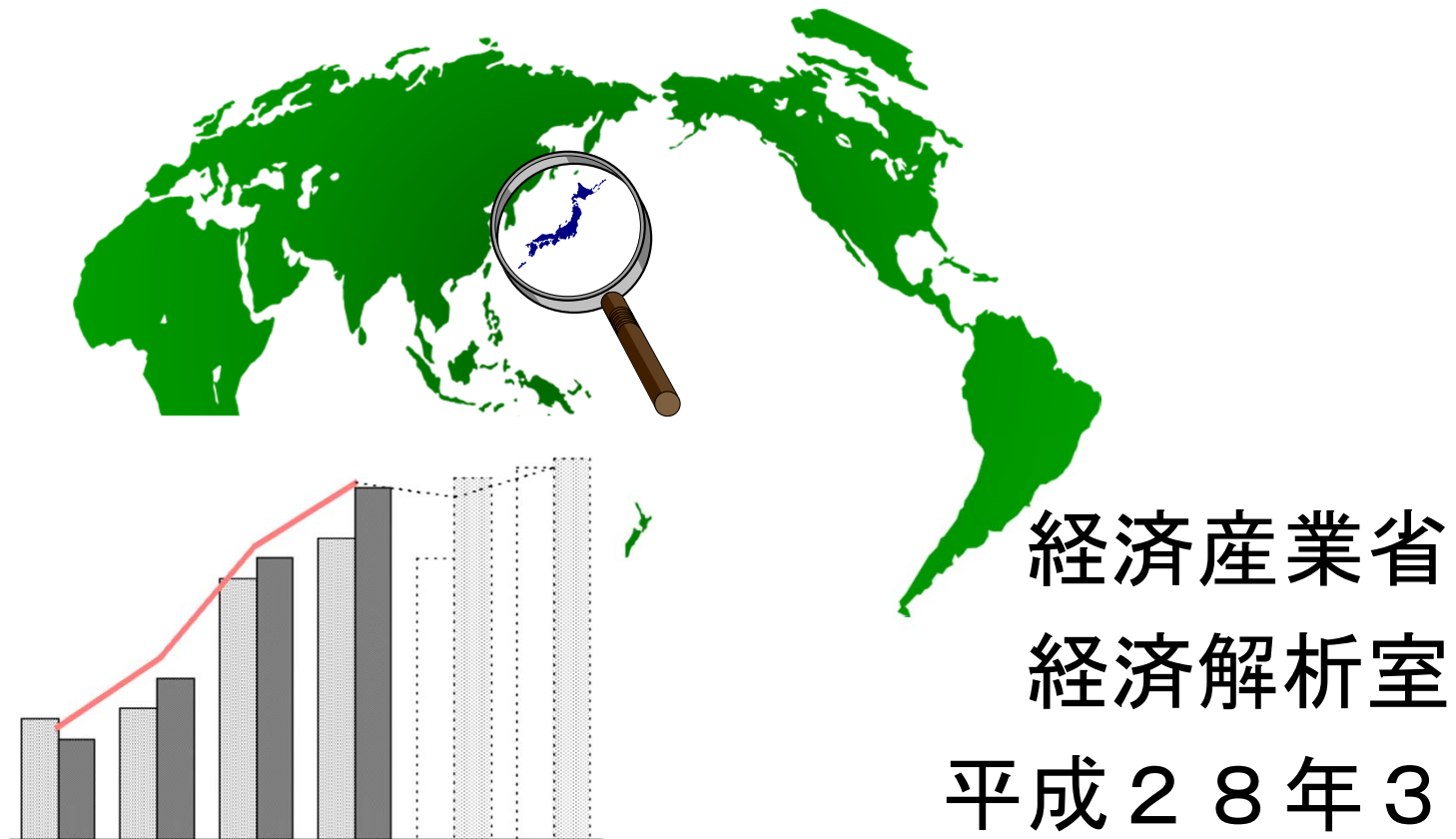


# 2015年の産業活動を振り返る

～2年ぶりに前年水準を下回った鉱工業生産、  
前年水準を維持したサービス産業～



経済産業省  
経済解析室  
平成28年3月

# 本稿における留意事項

本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。

# 全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

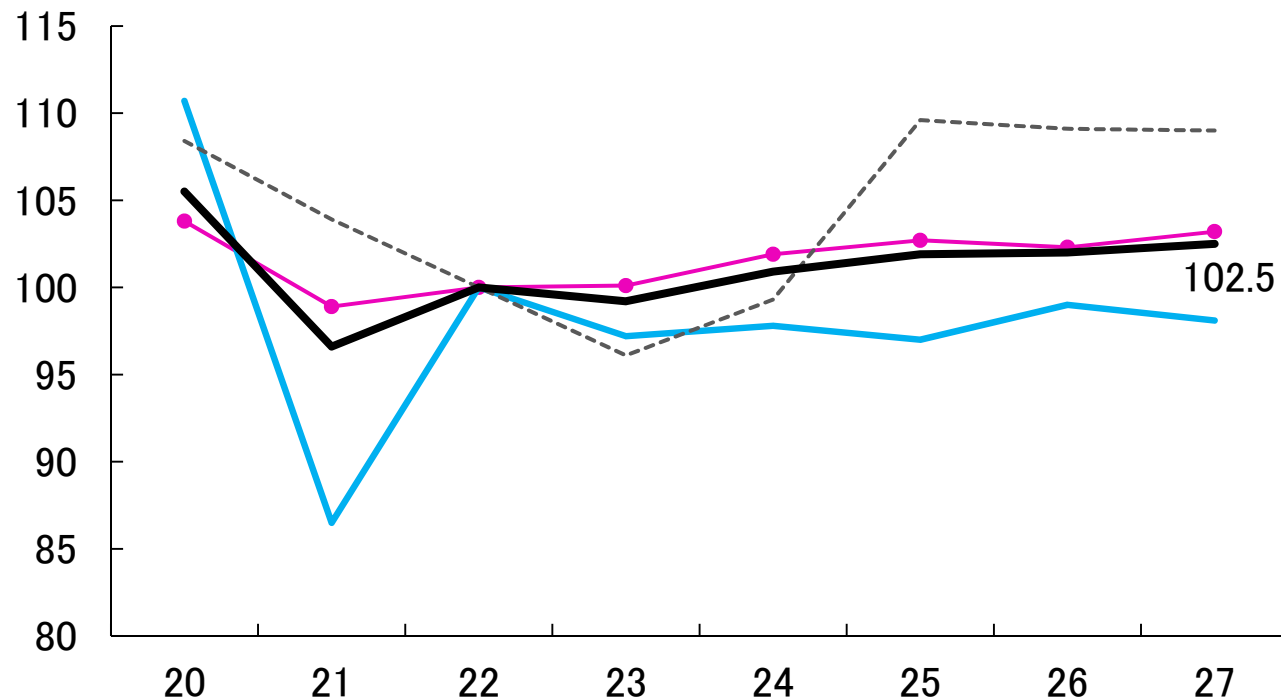
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

# 平成27年の全産業活動

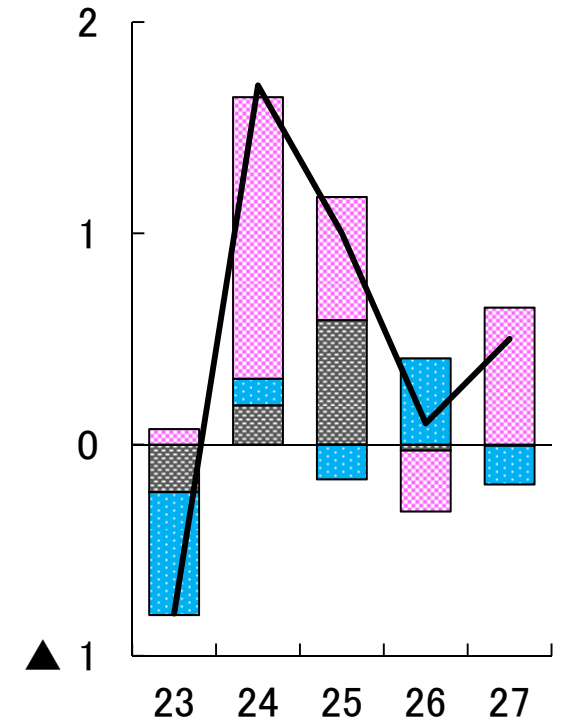
- 平成27年の全産業活動指数は、102.5（前年比0.5%）と4年連続の上昇。
- 鉱工業生産、建設業活動が低下したものの、第3次産業活動が上昇。

（22年＝100、原指数）



● 第3次産業活動指数  
 ● 鉱工業生産指数  
 - - 建設業活動指数  
 — 全産業活動指数

（前年比、%、%ポイント）

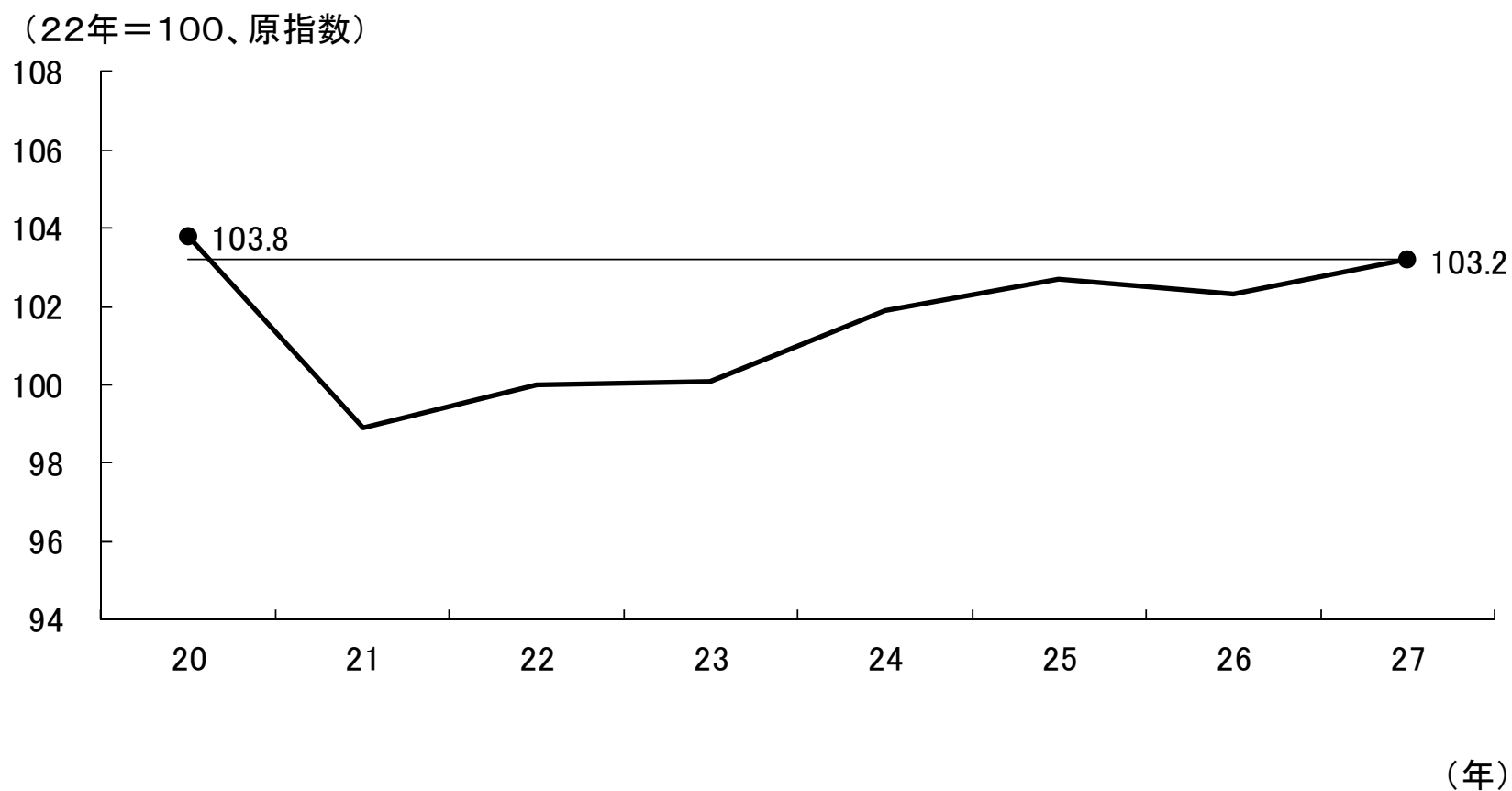


■ 第3次産業活動指数  
 ■ 鉱工業生産指数  
 ■ 建設業活動指数  
 — 全産業活動指数

（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

# 平成27年の第3次産業活動指数

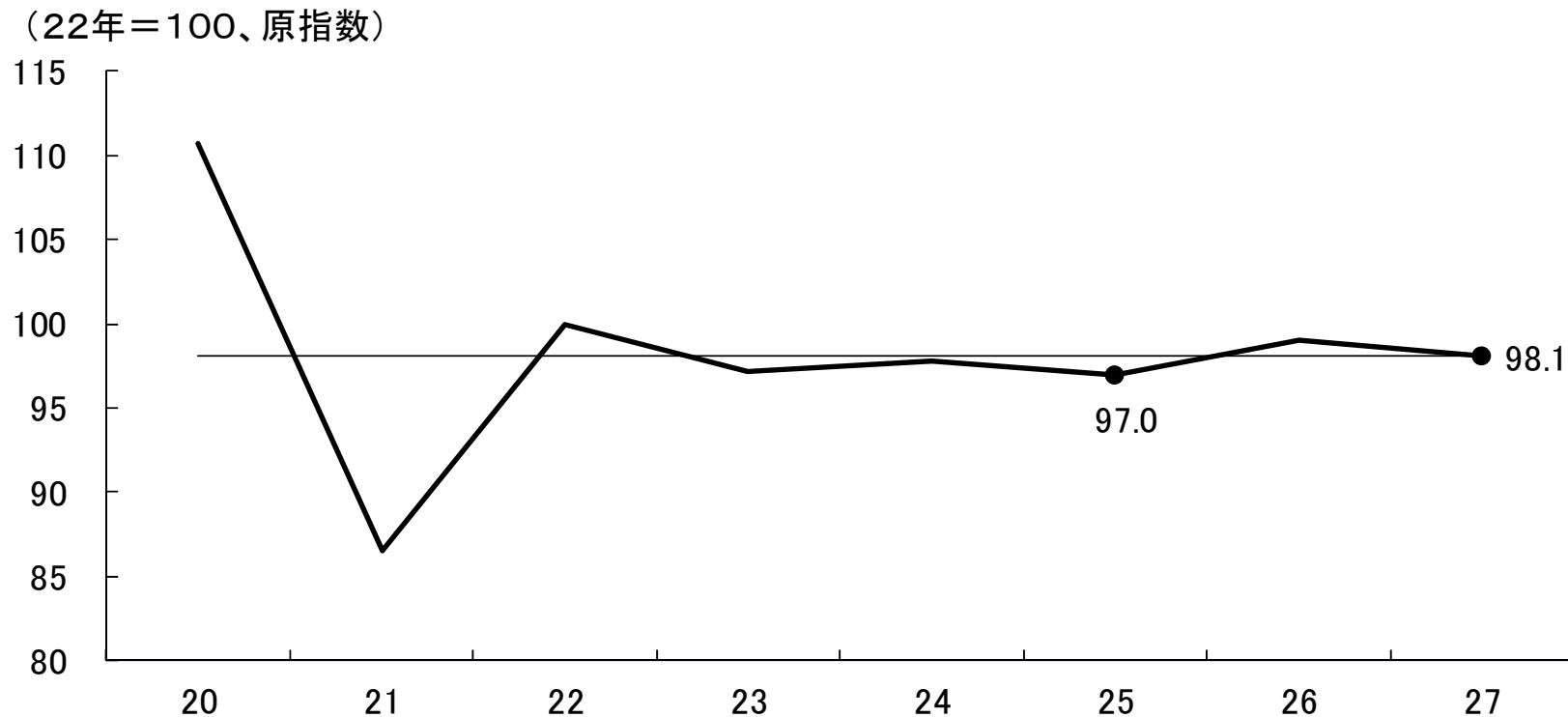
- 平成27年の第3次産業活動指数は、103.2（前年比0.9%）と2年ぶりの上昇。
- 平成20年の103.8以来の指数水準。



（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 平成27年の鋳工業生産指数

- 平成27年の鋳工業生産指数は、98.1（前年比▲0.9%）と2年ぶりの低下。
- 平成25年の97.0以来の指数水準。



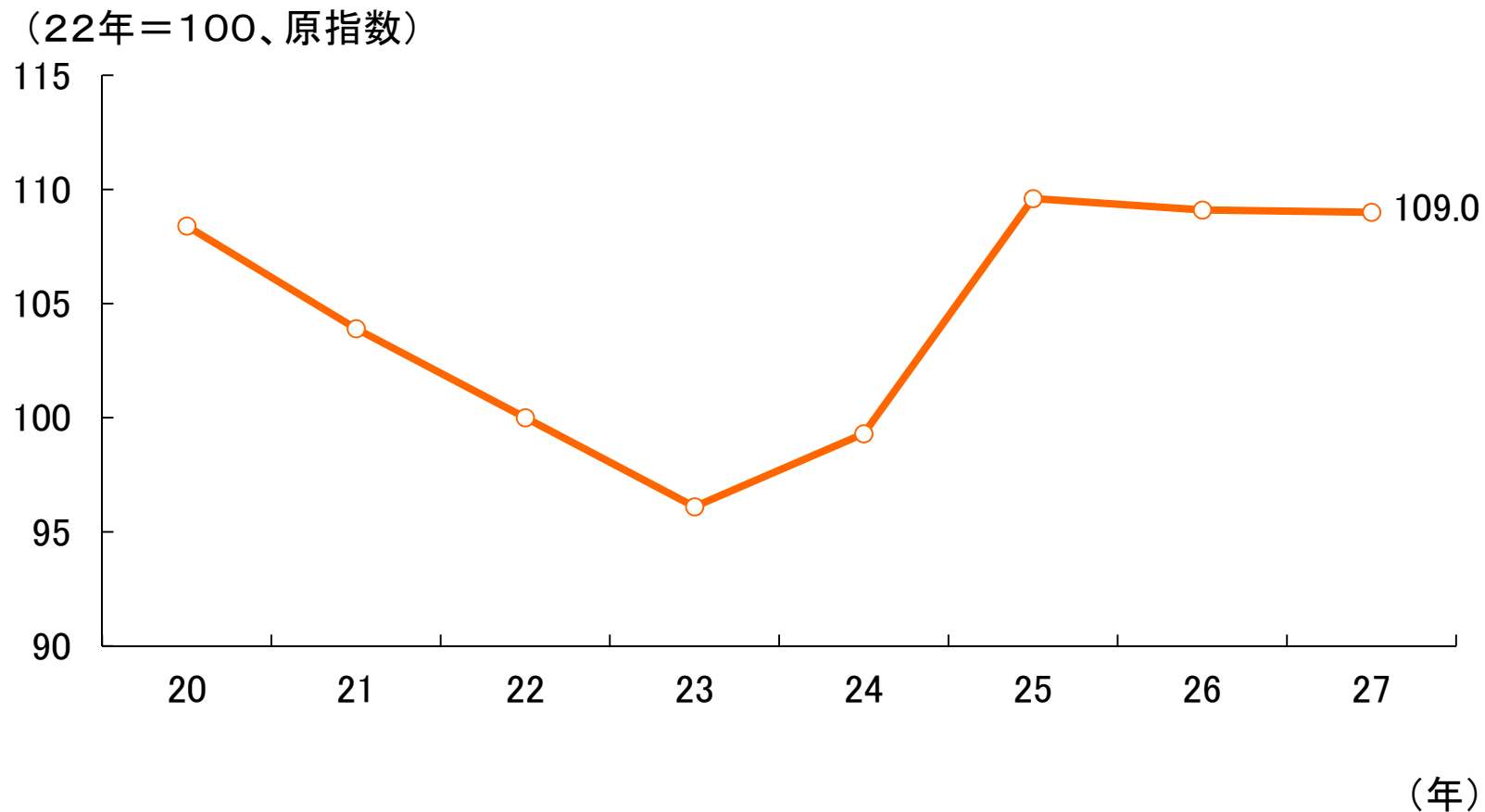
（年）

（注）鋳工業指数（IIP）とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年（現在は平成22年）の12か月平均＝100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標。

（資料）経済産業省「鋳工業指数」より作成。

# 平成 2 7 年の建設業活動指数

- 平成 2 7 年の建設業活動指数は、109.0（前年比▲0.1%）と2年連続の低下。



（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

# 全産業活動の動向

## 鉱工業生産の動向

### 第3次産業活動の動向

### 建設業活動の動向



# 平成27年 鉱工業指数（確報）各指数の状況

## 生産・出荷・在庫・在庫率指数

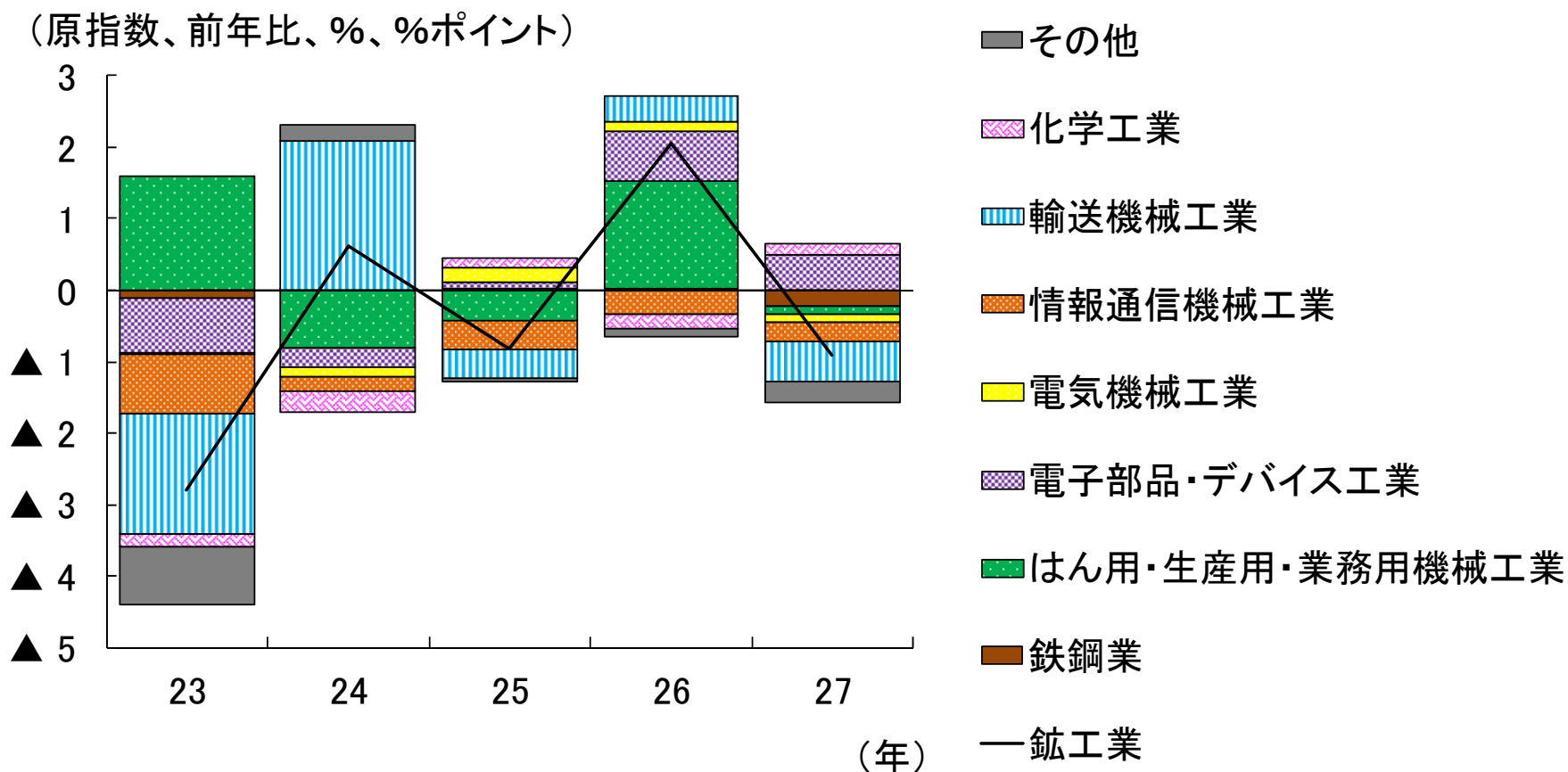
| 年次     | 生 産                                                    | 出 荷                                                    | 在 庫   | 在 庫 率                                                    |
|--------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------|
| 原指数    | 98.1                                                   | 97.1                                                   | 112.3 | 114.1                                                    |
| 前年比    | ▲ 0.9%                                                 | ▲ 1.1%                                                 | 0.0%  | 3.9%                                                     |
| 指数水準   | H25 97.0以来<br>①H21 86.5<br>②H25 97.0<br>③H23 97.2      | H25 96.9以来<br>①H21 86.6<br>②H23 96.3<br>③H25 96.9      | —     | H21 127.2以来<br>Ⅰ H21 127.2<br>Ⅱ H27 114.1<br>Ⅲ H24 113.2 |
| 前年比の動き | 2年ぶり▲<br>(H25以来)                                       | 2年ぶり▲<br>(H25以来)                                       | —     | 2年連続＋<br>(H26～当年)                                        |
| 前年比幅   | H23 ▲2.8%以来<br>①H21 ▲21.9%<br>②H23 ▲2.8%<br>③H27 ▲0.9% | H23 ▲3.7%以来<br>①H21 ▲21.7%<br>②H23 ▲3.7%<br>③H27 ▲1.1% | —     | H24 4.7%以来<br>Ⅰ H21 20.3%<br>Ⅱ H20 8.3%<br>Ⅲ H23 8.1%    |

1) ▲はマイナス

2) Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

# 鋁工業生産業種別前年比寄与度分解

- 平成27年の鋁工業生産指数(原指数)は、電子部品・デバイス工業などが上昇したものの、輸送機械工業などが低下したため、前年比▲0.9%の低下となった。



(注) その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋁業が含まれる。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数」より作成。

# 鋁工業生産を大きく動かした品目

## 全体

|                       |    | 品目名   | 前年比     | 寄与率     |
|-----------------------|----|-------|---------|---------|
| ○ 鋁工業生産を上昇方向に引っ張った3品目 | 1位 | 電子部品  | 12.6%   | 52.8%   |
|                       | 2位 | 清涼飲料  | 10.6%   | 19.4%   |
|                       | 3位 | 航空機   | 10.1%   | 13.6%   |
| ○ 鋁工業生産を低下方向に引っ張った3品目 | 1位 | 電子計算機 | ▲ 20.9% | ▲ 31.8% |
|                       | 2位 | 自動車部品 | ▲ 3.2%  | ▲ 23.9% |
|                       | 3位 | 乗用車   | ▲ 2.7%  | ▲ 22.1% |

## 業種別

|                                        |       | 業種・品目名           | 前年比               | 寄与率                |
|----------------------------------------|-------|------------------|-------------------|--------------------|
| ○ 鋁工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目 | 1位の業種 | 電子部品・デバイス工業      | 6.4%              | 56.4%              |
|                                        | 品目    | 電子部品<br>集積回路     | 12.6%<br>3.3%     | 52.8%<br>11.1%     |
|                                        | 2位の業種 | 食料品・たばこ工業        | 4.1%              | 27.3%              |
|                                        | 品目    | 清涼飲料<br>酒類       | 10.6%<br>4.7%     | 19.4%<br>7.7%      |
|                                        | 3位の業種 | 化学工業             | 1.3%              | 17.0%              |
|                                        | 品目    | 化粧品<br>石油系芳香族    | 3.9%<br>5.6%      | 11.3%<br>4.2%      |
| ○ 鋁工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目 | 1位の業種 | 輸送機械工業           | ▲ 2.8%            | ▲ 59.5%            |
|                                        | 品目    | 自動車部品<br>乗用車     | ▲ 3.2%<br>▲ 2.7%  | ▲ 23.9%<br>▲ 22.1% |
|                                        | 2位の業種 | 情報通信機械工業         | ▲ 9.9%            | ▲ 30.7%            |
|                                        | 品目    | 電子計算機<br>民生用電子機械 | ▲ 20.9%<br>▲ 1.1% | ▲ 31.8%<br>▲ 0.7%  |
|                                        | 3位の業種 | 鉄鋼業              | ▲ 5.7%            | ▲ 24.3%            |
|                                        | 品目    | 熱間圧延鋼材<br>鋳鍛造品   | ▲ 5.5%<br>▲ 4.5%  | ▲ 6.7%<br>▲ 4.5%   |

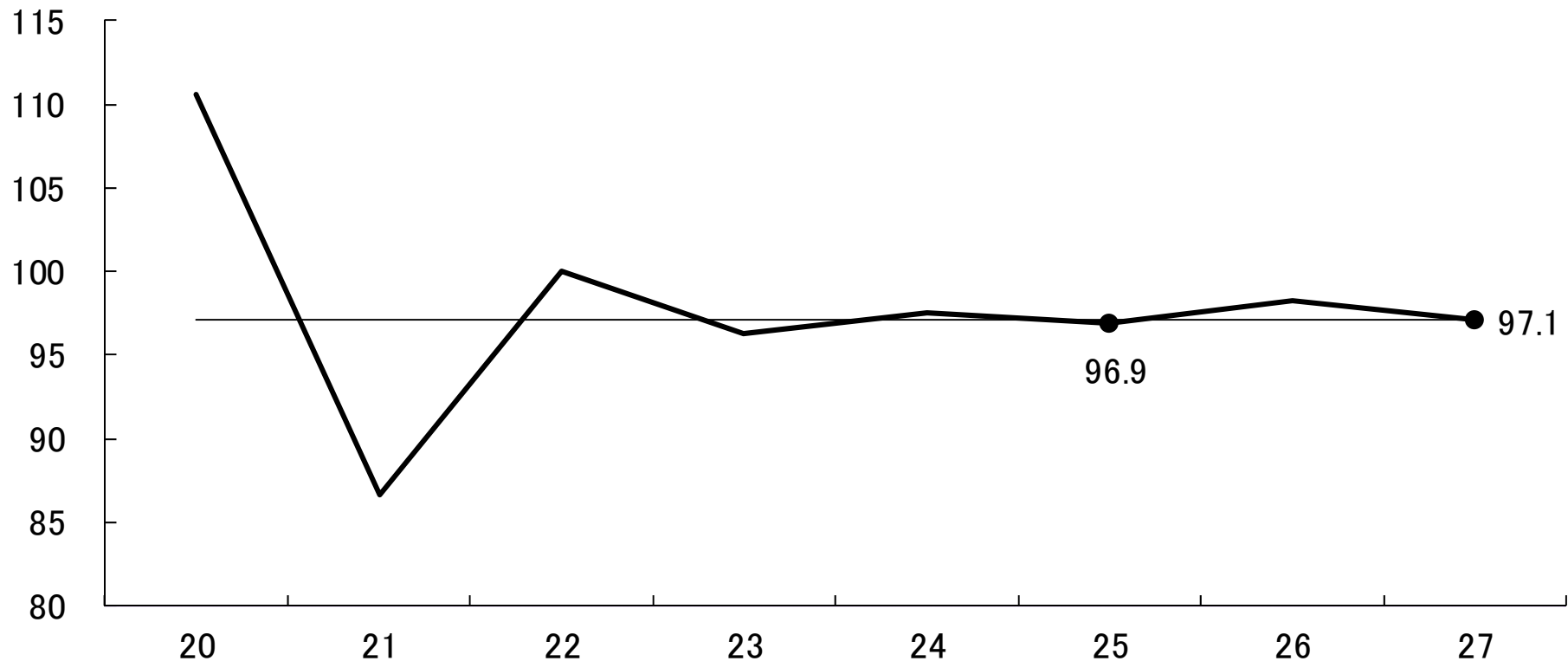
**寄与率：** 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い  
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

(注)「全体」、「業種別」内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。  
(資料)経済産業省「鋁工業指数」より作成。

# 平成 2 7 年の鉱工業出荷指数

- 平成 2 7 年の鉱工業出荷指数は、9 7 . 1 (前年比▲ 1 . 1 %)と 2 年ぶりの低下。
- 平成 2 5 年の 9 6 . 9 以来の指数水準。

(22年=100、原指数)

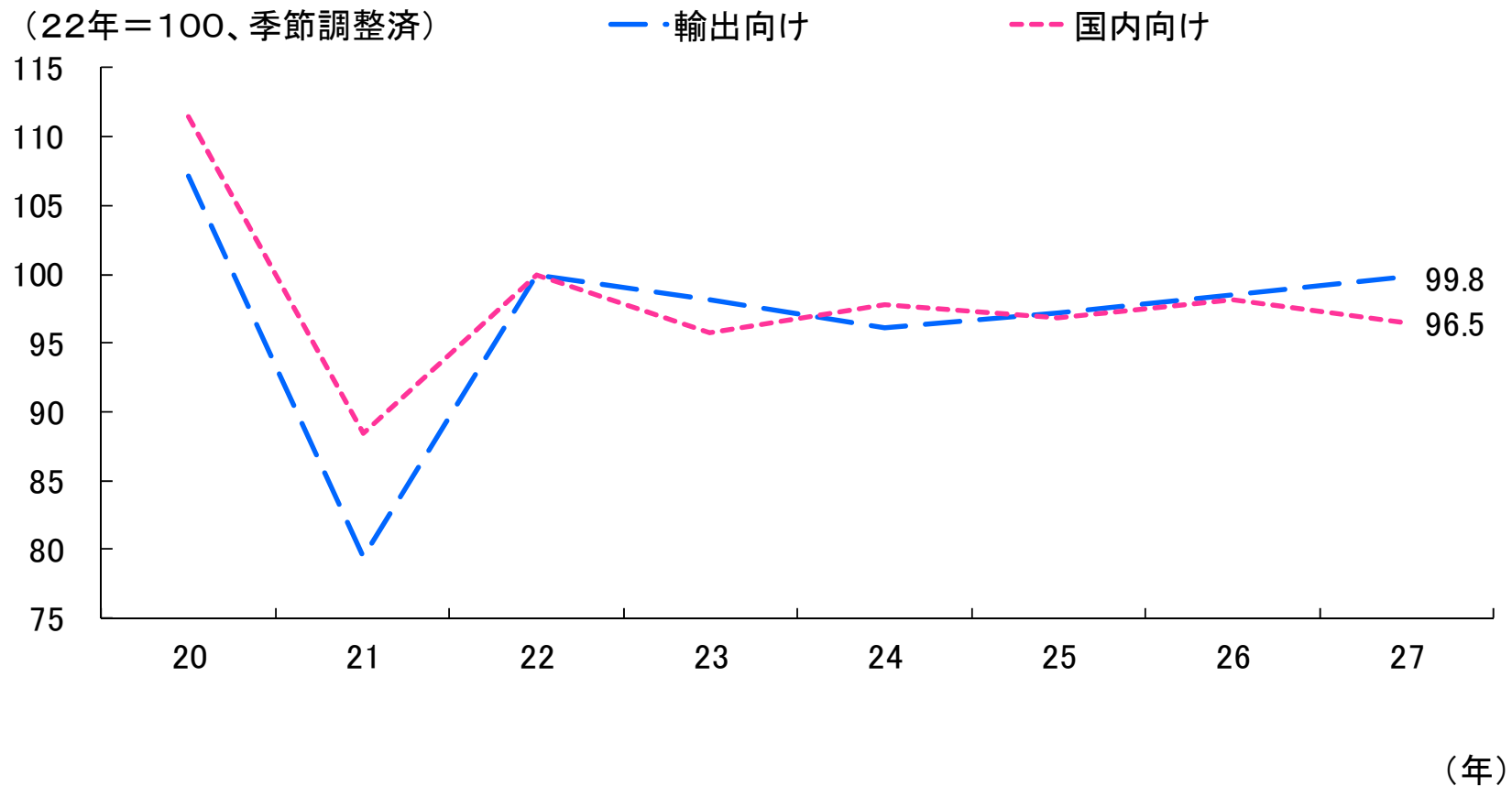


(年)

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

# 平成 2 7 年の出荷内訳表

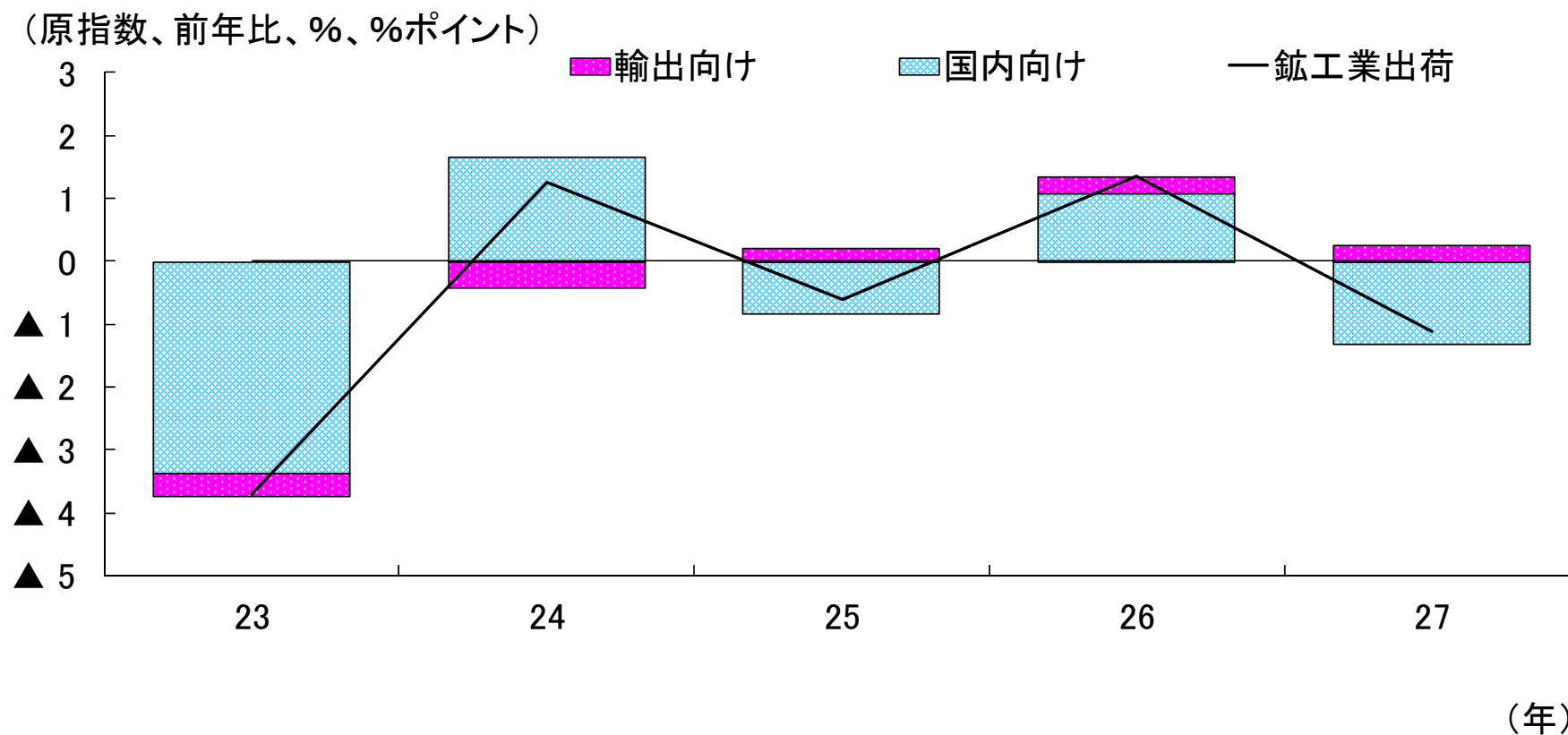
- 平成 2 7 年の鉱工業出荷指数の内訳をみると、国内向けは 9 6 . 5 (前年比▲ 1 . 6 %) と 2 年ぶりの低下、輸出向けは 9 9 . 8 (同 1 . 3 %) と 3 年連続の上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 出荷内訳表(前年比寄与度)の動向

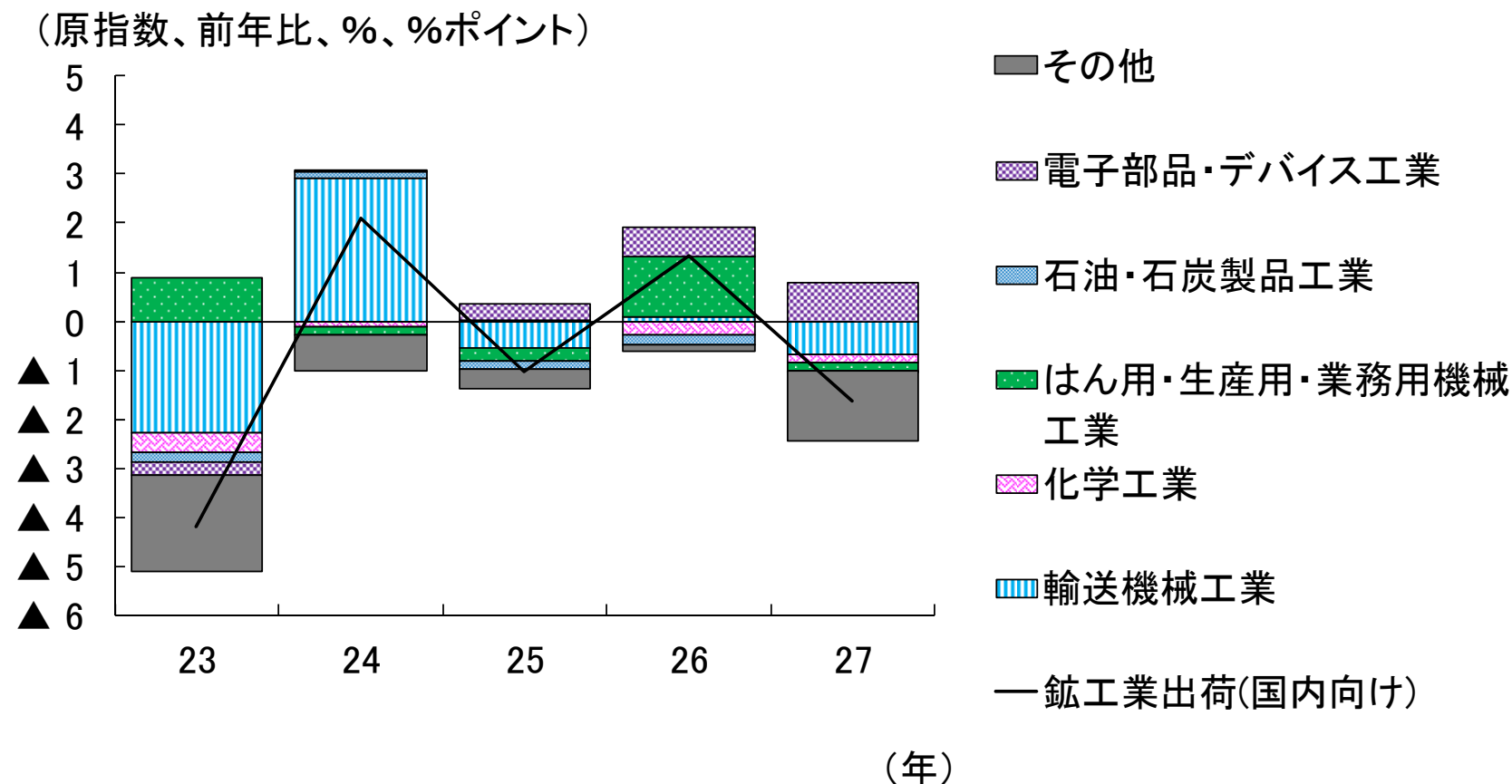
- 鋳工業出荷の前年比の内訳をみると、輸出向け出荷が上昇したものの、国内向け出荷が低下。



(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

# 主要業種別・国内向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・国内向け出荷を、主要業種別にみると、電子部品・デバイス工業などが上昇したものの、輸送機械工業などが低下。



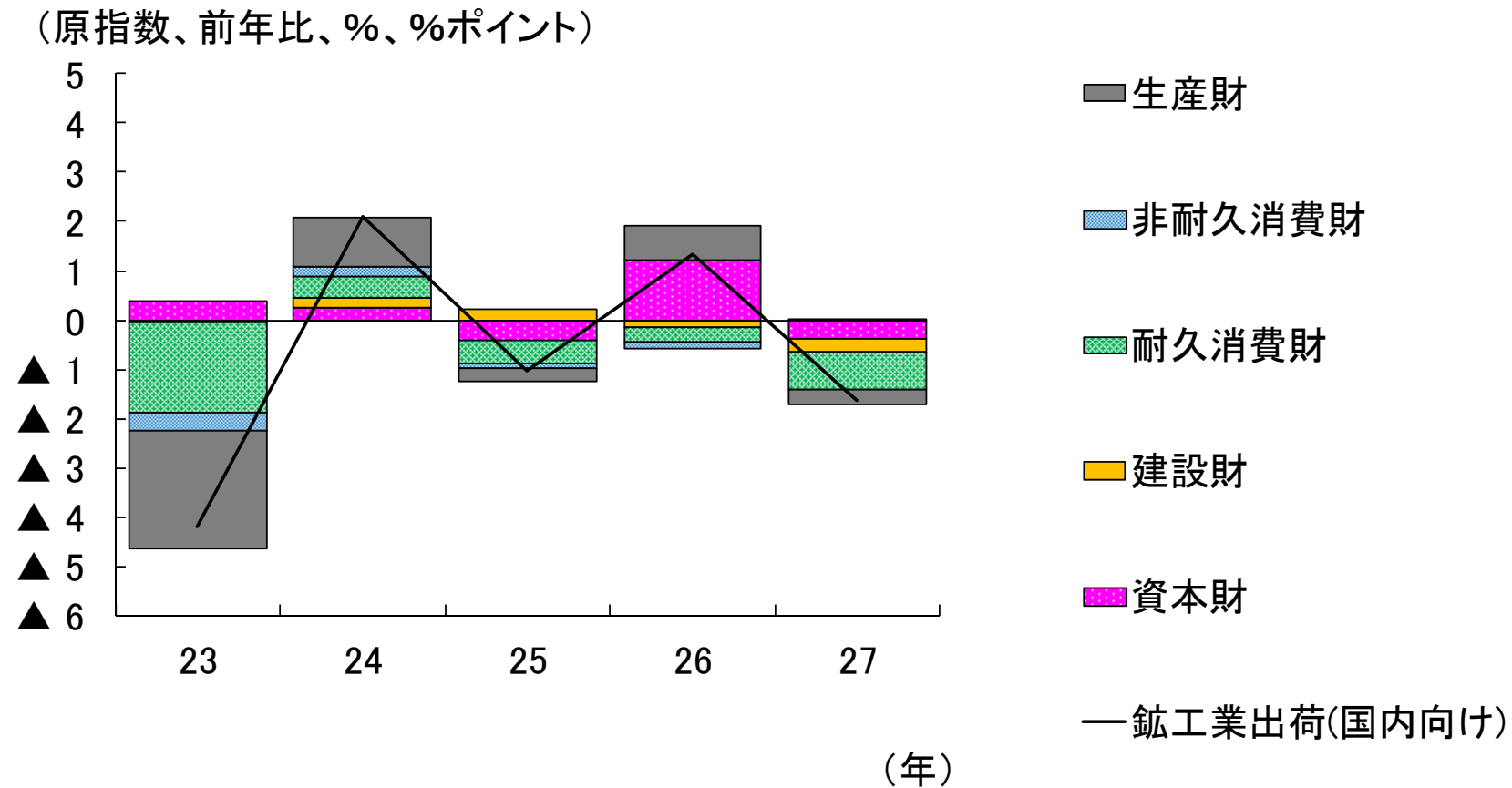
(注) 主要業種とは、鉱工業・国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。

具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 財別・国内向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・国内向け出荷を、財別にみると、耐久消費財などが低下。

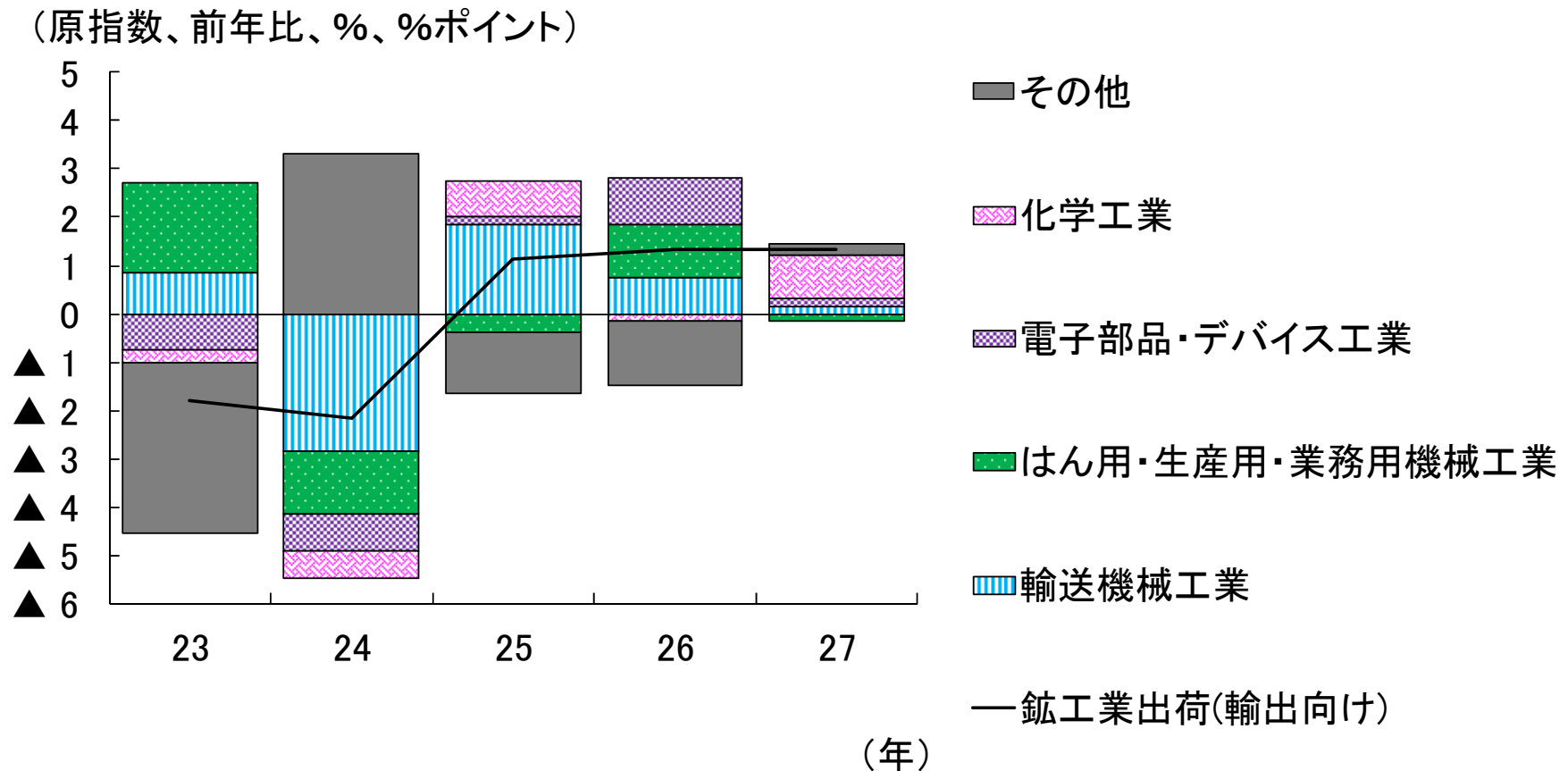


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。



# 主要業種別・輸出向け出荷の動向

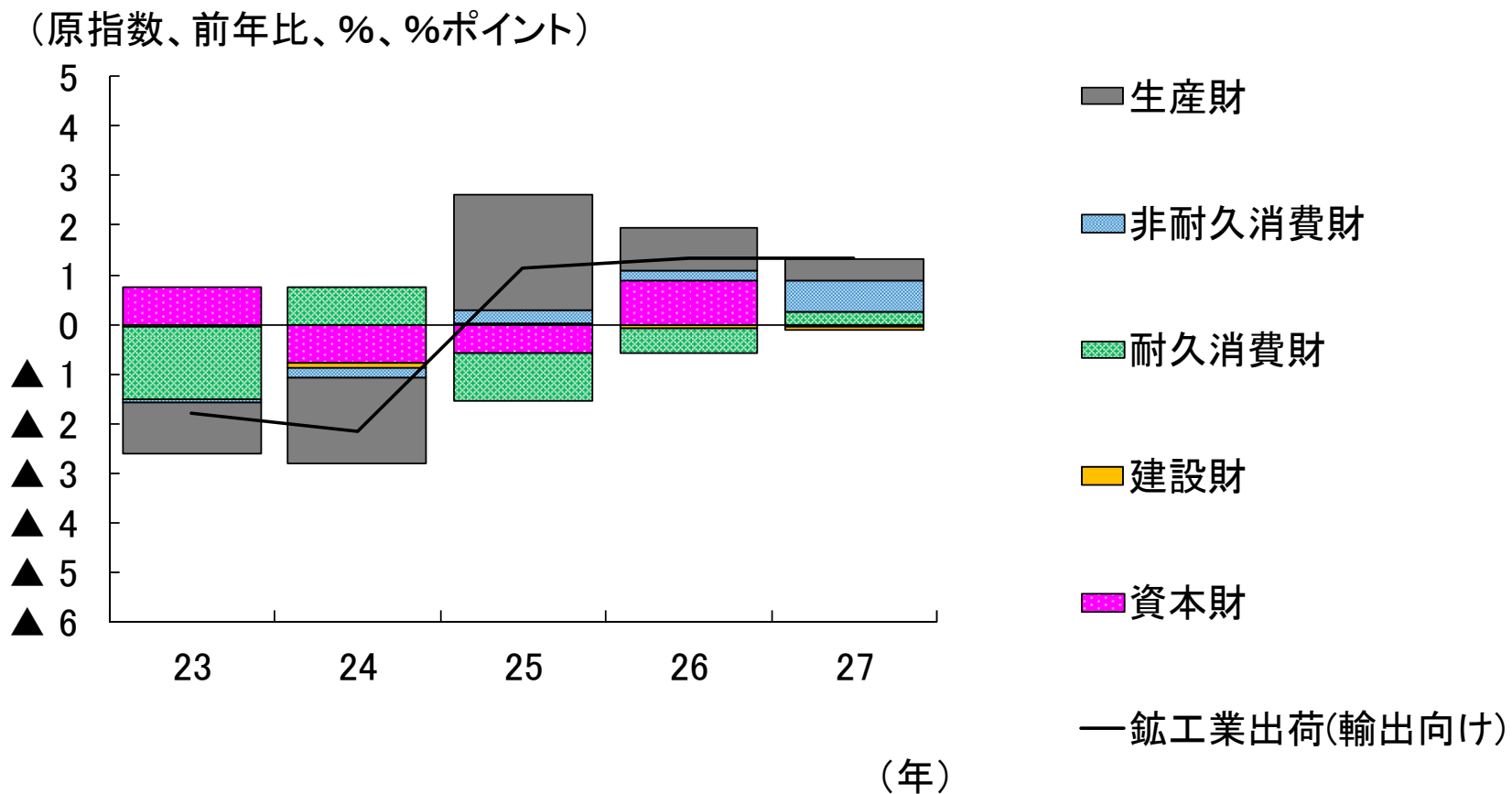
- 平成27年の鉱工業・輸出向け出荷を、主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業が低下したものの、化学工業などが上昇。



(注) 主要業種とは、鉱工業・輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい4業種を選定。  
 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)  
 電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。  
 (資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 財別・輸出向け出荷の動向

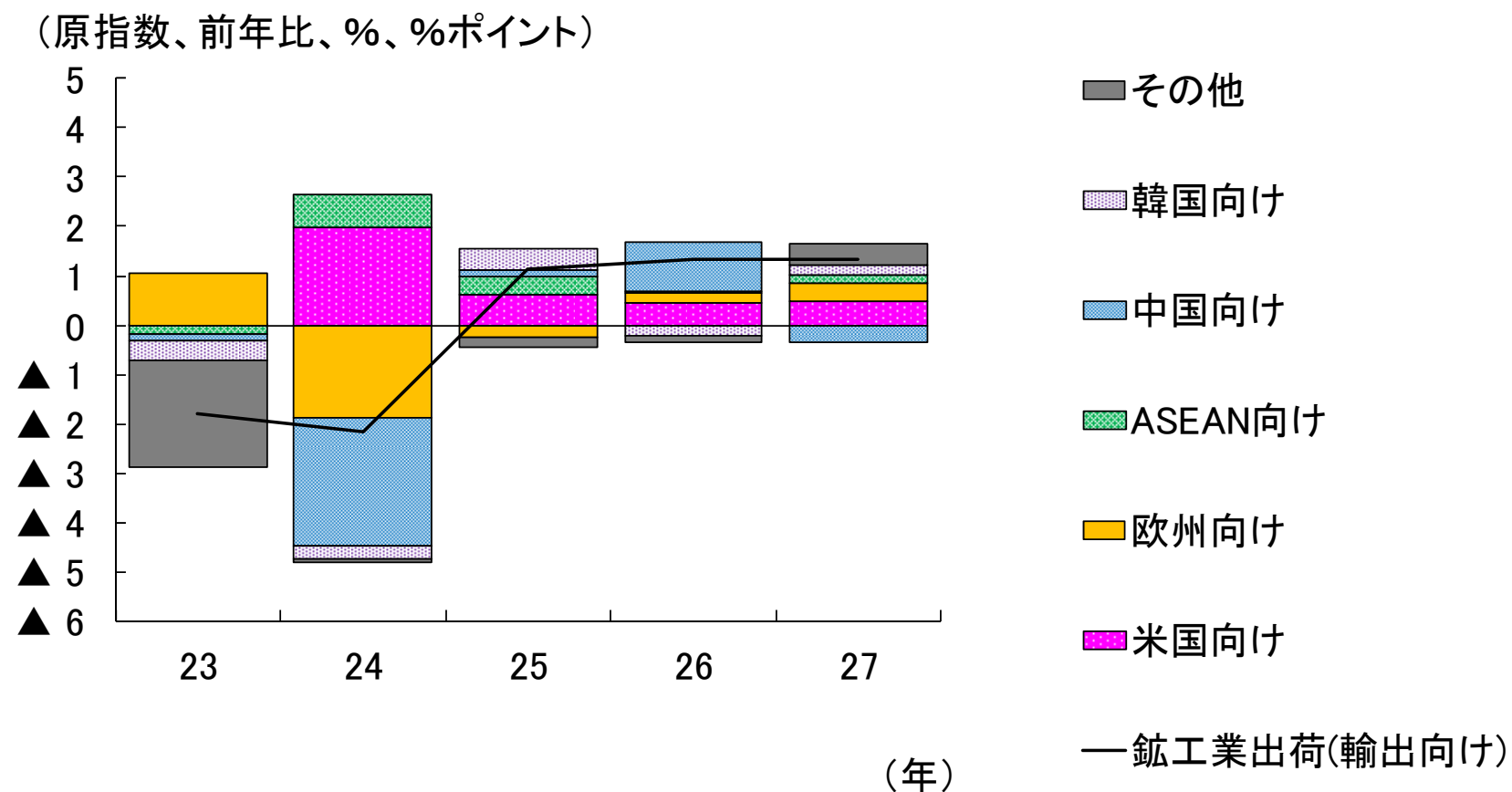
- 平成27年の鉱工業・輸出向け出荷を、財別にみると、建設財が低下したものの、非耐久消費財などが上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 地域別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・輸出向け出荷を、地域別にみると、中国向けが低下したものの、米国向けなどが上昇。

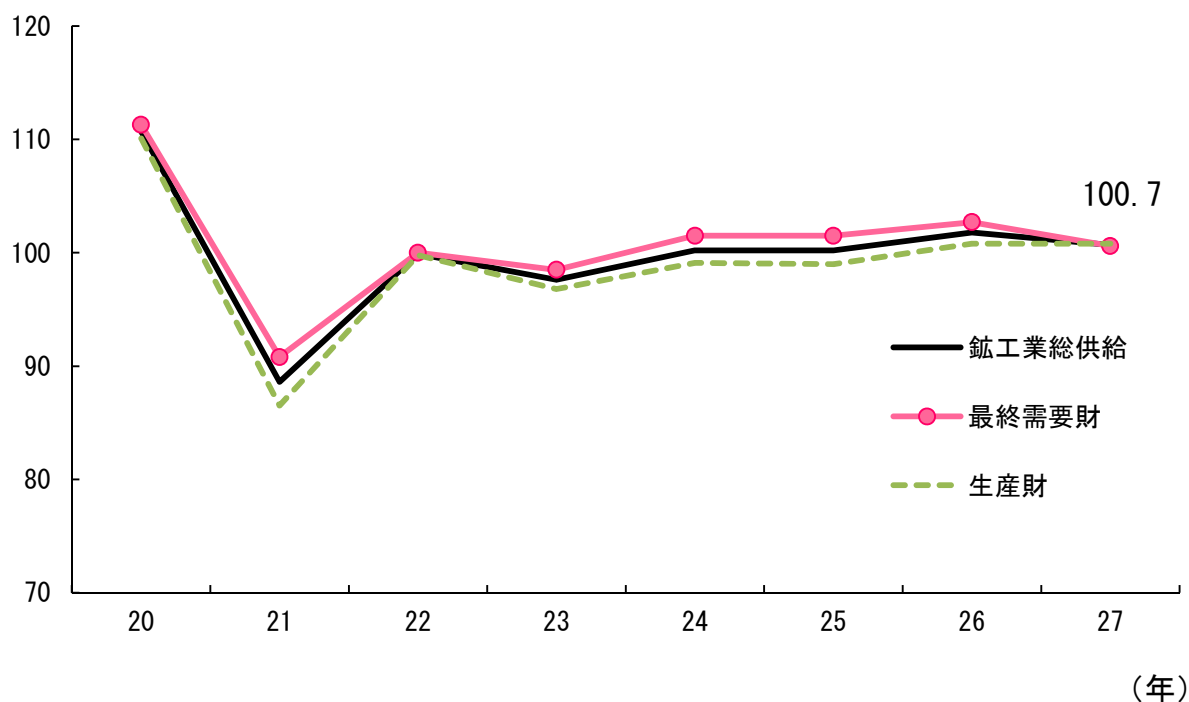


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」(試算値)より作成。

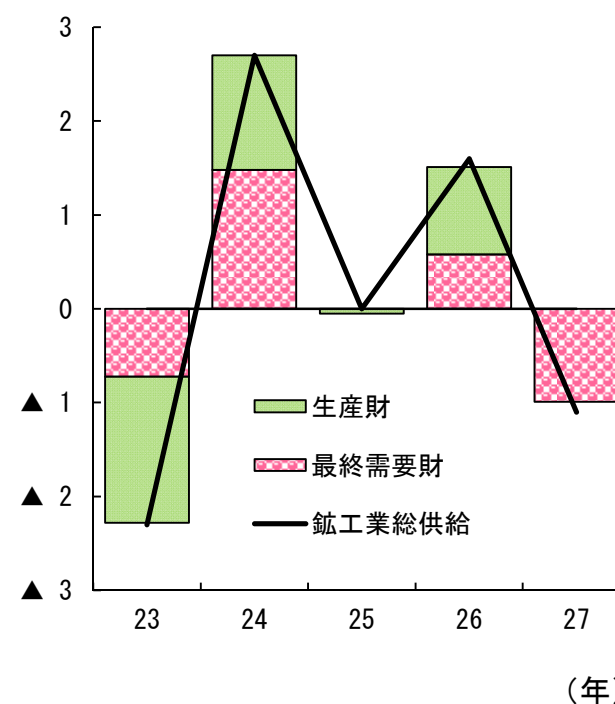
# 平成 2 7 年の財別の総供給の動向

- 平成 2 7 年の鉱工業総供給指数は、100.7（前年比▲1.1%）と 2 年ぶりの低下。
- 財別にみると、生産財は横ばい、最終需要財は 2 年ぶりの低下。

（22年＝100、原指数）



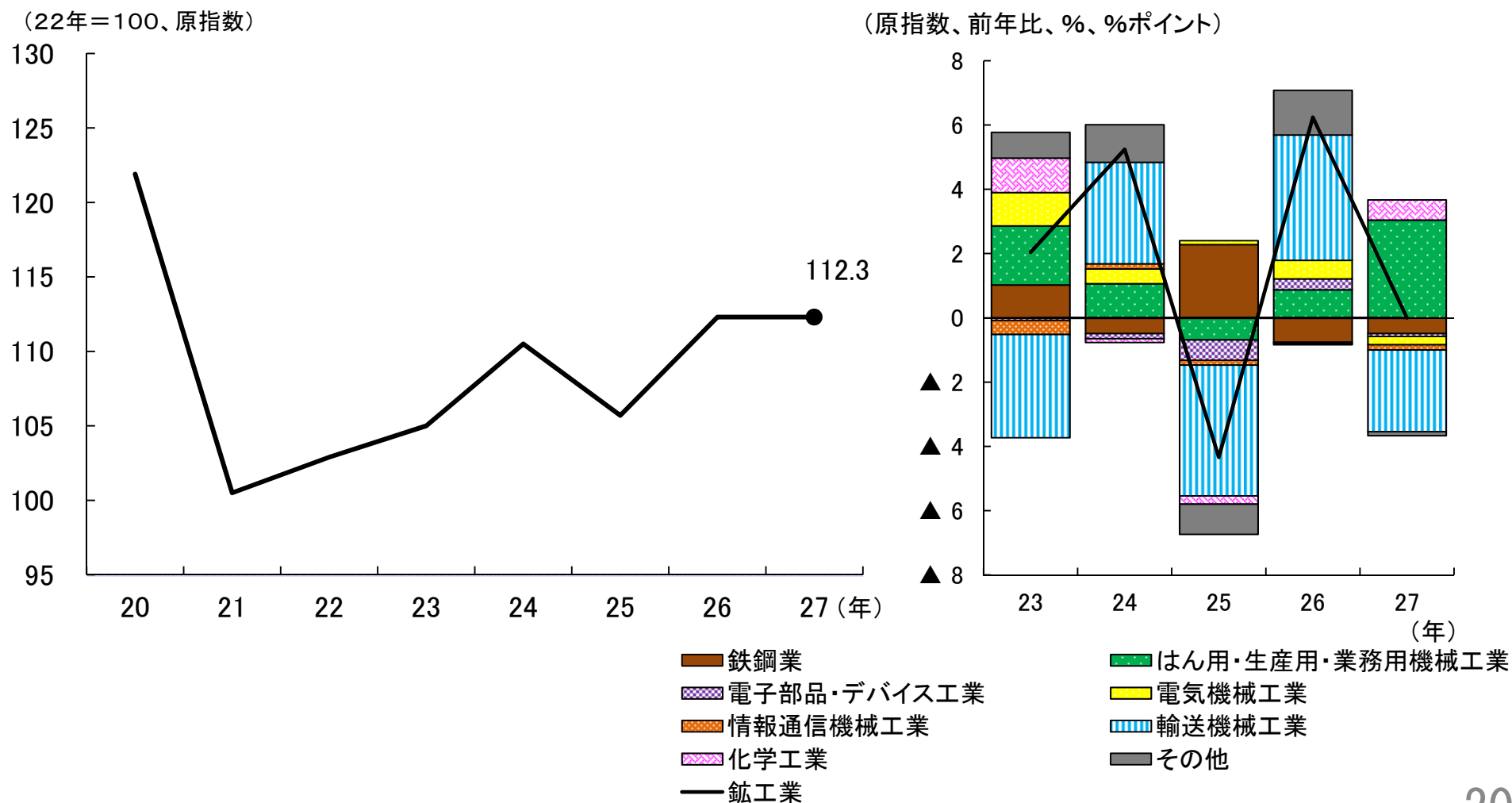
（原指数、前年比、%、%ポイント）



（資料）経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

# 平成 2 7 年末の鋳工業在庫の状態

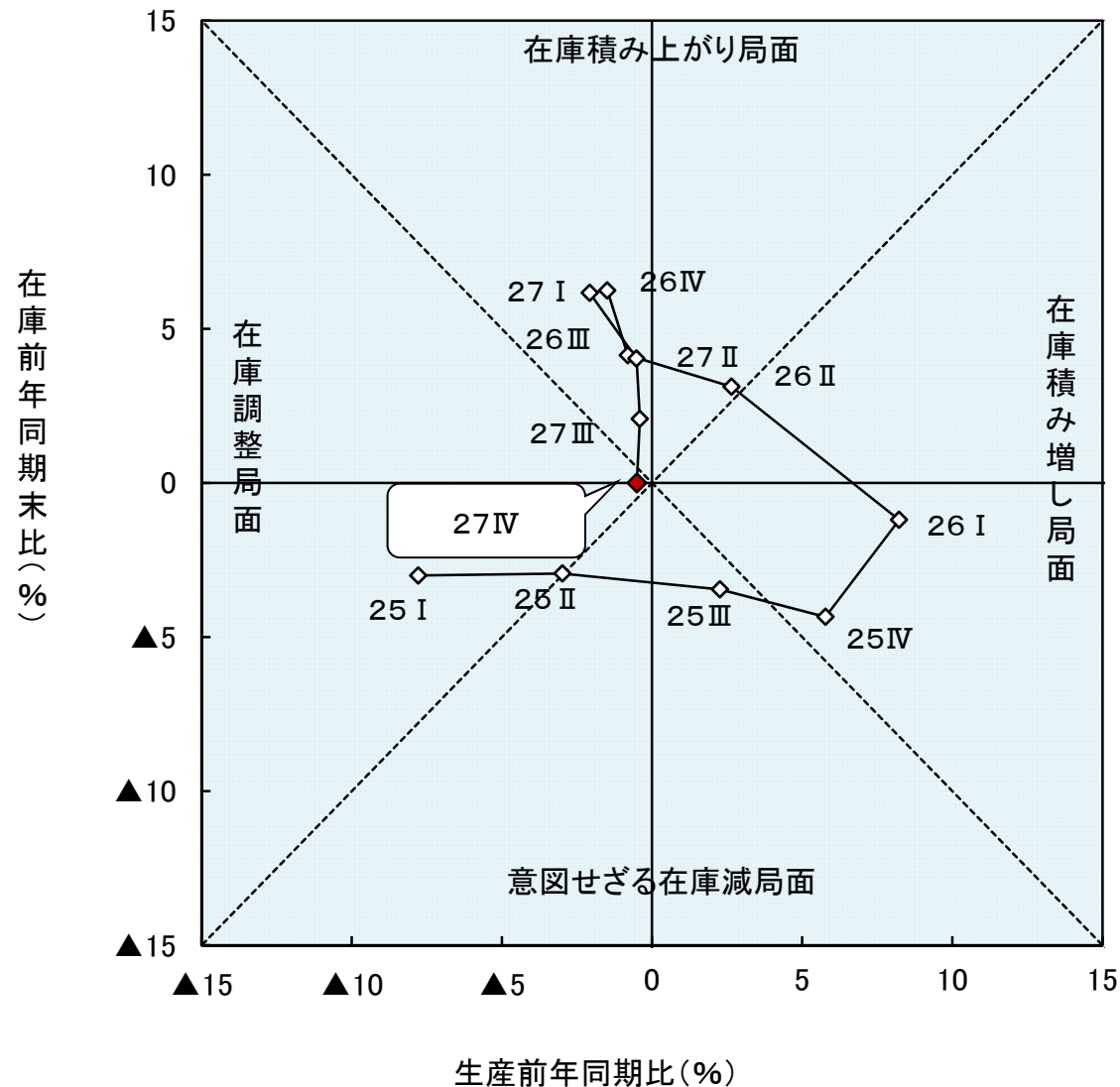
- 平成 2 7 年の鋳工業在庫指数(年末)は、1 1 2. 3 (前年末比 0. 0 %)の横ばい。



(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

# 平成 27 年末までの在庫循環図

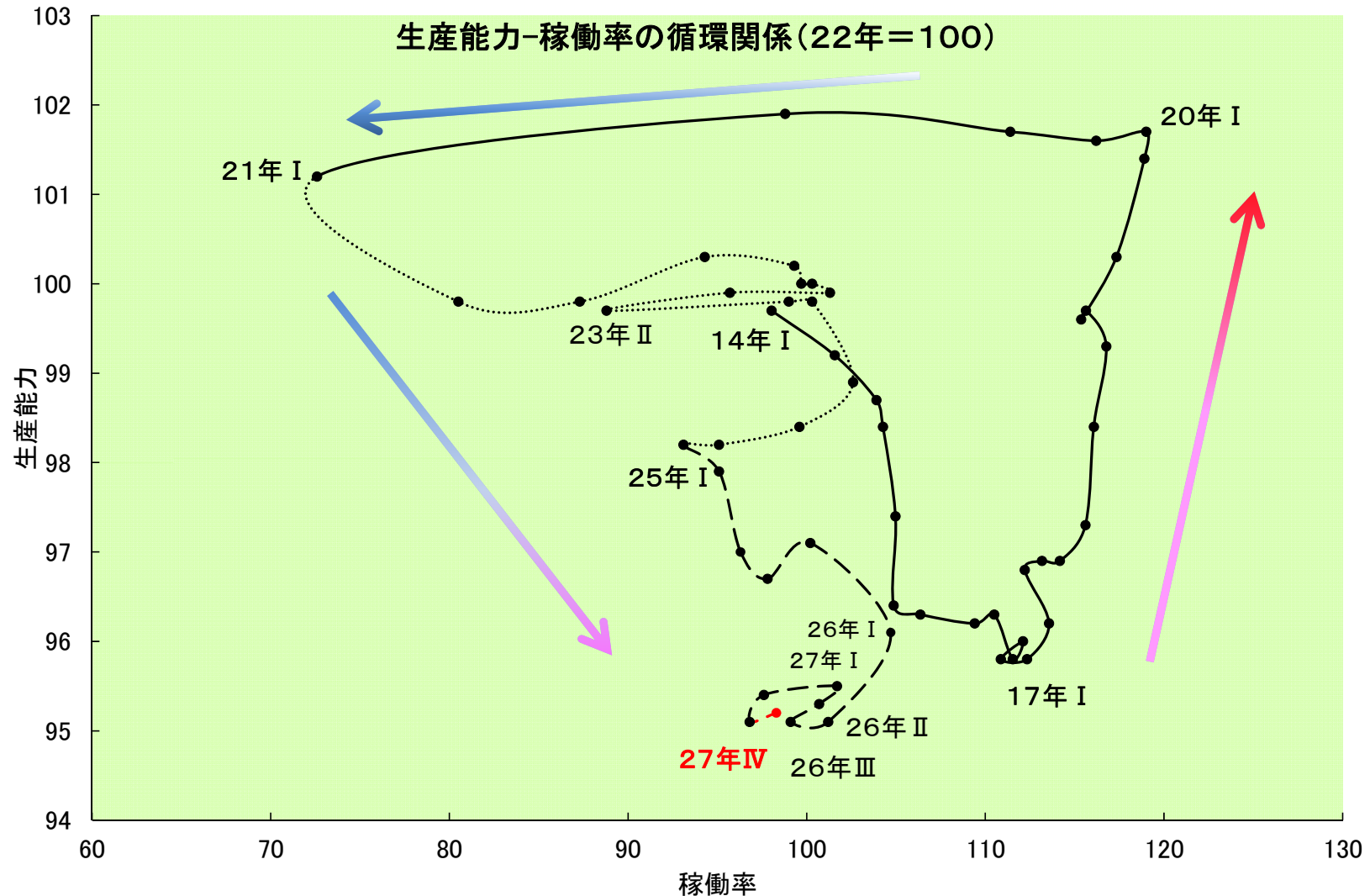
- 在庫循環をみると、平成 27 年末は、「在庫調整局面」に移行。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

# 生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

- 平成27年の生産能力指数(年末)は、95.2(前年比▲0.1%)と7年連続の低下、稼働率指数は98.5(同▲2.8%)と2年ぶりの低下。

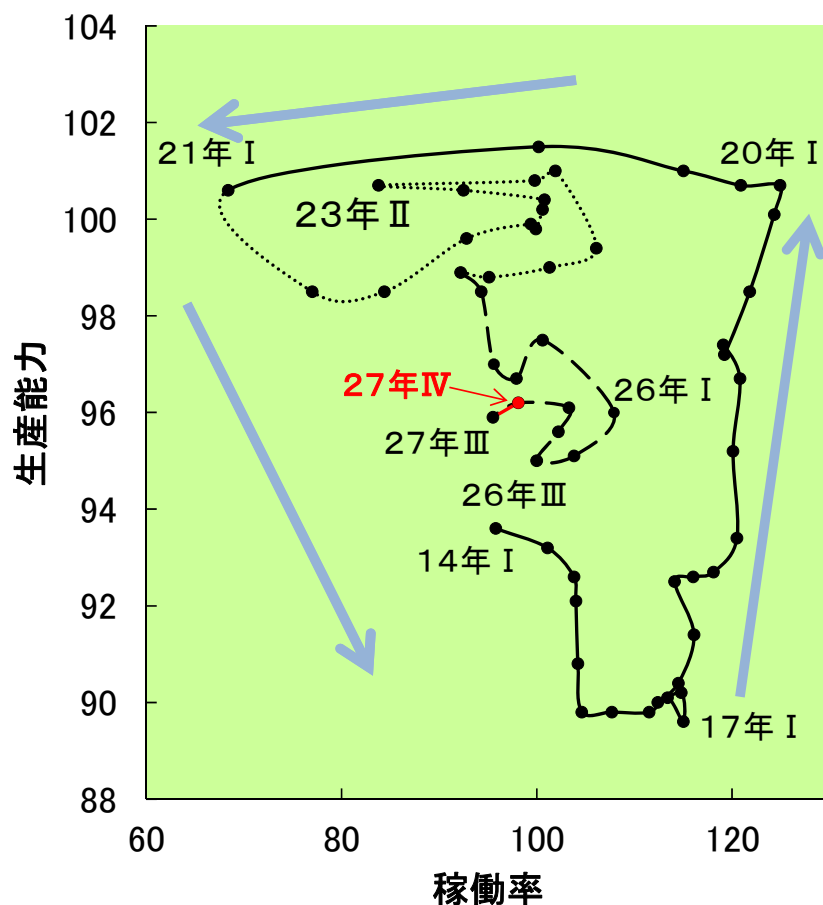


(資料)経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

# 生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

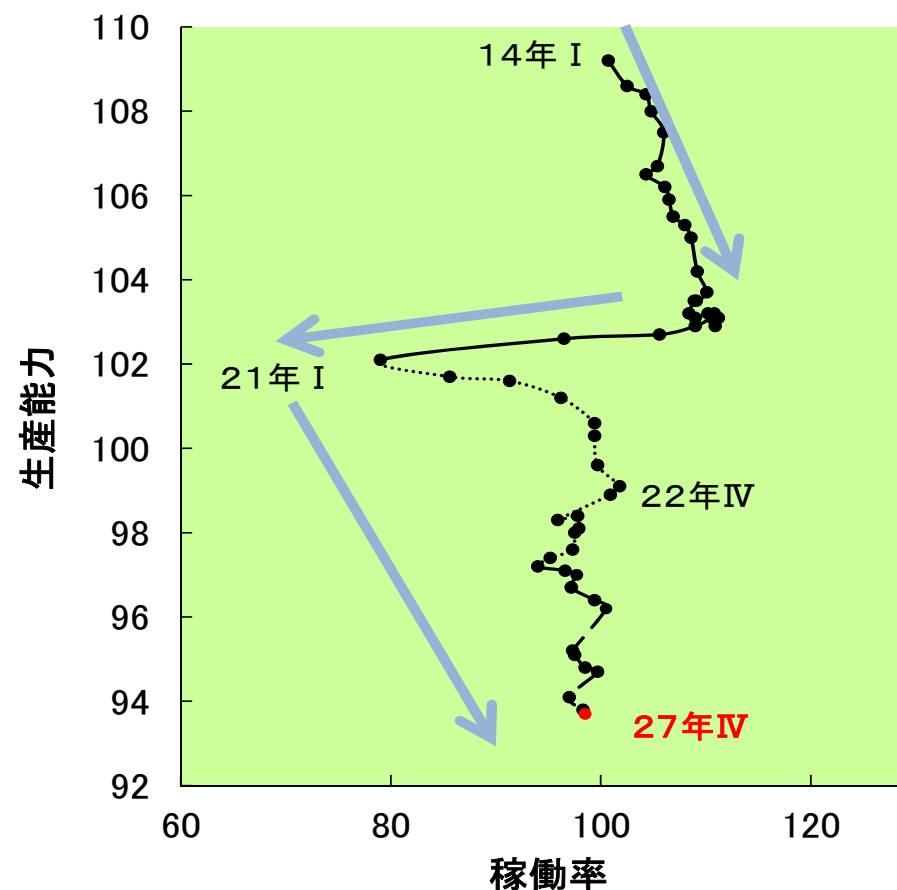
## 機械工業

- 平成27年の生産能力指数(年末)は、96.2(前年比0.6%)と4年ぶりの上昇。稼働率指数は98.6(前年比▲4.6%)と2年ぶりの低下。



## 非機械工業

- 平成27年の生産能力指数(年末)は、93.7(前年比▲1.2%)。稼働率指数は98.4(前年比0.0%)と横ばい。

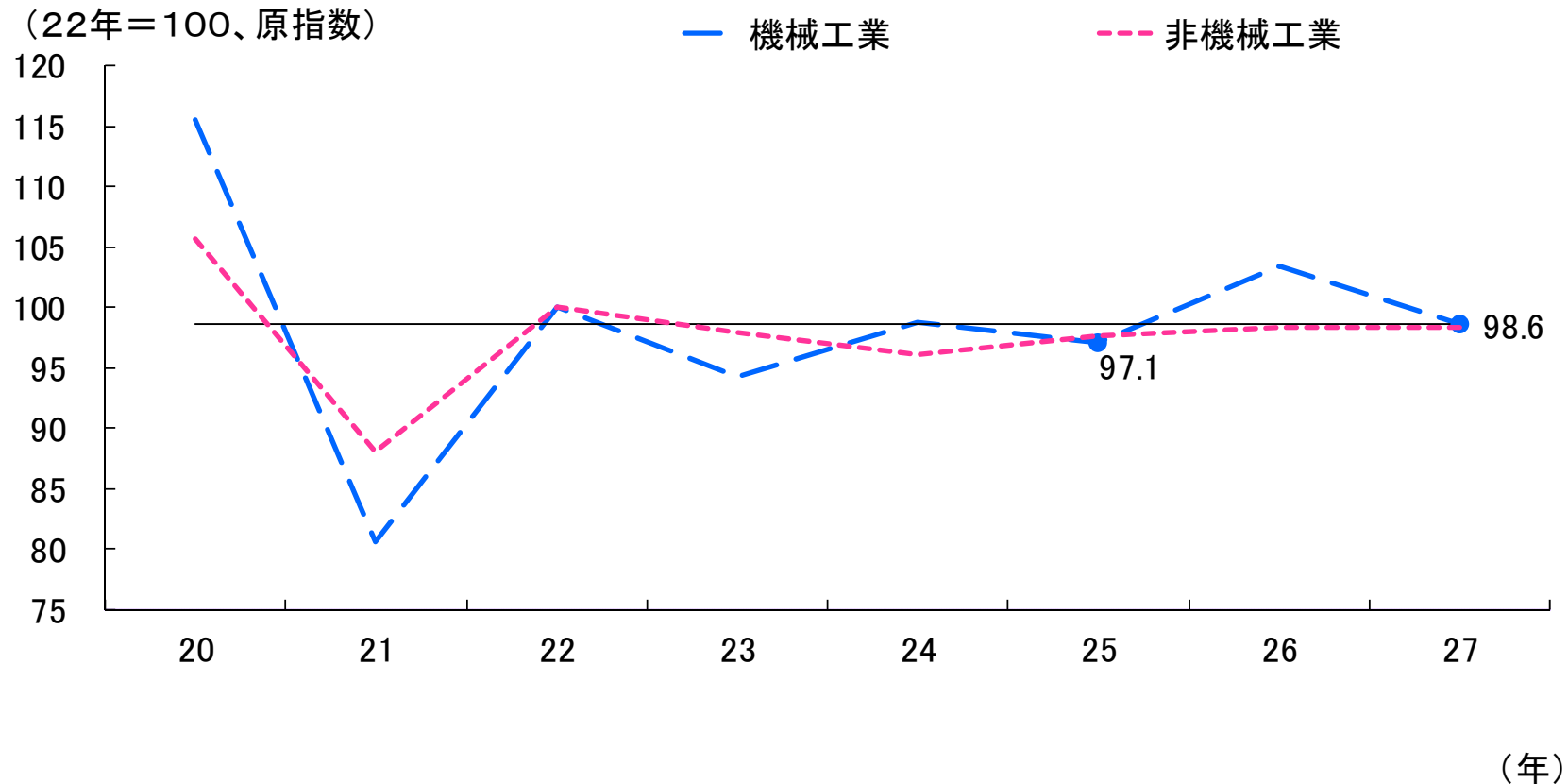


(資料)経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。



# 機械工業と非機械工業の稼働率指数

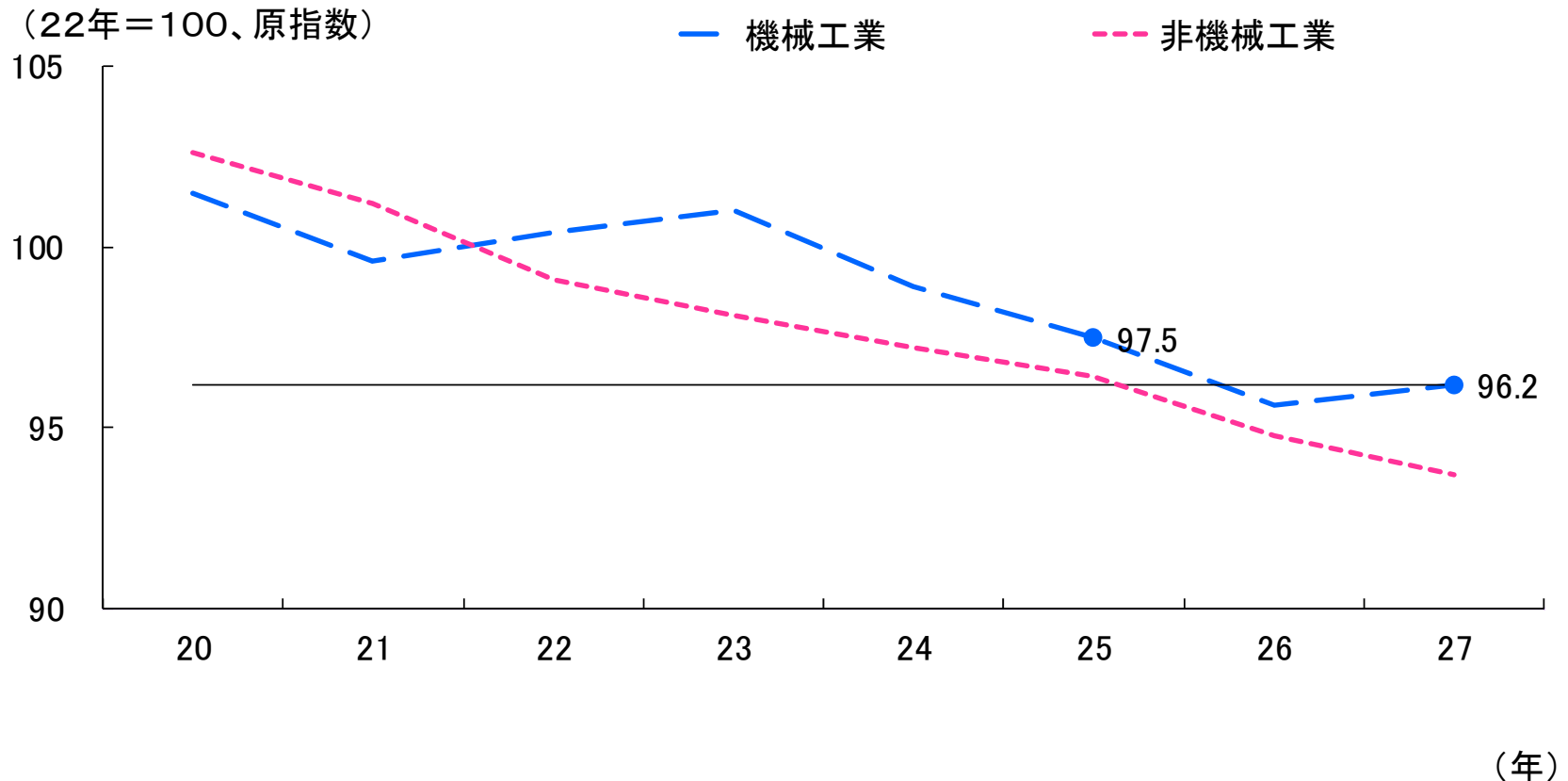
- 平成27年の機械工業は、98.6（前年比▲4.6%）と2年ぶりの低下。平成25年の97.1以来の指数水準。
- 非機械工業は、98.4（前年比0.0%）と横ばい。



（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

# 機械工業と非機械工業の生産能力指数

- 平成27年の機械工業は、96.2（前年末比0.6%）と4年ぶりの上昇。  
平成25年の97.5以来の指数水準。
- 非機械工業は、93.7（前年末比▲1.2%）。



（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

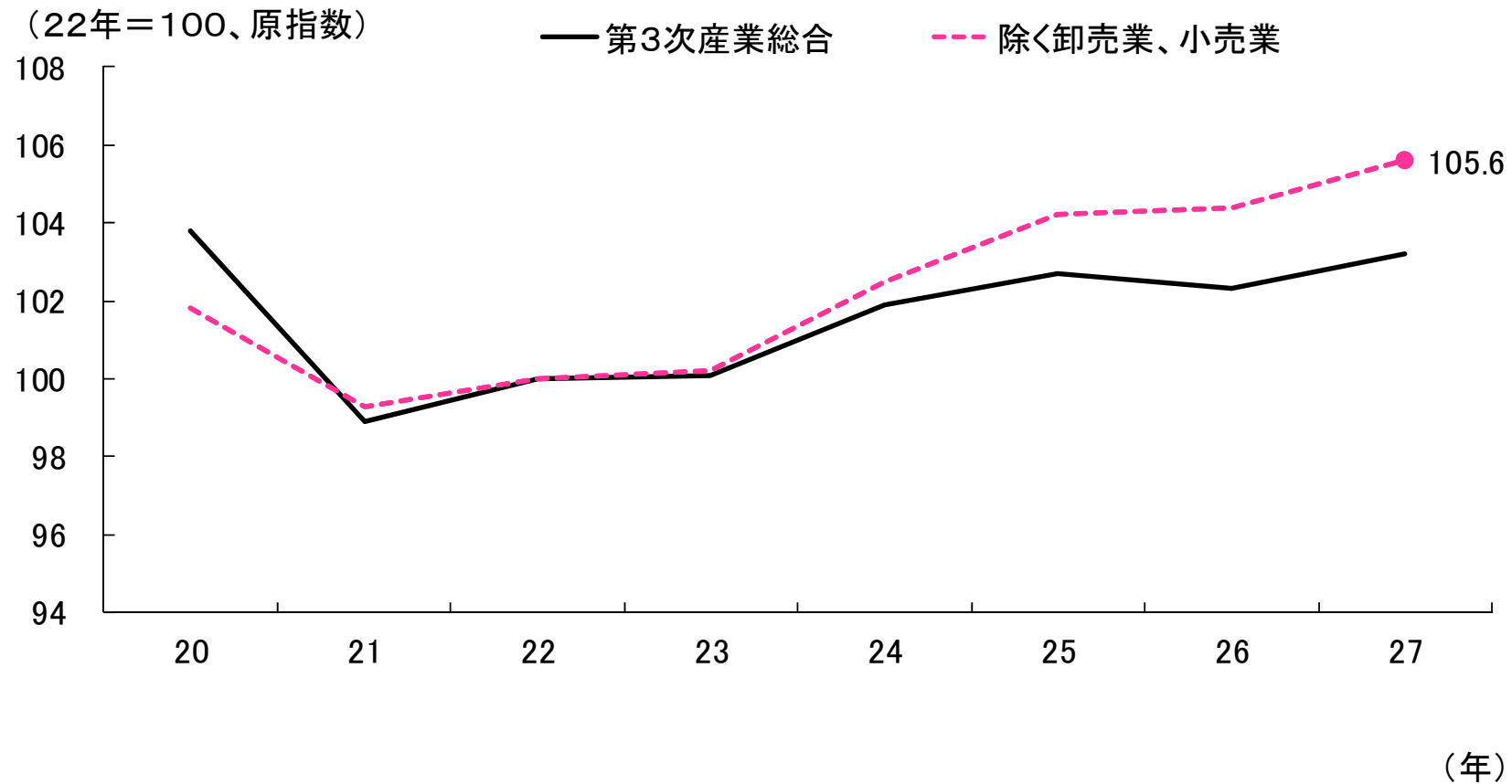
## 平成27年 第3次産業活動指数の状況

| 年(H27年) |        | 第3次産業総合          | 広義対個人サービス        | 広義対事業所サービス       |
|---------|--------|------------------|------------------|------------------|
| 原指数     |        | 103.2            | 104.9            | 101.6            |
| 前年比     |        | 0.9%             | 0.8%             | 1.0%             |
|         | 指数水準   | H20 103.8以来      | 平成22年基準 第1位      | H20 109.0以来      |
|         |        | I H20 103.8      | I H27 104.9      | I H20 109.0      |
|         |        | II H27 103.2     | II H25 104.2     | II H27 101.6     |
|         |        | III H25 102.7    | III H26 104.1    | III H25 101.3    |
|         | 前年比の動き | 2年ぶり+<br>(H25以来) | 2年ぶり+<br>(H25以来) | 2年ぶり+<br>(H25以来) |
|         |        |                  |                  |                  |
|         | 前年比幅   | H24 1.8%以来       | H25 1.3%以来       | 平成22年基準 第1位タイ    |
|         |        | I H24 1.8%       | I H24 2.6%       | I H24,27 1.0%    |
|         |        | II H22 1.1%      | II H22 1.9%      | II H25 0.4%      |
|         |        | III H27 0.9%     | III H25 1.3%     | III H22 0.3%     |

※ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの

# 卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

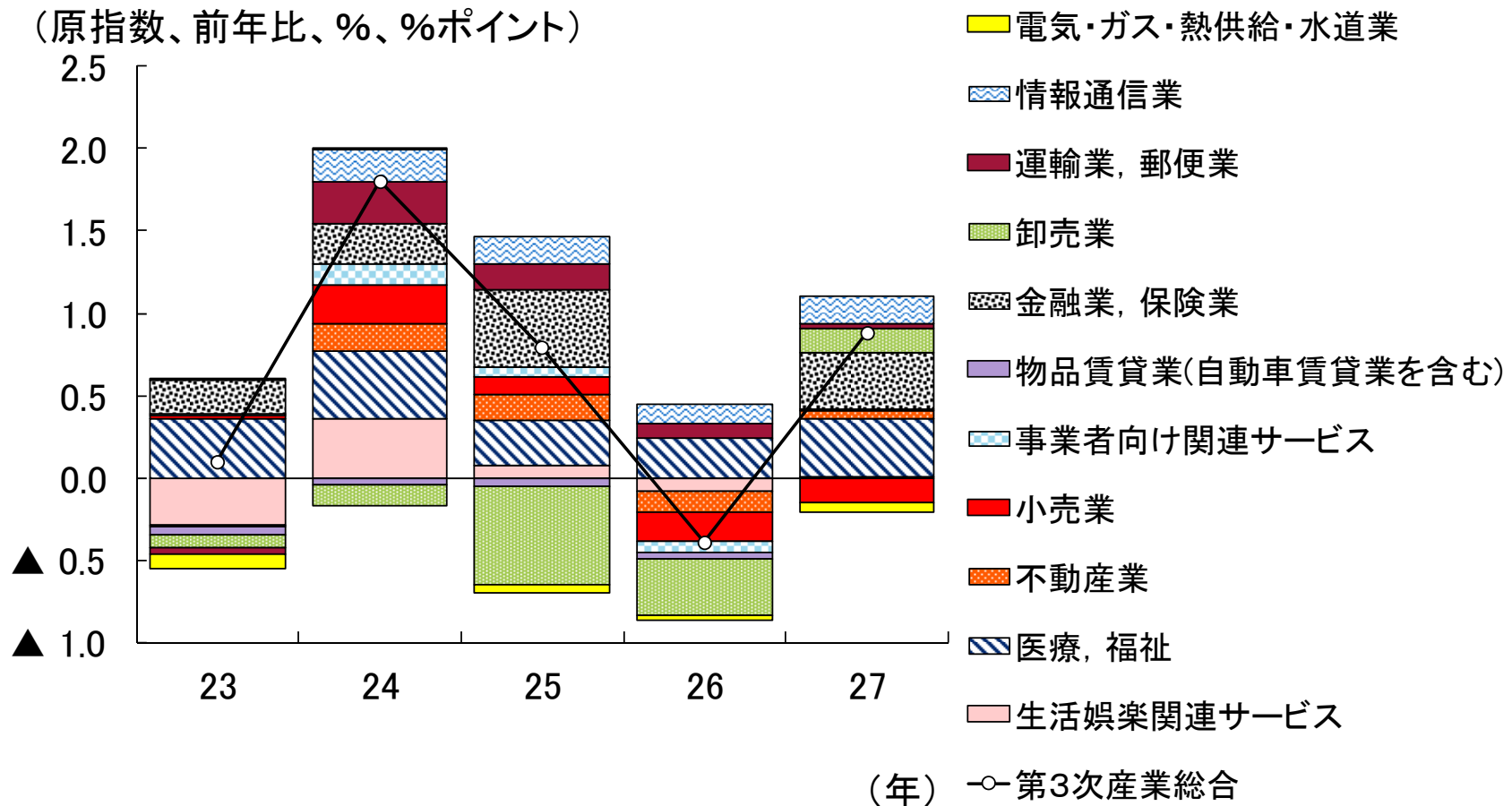
- 平成27年の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、105.6（前年比1.1%）と6年連続の上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 第3次産業活動指数業種別前年比寄与度分解

- 平成27年の第3次産業活動指数(前年比、原指数)は、小売業などが低下したものの、医療、福祉、金融業、保険業などが上昇したため、前年比0.9%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

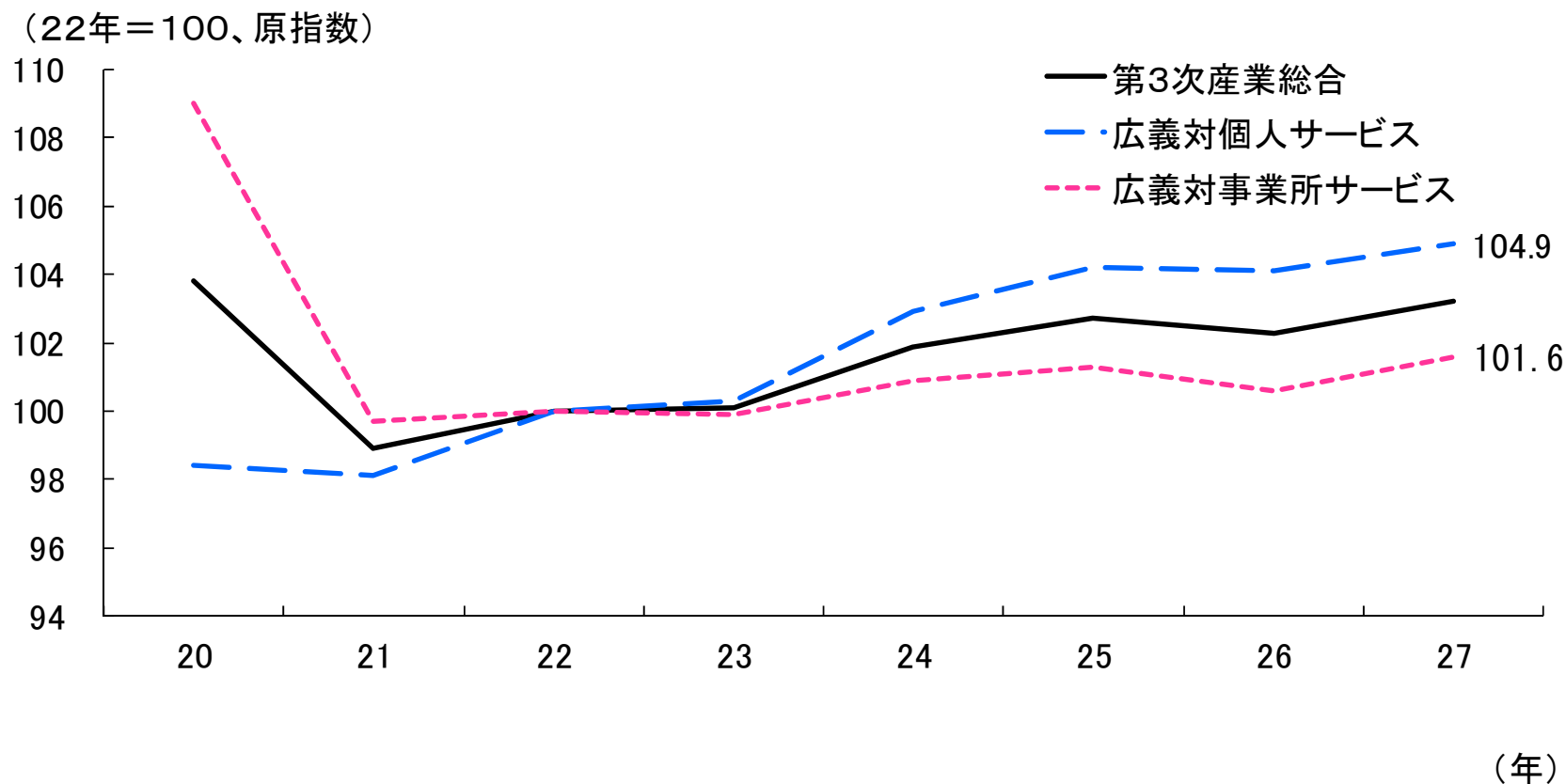
## 第3次産業総合を大きく動かした 個別系列

|                                                   |       | 業種名                  | 前年比              | 寄与率              |
|---------------------------------------------------|-------|----------------------|------------------|------------------|
| ○ 第3次産業総合を上昇方向へ<br>引っ張った3業種の中で<br>上昇への影響度が大きい内訳業種 | 1位の業種 | 医療、福祉                | 2.6%             | 39.8%            |
|                                                   | 内訳業種  | 病院・一般診療所<br>居宅介護サービス | 2.5%<br>4.8%     | 26.3%<br>9.7%    |
|                                                   | 2位の業種 | 金融業、保険業              | 3.4%             | 39.1%            |
|                                                   | 内訳業種  | 流通業務<br>金融仲介業務       | 19.5%<br>2.0%    | 13.1%<br>7.8%    |
|                                                   | 3位の業種 | 情報通信業                | 1.5%             | 18.8%            |
|                                                   | 内訳業種  | 移動電気通信業<br>ソフトウェア業   | 4.6%<br>1.7%     | 12.5%<br>5.0%    |
| ○ 第3次産業総合を低下方向へ<br>引っ張った3業種の中で<br>低下への影響度が大きい内訳業種 | 1位の業種 | 小売業                  | ▲ 1.4%           | ▲ 16.0%          |
|                                                   | 内訳業種  | 機械器具小売業<br>その他の小売業   | ▲ 6.5%<br>▲ 1.2% | ▲ 5.5%<br>▲ 3.4% |
|                                                   | 2位の業種 | 電気・ガス・熱供給・水道業        | ▲ 2.2%           | ▲ 7.0%           |
|                                                   | 内訳業種  | 電気業                  | ▲ 3.4%           | ▲ 5.6%           |
|                                                   | 3位の業種 |                      |                  |                  |
|                                                   | 内訳業種  |                      |                  |                  |

**寄与率：** 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い  
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

# 広義対個人サービスと広義対事業所サービス 活動指数の動向

- 平成27年の広義対個人サービスは、104.9（前年比0.8%）と2年ぶりの上昇、広義対事業所サービスも101.6（同1.0%）と2年ぶりの上昇。

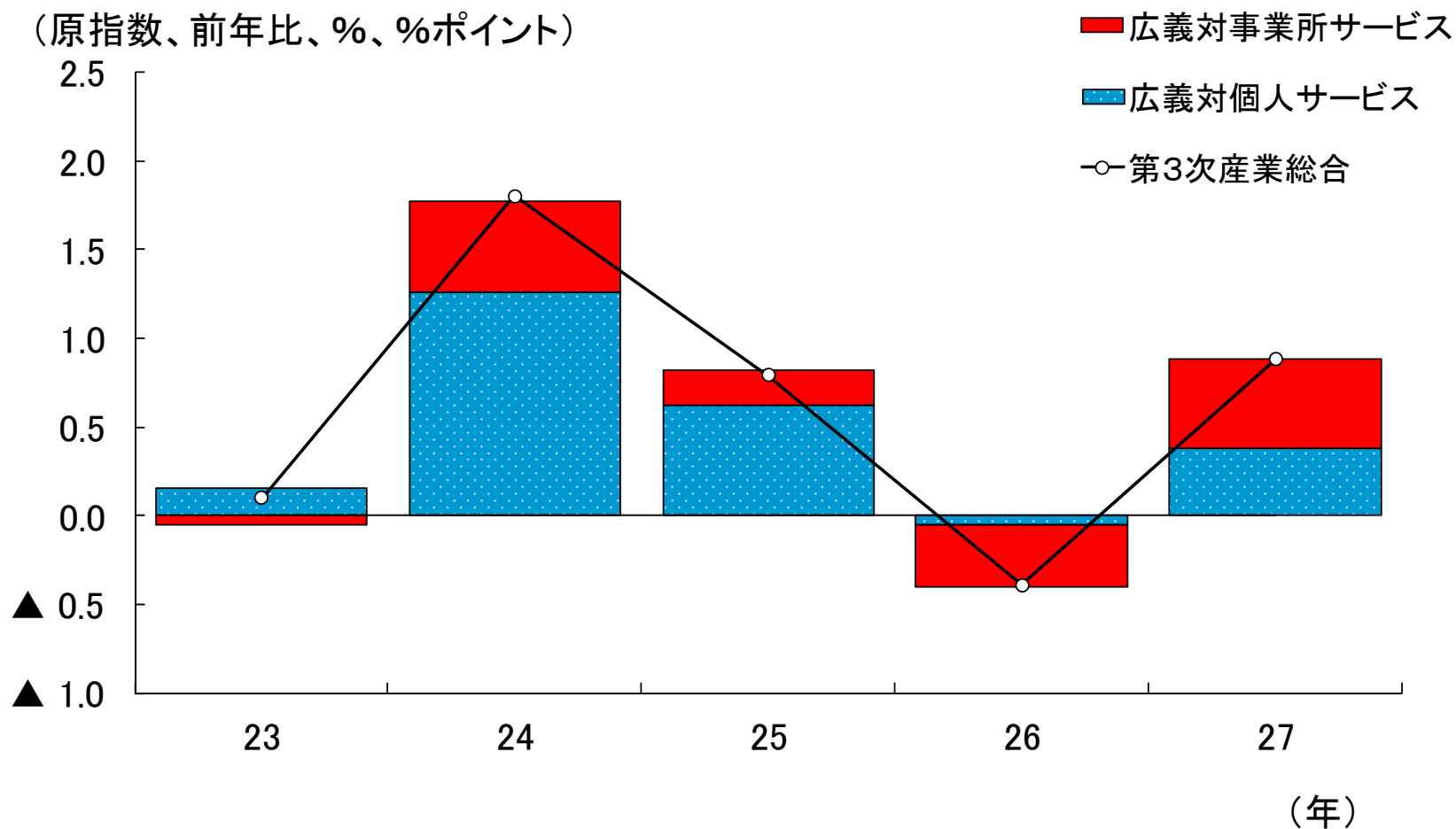


（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。



# 広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

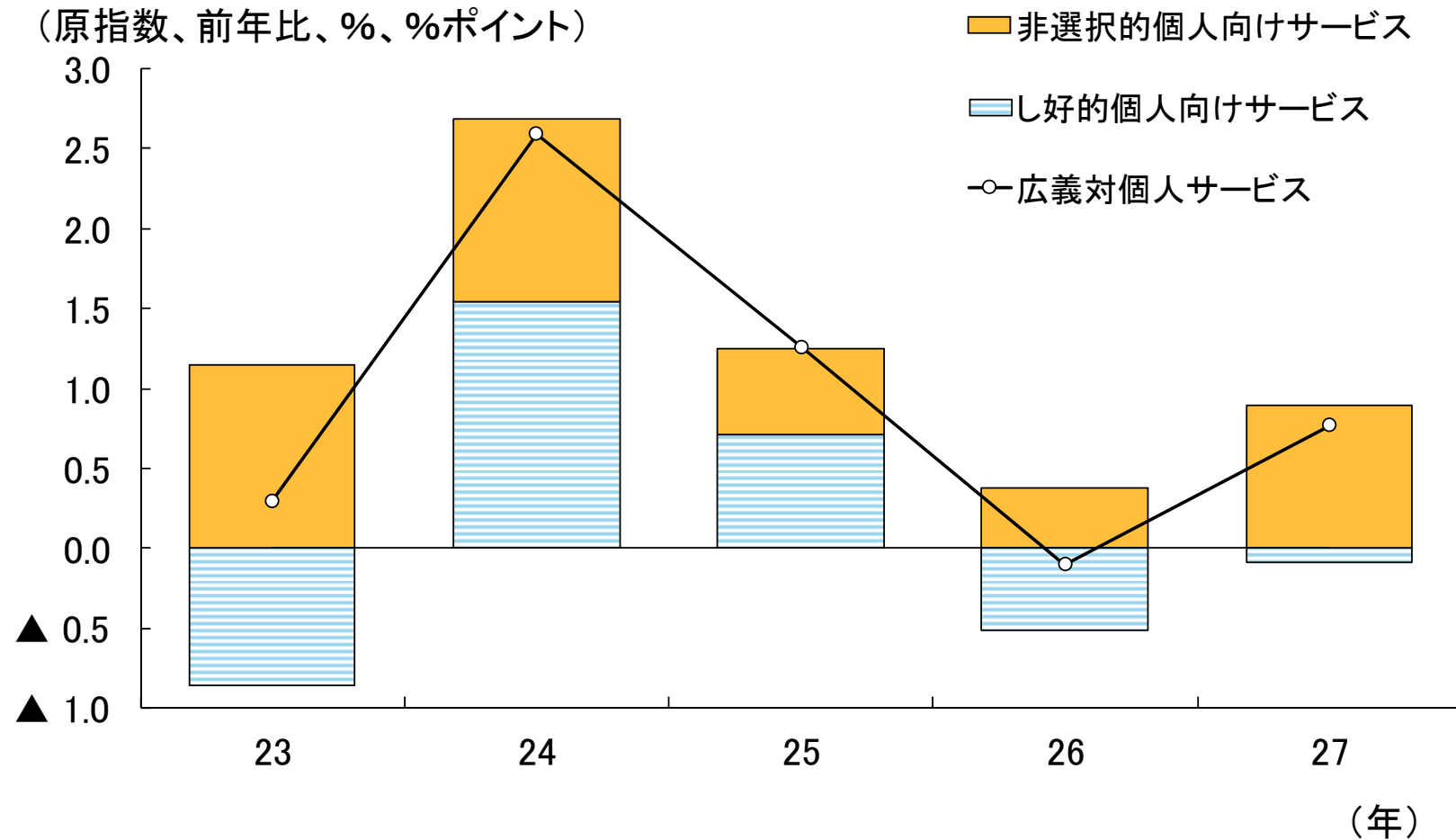
- 平成27年の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義個人サービスともに上昇したため、前年比0.9%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが低下したものの、非選択的個人サービスが上昇したため、前年比0.8%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

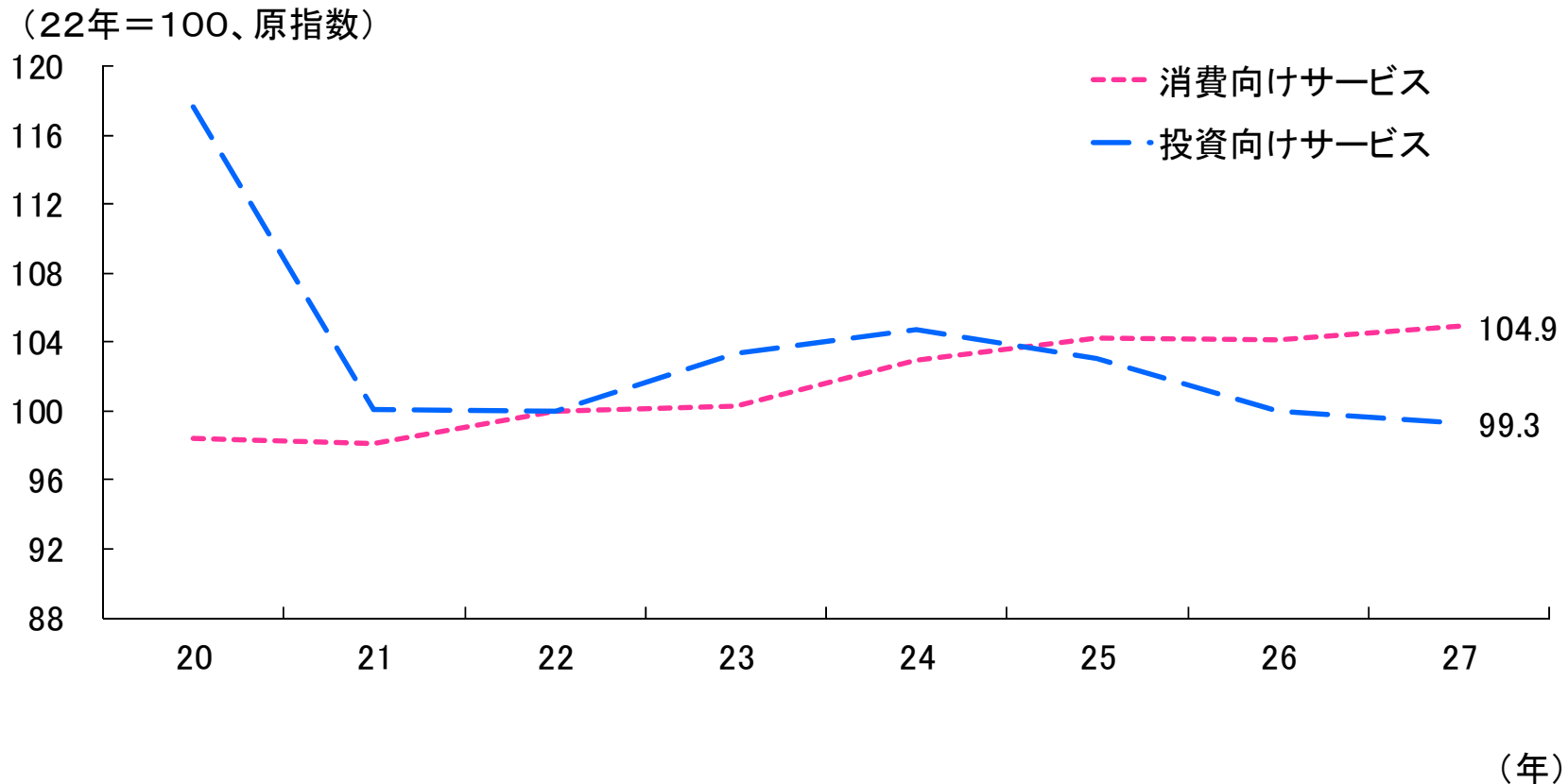
# 広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

|                                                          | 業種名        | 前年比    |
|----------------------------------------------------------|------------|--------|
| ○ 広義対事業所サービスを <b>上昇</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>上昇への影響度が大きい内訳業種 | 鉱物・金属材料卸売業 | 9.3%   |
|                                                          | 流通業務       | 19.5%  |
|                                                          | 各種商品卸売業    | 7.0%   |
|                                                          | 食料・飲料卸売業   | 4.8%   |
|                                                          | 金融仲介業務     | 2.0%   |
| ○ 広義対事業所サービスを <b>低下</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>低下への影響度が大きい内訳業種 | 電気機械器具卸売業  | ▲ 5.3% |
|                                                          | 建設コンサルタント  | ▲ 7.7% |
|                                                          | その他の卸売業    | ▲ 3.7% |
|                                                          | 一般貨物自動車運送業 | ▲ 1.4% |
|                                                          | 建築材料卸売業    | ▲ 5.4% |

|                                                           | 業種名            | 前年比    |
|-----------------------------------------------------------|----------------|--------|
| ○ し好的個人向けサービスを <b>低下</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>低下への影響度が大きい内訳業種 | パチンコホール        | ▲ 7.0% |
|                                                           | 機械器具小売業        | ▲ 6.5% |
|                                                           | 自動車整備業         | ▲ 8.2% |
|                                                           | マンション分譲(首都圏)   | ▲ 8.9% |
|                                                           | その他の小売業        | ▲ 1.2% |
| ○ し好的個人向けサービスを <b>上昇</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>上昇への影響度が大きい内訳業種 | ホテル            | 8.9%   |
|                                                           | 食堂, レストラン, 専門店 | 2.5%   |
|                                                           | 販売信用業務         | 4.7%   |
|                                                           | 飲食サービス業        | 3.9%   |
|                                                           | 学習塾            | 1.5%   |

# 消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年の消費向け第3次産業は、104.9（前年比0.8%）と2年ぶりの上昇、投資向け第3次産業は、99.3（前年比▲0.7%）と3年連続の低下。



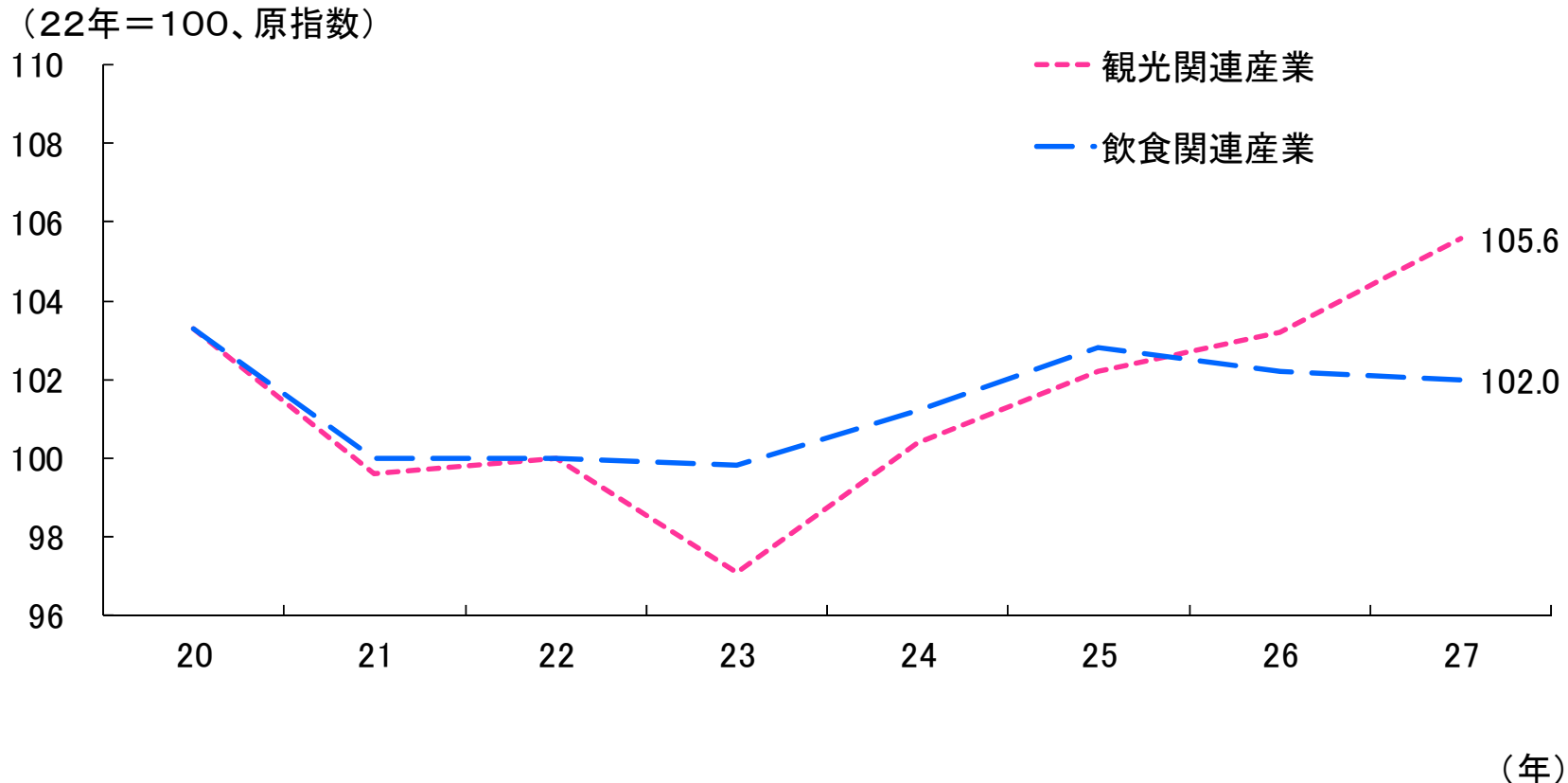
（注）「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス（小売業や娯楽業など）の動きを表す系列。

「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス（ソフトウェア開発、機械器具卸売業など）の動きを表す系列。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

- 平成27年の観光関連産業は、105.6（前年比2.3%）と4年連続の上昇、飲食関連産業は、102.0（前年比▲0.2%）と2年連続の低下。



（注）「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業（高速道路）、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。

「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業（飲食料品部門）、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業が含まれる。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

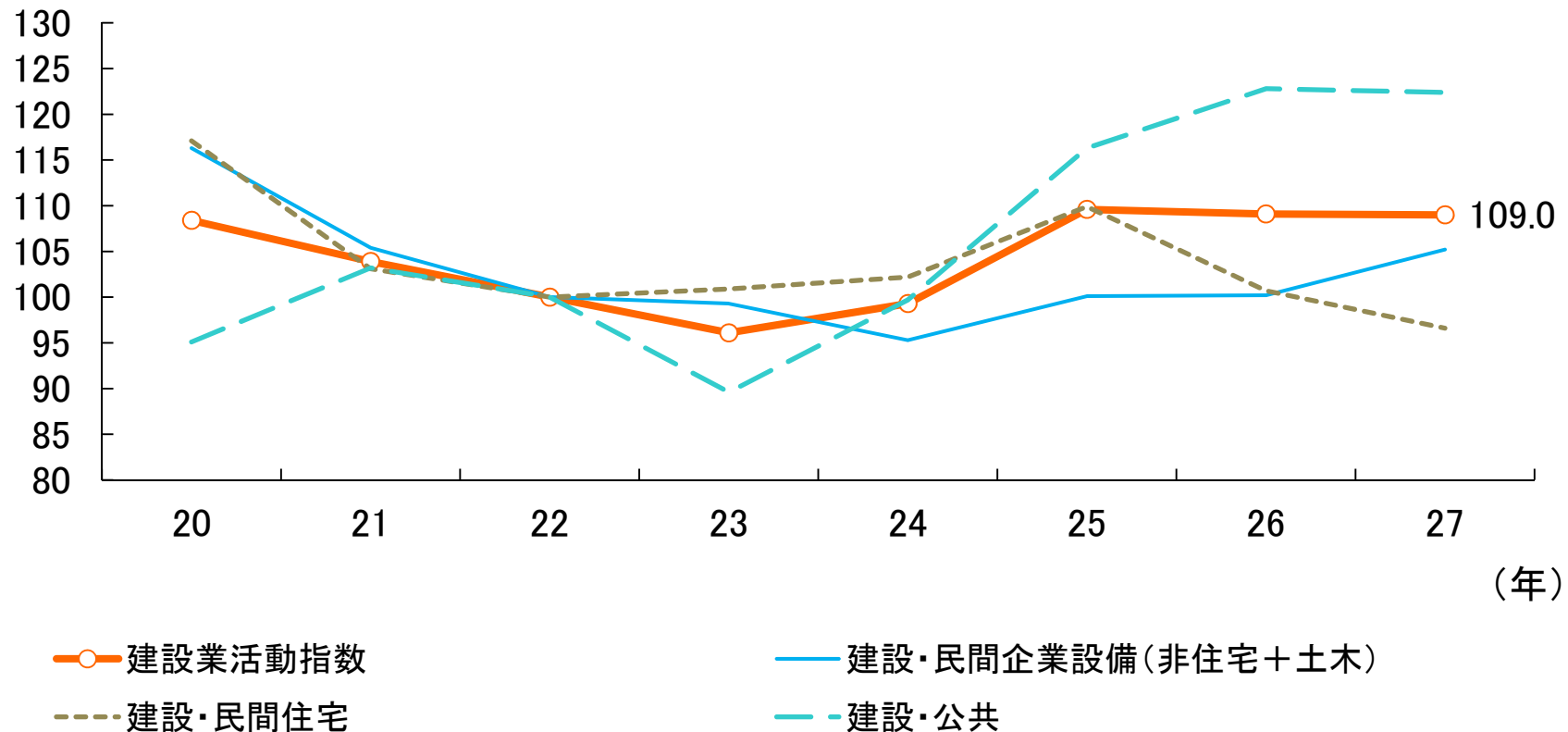
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

# 平成 2 7 年の建設業活動指数

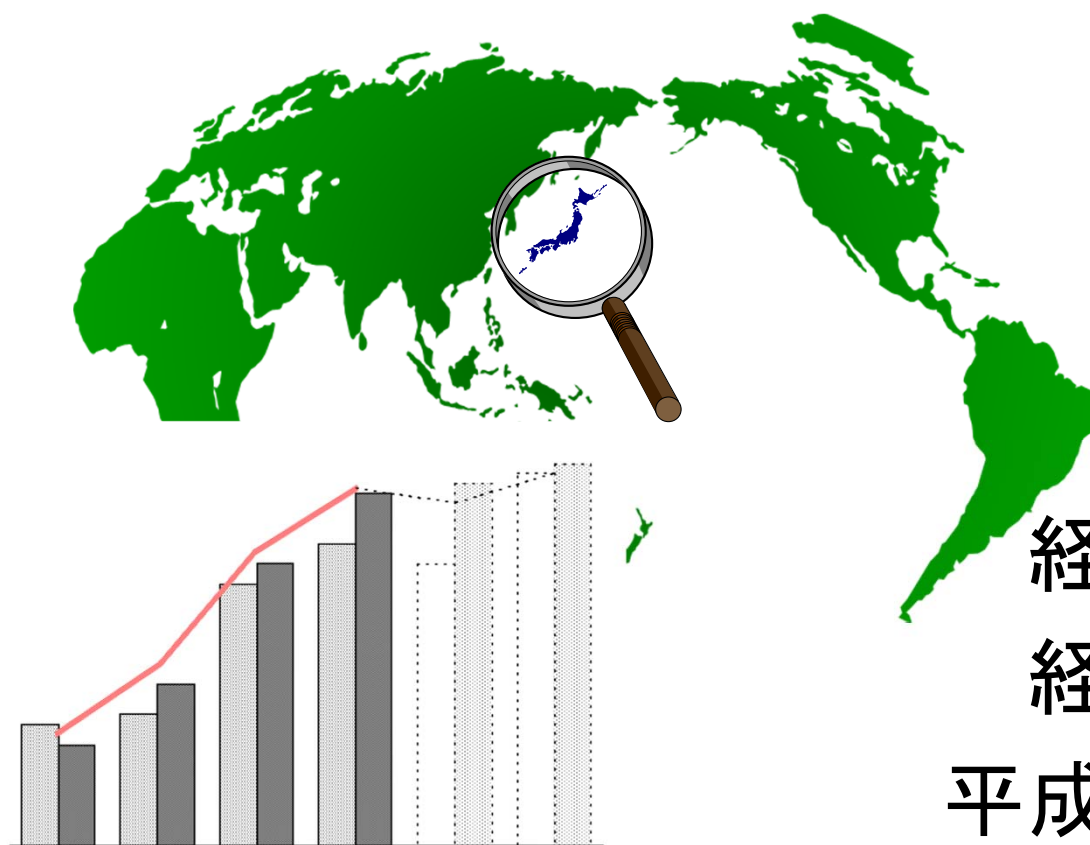
- 平成 2 7 年の建設業活動指数は、109.0 (前年比▲0.1%) と 2 年連続の低下。

(22年=100、原指数)



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

# 鉱工業指数と第3次産業活動指数からみた 平成27年10～12月期の産業活動



経済産業省  
経済解析室  
平成28年3月



# 全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

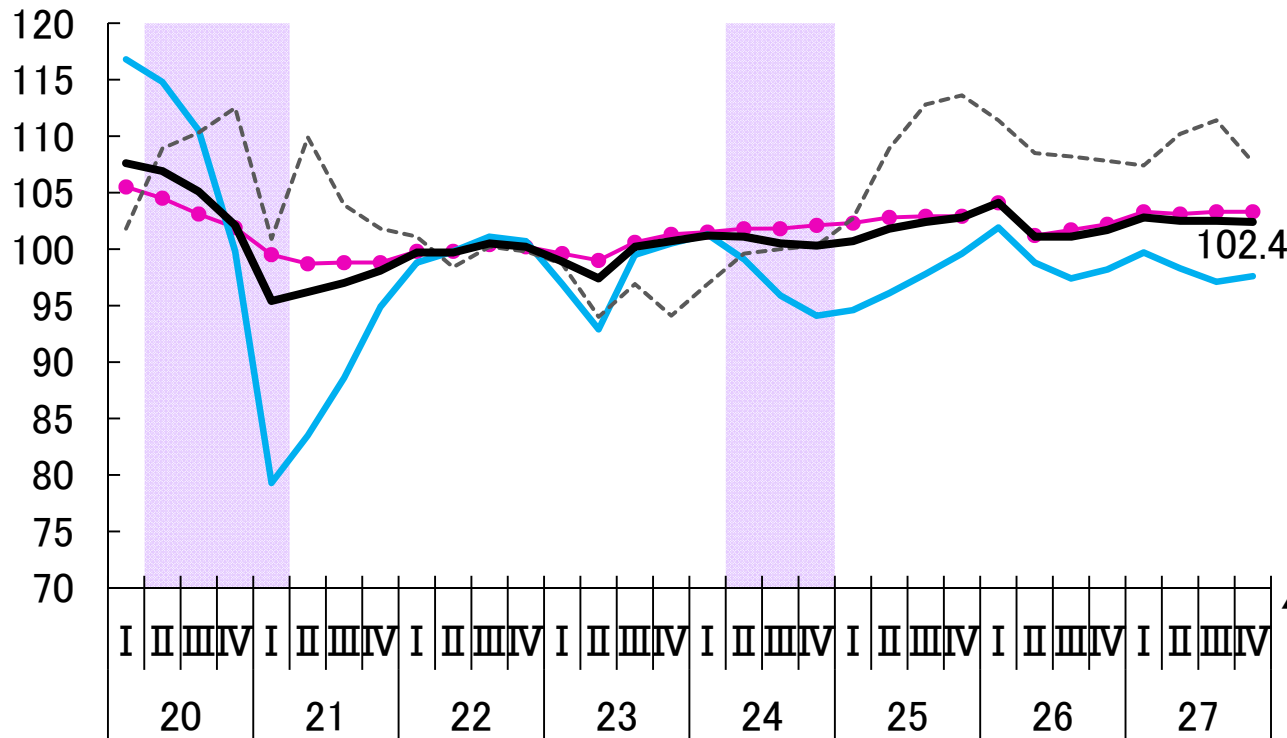
建設業活動の動向

# 第4四半期の全産業活動

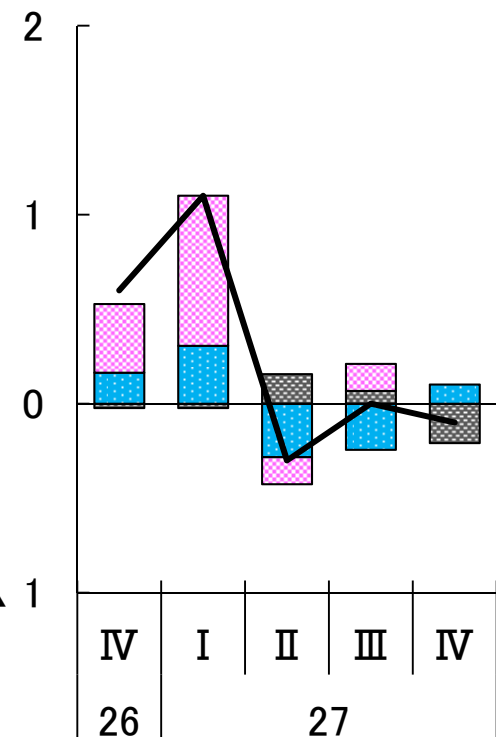
- 平成27年10～12月期の全産業活動指数は、102.4（前期比▲0.1%）と2期ぶりの低下。
- 鉱工業生産が上昇したものの、建設業活動が低下。第3次産業活動は横ばい。

（22年＝100、季節調整済）

（前期比、%、%ポイント）



● 第3次産業活動指数  
 ● 鉱工業生産指数  
 - - - 建設業活動指数  
 — 全産業活動指数



（期／年）

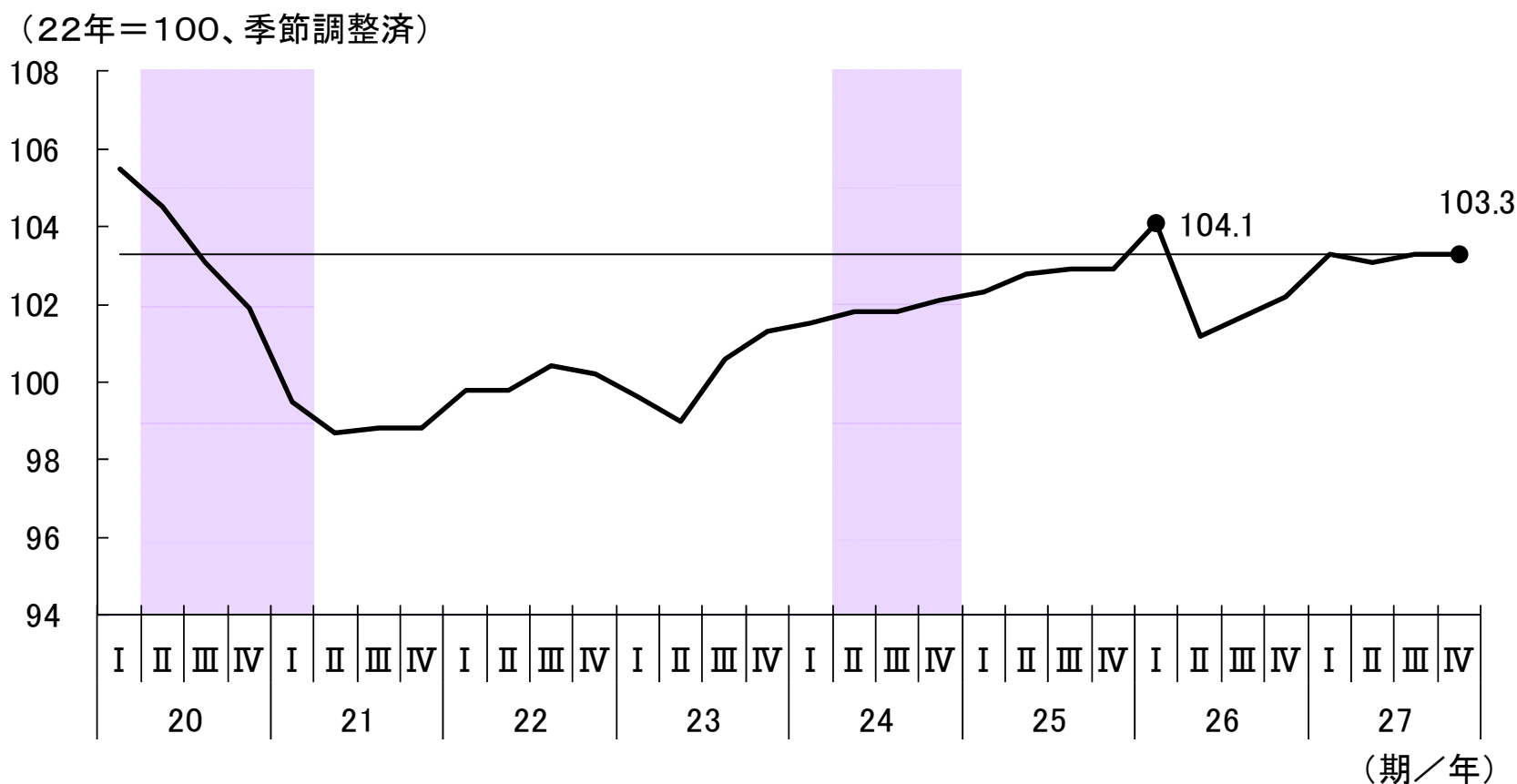
（期／年）

■ 第3次産業活動指数  
 ■ 鉱工業生産指数  
 ■ 建設業活動指数  
 — 全産業活動指数

（注）シャドー部分は景気後退局面。  
 （資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

## 第4四半期の第3次産業活動指数

- 平成27年10～12月期の第3次産業活動指数は、103.3（前期比0.0%）と横ばい。



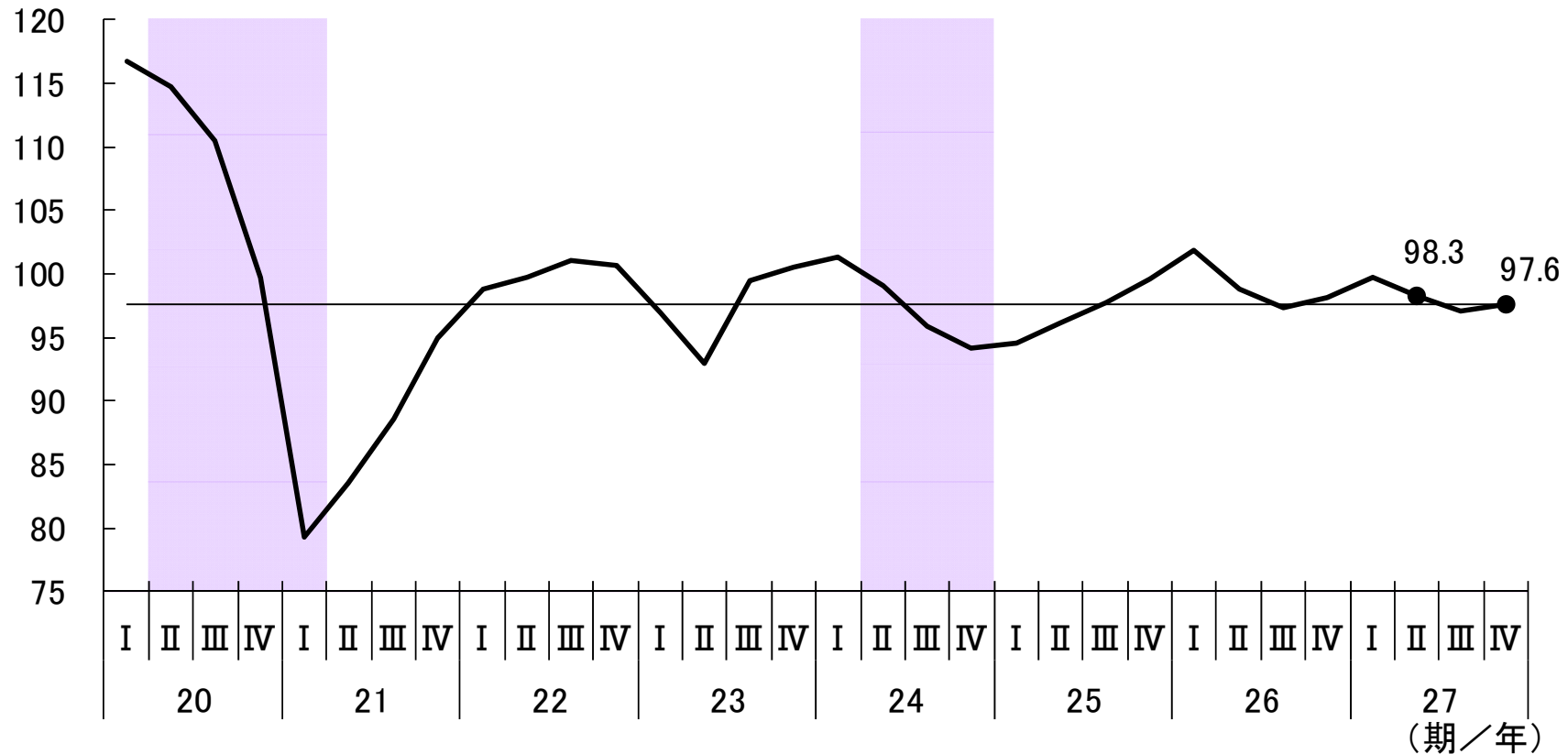
（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

## 第4四半期の鉱工業生産指数

- 平成27年10～12月期の鉱工業生産指数は、97.6（前期比0.5%）と3期ぶりの上昇。
- 平成27年4～6月期の98.3以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



（注）1. 鉱工業指数（IIP）とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年（現在は平成22年）の12か月平均＝100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。

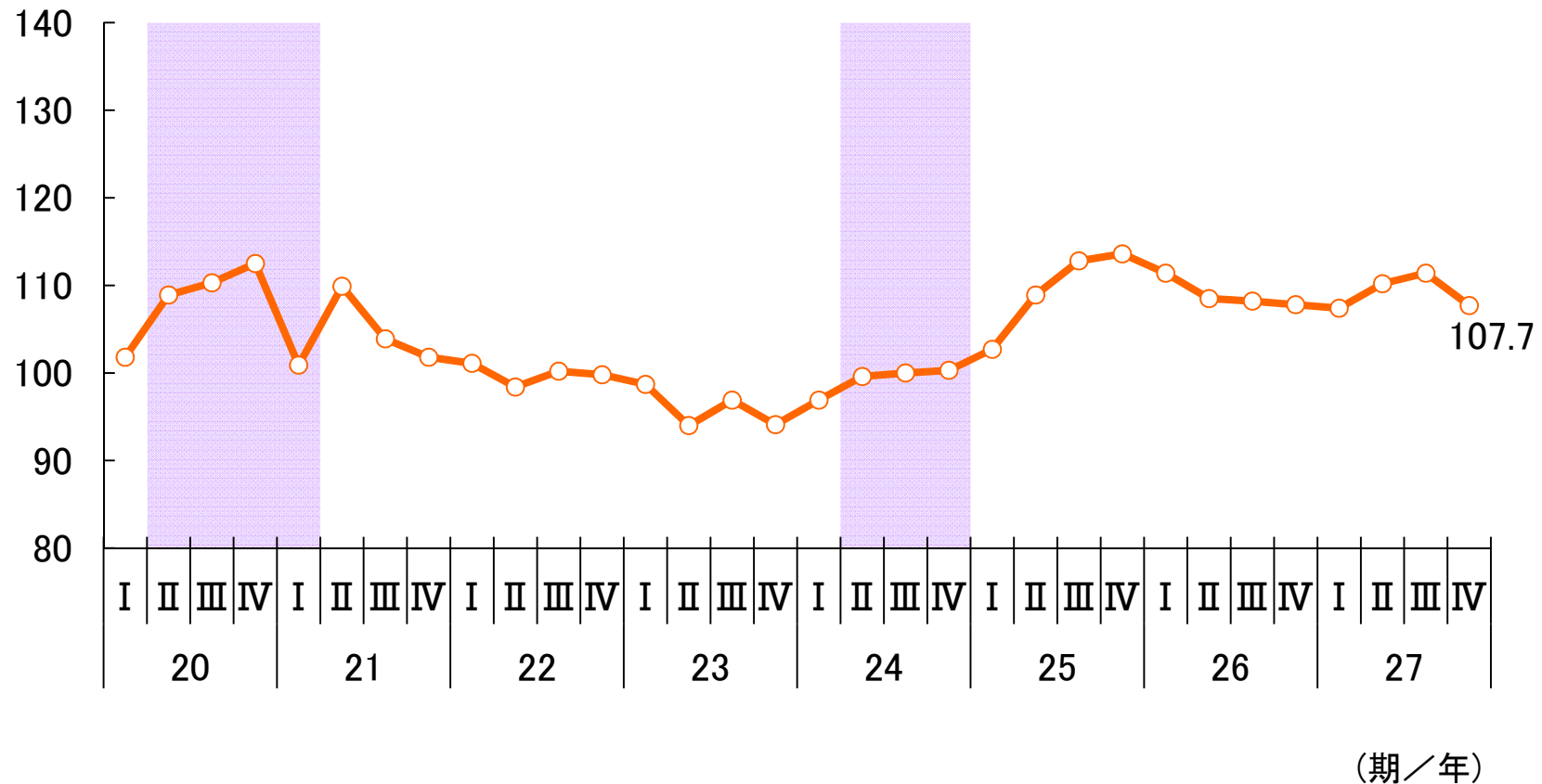
2. シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

## 第4四半期の建設業活動指数

- 平成27年10～12月期の建設業活動指数は、107.7（前期比▲3.3%）と3期ぶりの低下。

（22年＝100、季節調整済）



（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

# 全産業活動の動向

## 鉱工業生産の動向

### 第3次産業活動の動向

### 建設業活動の動向

# 平成27年10～12月期 鉱工業指数（確報）各指数の状況

## 生産・出荷・在庫・在庫率指数

| 四半期        | 生 産                                                                                          | 出 荷                                                                     | 在 庫                                                                                         | 在 庫 率                                                                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 季調済指数      | 97.6                                                                                         | 96.6                                                                    | 112.3                                                                                       | 114.5                                                                  |
| 前月比        | 0.5%                                                                                         | 0.4%                                                                    | ▲ 1.1%                                                                                      | ▲ 1.0%                                                                 |
| 指数水準       | H27.Ⅱ 98.3以来<br><br>Ⅰ H20.Ⅰ 116.8<br>Ⅱ H20.Ⅱ 114.8<br>Ⅲ H20.Ⅲ 110.5                          | H27.Ⅱ 96.8以来<br><br>Ⅰ H20.Ⅰ 118.2<br>Ⅱ H20.Ⅱ 115.0<br>Ⅲ H20.Ⅲ 109.4     | H26.Ⅳ 112.3以来<br>(超) H26.Ⅲ 111.3以来<br><br>① H23.Ⅰ 97.7<br>② H21.Ⅳ、22.Ⅲ 99.1<br>③ H22.Ⅰ 99.6 | H27.Ⅱ 114.0以来<br><br>① H20.Ⅰ 96.8<br>② H22.Ⅲ 97.9<br>③ H20.Ⅱ 98.1      |
| 前期比の動き     | 3期ぶり+<br>(H27.Ⅰ以来)                                                                           | 3期ぶり+<br>(H27.Ⅰ以来)                                                      | 2期連続▲<br>(H27.Ⅲ～当期)                                                                         | 3期ぶり▲<br>(H27.Ⅰ以来)                                                     |
| 前期比幅       | H27.Ⅰ 1.5%以来<br><br>Ⅰ H21.Ⅳ、23.Ⅲ 7.1%<br>Ⅱ H21.Ⅲ 6.1%<br>Ⅲ H21.Ⅱ 5.3%                        | H27.Ⅰ 1.7%以来<br><br>Ⅰ H23.Ⅲ 9.0%<br>Ⅱ H21.Ⅳ 7.7%<br>Ⅲ H21.Ⅲ 6.3%        | H25.Ⅳ ▲1.9%以来<br><br>① H21.Ⅰ ▲7.2%<br>② H21.Ⅱ ▲5.9%<br>③ H23.Ⅰ ▲4.2%                        | H27.Ⅰ ▲1.3%以来<br><br>① H21.Ⅱ ▲12.1%<br>② H21.Ⅲ ▲11.7%<br>③ H21.Ⅳ ▲8.4% |
| 前年同期比(原指数) | ▲ 0.5%                                                                                       | ▲ 0.8%                                                                  | 0.0%                                                                                        | 0.6%                                                                   |
| 前年同期比の動き   | 6期連続▲<br>(H26.Ⅲ～当期)<br><br>・直近で6期以上連続▲<br>6期連続▲<br>(H20.Ⅲ～21.Ⅳ)                              | 6期連続▲<br>(H26.Ⅲ～当期)<br><br>・直近で6期以上連続▲<br>6期連続▲<br>(H20.Ⅲ～21.Ⅳ)         | —                                                                                           | 7期連続+<br>(H26.Ⅱ～当期)<br><br>・直近で7期以上連続+<br>10期連続+<br>(H19.Ⅱ～21.Ⅲ)       |
| 前年同期比幅     | H27.Ⅱ ▲0.5%以来<br>(超) H27.Ⅰ ▲2.1%以来<br><br>① H21.Ⅰ ▲33.2%<br>② H21.Ⅱ ▲27.3%<br>③ H21.Ⅲ ▲19.7% | H27.Ⅰ ▲2.4%以来<br><br>① H21.Ⅰ ▲33.1%<br>② H21.Ⅱ ▲27.7%<br>③ H21.Ⅲ ▲19.2% | —                                                                                           | H27.Ⅲ 2.1%以来<br><br>Ⅰ H21.Ⅰ 56.2%<br>Ⅱ H21.Ⅱ 35.6%<br>Ⅲ H23.Ⅱ 16.5%    |

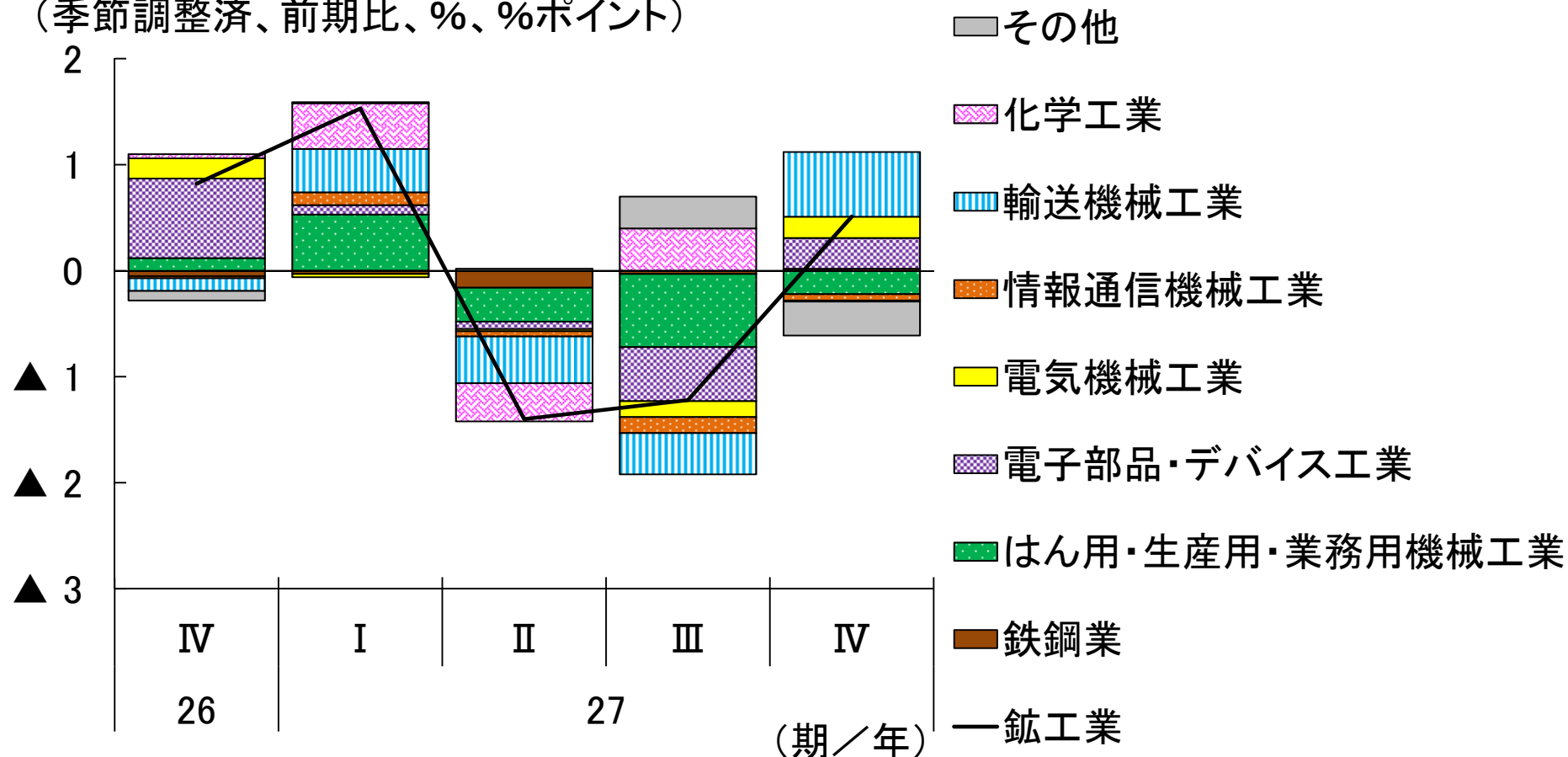
1) ▲はマイナス

2) Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

# 鉱工業生産業種別前期比寄与度分解

- 平成27年10～12月期の鉱工業生産指数(前期比、季節調整済)は、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇したため、前期比0.5%の上昇となった。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注) その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鉱業が含まれる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。



# 鉱工業生産を大きく動かした品目

## 全体

|                       |    | 品目名             | 前期比     | 寄与率     |
|-----------------------|----|-----------------|---------|---------|
| ○ 鉱工業生産を上昇方向に引っ張った3品目 | 1位 | 乗用車             | 7.5%    | 103.9%  |
|                       | 2位 | 電子部品            | 8.6%    | 69.4%   |
|                       | 3位 | 自動車部品           | 3.8%    | 48.2%   |
| ○ 鉱工業生産を低下方向に引っ張った3品目 | 1位 | 半導体・フラットパネル製造装置 | ▲ 10.6% | ▲ 38.1% |
|                       | 2位 | 土木建設機械          | ▲ 10.5% | ▲ 36.4% |
|                       | 3位 | 集積回路            | ▲ 4.4%  | ▲ 27.3% |

## 業種別

|                                        |       | 業種・品目名          | 前期比     | 寄与率     |
|----------------------------------------|-------|-----------------|---------|---------|
| ○ 鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目 | 1位の業種 | 輸送機械工業          | 3.2%    | 118.6%  |
|                                        | 品目    | 乗用車             | 7.5%    | 103.9%  |
|                                        |       | 自動車部品           | 3.8%    | 48.2%   |
|                                        | 2位の業種 | 電子部品・デバイス工業     | 3.4%    | 55.7%   |
|                                        | 品目    | 電子部品            | 8.6%    | 69.4%   |
|                                        |       | 半導体部品           | 3.9%    | 3.6%    |
| ○ 鉱工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目 | 3位の業種 | 電気機械工業          | 2.9%    | 38.7%   |
|                                        | 品目    | 民生用電気機械         | 7.2%    | 18.1%   |
|                                        |       | 電池              | 11.0%   | 10.1%   |
|                                        | 1位の業種 | はん用・生産用・業務用機械工業 | ▲ 1.5%  | ▲ 43.3% |
|                                        | 品目    | 半導体・フラットパネル製造装置 | ▲ 10.6% | ▲ 38.1% |
|                                        |       | 土木建設機械          | ▲ 10.5% | ▲ 36.4% |
|                                        | 2位の業種 | 窯業・土石製品工業       | ▲ 2.6%  | ▲ 16.4% |
|                                        | 品目    | ファインセラミックス      | ▲ 13.4% | ▲ 21.5% |
|                                        |       | セメント・同製品        | ▲ 3.3%  | ▲ 3.6%  |
|                                        | 3位の業種 | 情報通信機械工業        | ▲ 2.2%  | ▲ 10.9% |
|                                        | 品目    | 電子計算機           | ▲ 5.3%  | ▲ 11.4% |
|                                        |       | その他の情報通信機械      | ▲ 3.3%  | ▲ 1.3%  |

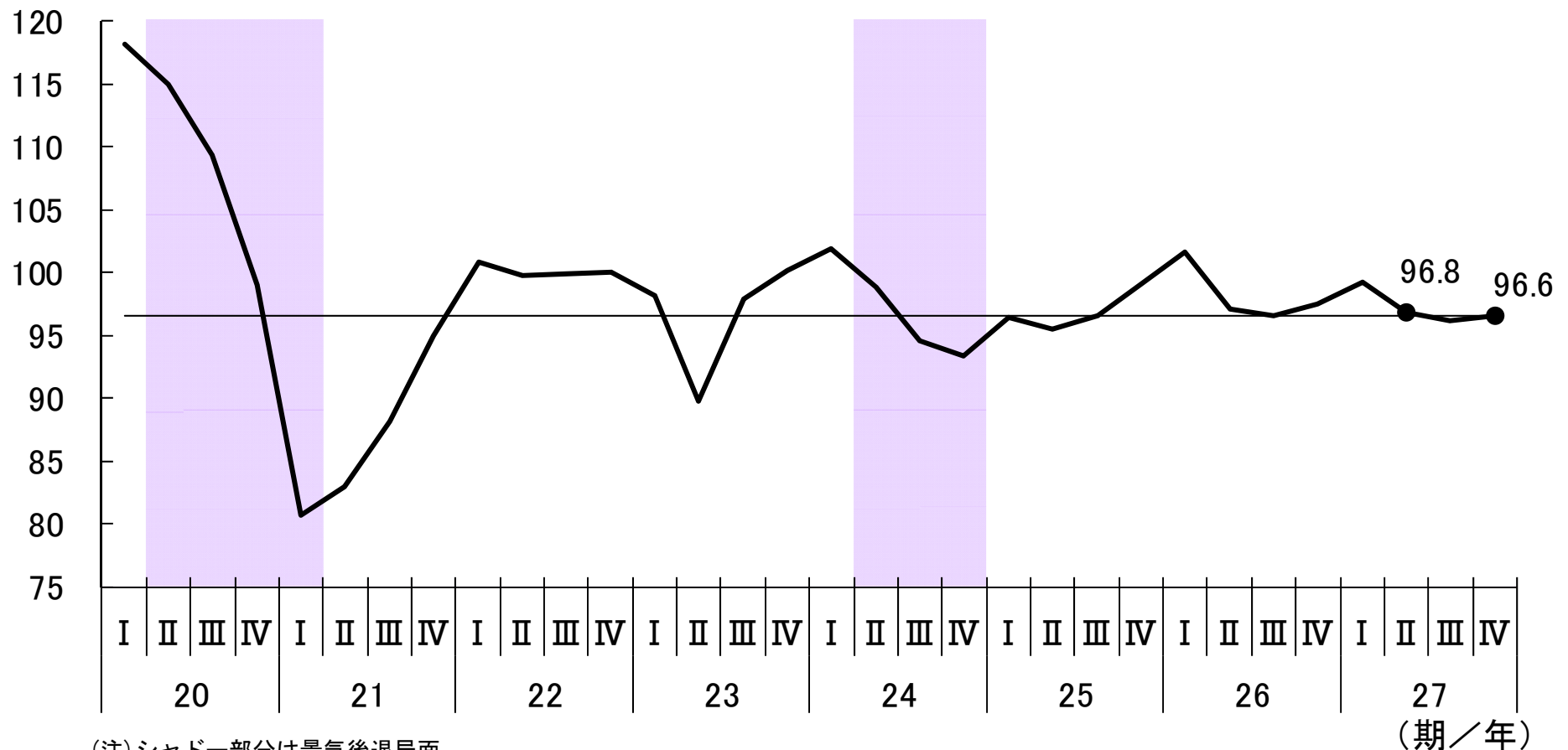
**寄与率：** 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い  
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

(注)「全体」、「業種別」内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。  
(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

## 第4四半期の鉱工業出荷指数

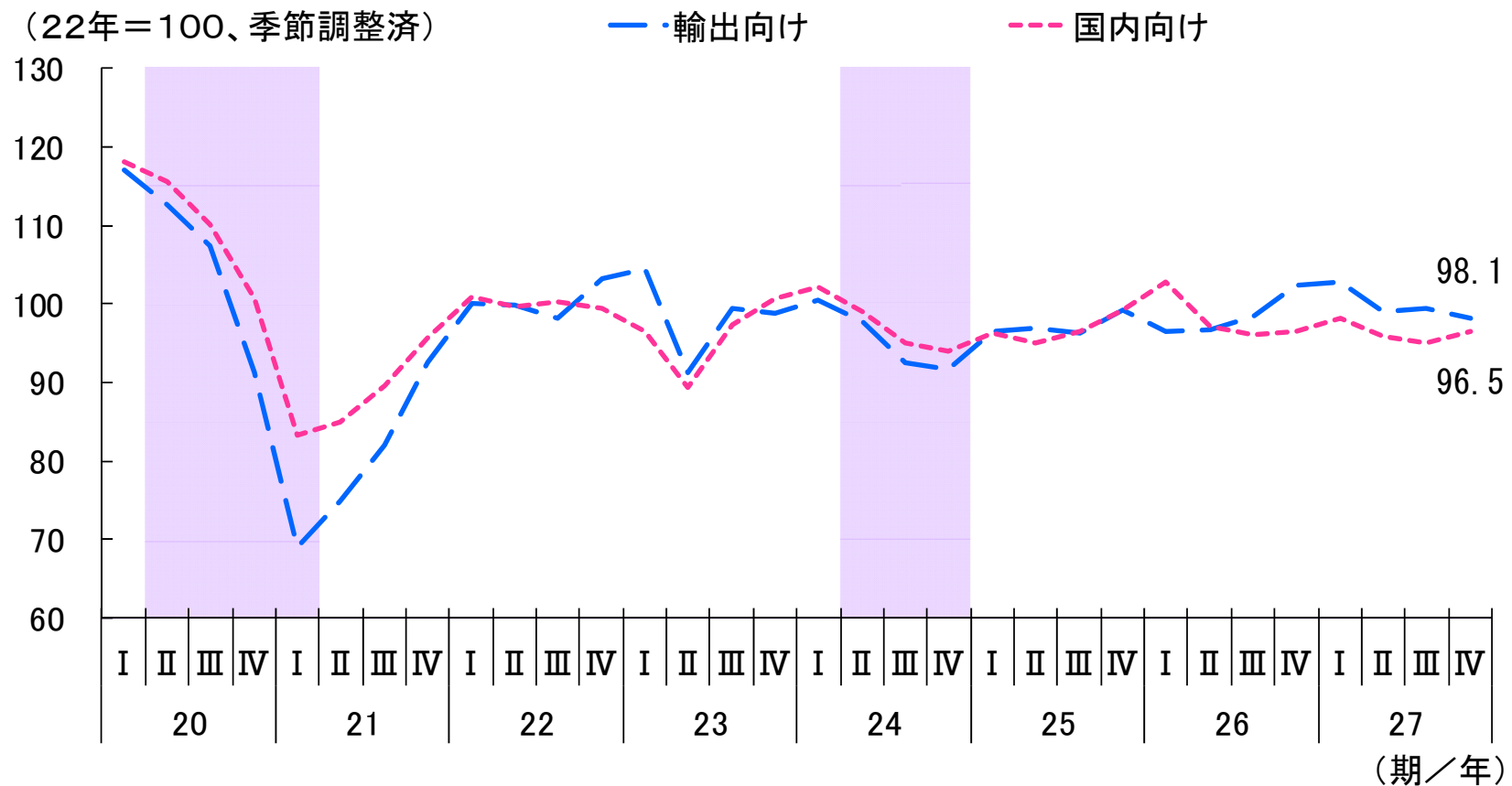
- 平成27年10～12月期の鉱工業出荷指数は、96.6（前期比0.4%）と3期ぶりの上昇。
- 平成27年4～6月期の96.8以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



## 第4四半期の出荷内訳表

- 平成27年10～12月期の鉱工業出荷指数の内訳をみると、国内向けは96.5（前期比1.5%）と3期ぶりの上昇、輸出向けは98.1（同▲1.4%）と2期ぶりの低下。

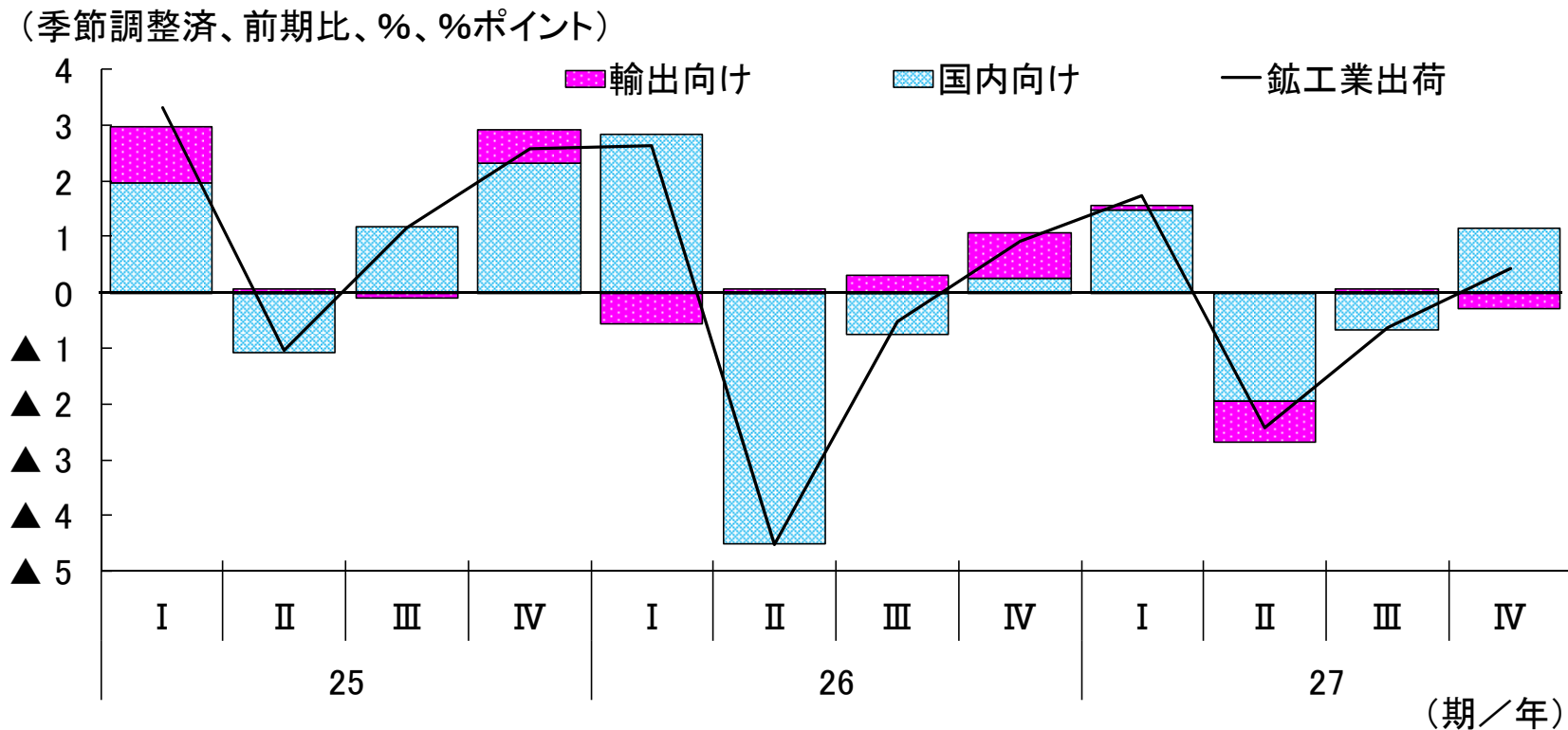


（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 出荷内訳表(前期比寄与度)の動向

- 鉱工業出荷の前期比の内訳をみると、輸出向け出荷が低下したものの、国内向け出荷が上昇。

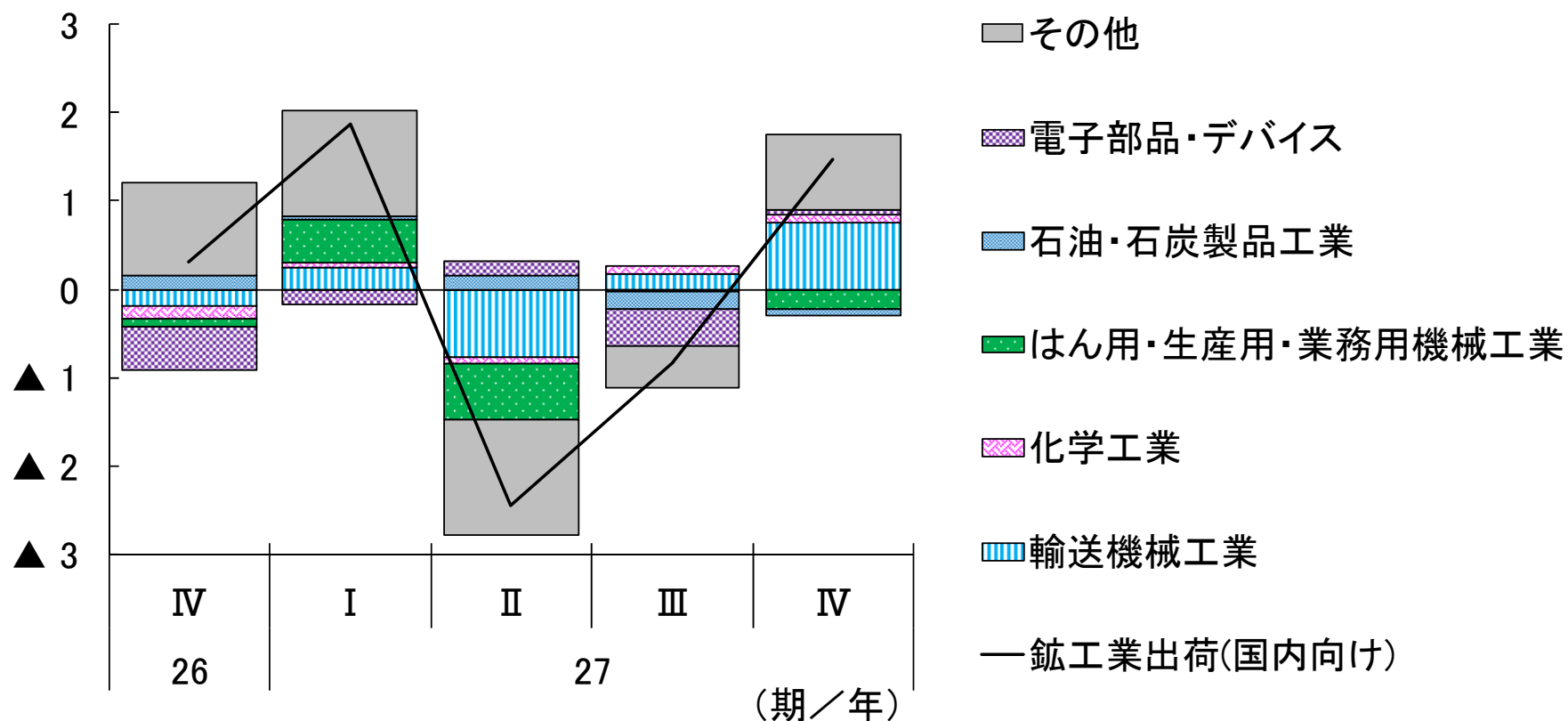


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 主要業種別・国内向け出荷の動向

- 平成27年10～12月期の鉱工業・国内向け出荷を、主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

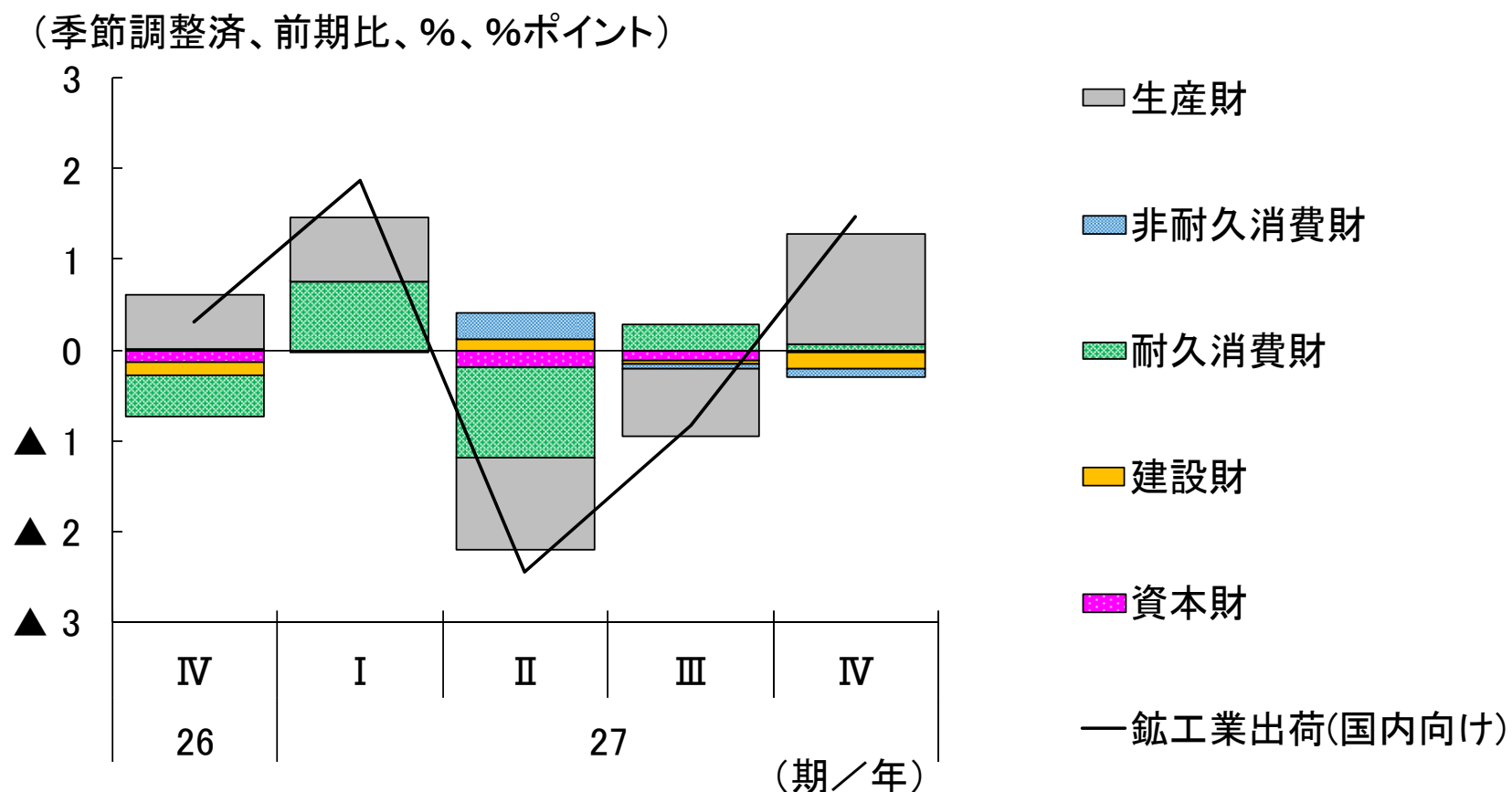
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注) 主要業種とは、鉱工業・国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。  
 具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。  
 (資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 財別・国内向け出荷の動向

- 平成27年10～12月期の鉱工業・国内向け出荷を、財別にみると、建設財などが低下したものの、生産財などが上昇。

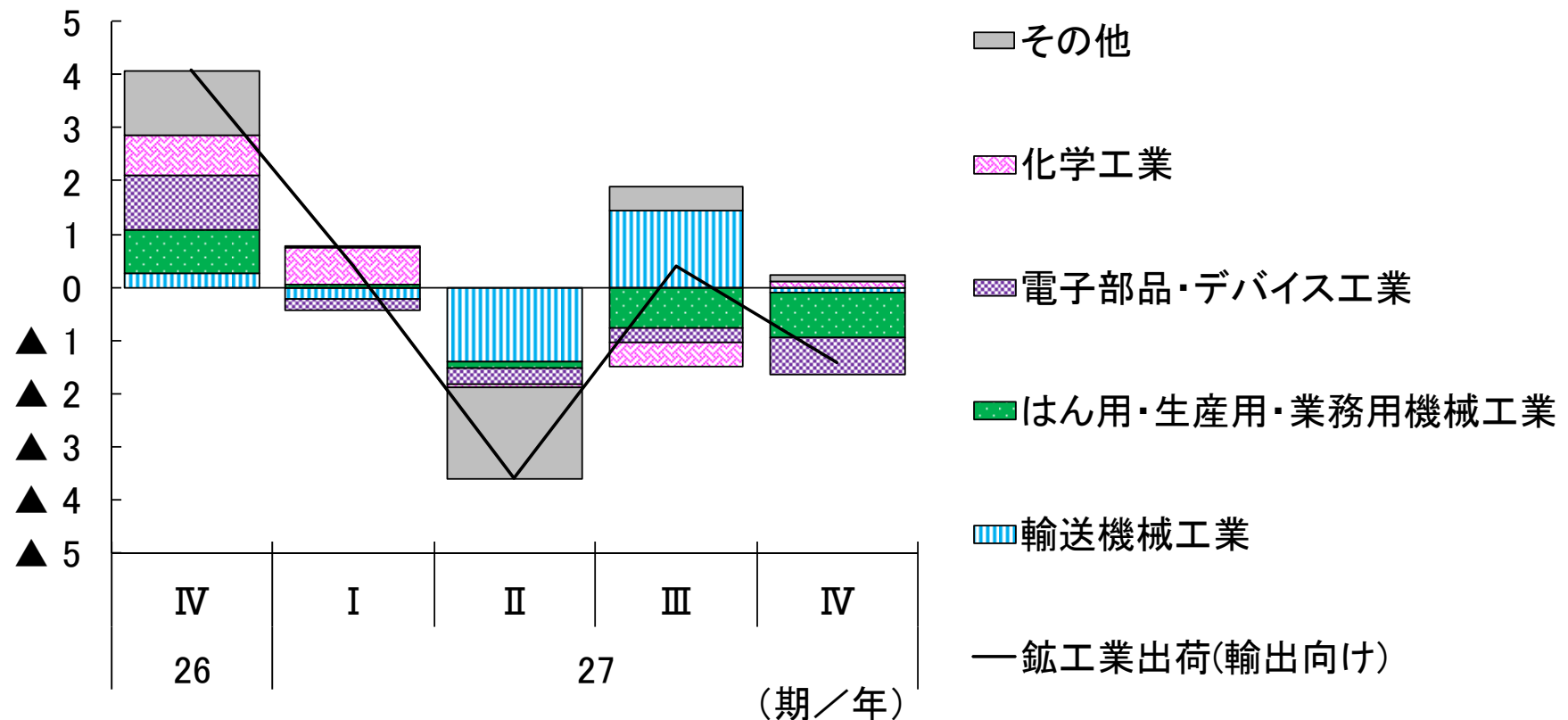


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 主要業種別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年10～12月期の鉱工業・輸出向け出荷を、主要業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下。

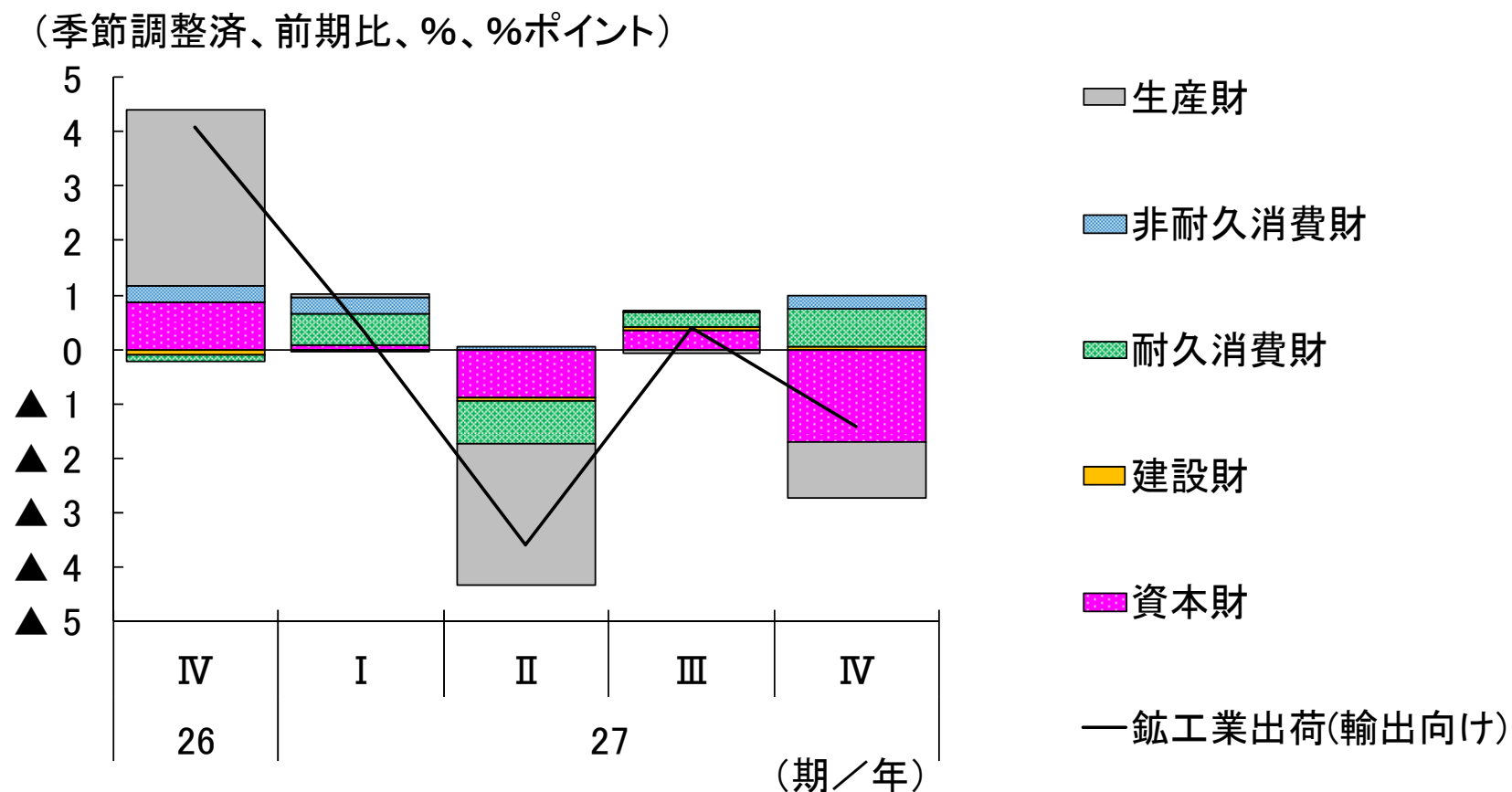
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注) 主要業種とは、鉱工業・輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい4業種を選定。  
 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)  
 電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。  
 (資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

# 財別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年10～12月期の鉱工業・輸出向け出荷を、財別にみると、耐久消費財などが上昇したものの、資本財などが低下。

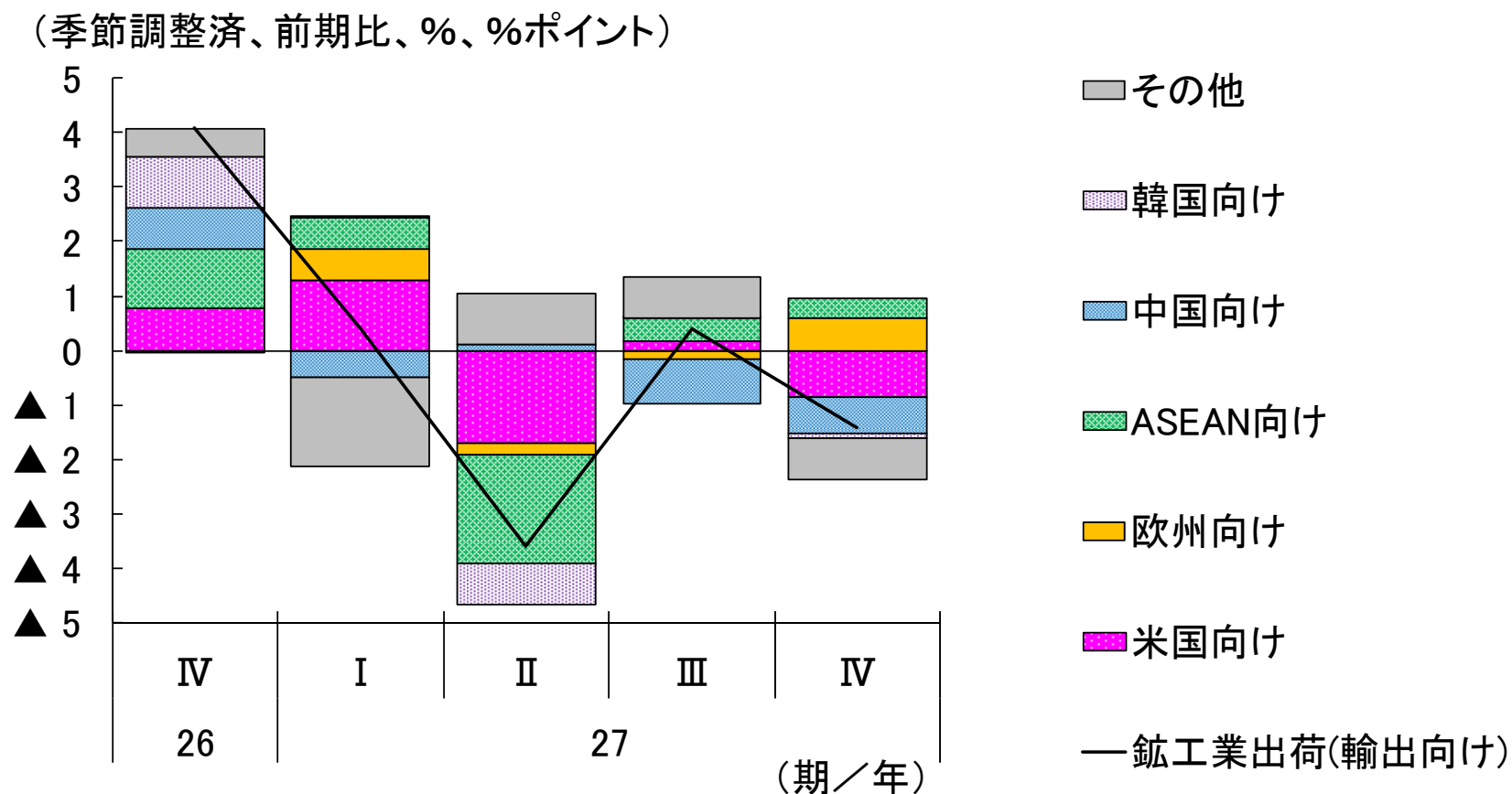


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。



# 地域別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年10～12月期の鋳工業・輸出向け出荷を、地域別にみると、欧州向けなどが上昇したものの、米国向けなどが低下。

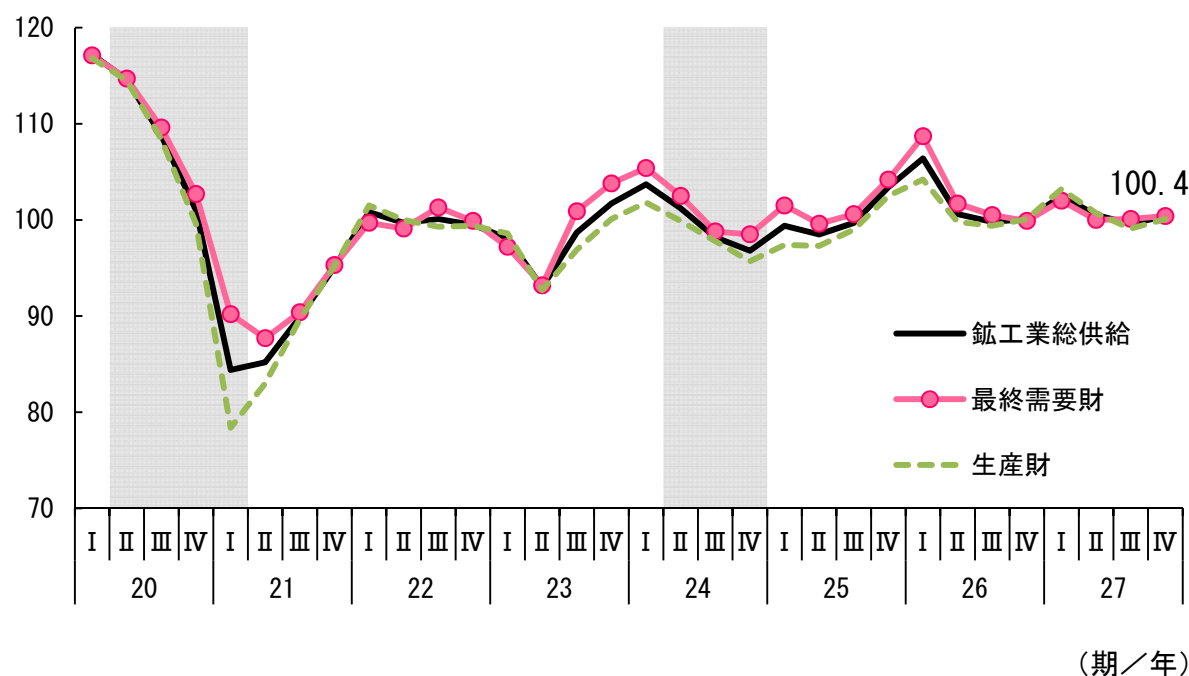


(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」(試算値)より作成。

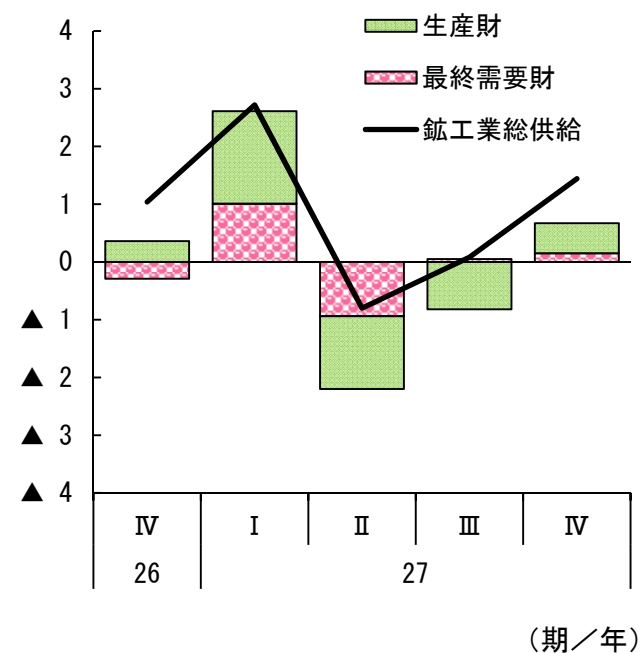
# 第4四半期の財別の総供給の動向

- 平成27年10～12月期の鉱工業総供給指数は、100.4（前期比0.8%）と3期ぶりの上昇。
- 財別にみると、生産財は3期ぶりの上昇、最終需要財は2期連続の上昇。

（22年＝100、季節調整済）



（前期比、%、%ポイント）

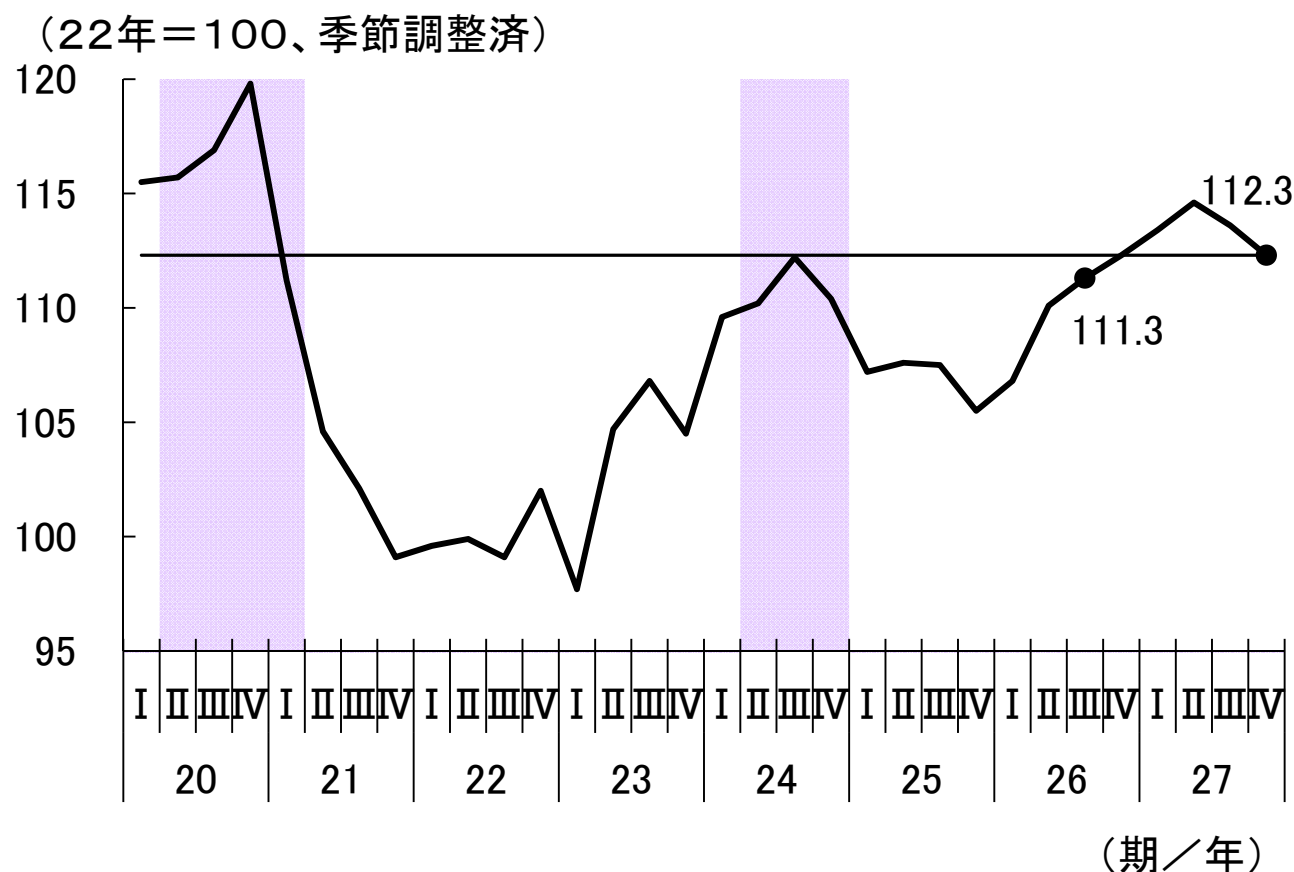


（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

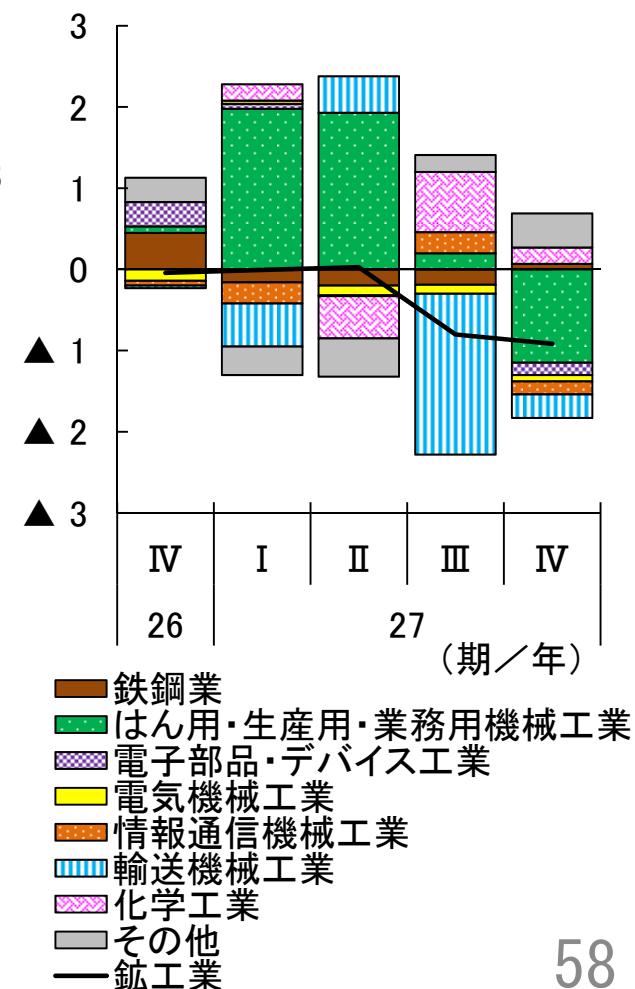
## 第4四半期末の鉱工業在庫の状態

- 平成27年10～12月期の鉱工業在庫指数(期末)は、112.3(前期末比▲1.1%)と2期連続の低下。
- 業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下。



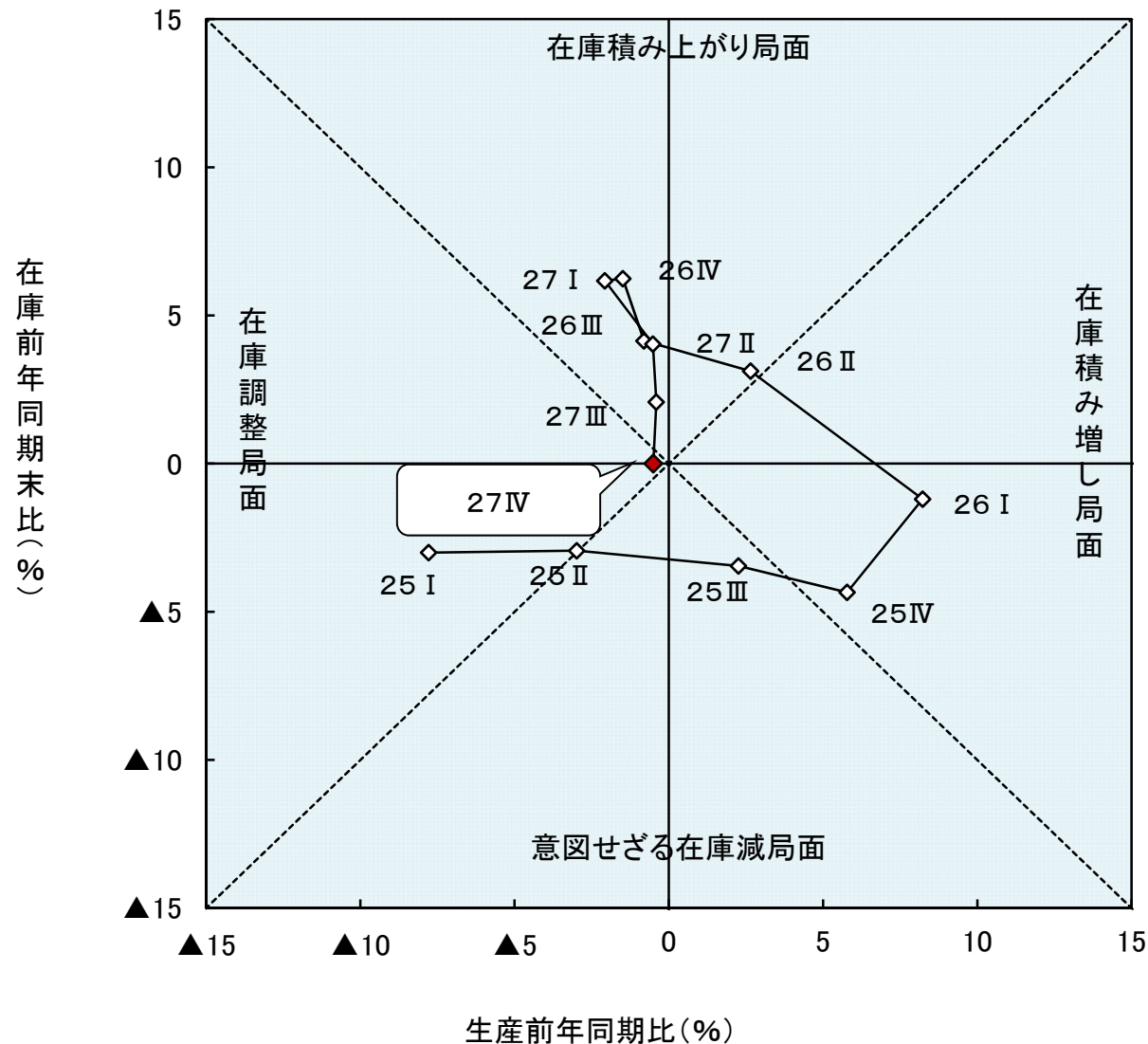
(注)シャドー部分は景気後退局面。  
(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



## 第4 四半期末までの在庫循環図

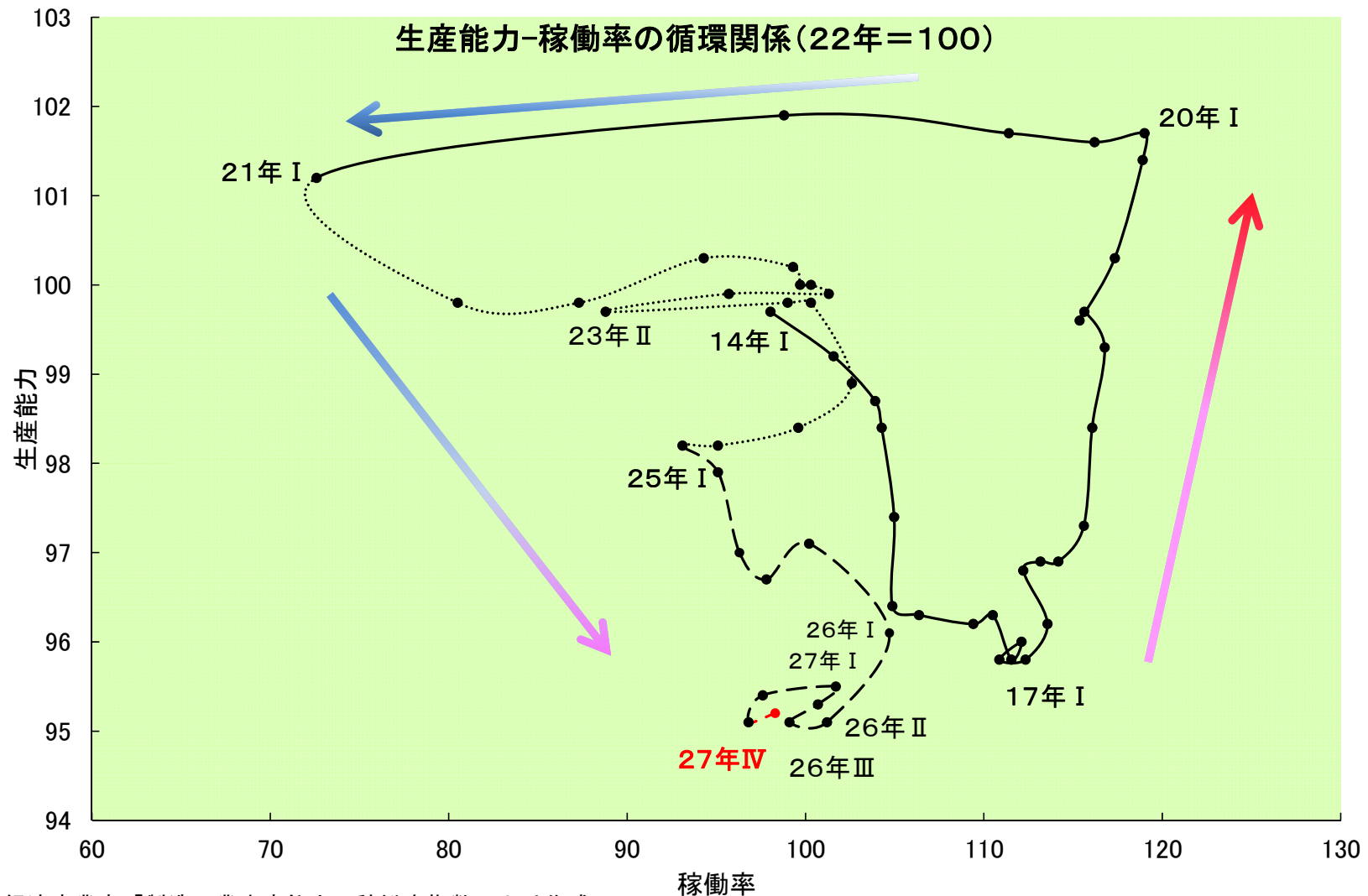
- 在庫循環をみると、平成27年10～12月期は「在庫調整局面」に移行。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

# 生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

- 平成27年10～12月期の生産能力指数(期末)は、95.2(前期比0.1%)と3期ぶりの上昇、稼働率指数は98.3(同1.5%)と3期ぶりの上昇。

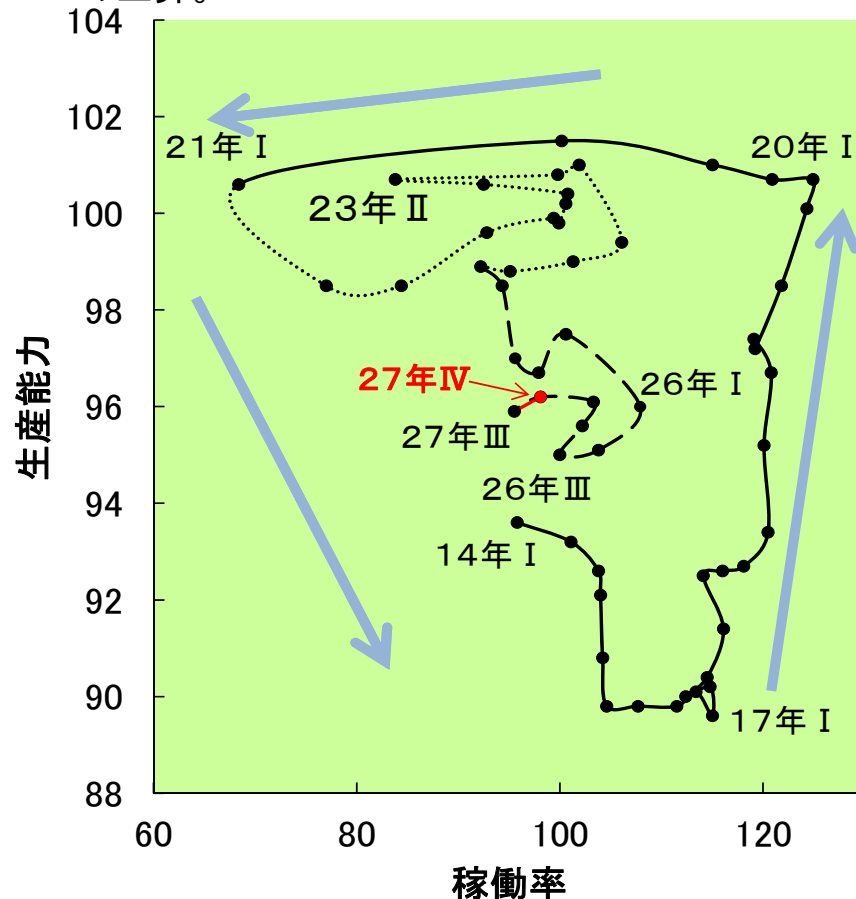


(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

# 生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

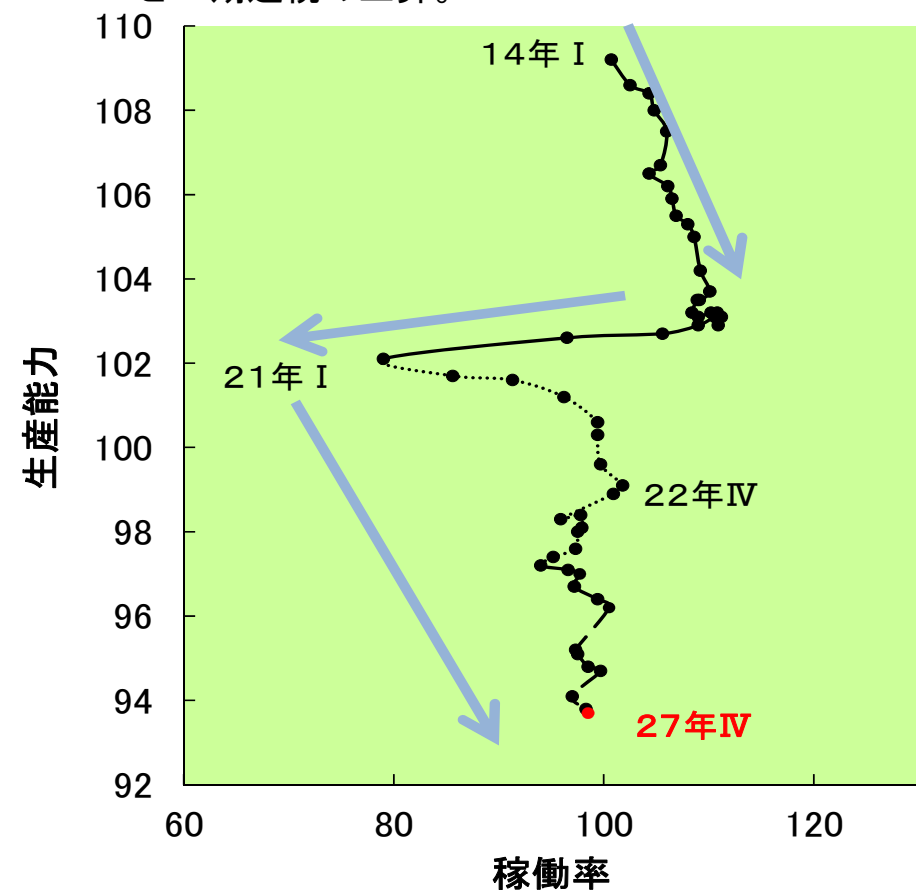
## 機械工業

- 平成27年10～12月期の生産能力指数(期末)は、96.2(前期比0.3%)と2期ぶりの上昇。稼働率指数は98.1(前期比2.7%)と3期ぶりの上昇。



## 非機械工業

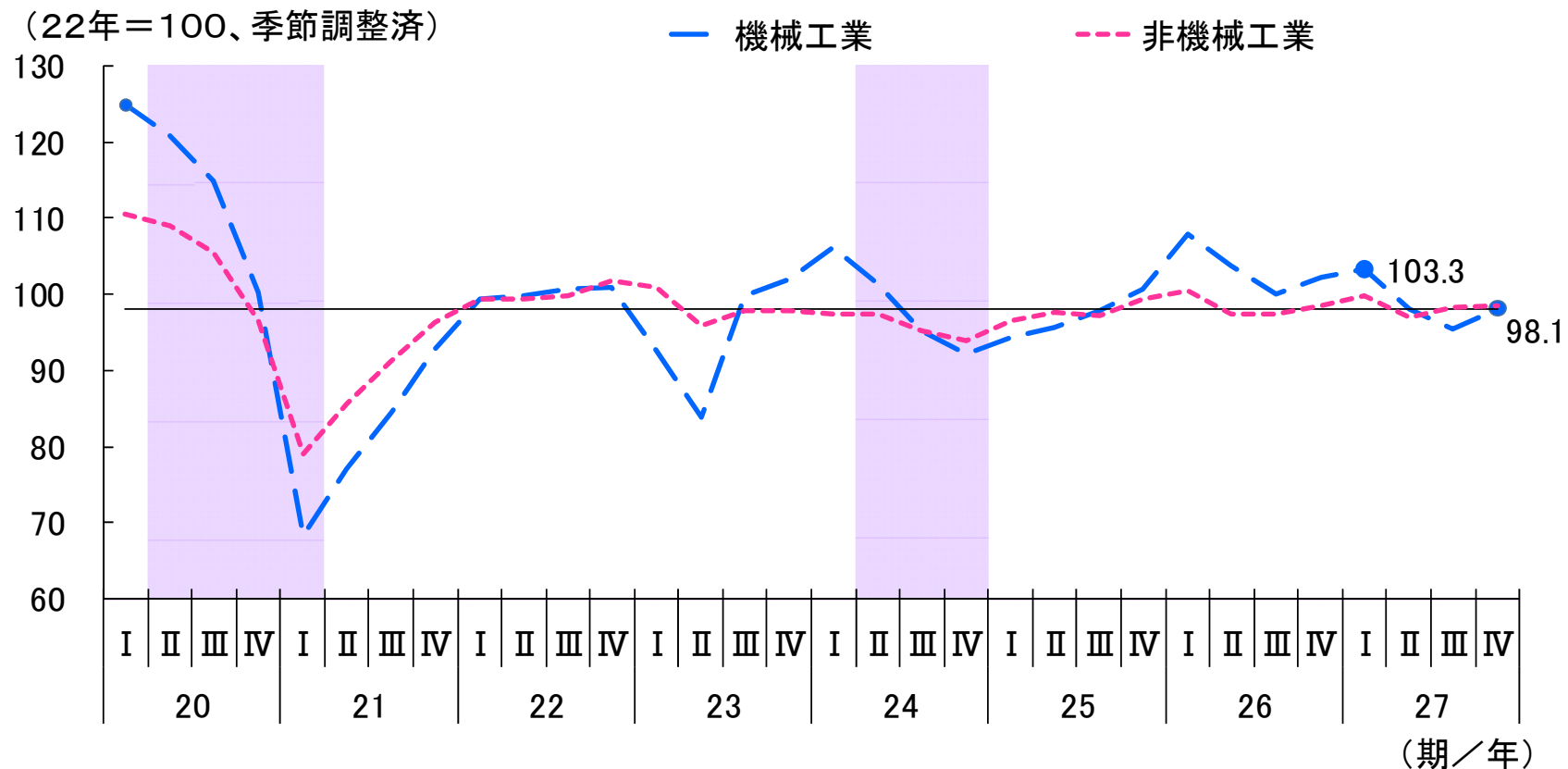
- 平成27年10～12月期の生産能力指数(期末)は、93.7(前期比▲0.1%)と17期連続の低下。稼働率指数は98.5(前期比0.2%)と2期連続の上昇。



(資料)経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

# 機械工業と非機械工業の稼働率指数

- 平成27年10～12月期の機械工業は、98.1（前期比2.7%）と3期ぶりの上昇。平成27年1～3月期の103.3以来の指数水準。
- 非機械工業は、98.5（前期比0.2%）と2期連続の上昇。

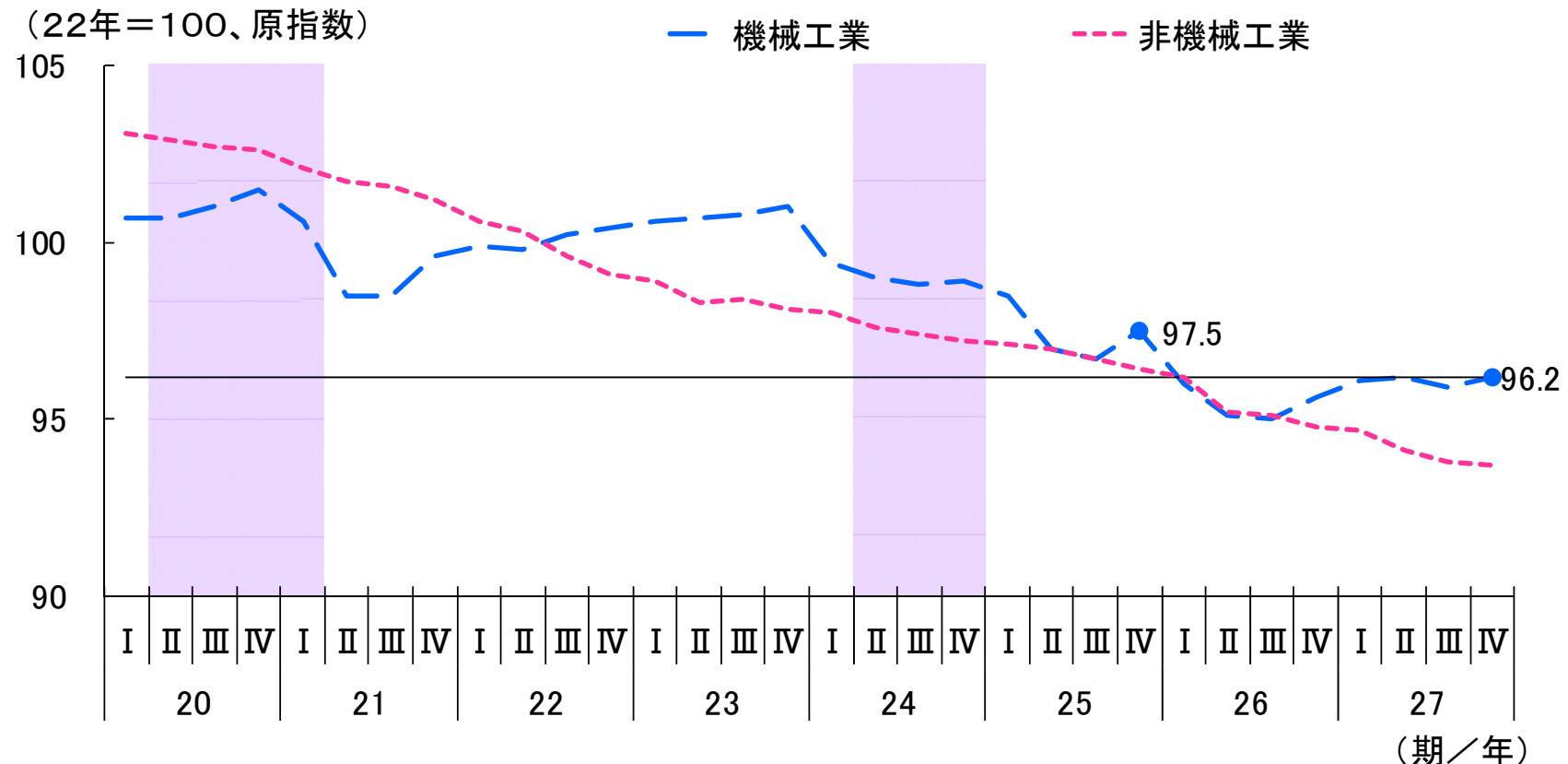


(注) シャドー部分は景気後退局面。  
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。



# 機械工業と非機械工業の生産能力指数

- 平成27年10～12月期の機械工業は、96.2（前期末比0.3%）と2期ぶりの上昇。平成25年10～12月期の97.5以来の指数水準。
- 非機械工業は、93.7（前期末比▲0.1%）と17期連続の低下。



（注）シャドー部分は景気後退局面。  
（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。



全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

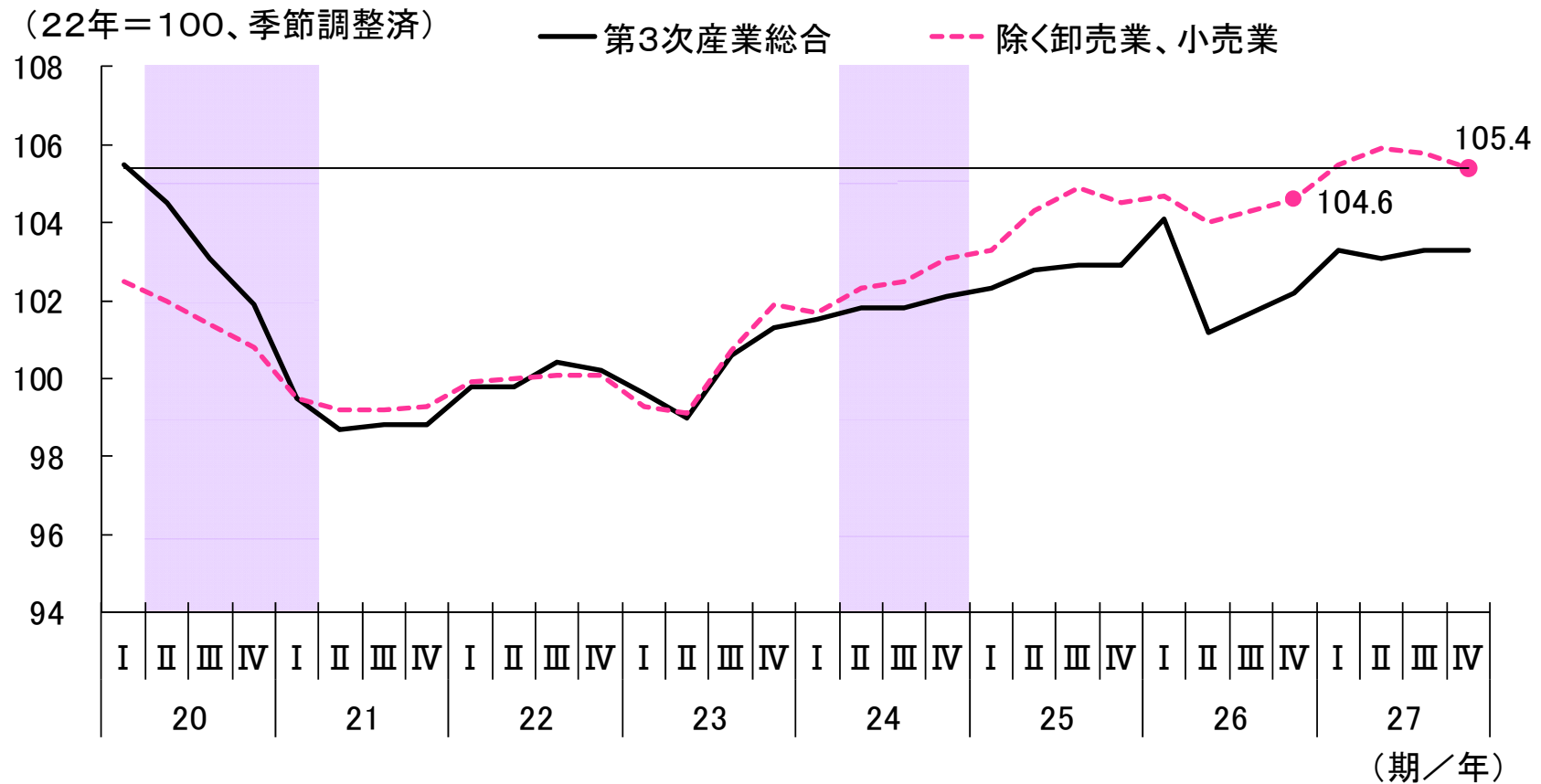
# 平成27年10～12月期 第3次産業活動指数の状況

| 四半期（H27年10-12月期） |          | 第3次産業総合                                                                                                            | 広義対個人サービス                                                                                                            | 広義対事業所サービス                                                                    |
|------------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 季調済指数            |          | 103.3                                                                                                              | 104.9                                                                                                                | 102.4                                                                         |
| 前期比              |          | 0.0%                                                                                                               | 0.0%                                                                                                                 | 0.8%                                                                          |
|                  | 指数水準     | H27.Ⅲ 103.3以来<br>下位 上位<br>①H21.Ⅱ 98.7 I H20.Ⅰ 105.5<br>②H21.Ⅲ,Ⅳ 98.8 II H20.Ⅱ 104.5<br>③H23.Ⅱ 99.0 III H26.Ⅰ 104.1 | H27.Ⅲ 104.9以来<br>下位 上位<br>①H21.Ⅰ,Ⅱ 97.8 I H26.Ⅰ 105.7<br>②H20.Ⅲ 97.9 II H27.Ⅰ 105.1<br>③H21.Ⅲ 98.1 III H27.Ⅲ,Ⅳ 104.9 | H26.Ⅰ 103.1以来<br>I H20.Ⅰ 111.6<br>II H20.Ⅱ 110.3<br>III H20.Ⅲ 107.9           |
|                  | 前期比の動き   | —                                                                                                                  | —                                                                                                                    | 2期連続＋<br>（H27.Ⅲ以来）                                                            |
|                  | 前期比幅     | —                                                                                                                  | —                                                                                                                    | H27.Ⅰ 1.2%以来<br>I H23.Ⅲ, H26.Ⅰ 1.4%<br>II H27.Ⅰ 1.2%<br>III H22.Ⅰ, H26.Ⅳ 1.0% |
| 原指数 前年同期比        |          | 1.1%                                                                                                               | 0.4%                                                                                                                 | 1.6%                                                                          |
|                  | 前年同期比の動き | 3期連続＋<br>（H27.Ⅱ以来）                                                                                                 | 3期連続＋<br>（H27.Ⅱ以来）                                                                                                   | 3期連続＋<br>（H27.Ⅱ以来）                                                            |
|                  | 前年同期比幅   | H27.Ⅲ 1.6%以来<br>I H24.Ⅱ 3.0%<br>II H24.Ⅰ 2.7%<br>II H26.Ⅰ 2.0%                                                     | H27.Ⅲ 1.2%以来<br>I H24.Ⅰ 4.3%<br>II H24.Ⅱ 3.6%<br>III H23.Ⅳ 2.5%                                                      | H27.Ⅲ 1.7%以来<br>I H26.Ⅰ 2.3%<br>II H24.Ⅱ 2.2%<br>III H27.Ⅱ 1.8%               |

※ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの

# 卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

- 平成27年10～12月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、105.4（前期比▲0.4%）と2期連続の低下。
- 平成26年10～12月期の104.6以来の指数水準。

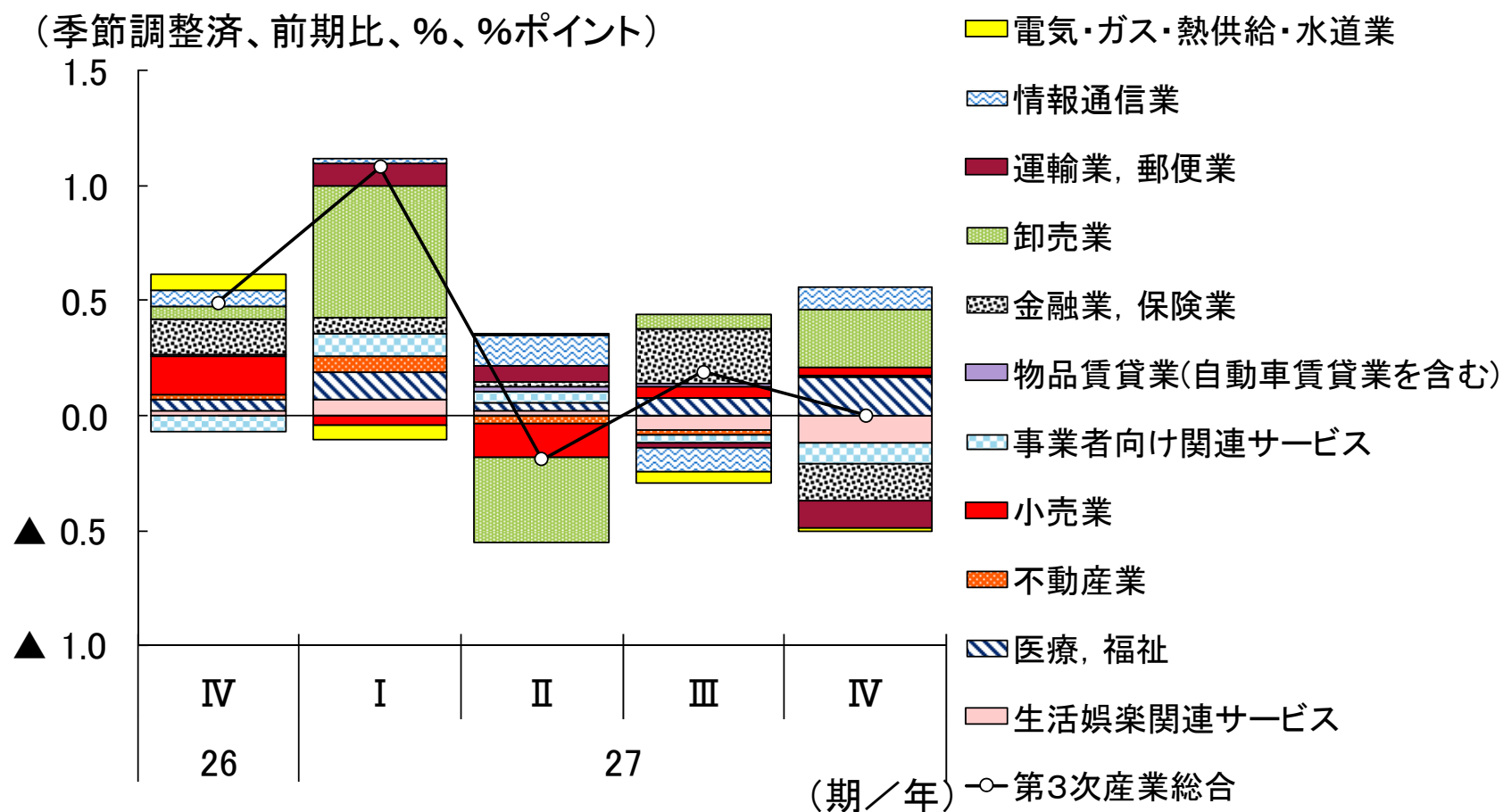


（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 第3次産業活動指数業種別前期比寄与度分解

- 平成27年10～12月期の第3次産業活動指数(前期比、季節調整済)は、金融業、保険業などが低下したものの、卸売業などが上昇したため、前期比0.0%の横ばいとなった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

## 第3次産業総合を大きく動かした 個別系列

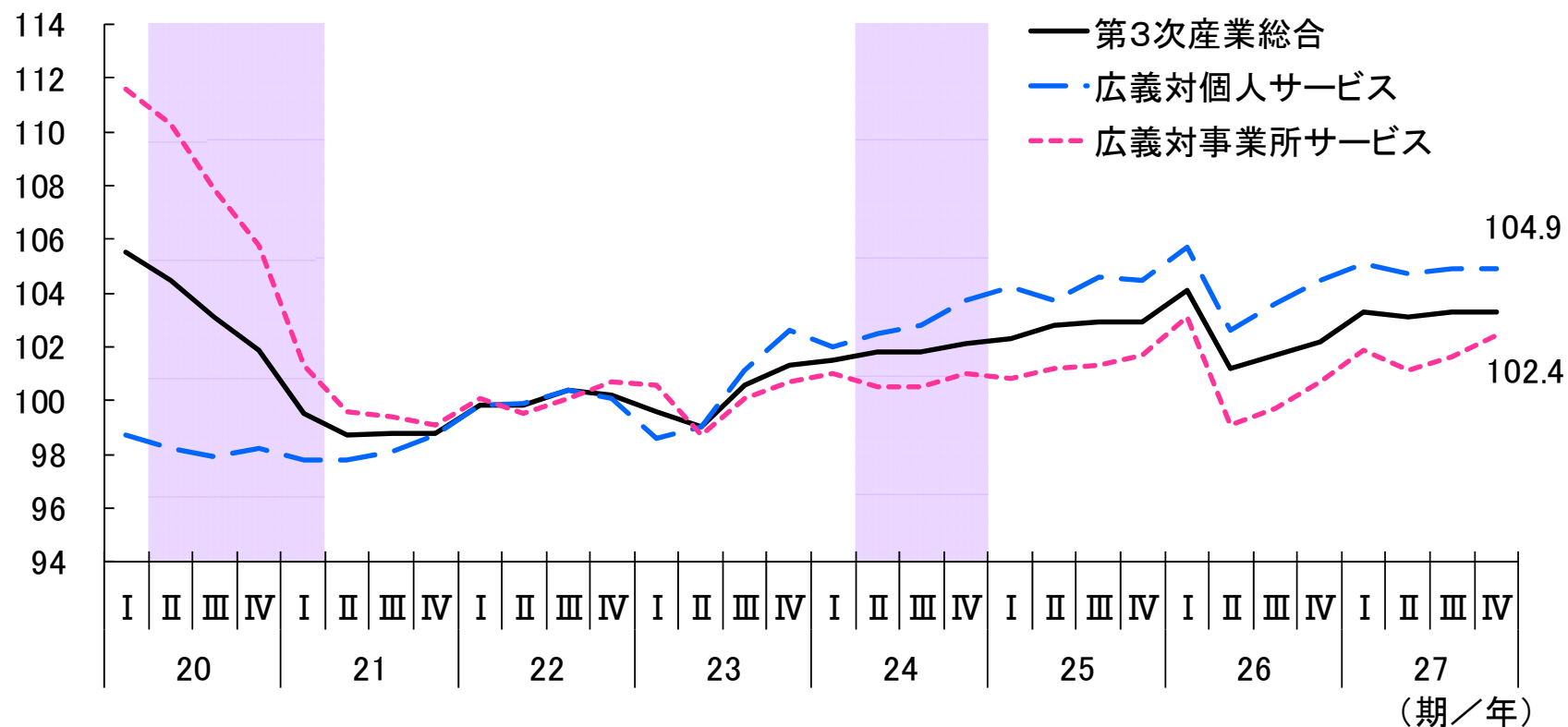
|                                                   |       | 業種名                    | 前期比              | 寄与率    |
|---------------------------------------------------|-------|------------------------|------------------|--------|
| ○ 第3次産業総合を上昇方向へ<br>引っ張った3業種の中で<br>上昇への影響度が大きい内訳業種 | 1位の業種 | 卸売業                    | 1.8%             | －      |
|                                                   | 内訳業種  | 医薬品・化粧品等卸売業<br>各種商品卸売業 | 2.9%<br>2.2%     | －<br>－ |
|                                                   | 2位の業種 | 医療、福祉                  | 1.2%             | －      |
|                                                   | 内訳業種  |                        |                  |        |
|                                                   | 3位の業種 | 情報通信業                  | 0.9%             | －      |
|                                                   | 内訳業種  |                        |                  |        |
| ○ 第3次産業総合を低下方向へ<br>引っ張った3業種の中で<br>低下への影響度が大きい内訳業種 | 1位の業種 | 金融業、保険業                | ▲ 1.6%           | －      |
|                                                   | 内訳業種  | 流通業務                   | ▲ 16.9%          | －      |
|                                                   | 2位の業種 | 生活娯楽関連サービス             | ▲ 1.1%           | －      |
|                                                   | 内訳業種  | 冠婚葬祭業<br>美容業           | ▲ 6.2%<br>▲ 2.7% | －<br>－ |
|                                                   | 3位の業種 | 運輸業、郵便業                | ▲ 1.2%           | －      |
|                                                   | 内訳業種  | タクシー業<br>郵便業（信書便事業を含む） | ▲ 3.7%<br>▲ 3.0% | －<br>－ |

**寄与率：** 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い  
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

# 広義対個人サービスと広義対事業所サービス 活動指数の動向

- 平成27年10～12月期の広義対個人サービスは、104.9（前期比0.0％）と横ばい、広義対事業所サービスは102.4（同0.8％）と2期連続の上昇。

（22年＝100、季節調整済）

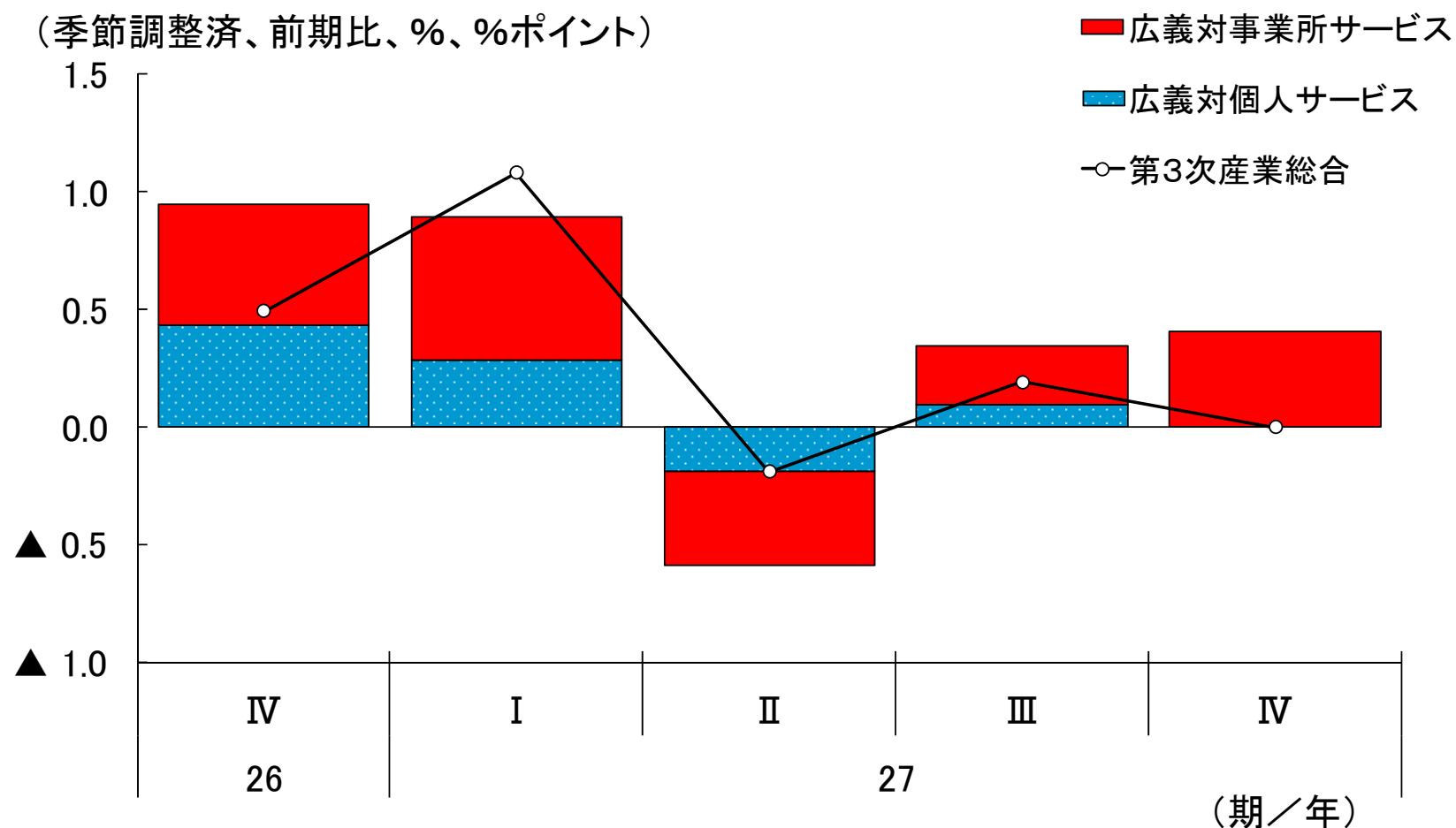


（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

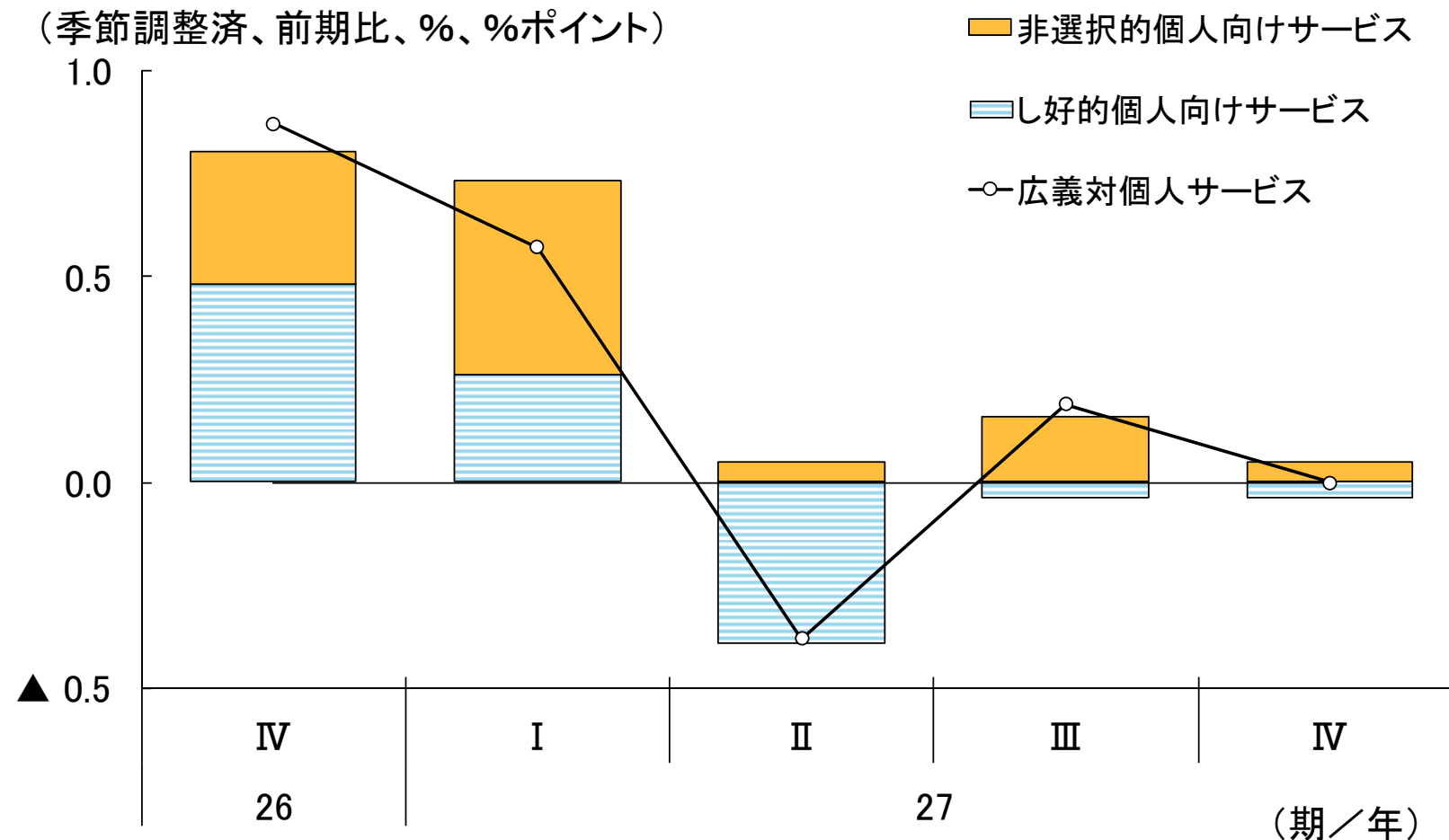
- 平成27年10～12月期の第3次産業活動指数は、前期比0.0%の横ばいとなった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年10～12月期の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが低下したものの、非選択的個人サービスが上昇したため、前期比0.0%の横ばいとなった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。



# 広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

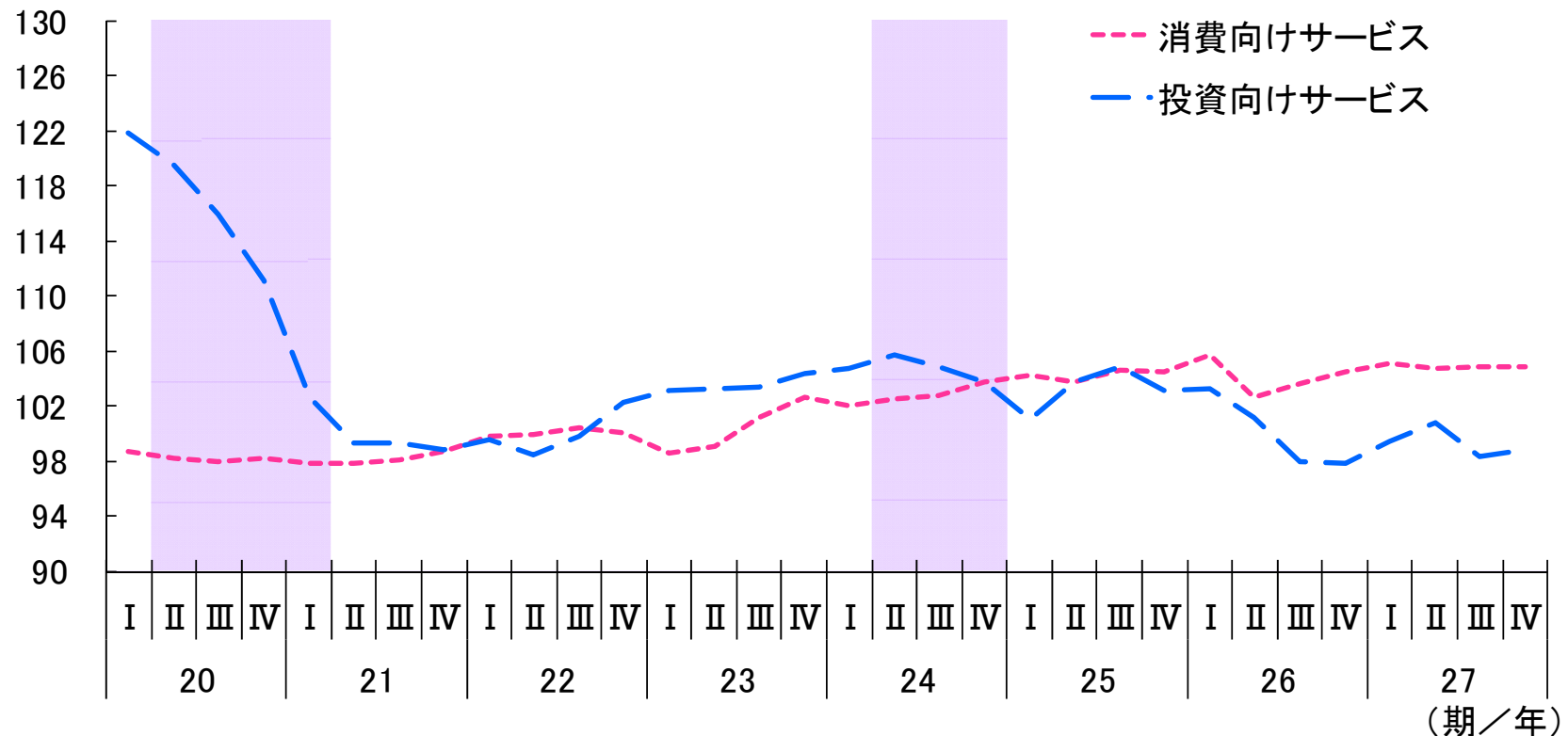
|                                                          | 業種名           | 前期比     |
|----------------------------------------------------------|---------------|---------|
| ○ 広義対事業所サービスを <b>上昇</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>上昇への影響度が大きい内訳業種 | 全銀システム取扱高     | 3.6%    |
|                                                          | 受注ソフトウェア      | 2.0%    |
|                                                          | 医薬品・化粧品等卸売業   | 2.9%    |
|                                                          | 各種商品卸売業       | 2.2%    |
|                                                          | 食料・飲料卸売業      | 1.4%    |
| ○ 広義対事業所サービスを <b>低下</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>低下への影響度が大きい内訳業種 | 流通業務          | ▲ 16.9% |
|                                                          | 農畜産物・水産物卸売業   | ▲ 6.8%  |
|                                                          | 測量            | ▲ 24.9% |
|                                                          | 建設コンサルタント     | ▲ 2.4%  |
|                                                          | 郵便業(信書便事業を含む) | ▲ 3.0%  |

|                                                           | 業種名              | 前期比     |
|-----------------------------------------------------------|------------------|---------|
| ○ し好的個人向けサービスを <b>低下</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>低下への影響度が大きい内訳業種 | プロスポーツ(スポーツ系興行団) | ▲ 19.3% |
|                                                           | ゲームソフト           | ▲ 18.6% |
|                                                           | 結婚式場業            | ▲ 14.9% |
|                                                           | 自動車小売業           | ▲ 2.1%  |
|                                                           | 織物・衣服・身の回り品小売業   | ▲ 2.3%  |
| ○ し好的個人向けサービスを <b>上昇</b> 方向へ引っ張った業種の中で<br>上昇への影響度が大きい内訳業種 | ホテル              | 5.1%    |
|                                                           | 自動車整備業           | 6.4%    |
|                                                           | その他の小売業          | 1.2%    |
|                                                           | 食堂、レストラン、専門店     | 1.0%    |
|                                                           | 遊園地・テーマパーク       | 11.7%   |

# 消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年10～12月期の消費向け第3次産業は、104.9（前期比0.0%）と横ばい、投資向け第3次産業は、98.8（前期比0.5%）と2期ぶりの上昇。

（22年＝100、季節調整済）



（注）1. 「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス（小売業や娯楽業など）の動きを表す系列。

「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス（ソフトウェア開発、機械器具卸売業など）の動きを表す系列。

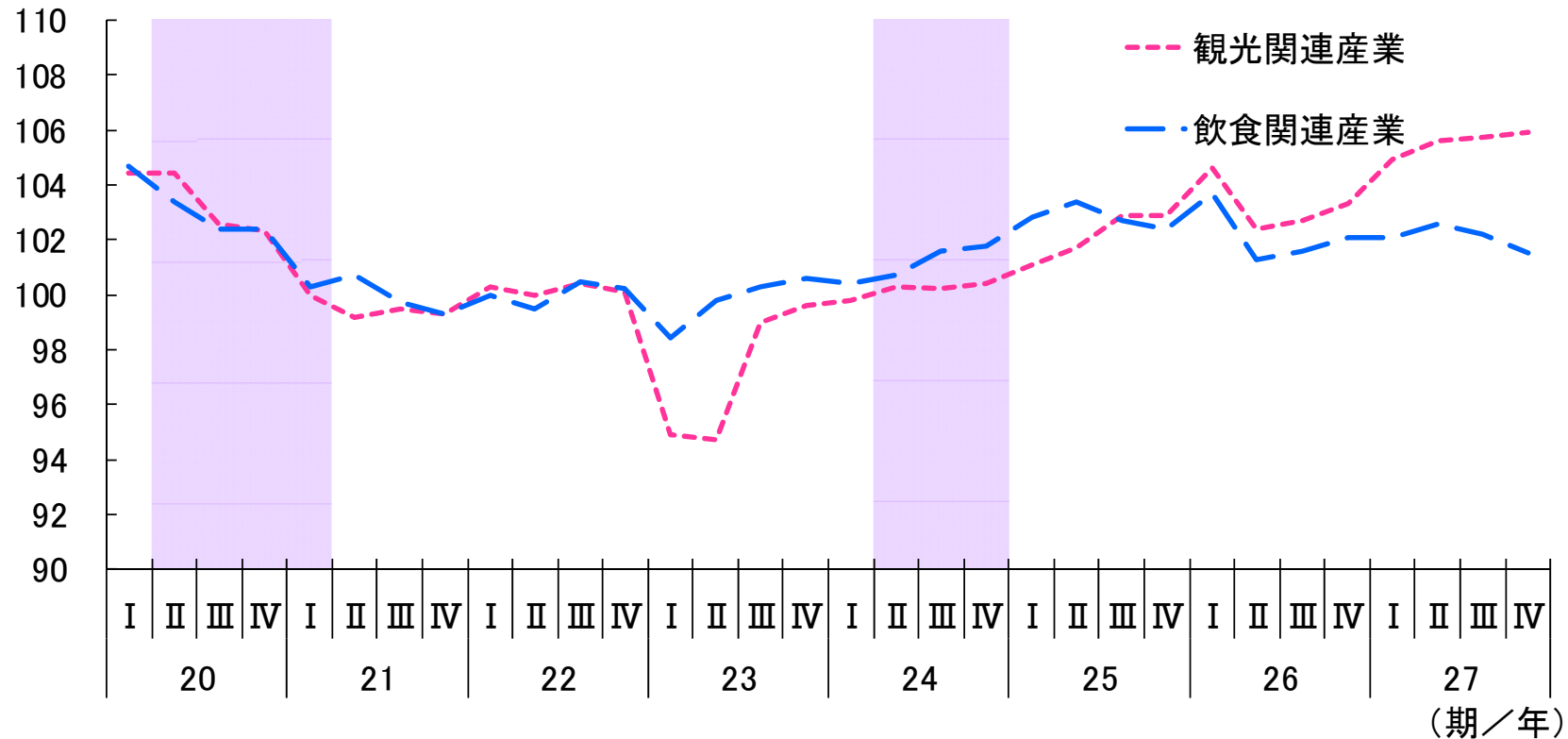
2. シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

- 平成27年10～12期の観光関連産業は、105.9（前期比0.2%）と6期連続の上昇、飲食関連産業は、101.5（前期比▲0.7%）と2期連続の低下。

（22年＝100、季節調整済）



- （注）1. 「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業（高速道路）、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。  
「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業（飲食料品部門）、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業が含まれる。
2. シャドー部分は景気後退局面。
- （資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

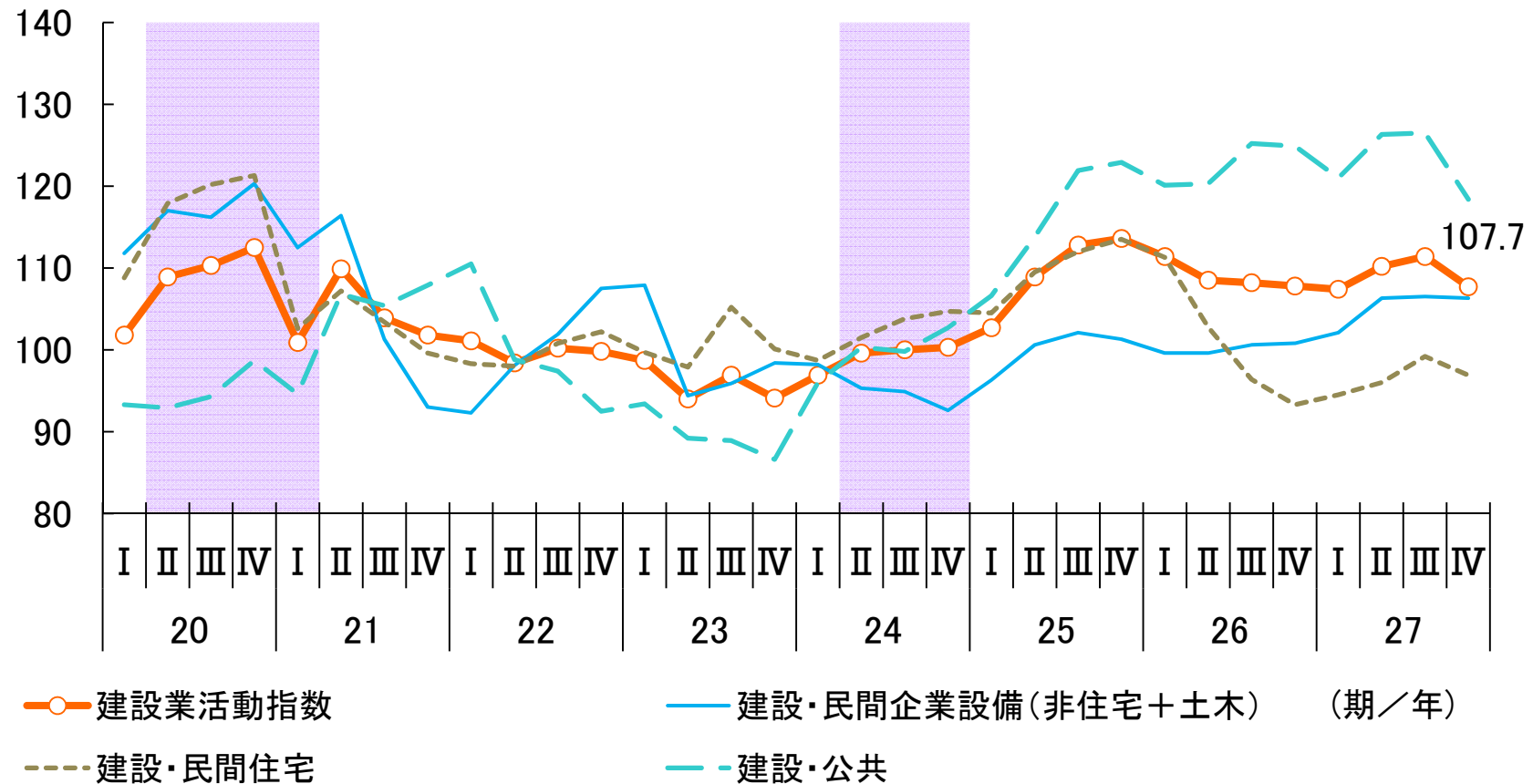
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

## 第4四半期の建設業活動指数

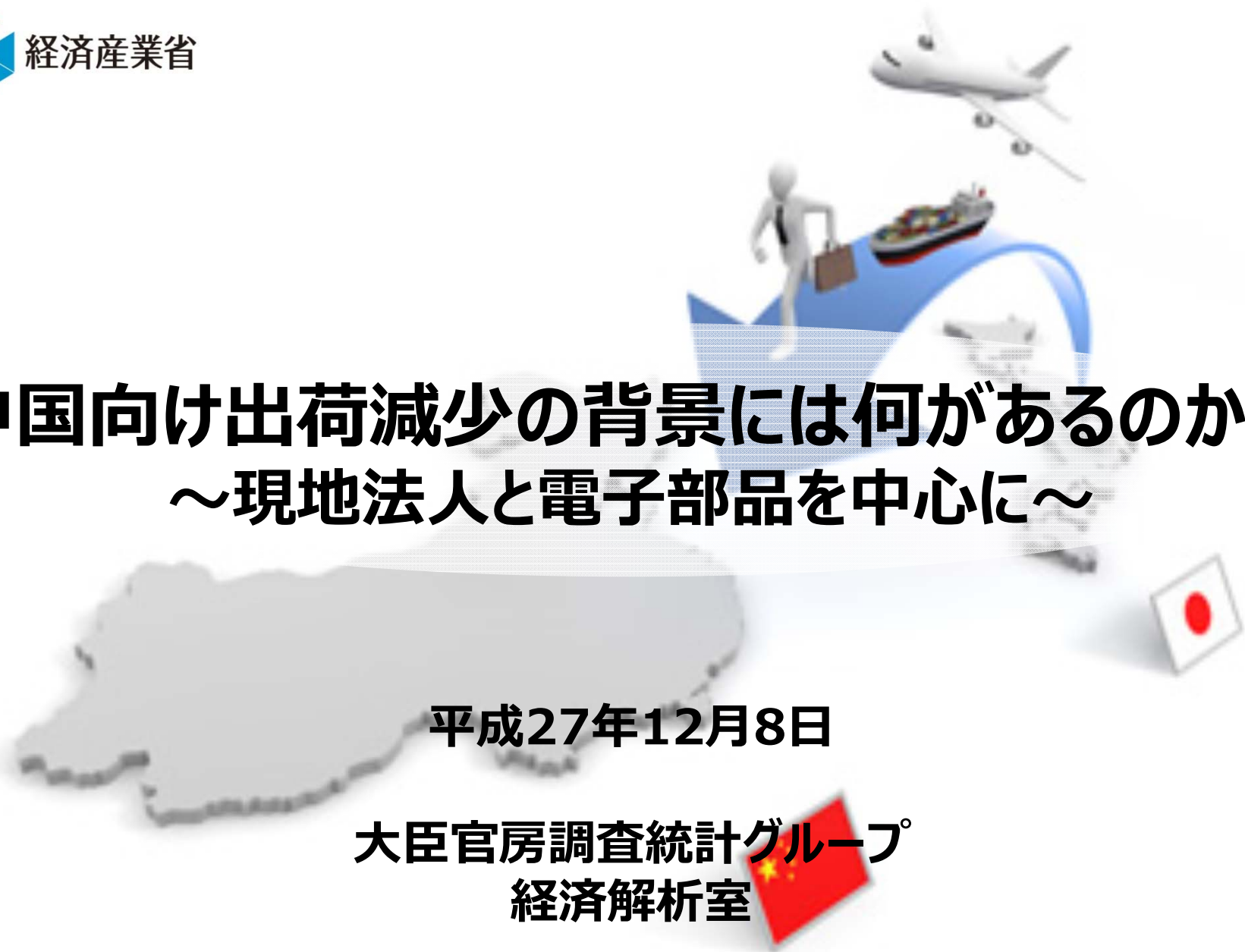
- 平成27年10～12月期の建設業活動指数は、107.7（前期比▲3.3%）と3期ぶりの低下。

（22年＝100、季節調整済）



（注）シャドー部分は景気後退局面。

（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。



# 中国向け出荷減少の背景には何があるのか？ ～現地法人と電子部品を中心に～

平成27年12月8日

大臣官房調査統計グループ  
経済解析室

# 目的

中国向け出荷の減少の背景について、経済産業省の統計指標及び調査結果を中心に用いて定量的な分析を行い、考察する。  
具体的には以下のとおり。

1. 最近の中国向け出荷の動向を見る。
2. 中国における日本の現地法人（以下「現地法人」という。）の売上高の動向及び中国向け出荷と現地法人売上高との関係を確認する。
3. 中国向け出荷の変動要因を確認する。
4. 最近の中国の生産動向を見る。
5. 産業連関表を用いて、中国向け輸出の変動が日本の各部門生産にどのような影響を及ぼすのかを試算する。

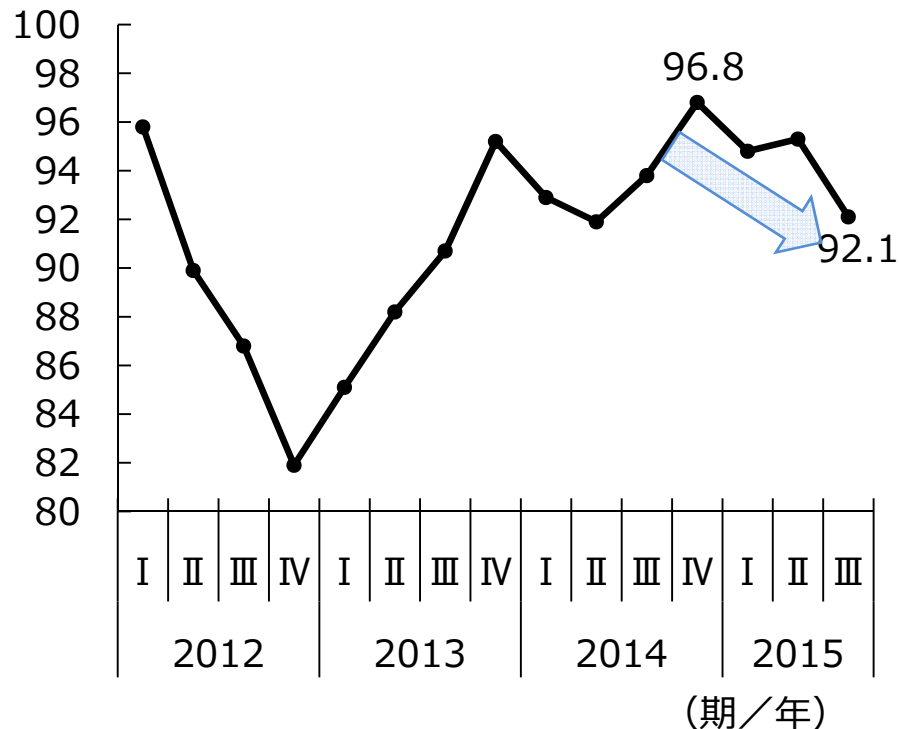
※2015年12月8日時点で入手可能な各統計指標及び調査結果の最新データ（月次、四半期、年、年度）までを用いて分析を行っている。

# 1. ①中国向け出荷指数の動向

- 中国向け出荷指数（2010年＝100、季節調整済、数量ベース）は、2012年に大きく低下したが、2013年第1四半期以降は回復傾向で推移していた。しかしながら、2015年に入り、再び低下傾向となっている。
- 原指数ベース（前年同期比）の動向を見ると、2014年第1四半期以降、伸び率が鈍化していき、2015年第3四半期はマイナスに転じている。

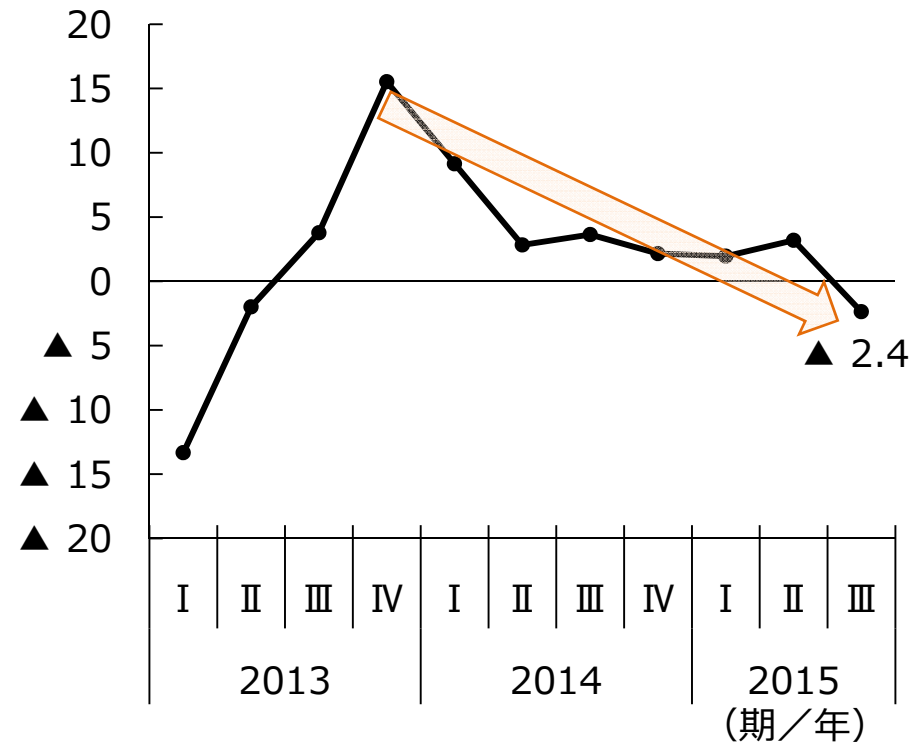
## 中国向け出荷指数（季節調整済）の推移

（2010年＝100、季節調整



## 中国向け出荷指数（原指数）の伸び率の推移

（前年同期比、％）



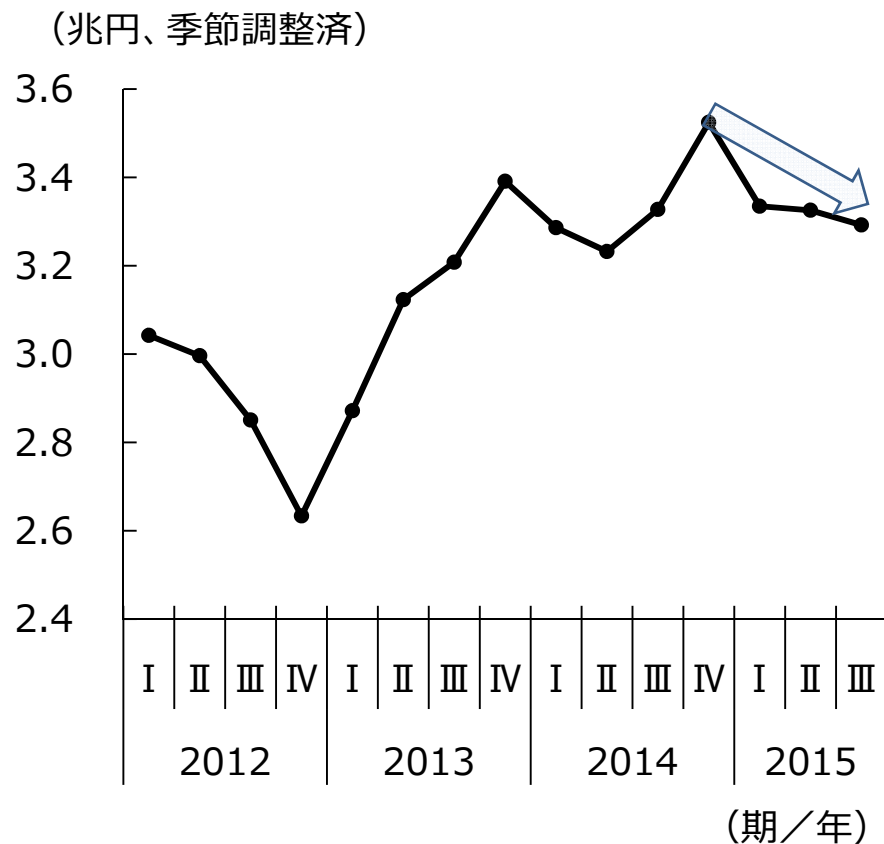
（注）数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。  
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。



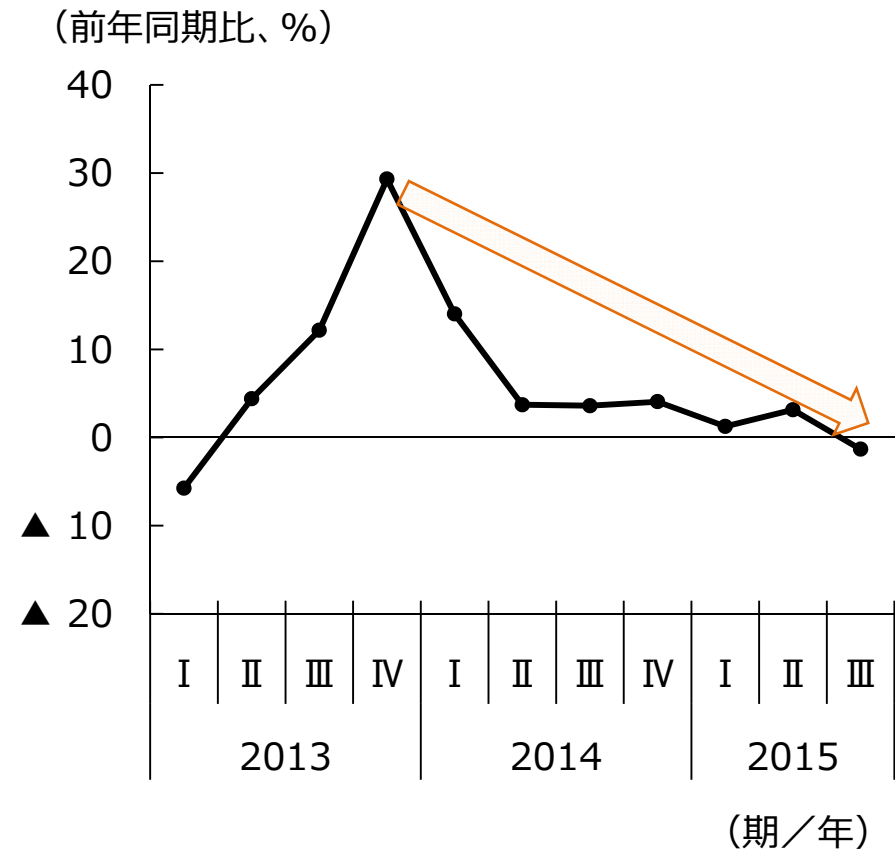
## 1. ②中国向け輸出額の動向

- 金額ベースの中国向け輸出額の動向を見ると、数量ベースの中国向け出荷指数（スライド2）とほぼ同様の動きを示している。

### 中国向け輸出額（季節調整済）の推移



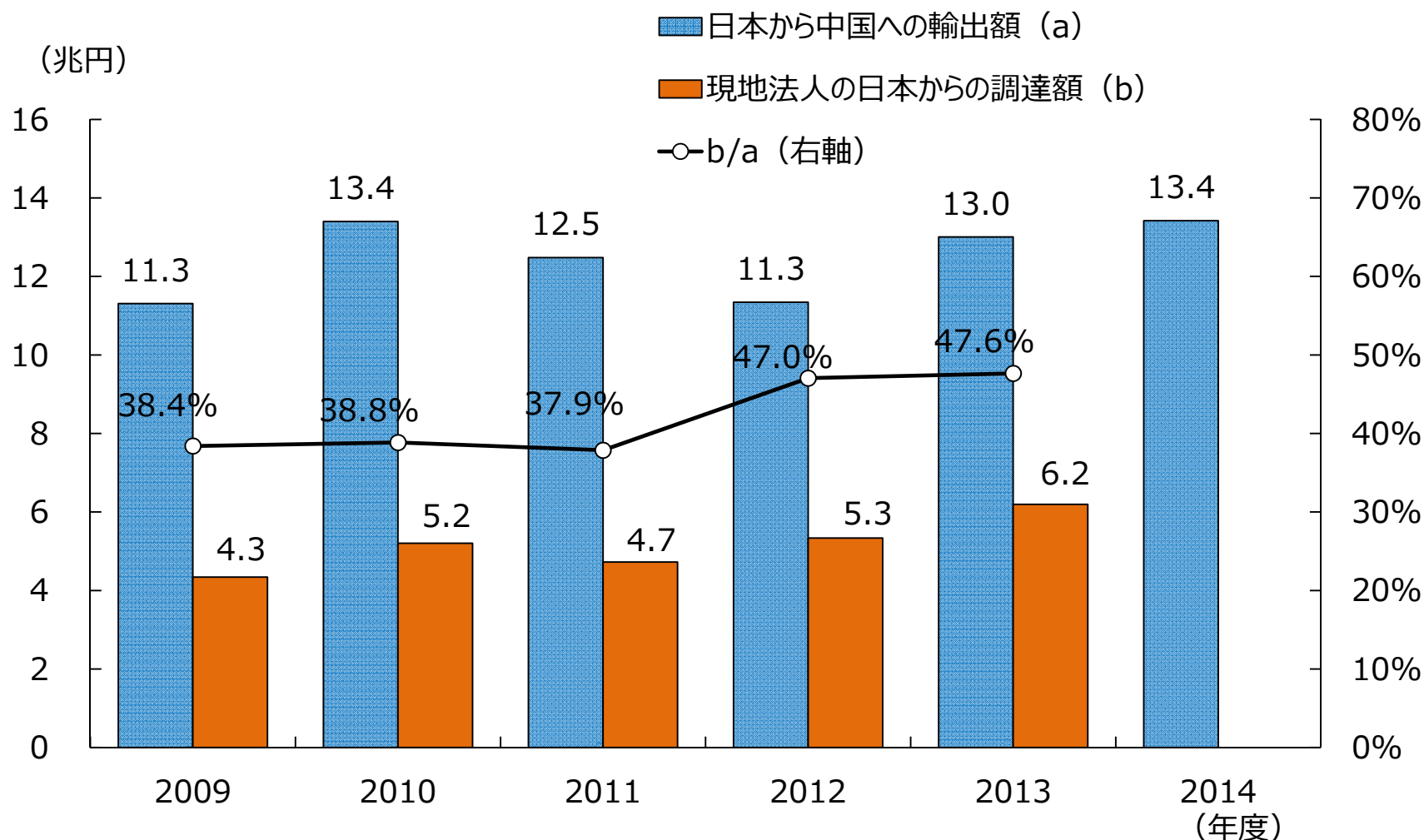
### 中国向け輸出額（原数値）の伸び率の推移



(注) X-12-ARIMAのX-11デフォルトにより独自に季節調整。  
資料：財務省「貿易統計」から作成。

## 2. ①中国向け輸出額に占める現地法人の日本からの調達比率

- 日本から中国への輸出額に占める、現地法人が日本から調達した金額の割合は約5割となっている（2013年度 47.6%）。



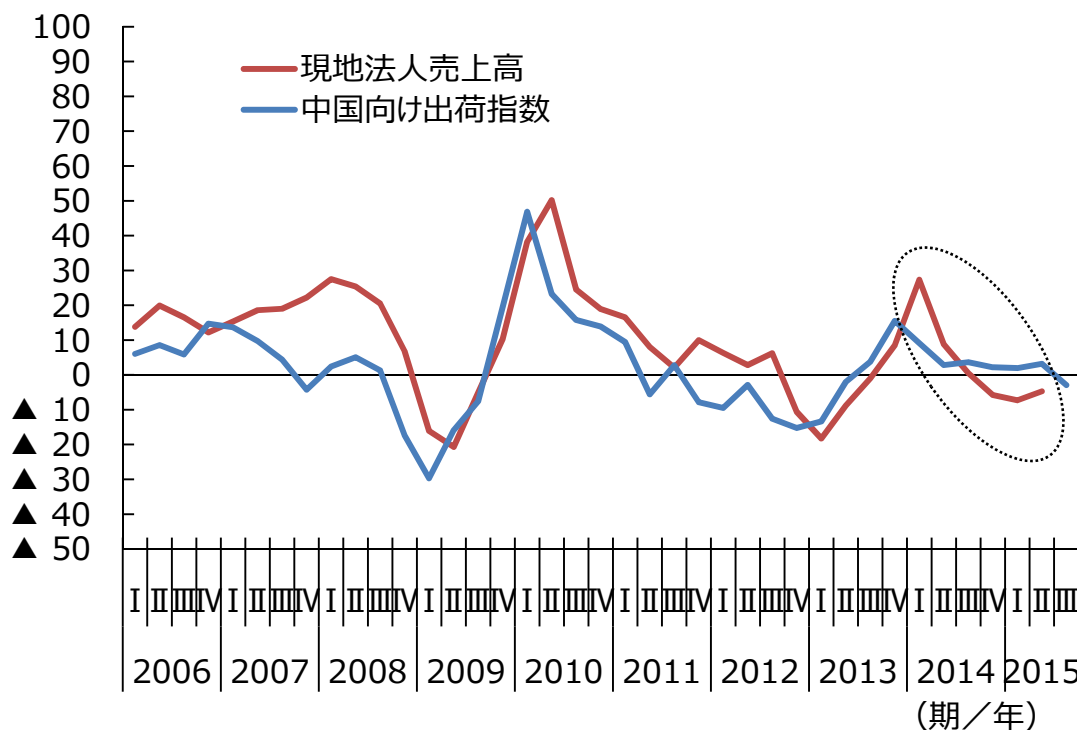
資料：財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

## 2. ②中国向け出荷指数と現地法人売上高の関係

- 現地法人売上高（前年同期比）は、2014年第2四半期以降、伸び率が鈍化していき、第4四半期以降はマイナスが続いている。
- 中国向け出荷指数は、現地法人の当期及び1四半期後の売上高との相関が強い。

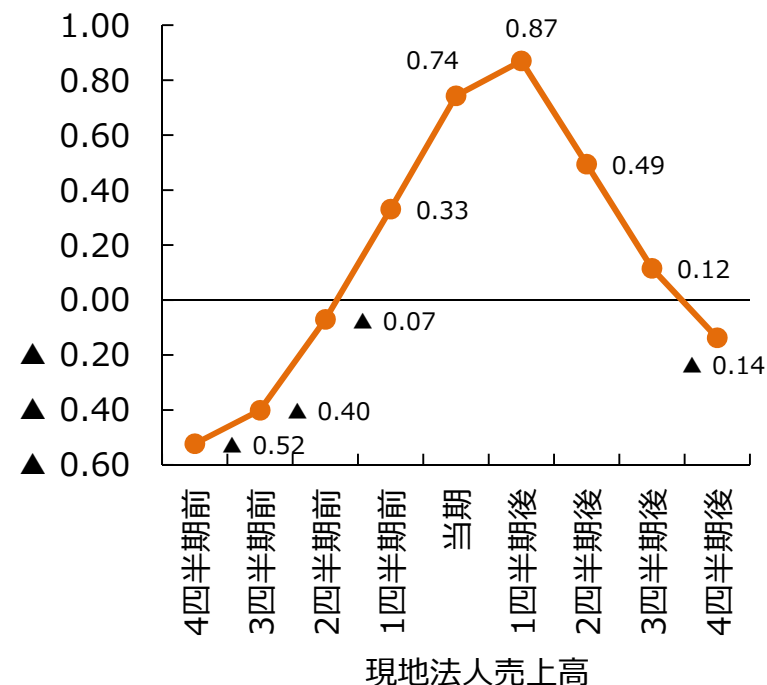
中国向け出荷指数と現地法人売上高の伸び率の推移

（前年同期比、％）



中国向け出荷指数（前年同期比）と  
現地法人売上高（前年同期比）の相関

（相関係数）



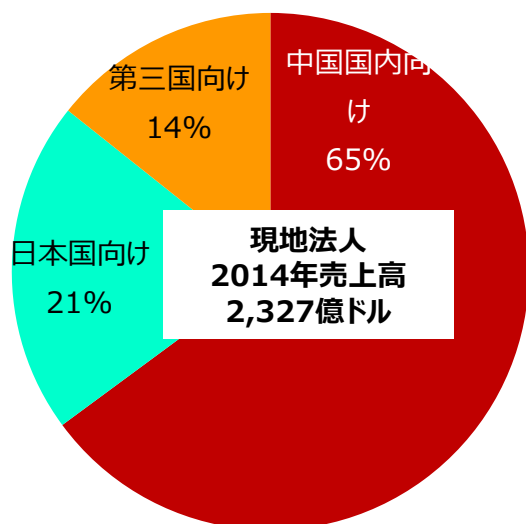
（注）1.中国向け出荷指数は数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。2.現地法人売上高は中国（含む香港）でドルベース。3.2015年第2四半期の現地法人売上高は速報値。

資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地四半期調査」から作成。

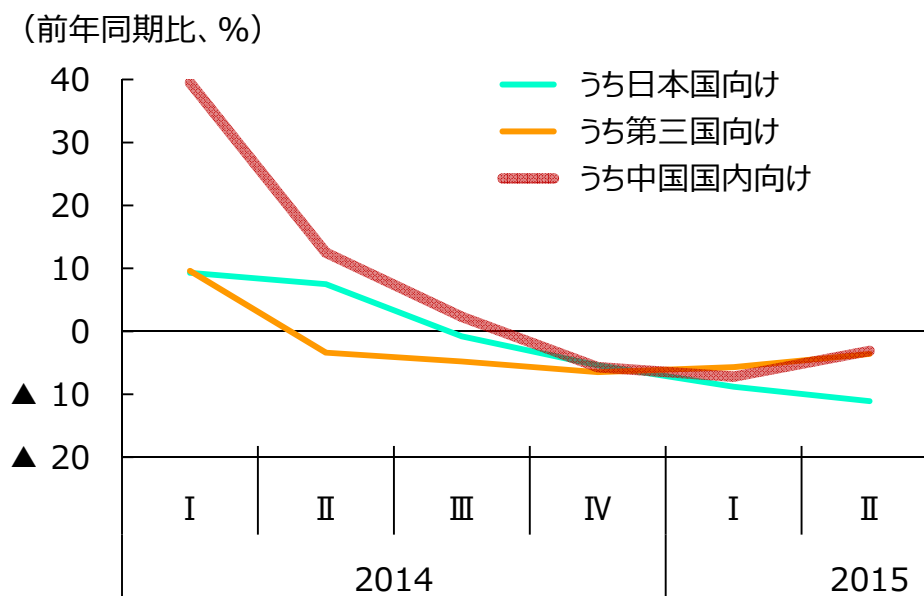
## 2. ③現地法人売上高の向け先別動向

- 現地法人売上高の約7割を占める中国国内向け売上高は、2014年第2四半期以降、伸び率が大きく鈍化し、第4四半期以降はマイナスが続いている。

現地法人売上高に占める中国国内向け、  
日本向け、第三国向けの割合



現地法人の中国国内向け、  
日本向け、第三国向け売上高の伸び率推移



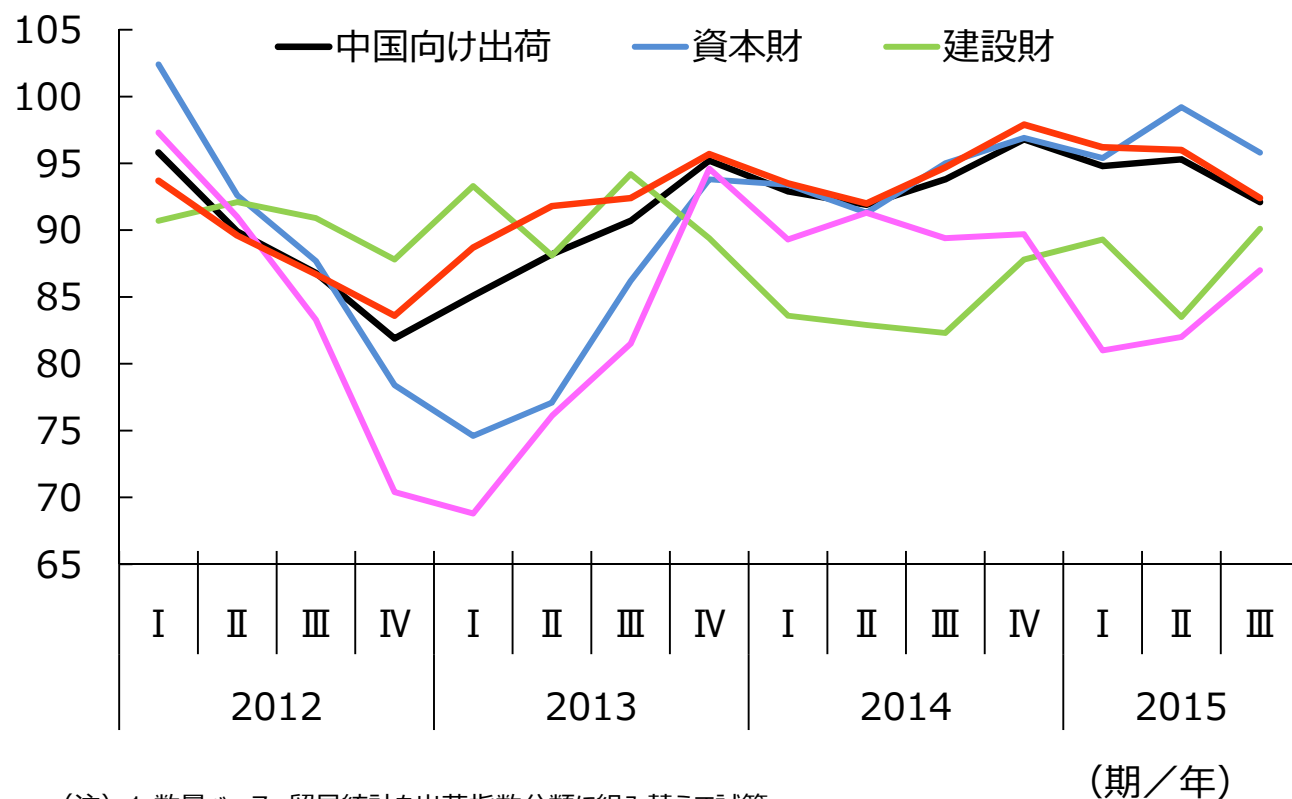
(注) 1. 現地法人売上高は中国（含む香港）でドルベース。 2. 2015年第2四半期の現地法人売上高は速報値。  
資料：経済産業省「海外現地四半期調査」から作成。

### 3. ①財別に見た中国向け出荷指数の動向と変動要因分解

- 中国向け出荷指数（2010年＝100、季節調整済）の2015年第1四半期以降の低下には、「生産財」が大きく寄与している。

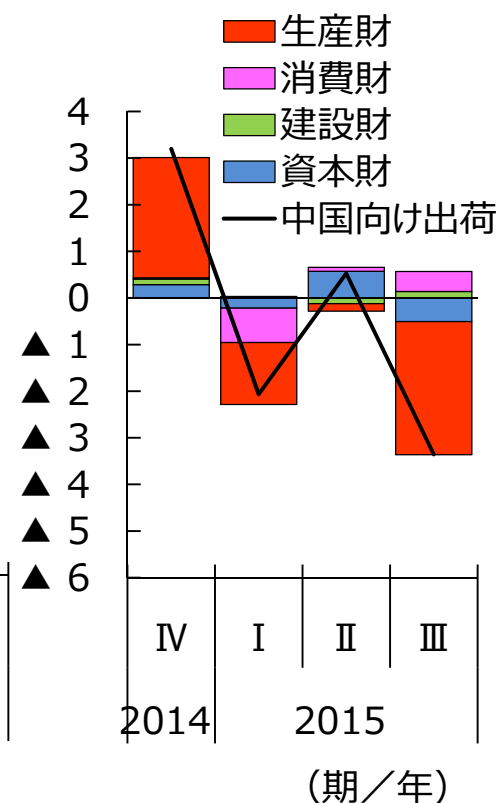
財別に見た中国向け出荷指数の推移

（2010年＝100、季節調整済）



変動要因分解

（前期比、季節調整済、%、%ポイント）



（注）1. 数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

2. 中国向け出荷のウェイトは2527.93。うち、資本財は359.15（14.2%）、建設財は50.66（2.0%）、消費財は207.06（8.2%）、生産財は1911.06（75.6%）。

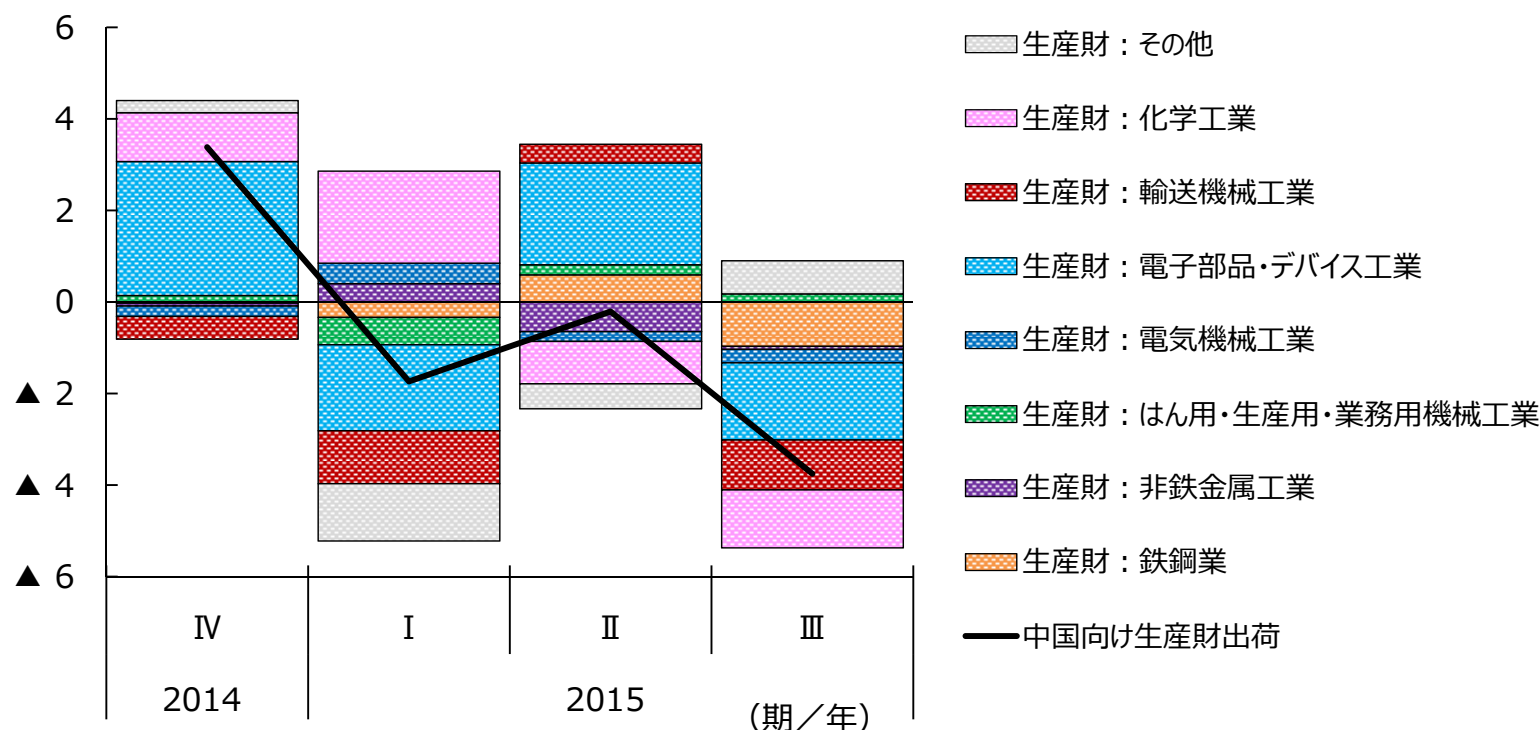
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

### 3. ②中国向け生産財出荷指数の変動要因分解

- 「生産財」の中では、「生産財：電子部品・デバイス工業」の低下寄与が大きい。

#### 中国向け生産財出荷指数の変動要因分解

(前期比、季節調整済、%、%ポイント)



(注) 1.数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

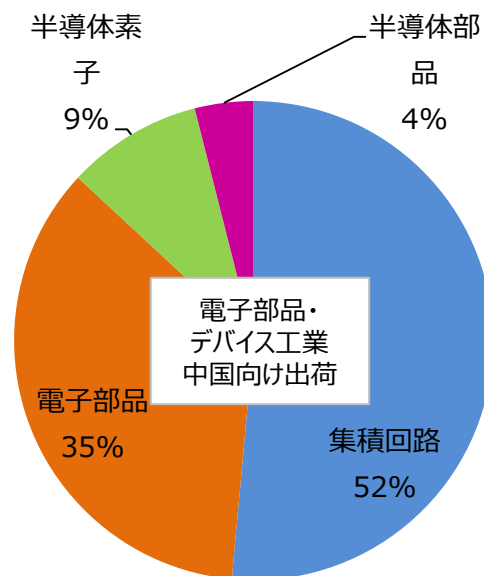
2.中国向け生産財出荷のウェイトは1911.06。うち、電子部品・デバイス工業は524.21 (27.4%)、化学工業は327.25 (17.1%)、輸送機械工業は208.16 (10.9%)、鉄鋼業は145.36 (7.6%)、非鉄金属工業は139.80 (7.3%)、はん用・生産用・業務用機械工業は136.35 (7.1%)、電気機械工業は119.08 (6.2%)、その他は 301.85 (16.3%)。その他はウェイト100.00以下の業種を全てまとめたもの。

資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

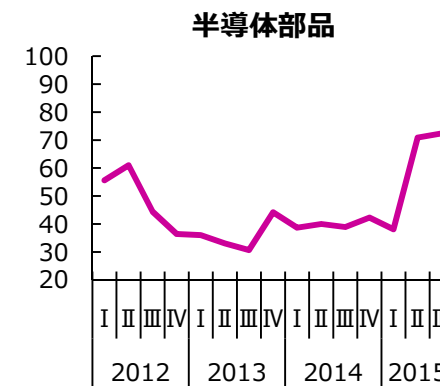
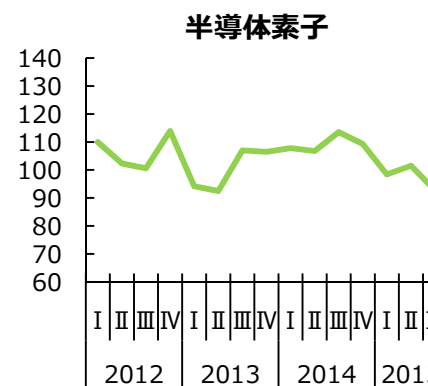
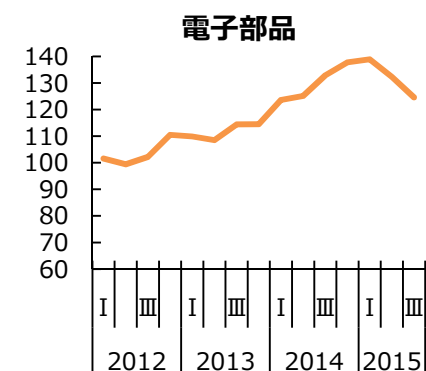
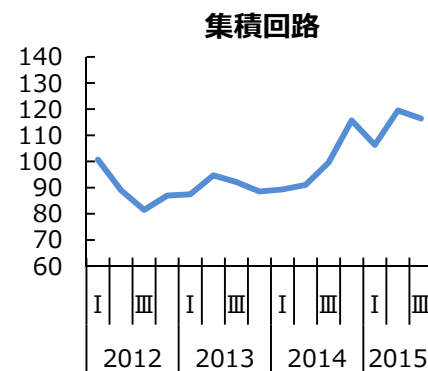
### 3. ③-a 中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業の内訳業種別動向

- 「電子部品・デバイス工業」の内訳業種別動向を見ると、約5割のウェイトを占める「集積回路」が2015年に入り一進一退。
- 約4割を占める「電子部品」は2015年第2,3四半期低下。
- 約1割を占める「半導体素子」は2014年第4四半期以降低下傾向。

中国向け出荷指数  
電子部品・デバイス工業  
内訳業種別ウェイトの割合



中国向け出荷指数 電子部品デバイス工業  
内訳業種別の推移  
(2010年=100、季節調整済)



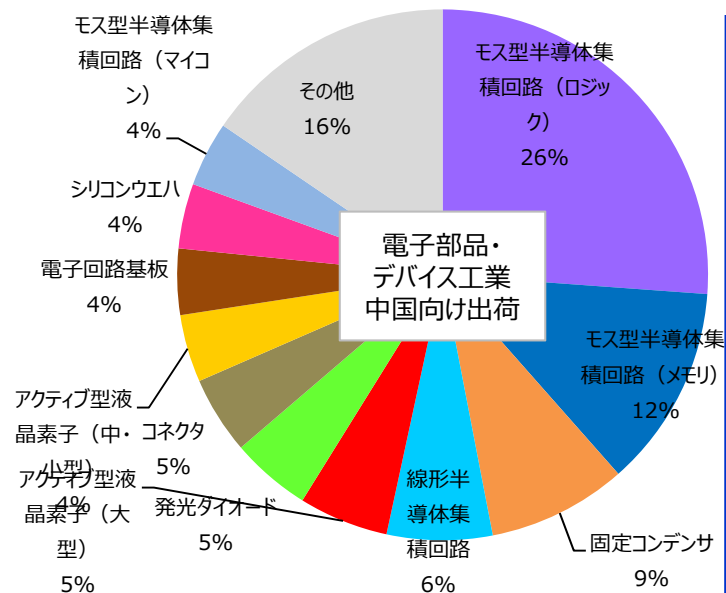
(注) 1.数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。

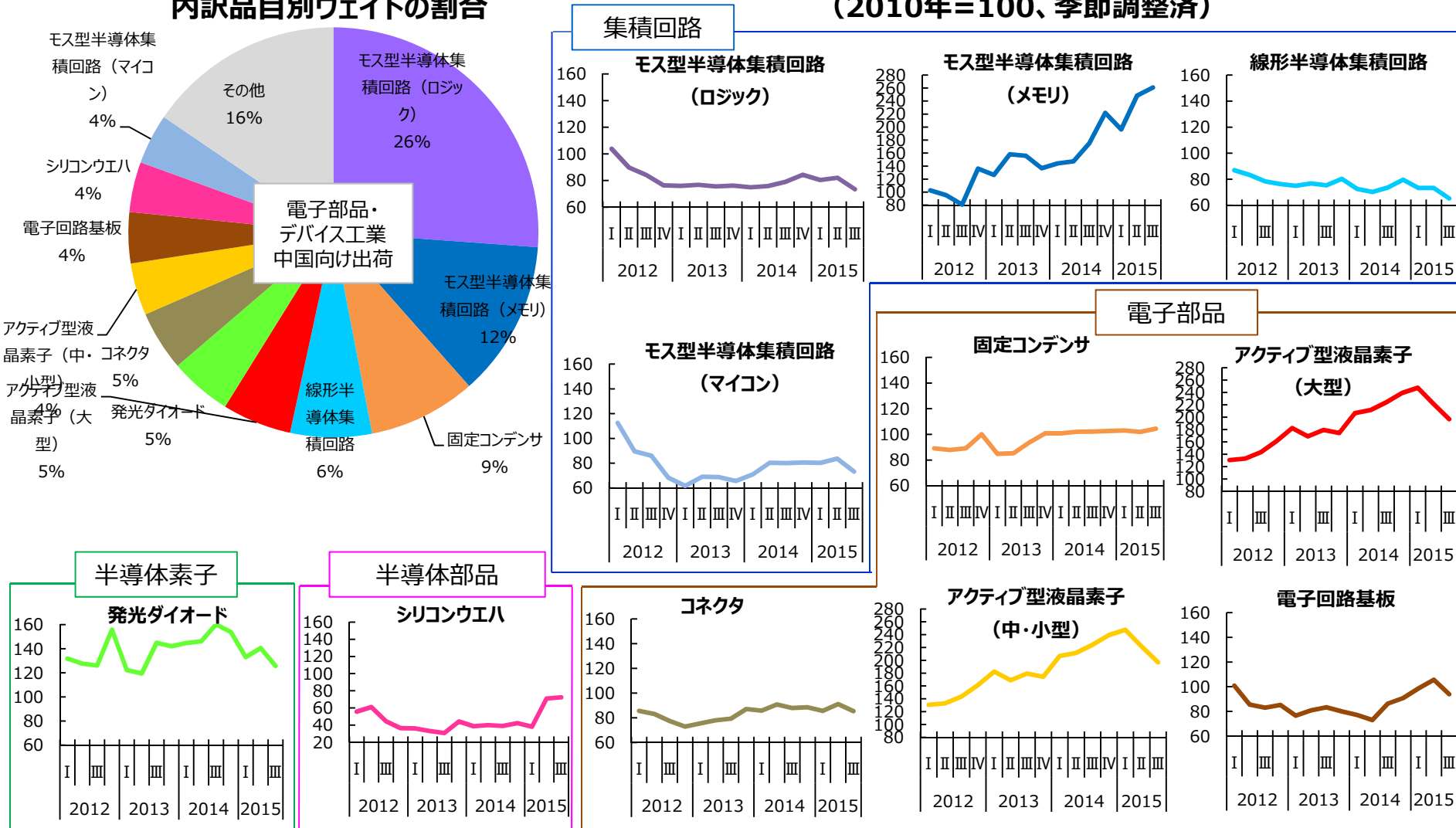
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

# 3. ③-b 中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業の内訳品目別動向

中国向け出荷指数  
電子部品・デバイス工業  
内訳品目別ウエイトの割合



中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業  
内訳品目別の推移  
(2010年=100、季節調整済)



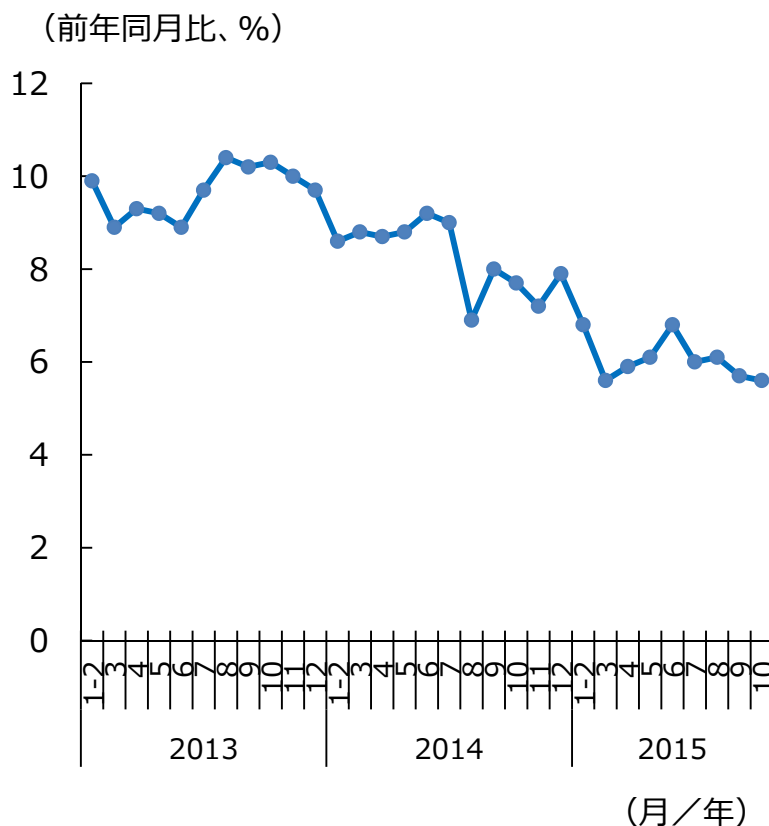
(注) 1.数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。3.その他はウエイト20.00以下（4.0%未満）の業種を全てまとめたもの。  
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。



## 4. 中国の生産動向

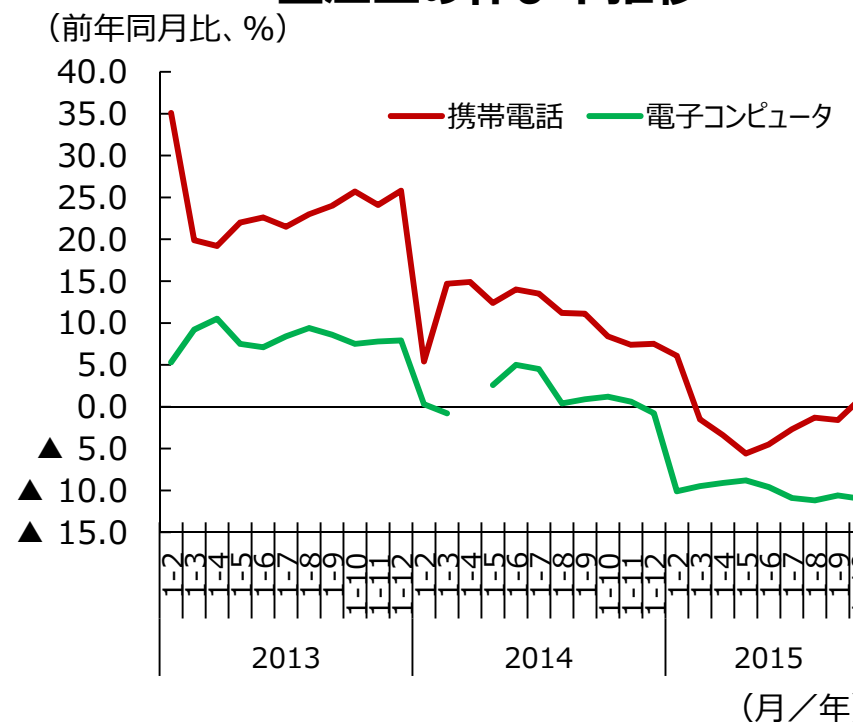
- 中国の鉱工業生産指数の伸びは鈍化傾向で推移している。
- 中国のエレクトロニクス産業を代表する品目のうち、「携帯電話」、「電子コンピュータ」について、それぞれの生産量の動向を見てみると、「携帯電話」は2015年3～9月まで、「電子コンピュータ」は2014年12月以降、累積値ベースで前年同月比マイナスとなっている。
- 「携帯電話」は、10月には同1.0%のプラスに転じている。

中国 鉱工業生産指数の伸び率推移



資料：中国国家统计局から作成。

中国 携帯電話、電子コンピュータの生産量の伸び率推移



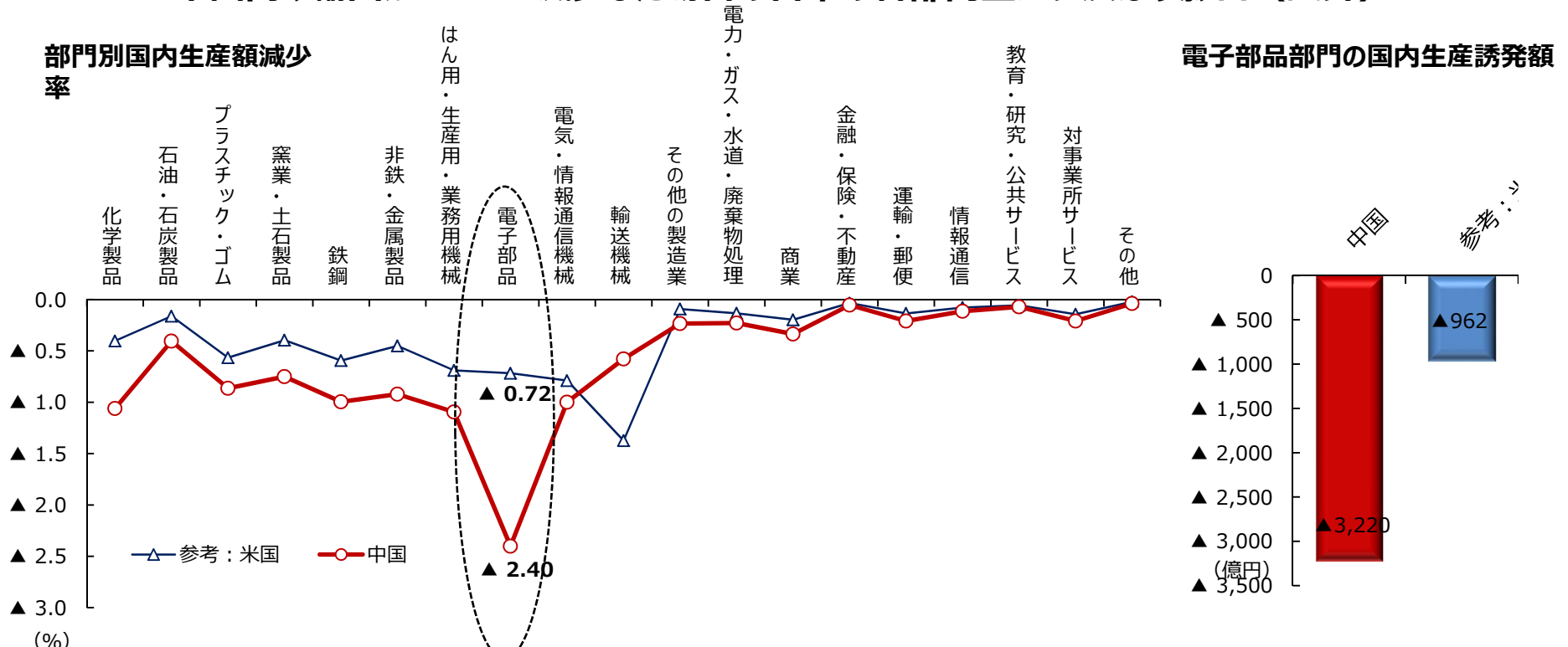
- (注) 1. 1月からの累積値を前年同月と比較。  
 2. 携帯電話は生産台数、電子コンピュータはセット数を比較。  
 3. 電子コンピュータの2014年1-4月の値は非公表。

資料：中国国家统计局から作成。

## 5. 中国向け輸出の減少が日本の各部門生産に及ぼす影響（試算）

- 産業連関表（2011年）を用いて、仮に中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産額に及ぼす影響（生産波及効果）を試算してみると、国内生産額の減少率が最も大きい部門は「電子部品」で▲2.40%減少。
- 中国向け輸出が▲10%減少した場合の「電子部品」の国内生産額に及ぼす影響は、米国向け輸出が▲10%減少した場合と比較して大きい。

### 中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の各部門生産に及ぼす影響（試算）



(注) 1. 2011年の経済構造を前提とした試算であることに留意する必要がある。

2. 「自家輸送（旅客及び貨物自動車）」、「社会資本等減耗分」部門を除き基本分類で試算。表章分類は産業連関表の分類を統合して、一部独自に作成している（付注参照）。

3. 中国向け輸出は香港を含む。財務省の貿易統計を産業連関表の概念に組み替えるため、①2011年の貿易統計の品目分類を産業連関表の部門分類に変換、②中古品・再生品を除外、③本船渡し価格表から生産者価格評価に変換を行っている。

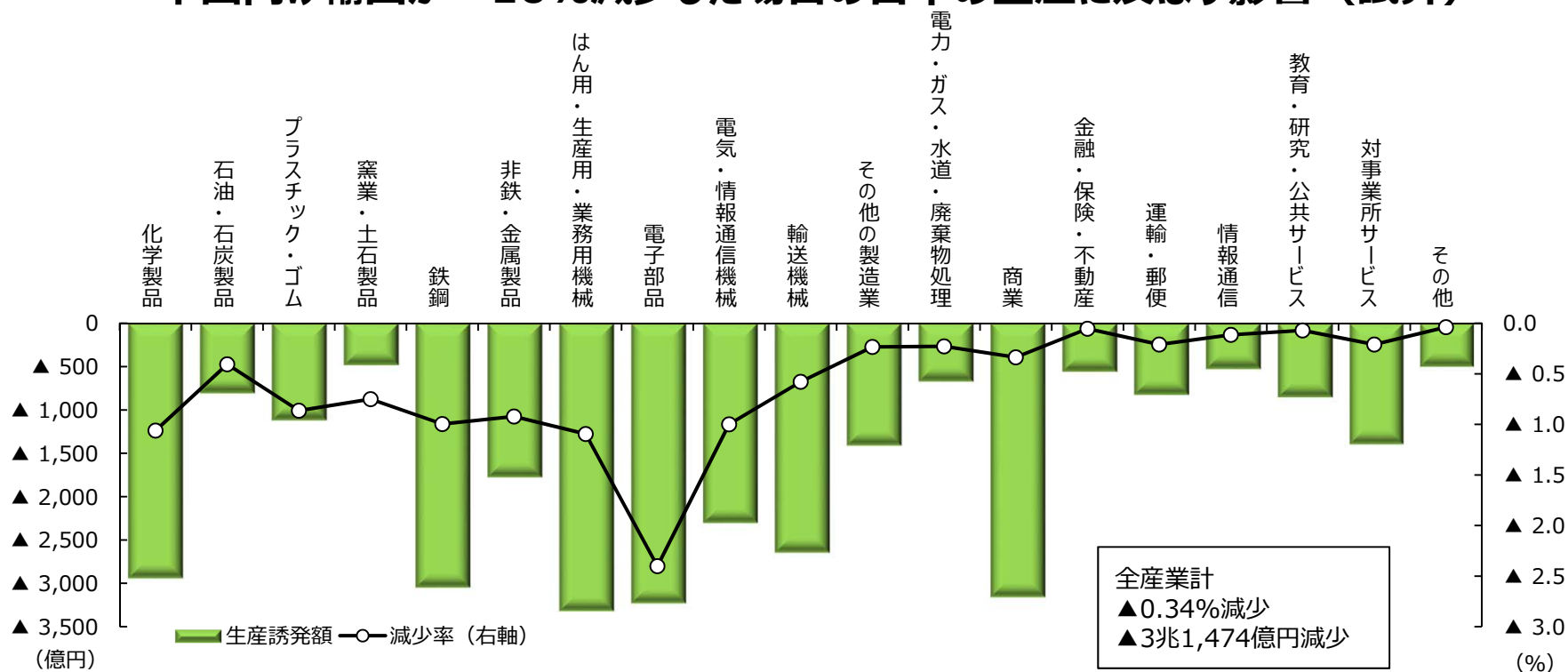
4. 部門別生産額の「減少率」＝中国向け、米国向けの輸出がそれぞれ▲10%減少した場合の部門別生産誘発額／部門別生産額×100

資料：総務省「平成23年（2011年）産業連関表（基本表）」から作成。

## 参考：中国向け輸出の減少が日本の生産に及ぼす影響（試算）

- 産業連関表（2011年）を用いて、仮に中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産額に及ぼす影響(生産波及効果)を試算すると、国内生産額は▲3兆1,474億円減少、国内生産額全体は▲0.34%減少。
- 粗付加価値額（≒GDP）は▲1兆1,367億円減少、粗付加価値額全体は▲0.25%減少。

### 中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産に及ぼす影響（試算）



(注) 1. 2011年の経済構造を前提とした試算であることに留意する必要がある。

2. 「自家輸送（旅客及び貨物自動車）」、「社会資本等減耗分」部門を除き基本分類で試算。表章分類は産業連関表の分類を統合して、一部独自に作成している（付注参照）。

3. 中国向け輸出は香港を含む。財務省の貿易統計を産業連関表の概念に組み替えるため、①2011年の貿易統計の品目分類を産業連関表の部門分類に変換、②中古品・再生品を除外、③本船渡し価格表から生産者価格評価に変換を行っている。中国向け輸出に香港は含まない。

4. 部門別生産額の「減少率」＝中国向け輸出が▲10%減少した場合の部門別生産誘発額／部門別生産額×100

資料：総務省「平成23年（2011年）産業連関表（基本表）」から作成。

# まとめ

- 中国向け出荷指数（2010年＝100、季節調整済、数量ベース）は、2015年に入り、低下傾向となっている。
- 原指数ベース（前年同期比）の動向を見ると、2014年第1四半期以降、伸び率が鈍化していき、2015年第3四半期はマイナスに転じている。
- 金額ベースの中国向け輸出額は、数量ベースの中国向け出荷指数とほぼ同様の動きを示している。

- 日本から中国への輸出額に占める、現地法人が日本から調達した金額の割合は約5割である。
- 現地法人の売上高は中国国内向けを中心に減少している。
- 中国向け出荷は現地法人の当期及び1四半期後の売上高との相関が強い。

→ 中国向け出荷減少の背景の一つには、中国現地法人の中国国内向けを中心とした売上高の減少がある。

- 中国向け出荷指数の低下には「生産財」が大きく寄与している。「生産財」の中では、「電子部品・デバイス工業」の低下寄与が大きい。
- 中国の鉱工業生産指数の伸びは鈍化傾向で推移している。
- 中国のエレクトロニクス産業を代表する品目のうち、「携帯電話」、「電子コンピュータ」について、それぞれの生産量の動向を見てみると、「携帯電話」は2015年3～9月まで、「電子コンピュータ」は2014年12月以降、累積値ベースで前年同月比マイナスとなっている。
- 産業連関表（2011年）を用いて、仮に中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産額に及ぼす影響を試算してみると、国内生産額の減少率が最も大きい部門は「電子部品」の▲2.40%。
- 中国向け輸出が▲10%減少した場合の「電子部品」に及ぼす影響（国内生産減少額 ▲3,220億円、国内生産減少率 ▲2.40%）は、米国向け輸出が▲10%減少した場合（国内生産減少額 ▲962億円、国内生産減少率 ▲0.72%）と比較して大きい。

→ 中国向け出荷減少の背景のもう一つには、中国の生産活動の鈍化、特に日本の電子部品・デバイス工業に大きな影響を及ぼすエレクトロニクス産業の生産鈍化があると考えられる。

- 中国の「携帯電話」の生産台数については10月に回復しているが、こうした傾向は続くのか、中国経済は回復するのか、今後の動向を注視してまいりたい。

## 付注 中国向け輸出の減少が我が国経済に及ぼす影響の試算 表章分類内訳

1. 化学製品（化学基礎製品、化学最終製品）
2. 石油・石炭製品
3. プラスチック・ゴム
4. 窯業・土石製品
5. 鉄鋼
6. 非鉄・金属製品（非鉄金属、金属製品）
7. はん用・生産用・業務用機械（はん用機械、生産用機械、業務用機械）
8. 電子部品
9. 電気・情報通信機械（産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、民生用電子機器、通信機械、電子計算機・同付属装置）
10. 輸送機械（乗用車、その他の自動車、自動車部品・同付属品、その他の輸送機械）
11. その他の製造業（飲食料品、繊維工業製品、衣服・その他の繊維既製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、その他の製造工業製品）
12. 電力・ガス・水道・廃棄物処理（電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理）
13. 商業
14. 金融・保険・不動産
15. 運輸・郵便
16. 情報通信（通信・放送、情報サービス、その他の情報通信）
17. 教育・研究・公共サービス（公務、教育・研究、医療・福祉）
18. 対事業所サービス（物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス）
19. その他（農林水産業、鉱業、石炭・原油・天然ガス、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設、その他の非営利団体サービス、対個人サービス、その他）



# 引き続き海外が伸びる輸送機械工業と 国内回帰の兆しも見える電気機械工業 ～グローバル出荷指数 2 大業種の動き～



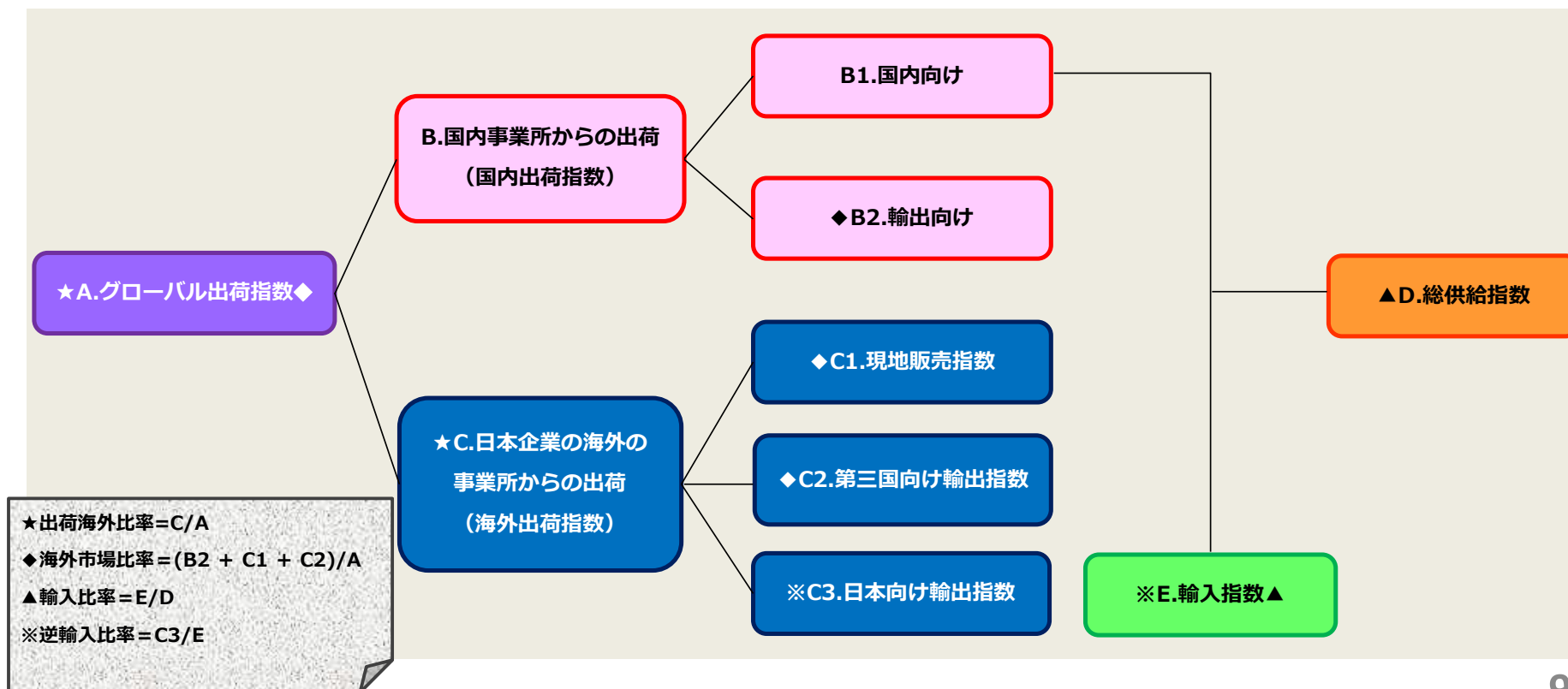
**経済解析室**  
**平成 2 8 年 2 月**



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

# グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を算出している。



## 製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（総括表）

|           | 26年度  | 27年   |       |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
|           |       | 4～6月期 | 7～9月期 | 前期比   |
| グローバル出荷指数 | 104.1 | 104.1 | 104.0 | ▲ 0.1 |
| 国内出荷指数    | 97.6  | 96.8  | 96.1  | ▲ 0.7 |
| 国内向け      | 97.0  | 96.0  | 95.1  | ▲ 0.9 |
| 輸出向け      | 100.0 | 99.1  | 99.5  | 0.4   |
| 海外出荷指数    | 124.4 | 127.0 | 128.8 | 1.4   |

注1) 27年度の各四半期の結果については季節調整済指数、26年度の結果については原指数。

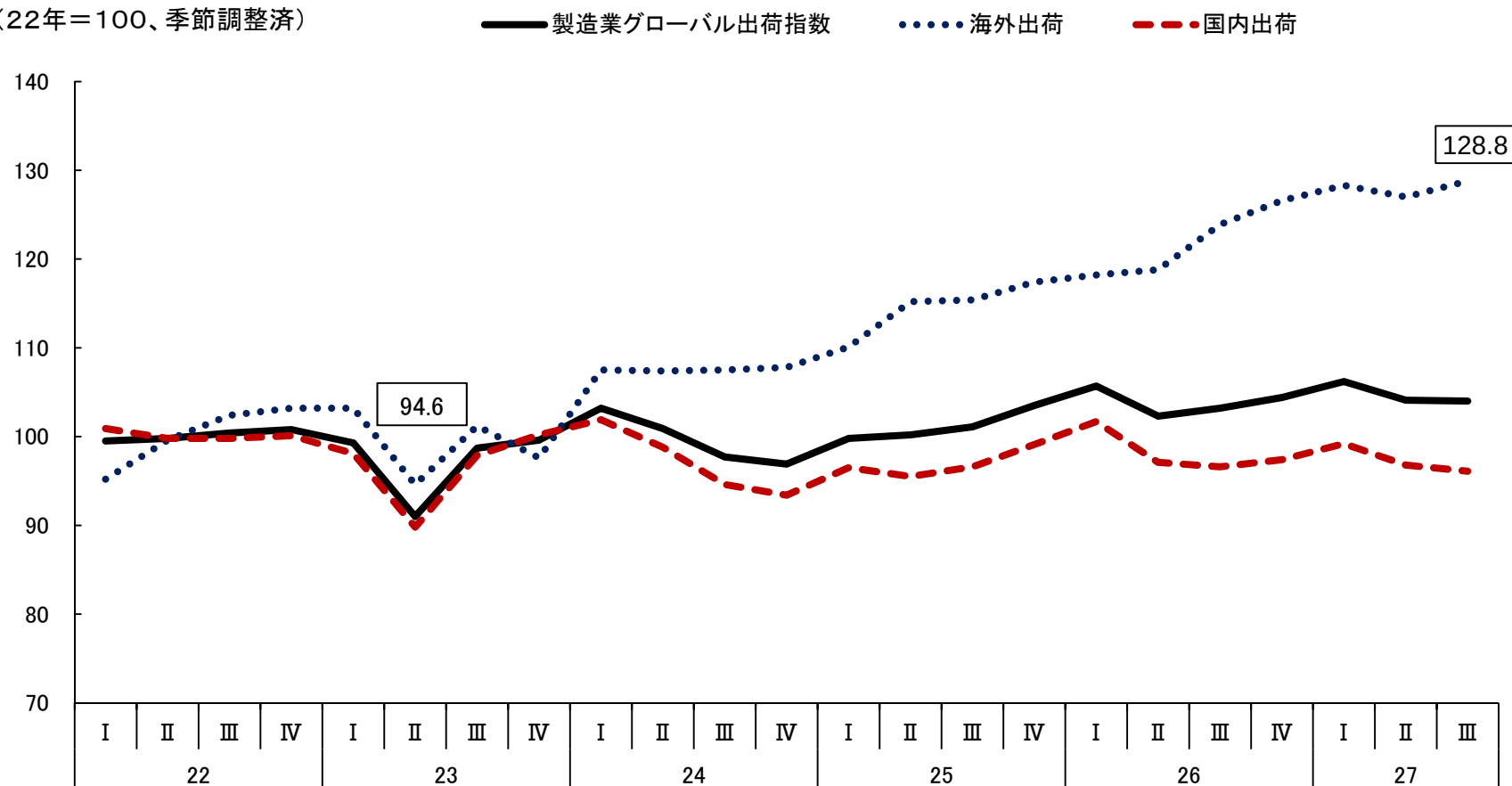
注2) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。



# 製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移

27年Ⅲ期の製造業グローバル出荷指数（季節調整済）は、104.0。その中で、海外出荷指数は128.8、国内出荷指数は96.1となった。海外出荷指数は、引き続き上昇トレンド。

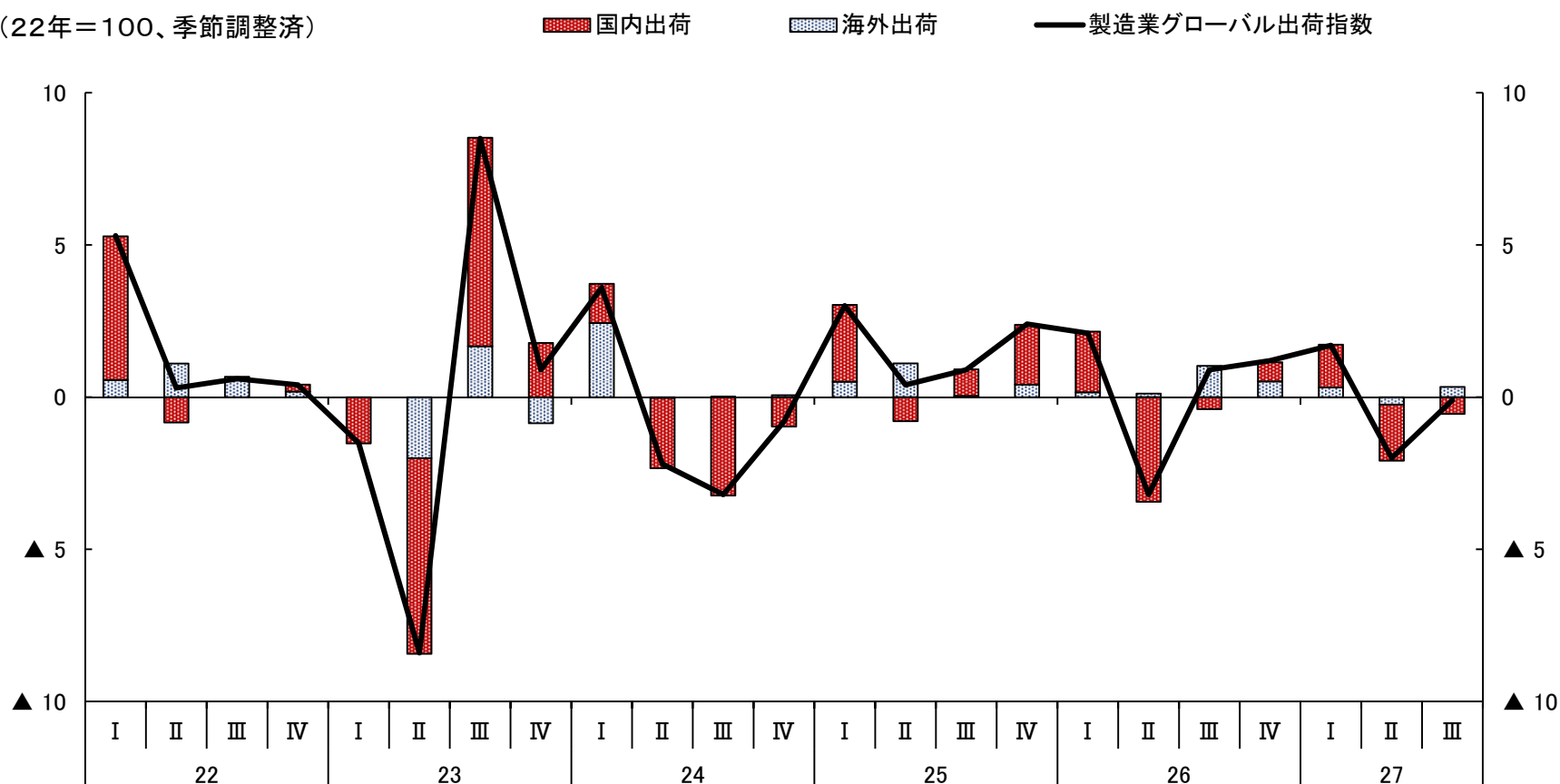
（22年＝100、季節調整済）



## 製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（前期比、内外寄与度）

27年Ⅲ期の製造業グローバル出荷指数は、前期比▲0.1%と2期連続の前期比低下。海外出荷指数は、同1.4%上昇。国内出荷指数は、同▲0.7%低下。海外出荷の寄与は2期ぶりに同0.3%上昇した一方、国内出荷の寄与は2期連続の同▲0.5%と低下した。

（22年＝100、季節調整済）



## 製造業出荷海外比率（品目ベース）、逆輸入比率、海外市場比率の推移

27年Ⅲ期の製造業出荷海外比率は29.4%となった。

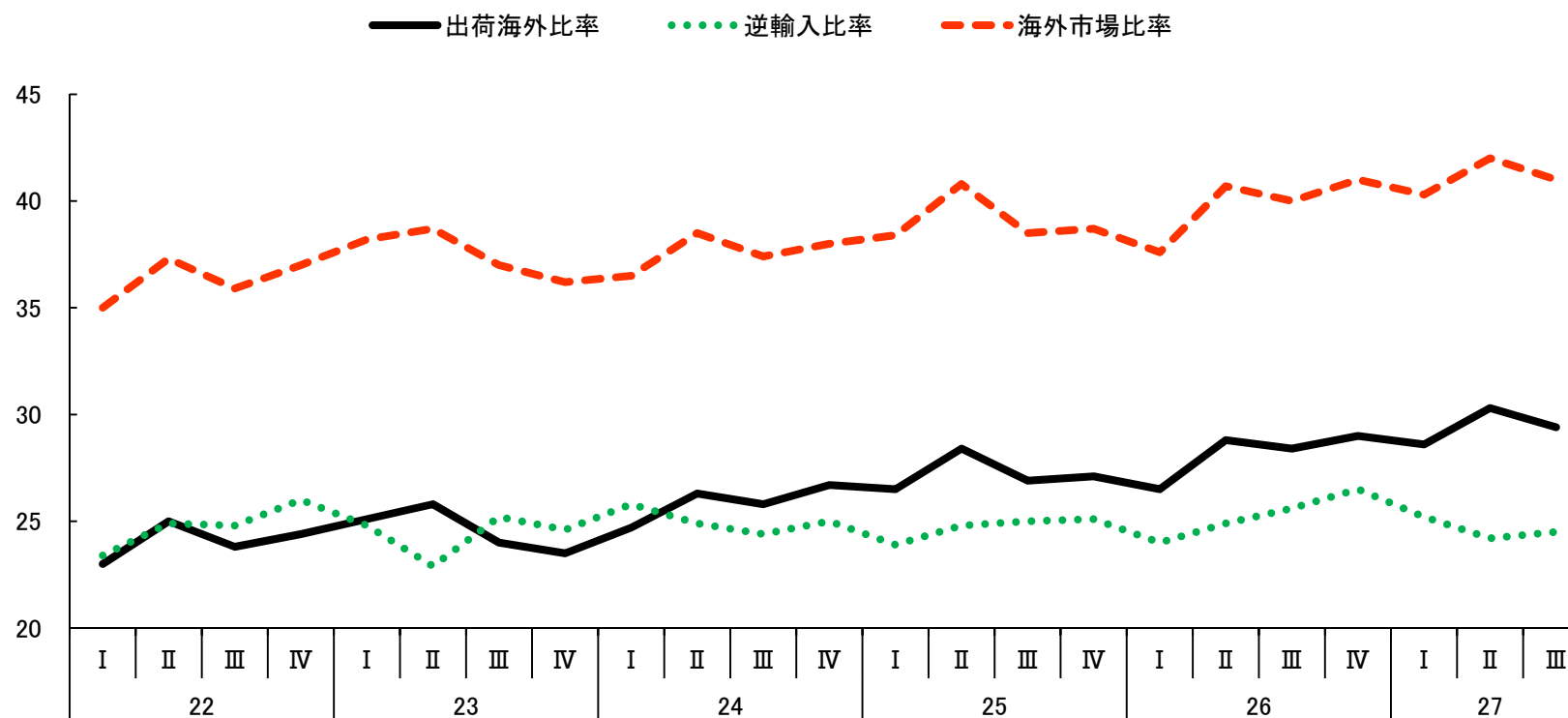
27年Ⅲ期の逆輸入比率は24.5%となった。

27年Ⅲ期の海外市場比率は41.0%となった。

注) 製造業出荷海外比率：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

海外市場比率：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

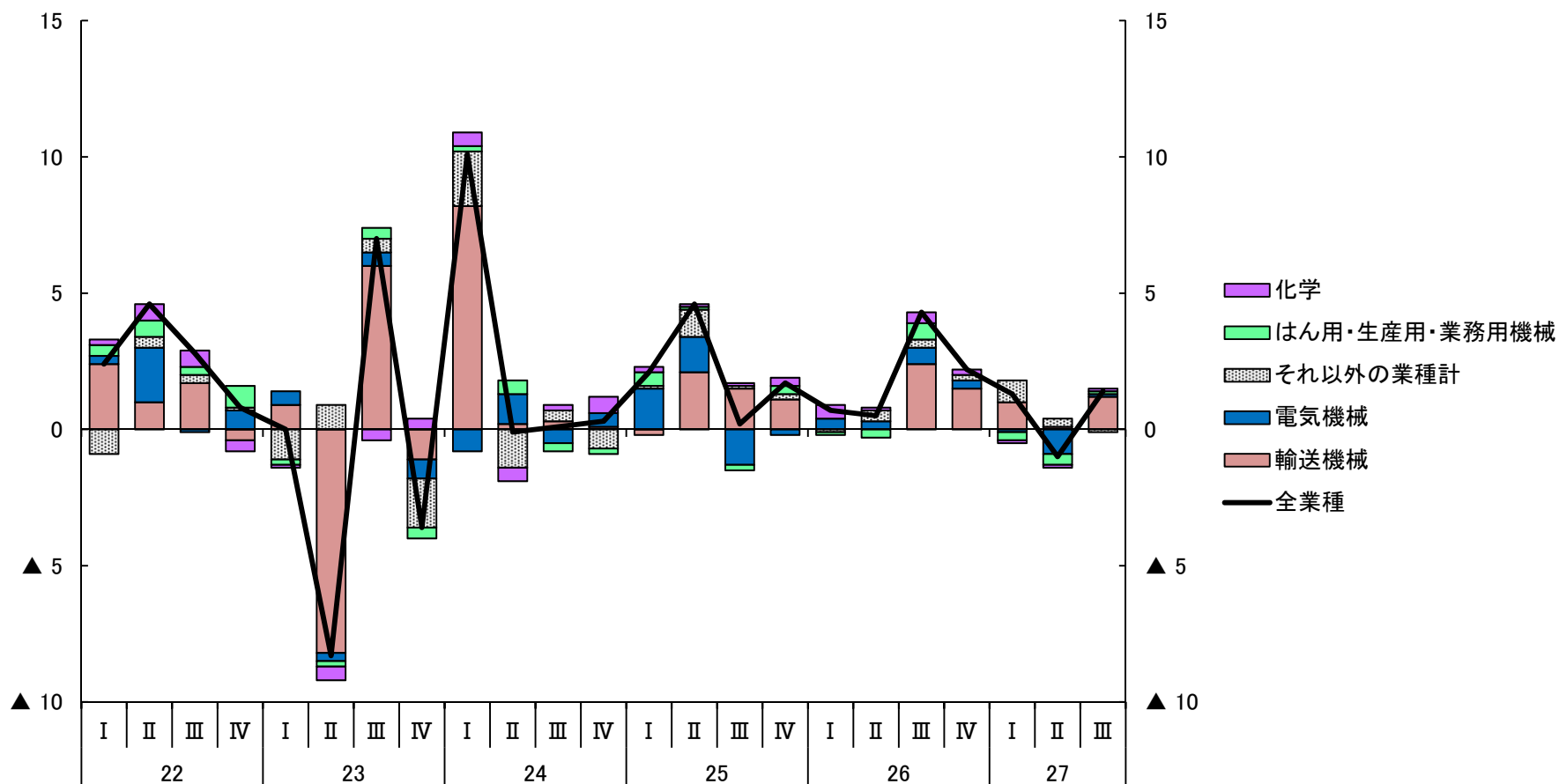


# 海外出荷指数の推移（前期比、業種別寄与度）

海外出荷指数の前期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前期比 1.4 % に対し、輸送機械の前期比寄与が 1.2 %。電気機械工業の寄与も 3 期ぶりに上昇寄与となった。

注) それ以外の業種計とは、次の 8 業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

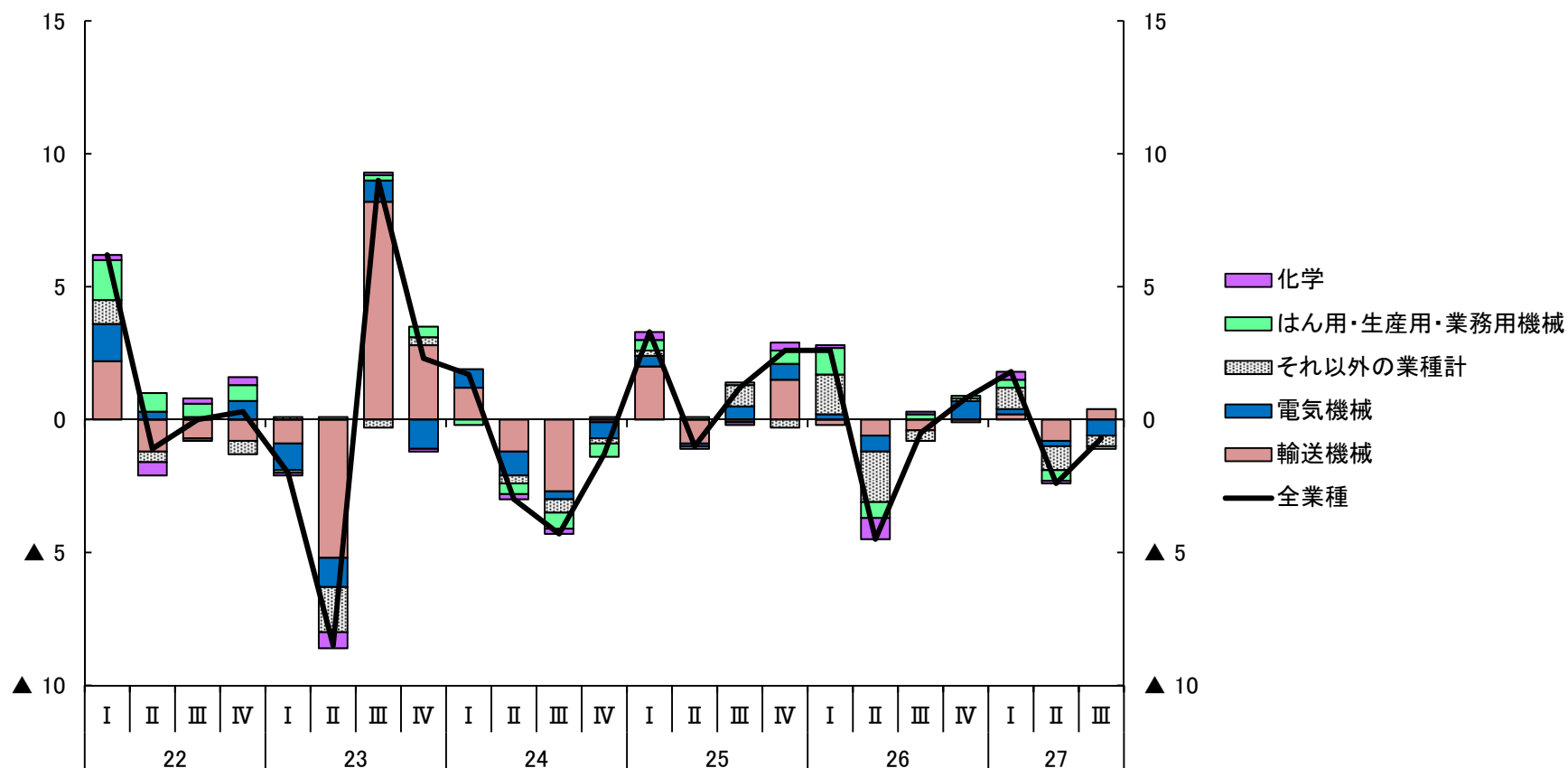


# 国内出荷指数の推移（前期比、業種別寄与度）

国内出荷指数の前期比の業種別寄与度を見ると、輸送機械工業が大きな上昇寄与を見せたが、そのほかの業種は低下寄与。低下寄与が大きいのは、電気機械工業。

注）それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」



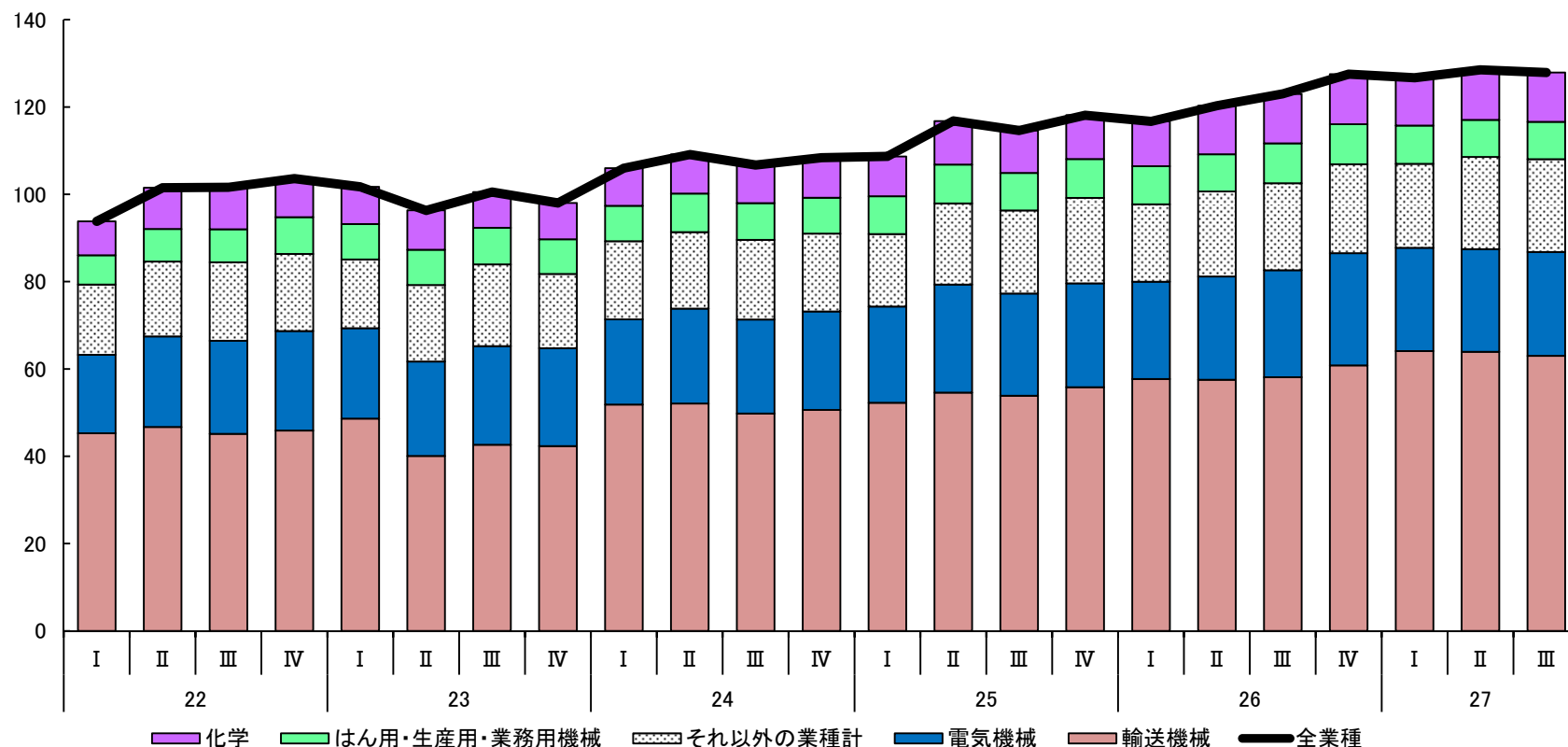
# 海外出荷指数の推移（業種別）

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。海外出荷指数に占めるそれぞれの割合は、輸送機械が49.3%、電気機械が18.6%となっている。

注1) グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。

注2) それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」



# 輸送機械工業の指数（季節調整済）の推移（総括表）

|           | 26年度  | 27年   |       |     |
|-----------|-------|-------|-------|-----|
|           |       | 4～6月期 | 7～9月期 | 前期比 |
| グローバル出荷指数 | 111.5 | 111.6 | 114.1 | 2.2 |
| 国内出荷指数    | 98.5  | 94.7  | 96.5  | 1.9 |
| 国内向け      | 98.6  | 94.7  | 95.6  | 1.0 |
| 輸出向け      | 98.1  | 93.6  | 98.7  | 5.4 |
| 海外出荷指数    | 131.4 | 137.6 | 141.1 | 2.5 |

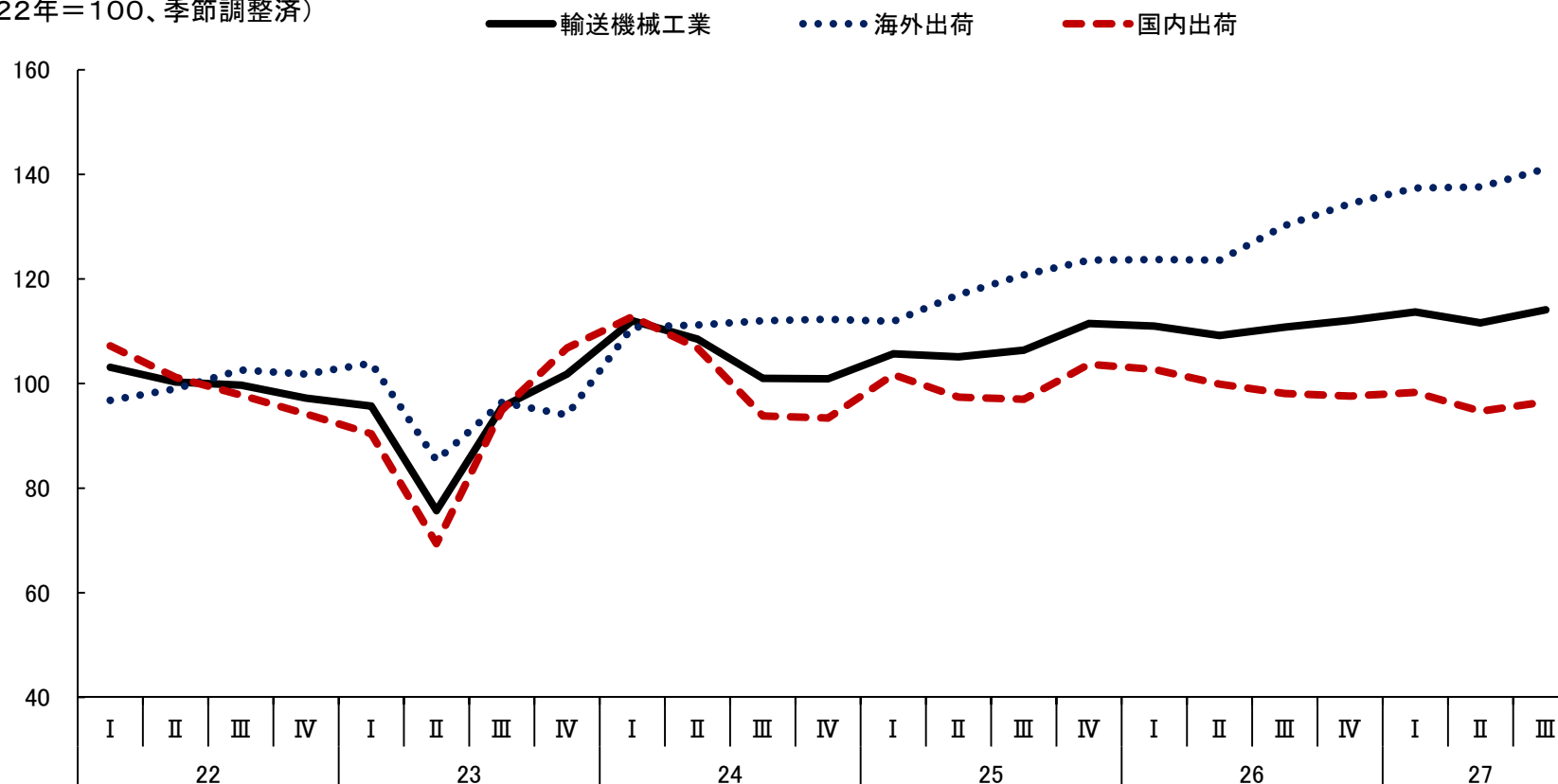
注1) 27年度の各四半期の結果については季節調整済指数、26年度の結果については原指数。

注2) 国内出荷指数は、「鋳業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

# 輸送機械工業のグローバル出荷指数（季節調整済）の推移

27年Ⅲ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数（季節調整済）は、114.1。その中で、海外出荷指数は141.1、国内出荷指数は96.5となった。

（22年＝100、季節調整済）

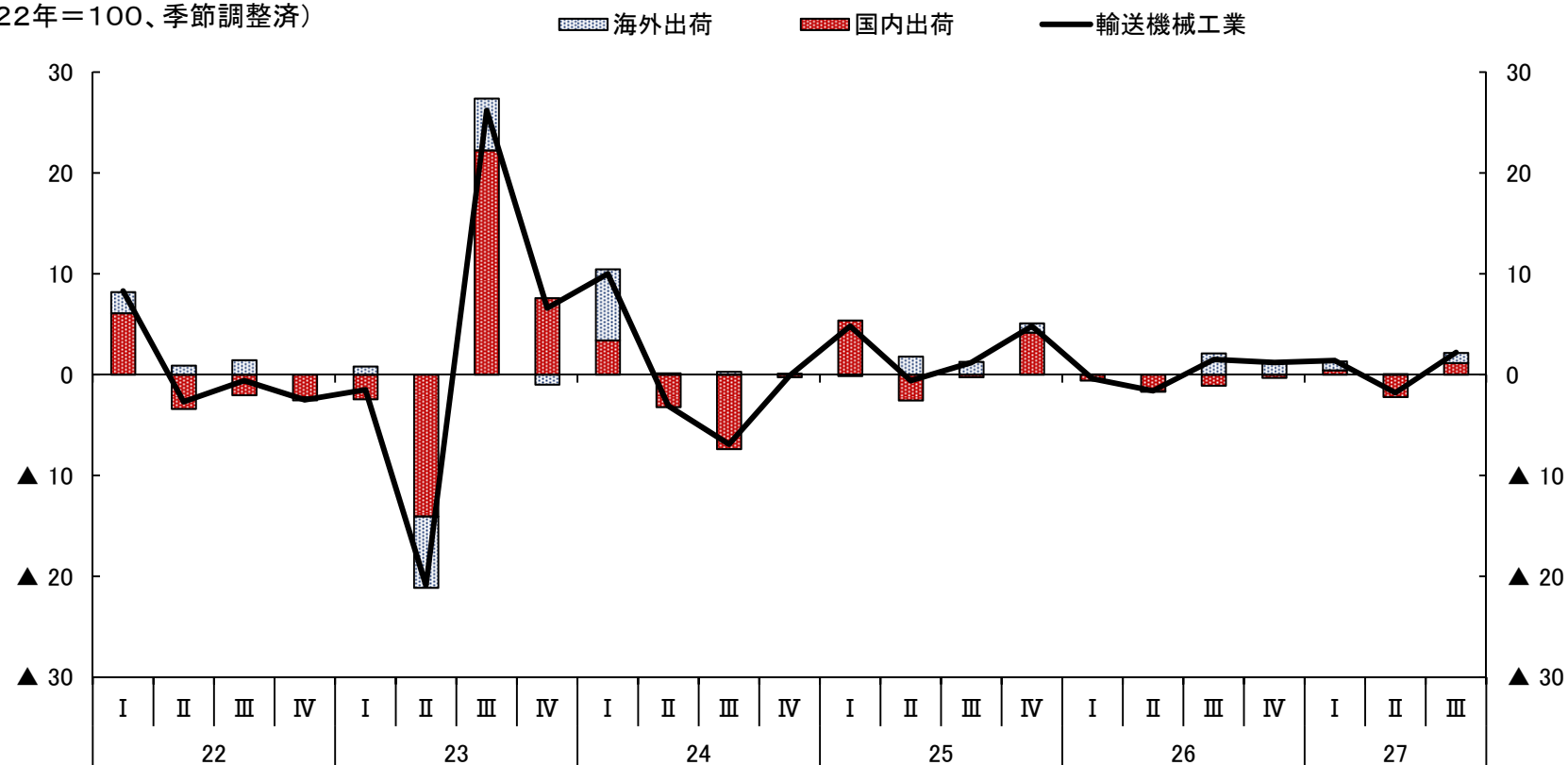




## 輸送機械工業のグローバル出荷指数（季節調整済）の推移（前期比、内外寄与度）

27年Ⅲ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前期比2.2%上昇と2期ぶりの改善で、方向感は少し良くなった。海外出荷指数は、同2.5%上昇。国内出荷指数は、同1.9%上昇。海外出荷の寄与は同1.0%、国内出荷の寄与は同1.2%となった。

（22年＝100、季節調整済）



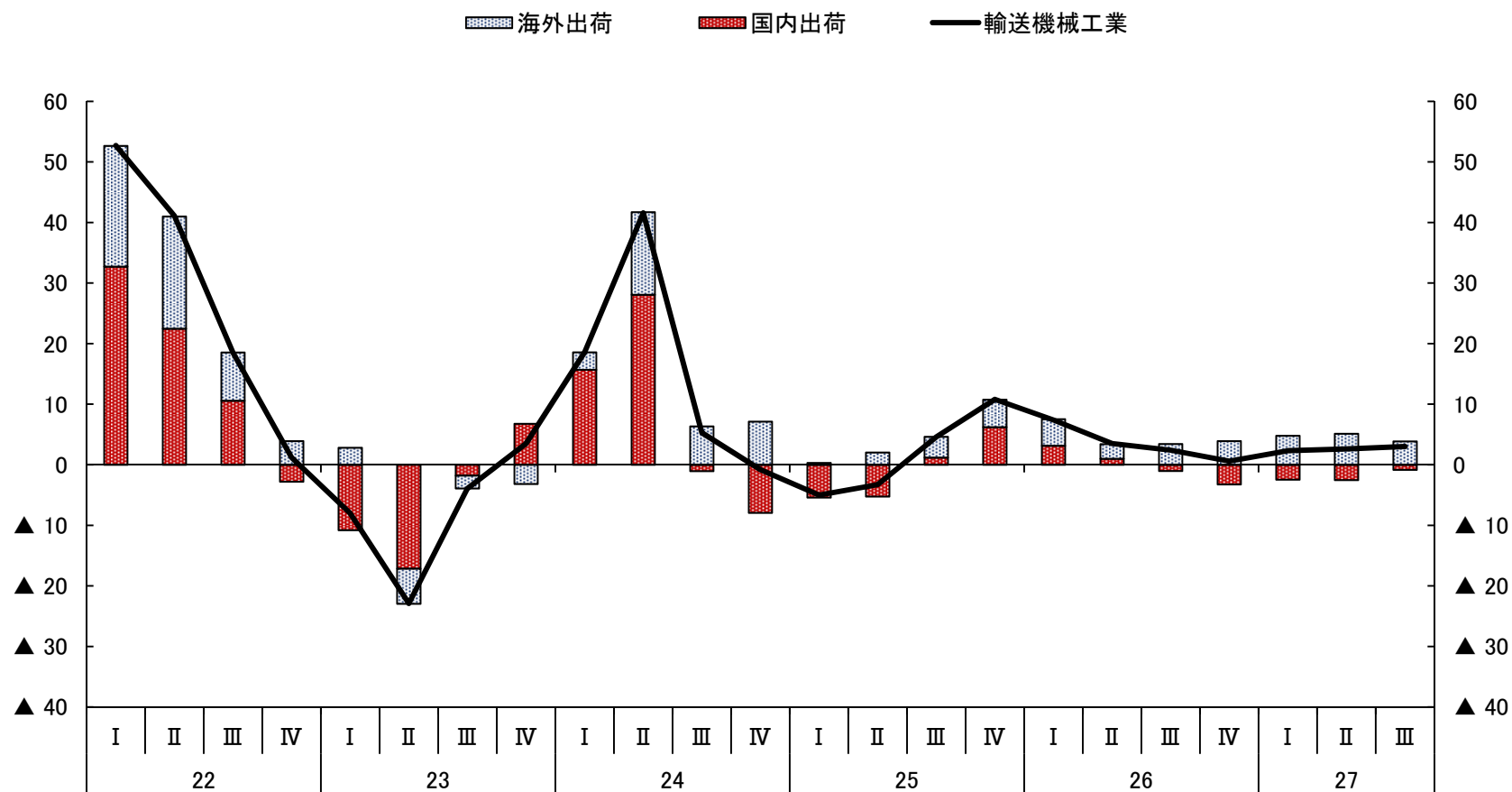
# 輸送機械工業の原指数の推移（総括表）

|           |       | 26年度  | 26年   | 27年   |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|           |       |       | 7～9月期 | 7～9月期 | 前年同期比 |
| グローバル出荷指数 |       | 111.5 | 109.5 | 112.8 | 3.0   |
| 国内出荷指数    |       | 98.5  | 98.1  | 96.6  | ▲ 1.5 |
|           | 国内向け  | 98.6  | 98.0  | 96.1  | ▲ 1.9 |
|           | 輸出向け  | 98.1  | 98.3  | 97.9  | ▲ 0.4 |
| 海外出荷指数    |       | 131.4 | 127.0 | 137.7 | 8.4   |
|           | 自国向け  | 130.2 | 125.5 | 137.3 | 9.4   |
|           | 日本向け  | 133.0 | 135.8 | 138.9 | 2.3   |
|           | 第三国向け | 138.9 | 134.6 | 139.1 | 3.3   |

## 輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年Ⅲ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比3.0%上昇で、9期連続の上昇。海外出荷指数は、同8.4%上昇（15期連続上昇）。国内出荷指数は、同▲1.5%低下（5期連続低下）。

海外出荷の寄与は同3.9%、国内出荷の寄与は同▲0.8%となった。



## 輸送機械工業の出荷海外比率（品目ベース）、逆輸入比率、海外市場比率の推移

27年Ⅲ期の輸送機械工業の出荷海外比率は48.1%（29.4%）となった。

27年Ⅲ期の海外市場比率は59.7%（41.0%）となった。

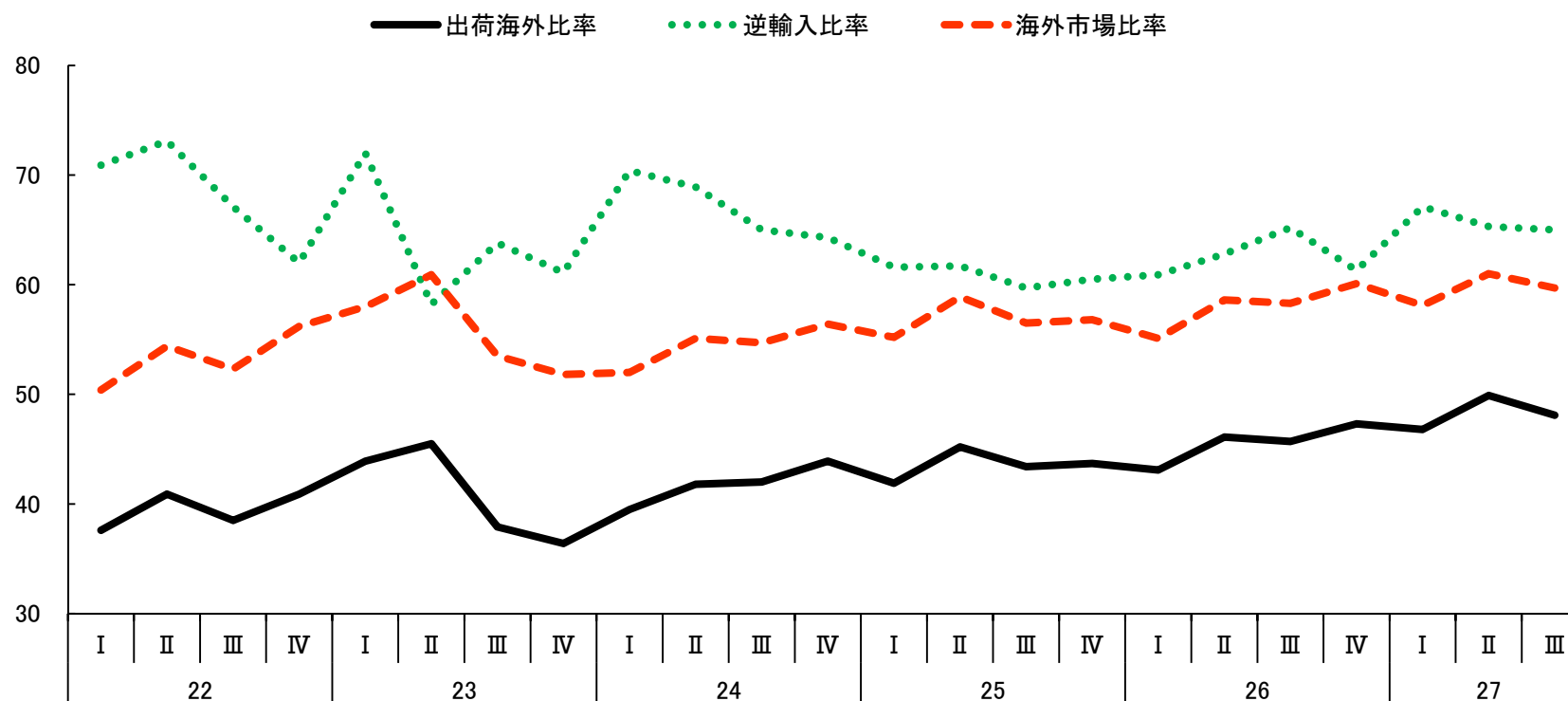
27年Ⅲ期の逆輸入比率は65.0%（24.5%）となった。

注1）（ ）内は製造業全体の比率。

注2）製造業出荷海外比率：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

海外市場比率：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

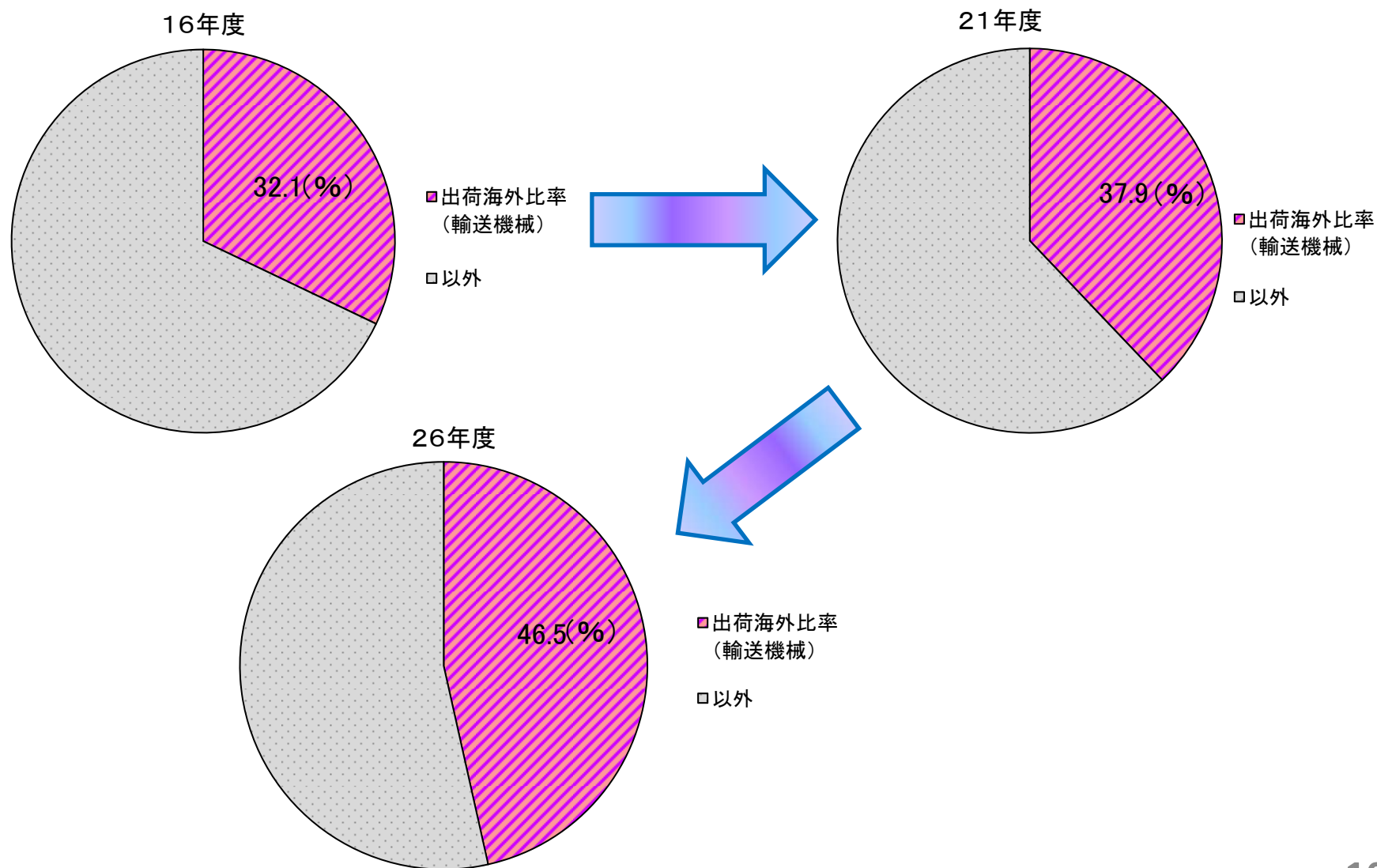


## 輸送機械工業の長期比較（５年度おき）

|           |       | 16年度  | 21年度 | 26年度  |
|-----------|-------|-------|------|-------|
| グローバル出荷指数 |       | 91.4  | 88.6 | 111.5 |
| 国内出荷指数    |       | 102.5 | 90.9 | 98.5  |
|           | 国内向け  | 105.5 | 92.6 | 98.6  |
|           | 輸出向け  | 93.5  | 85.7 | 98.1  |
| 海外出荷指数    |       | 74.4  | 85.1 | 131.4 |
|           | 自国向け  | 75.2  | 85.4 | 130.2 |
|           | 日本向け  | 64.4  | 75.3 | 133.0 |
|           | 第三国向け | 69.2  | 85.2 | 138.9 |

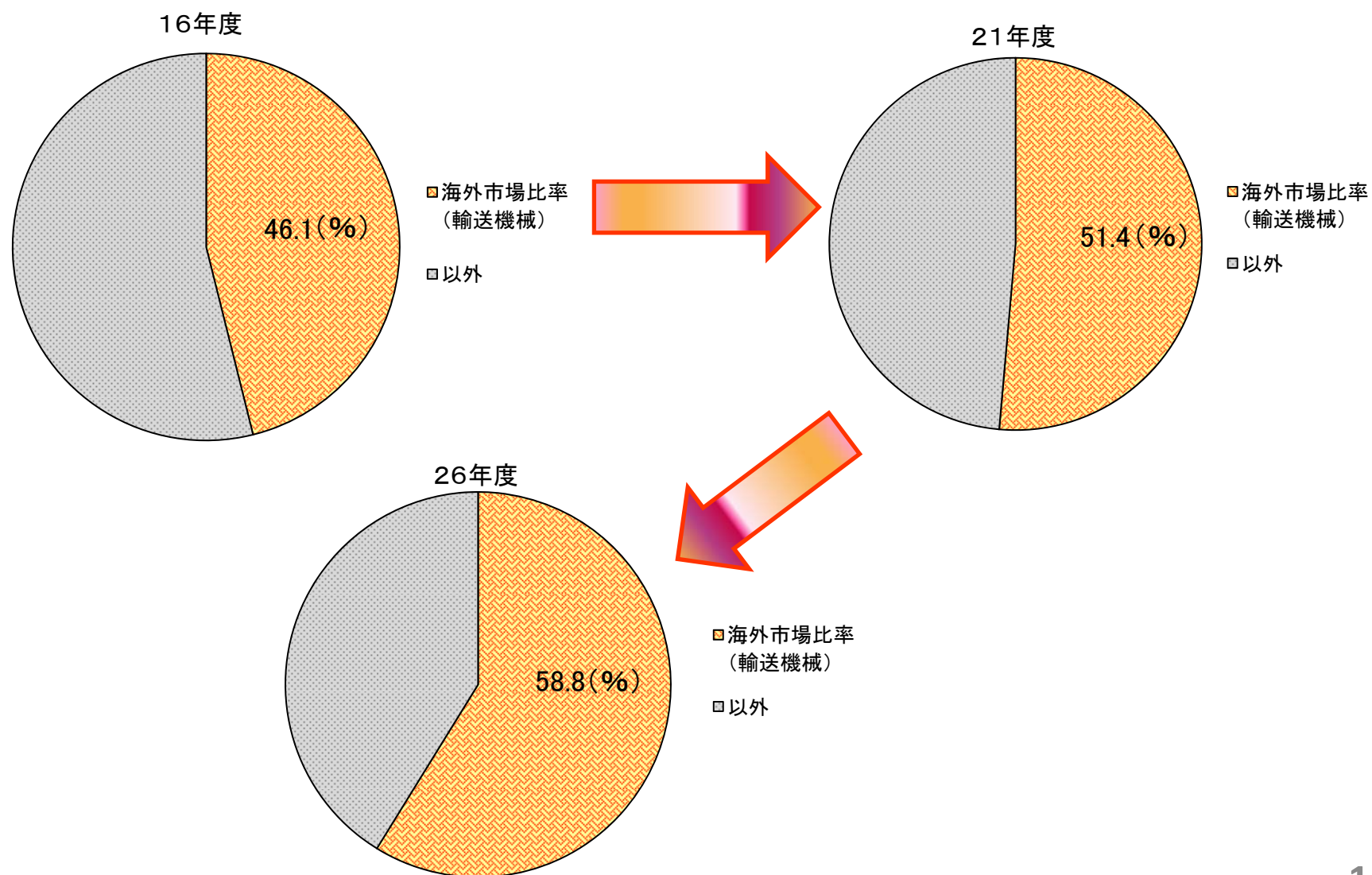
## 輸送機械工業の出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鋳工業の活動と日系現地法人の活動の比率

26年度の輸送機械工業の出荷海外比率は46.5%で、過去最高となった。



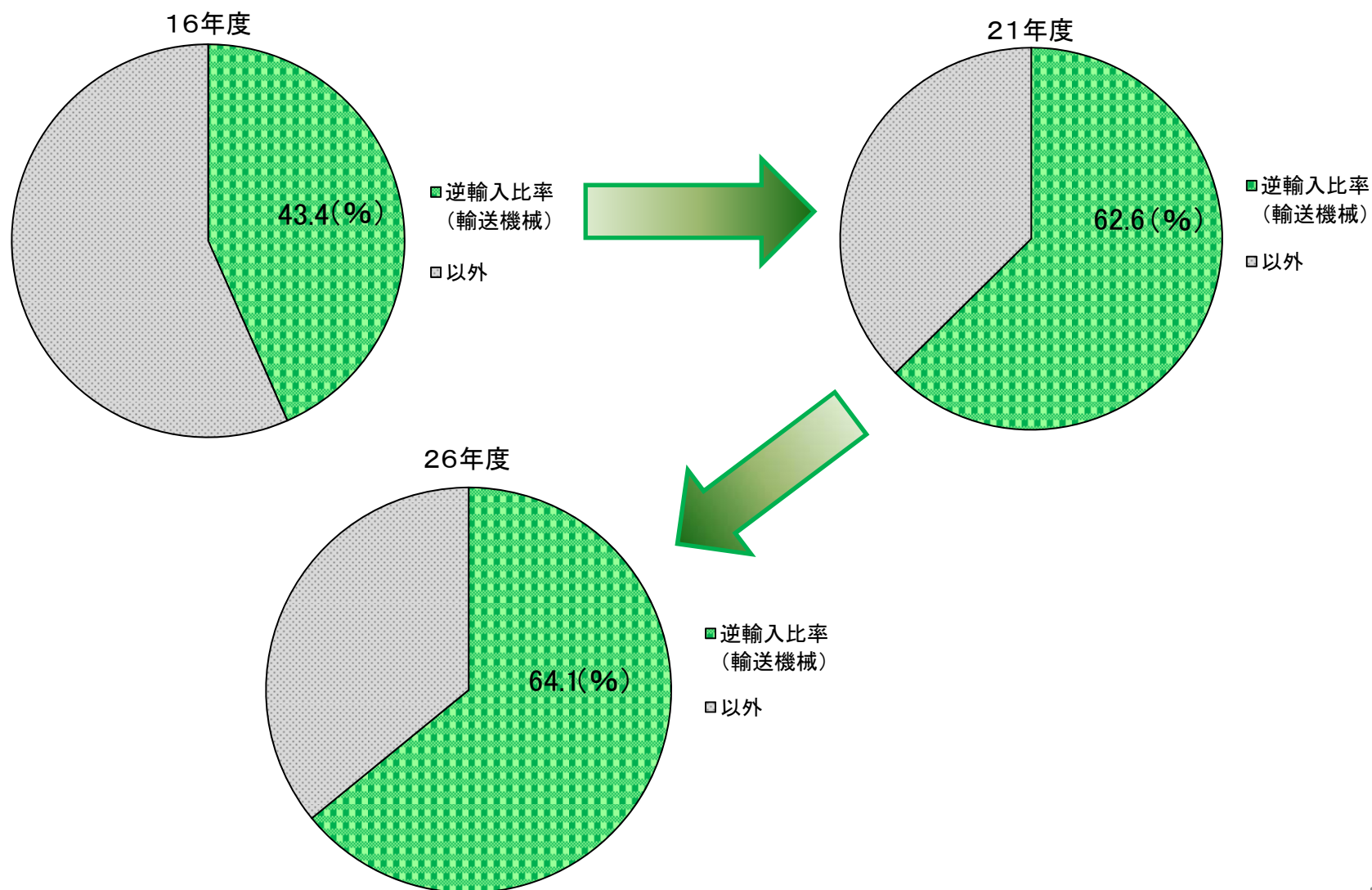
## 輸送機械工業の海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

26年度の海外市場比率は58.8%で、過去最高となった。



## 輸送機械工業の逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は64.1%となった。





## 電気機械工業の指数（季節調整済）の推移（総括表）

|           | 26年度  | 27年   |       |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
|           |       | 4～6月期 | 7～9月期 | 前期比   |
| グローバル出荷指数 | 98.3  | 98.5  | 96.5  | ▲ 2.0 |
| 国内出荷指数    | 91.0  | 92.7  | 89.8  | ▲ 3.1 |
| 国内向け      | 88.7  | 90.9  | 87.6  | ▲ 3.6 |
| 輸出向け      | 97.9  | 97.6  | 96.3  | ▲ 1.3 |
| 海外出荷指数    | 118.1 | 114.3 | 114.8 | 0.4   |

注1) 27年度の各四半期の結果については季節調整済指数、26年度の結果については原指数。

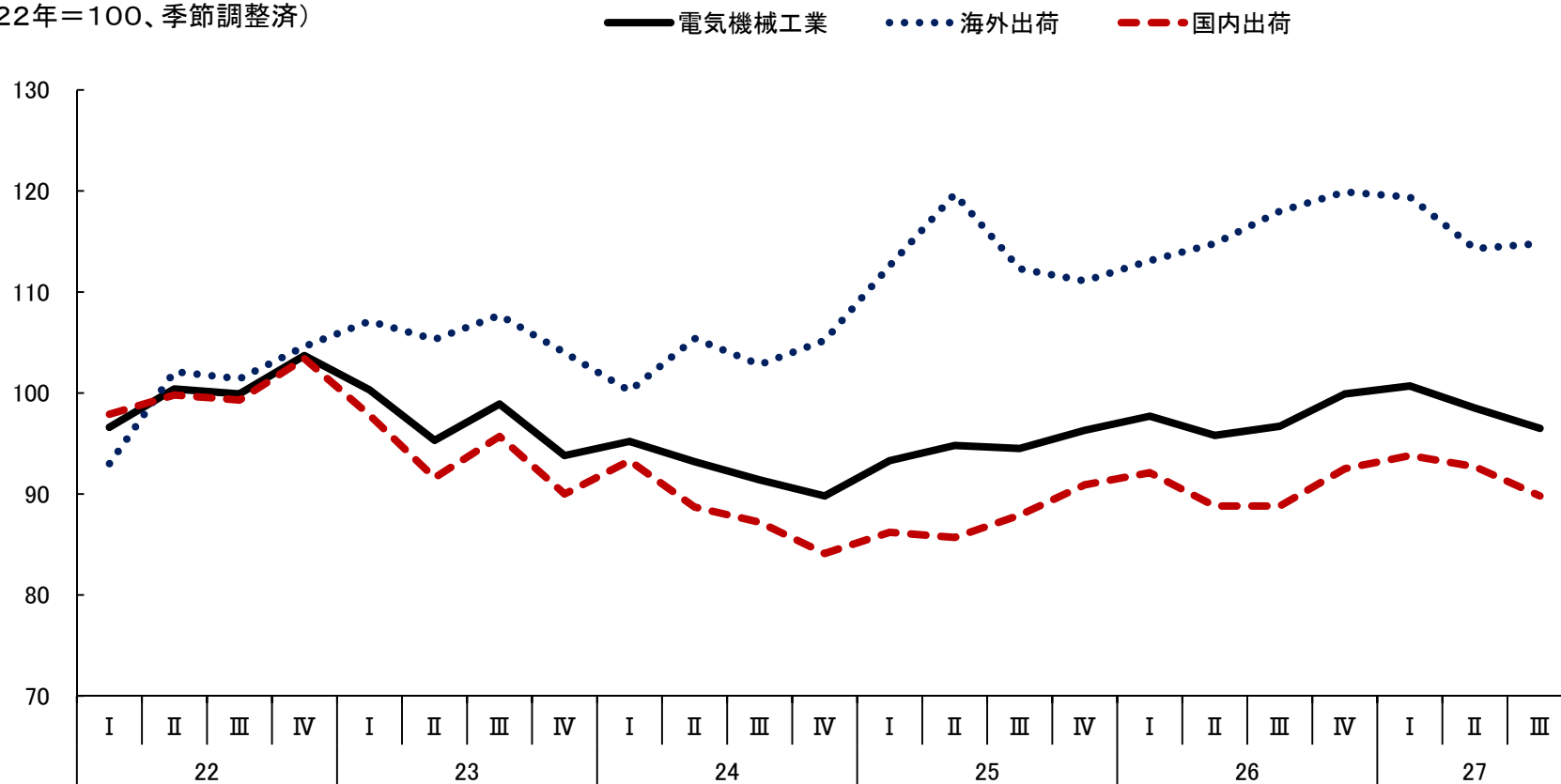
注2) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

# 電気機械工業のグローバル出荷指数（季節調整済）の推移

27年Ⅲ期の電気機械工業のグローバル出荷指数（季節調整済）は、96.5となった。

その中で、海外出荷指数は114.8、国内出荷指数は89.8となった。

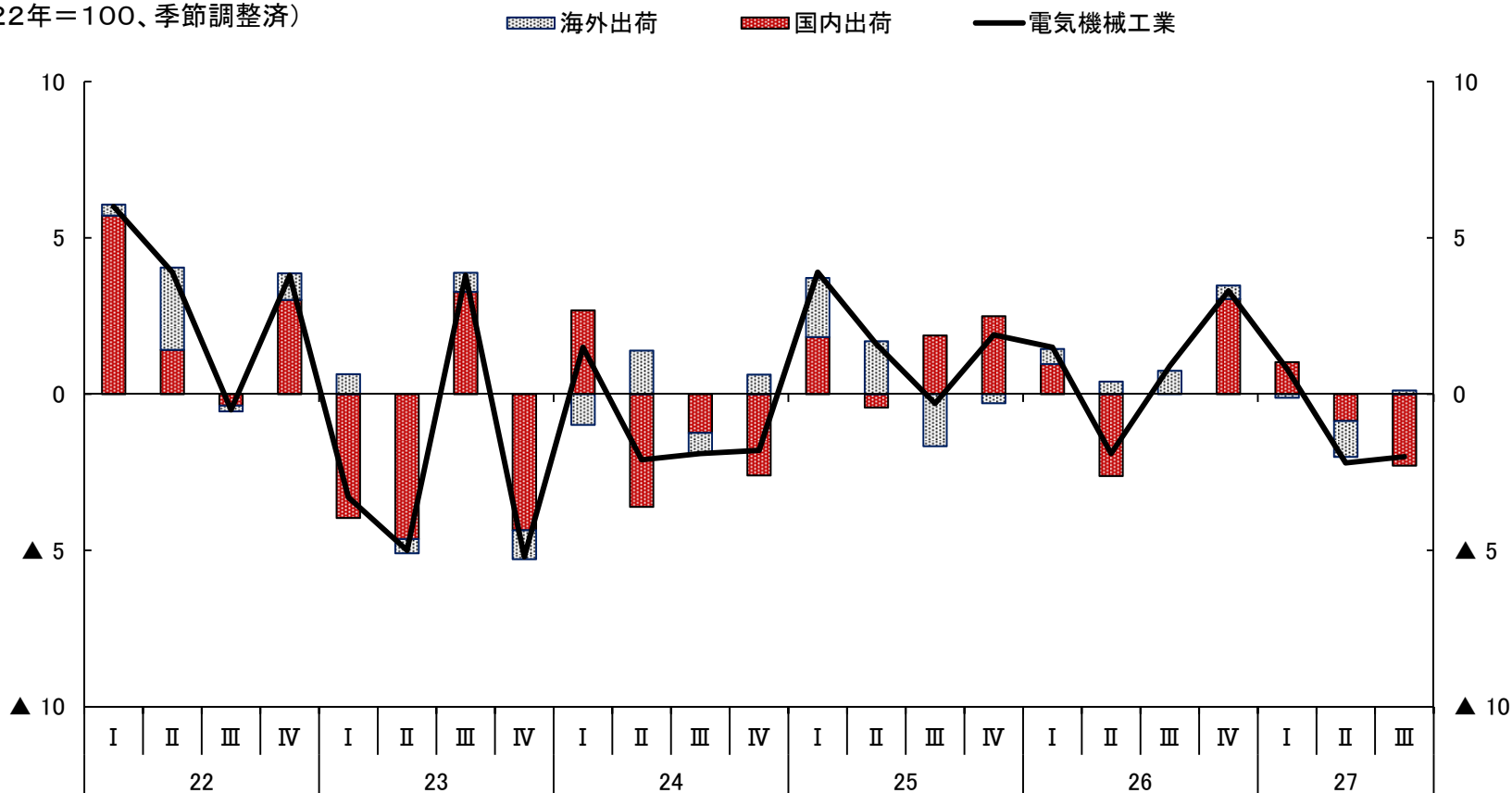
（22年＝100、季節調整済）



## 電気機械工業のグローバル出荷指数（季節調整済）の推移（前期比、内外寄与度）

27年Ⅲ期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前期比▲2.0%低下。海外出荷指数は、同0.4%上昇。国内出荷指数は、同▲3.1%低下。海外出荷の寄与は同0.1%、国内出荷の寄与は同▲2.3%となった。

（22年＝100、季節調整済）

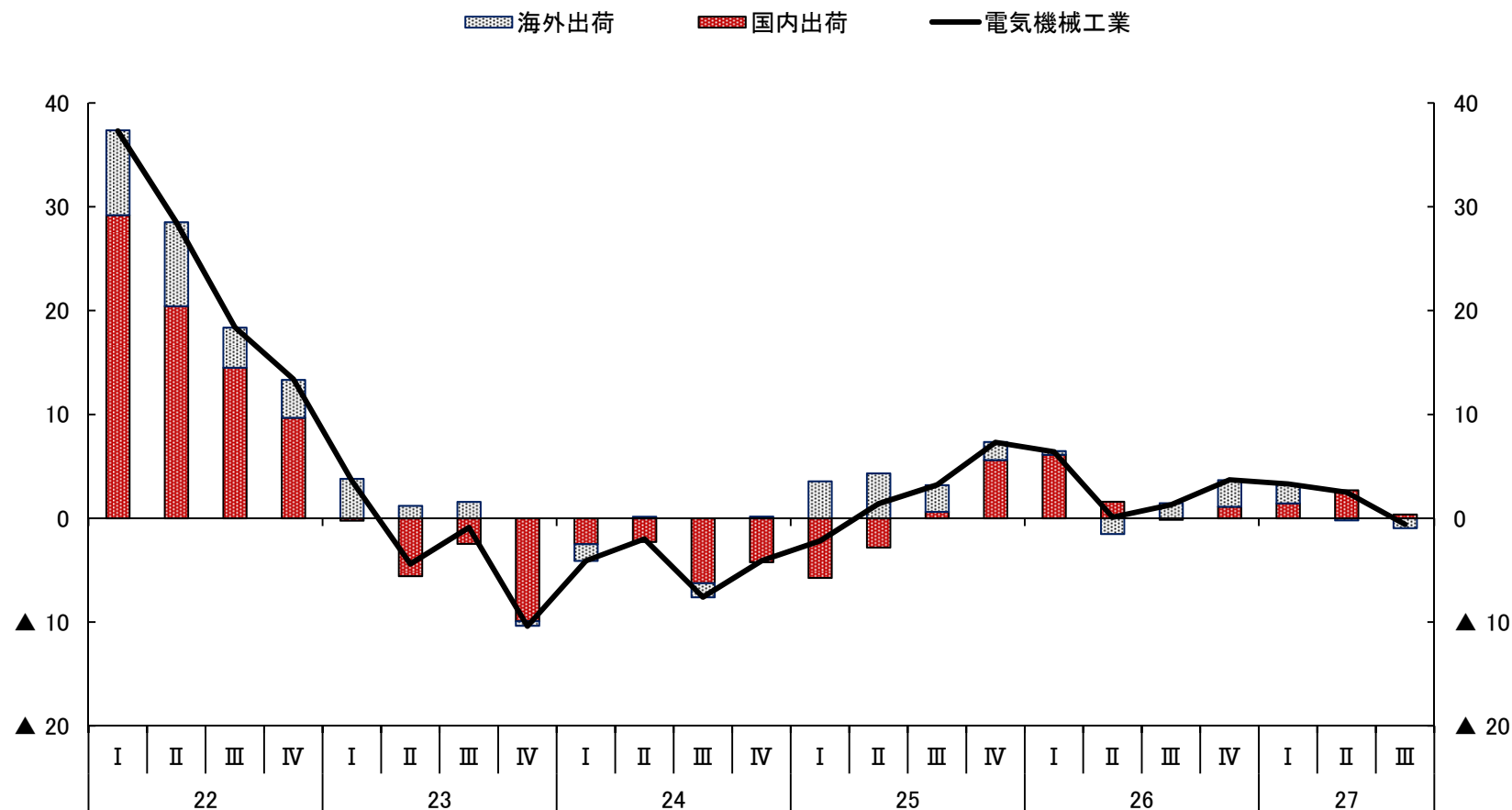


# 電気機械工業の原指数の推移（総括表）

|           |       | 26年度  | 26年   | 27年   |       |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|           |       |       | 7～9月期 | 7～9月期 | 前年同期比 |
| グローバル出荷指数 |       | 98.3  | 99.4  | 98.8  | ▲ 0.6 |
| 国内出荷指数    |       | 91.0  | 92.3  | 92.8  | 0.5   |
|           | 国内向け  | 88.7  | 90.2  | 90.7  | 0.6   |
|           | 輸出向け  | 97.9  | 98.6  | 99.1  | 0.5   |
| 海外出荷指数    |       | 118.1 | 118.7 | 115.2 | ▲ 2.9 |
|           | 自国向け  | 116.2 | 114.9 | 114.7 | ▲ 0.2 |
|           | 日本向け  | 135.7 | 138.9 | 130.2 | ▲ 6.3 |
|           | 第三国向け | 108.7 | 109.7 | 106.1 | ▲ 3.3 |

## 電気機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年Ⅲ期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比▲0.6%低下。海外出荷指数は、同▲2.9%低下。国内出荷指数は、同0.5%上昇。海外出荷の寄与は同▲0.9%、国内出荷の寄与は同0.4%となった。



## 電気機械工業の出荷海外比率（品目ベース）、逆輸入比率、海外市場比率の推移

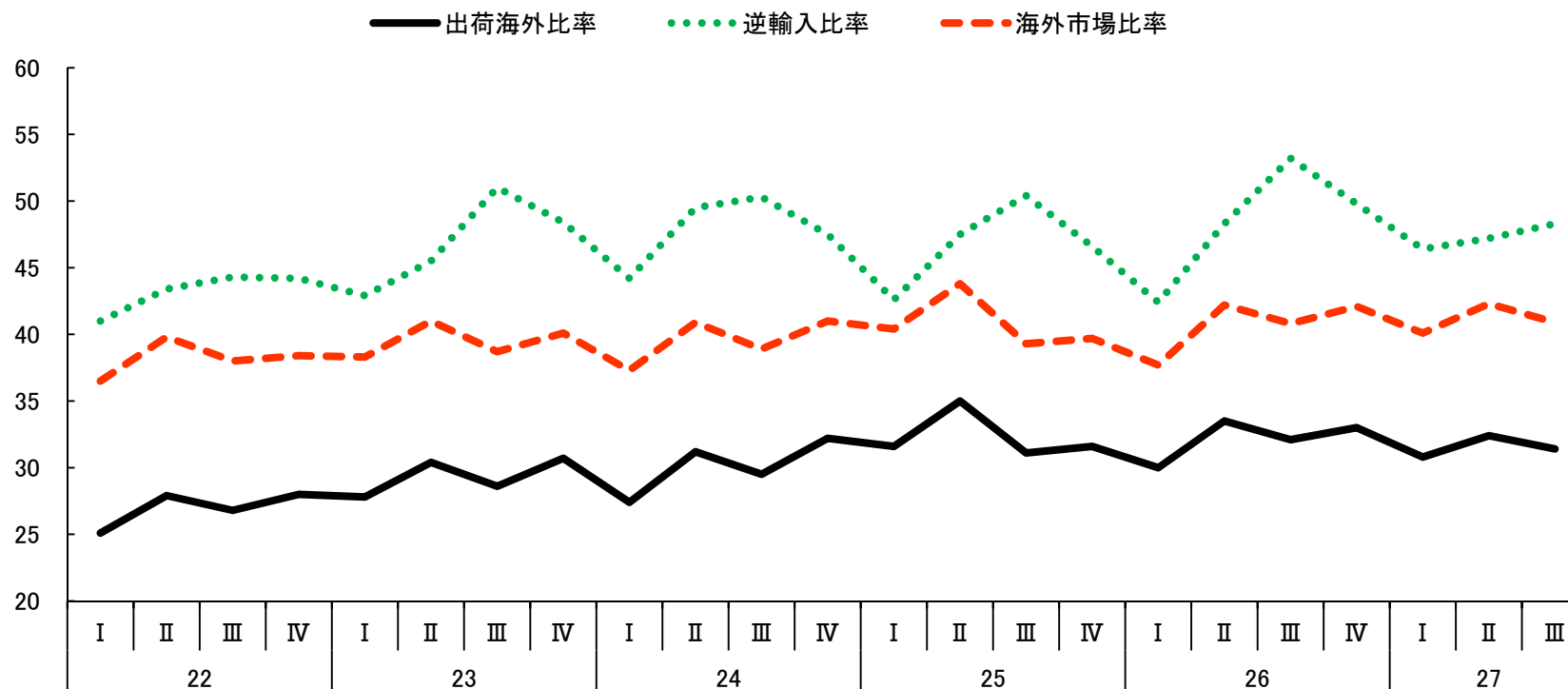
27年Ⅲ期の電気機械工業の出荷海外比率は31.4%（29.4%）となった。  
 27年Ⅲ期の海外市場比率は40.9%（41.0%）となった。  
 27年Ⅲ期の逆輸入比率は48.3%（24.5%）となった。

注1）（ ）内は製造業全体の比率。

注2）製造業出荷海外比率：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

海外市場比率：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

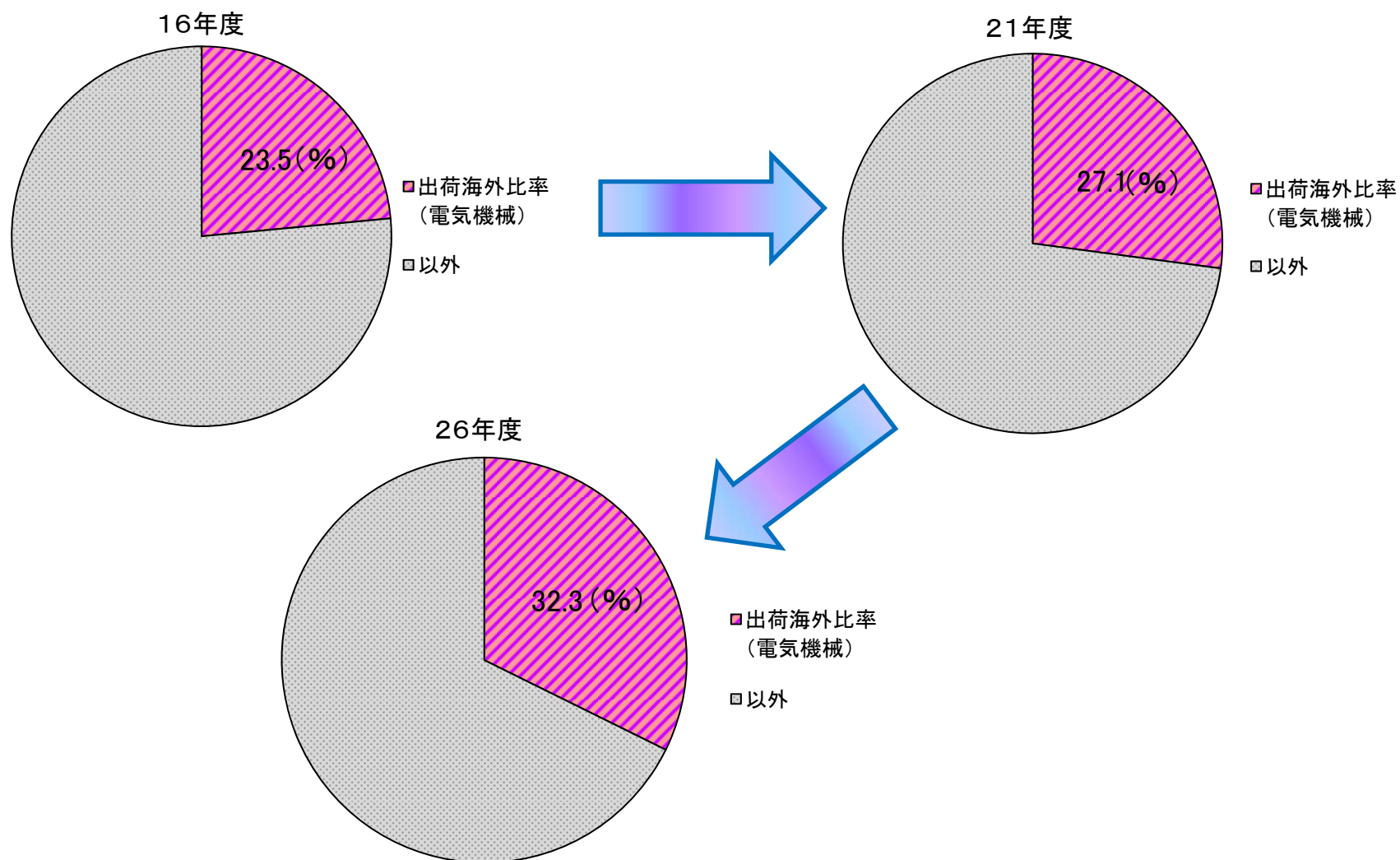


# 電気機械工業の長期比較（５年度おき）

|           |       | 16年度  | 21年度 | 26年度  |
|-----------|-------|-------|------|-------|
| グローバル出荷指数 |       | 87.5  | 87.6 | 98.3  |
| 国内出荷指数    |       | 91.6  | 87.3 | 91.0  |
|           | 国内向け  | 87.5  | 87.1 | 88.7  |
|           | 輸出向け  | 104.4 | 87.8 | 97.9  |
| 海外出荷指数    |       | 76.3  | 88.4 | 118.1 |
|           | 自国向け  | 81.6  | 89.6 | 116.2 |
|           | 日本向け  | 60.2  | 88.1 | 135.7 |
|           | 第三国向け | 80.5  | 87.0 | 108.7 |

## 電気機械工業の出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鋳工業の活動と日系現地法人の活動の比率

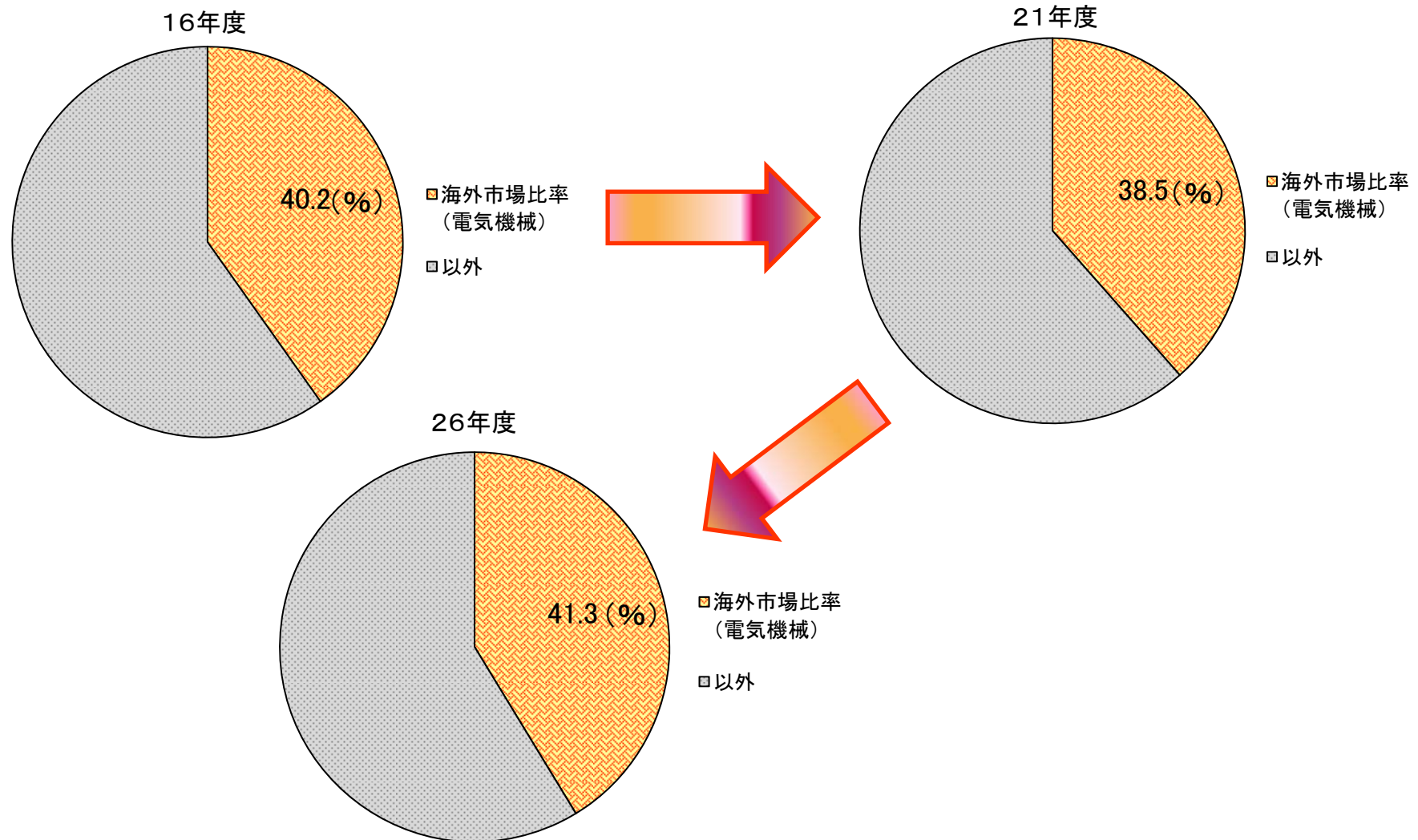
26年度の電気機械工業の出荷海外比率は32.3%で、過去最高となった。





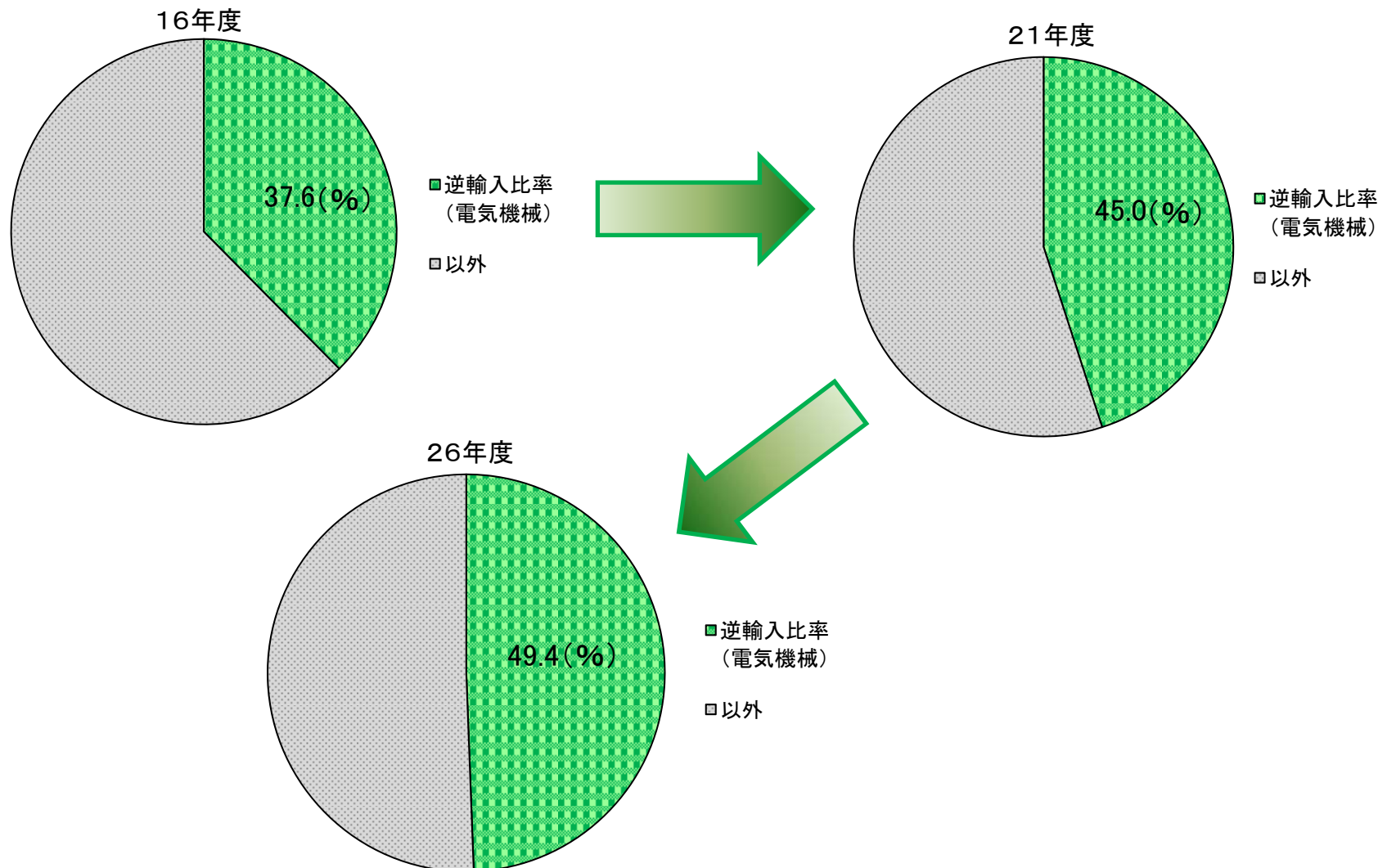
## 電気機械工業の海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

26年度の海外市場比率は41.3%で、過去最高となった。



## 電気機械工業の逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は49.4%で、過去最高となった。



# 各比率の比較表

単位: (%)

|        | 製造業全体 |          | 輸送機械工業 |          | 電気機械工業 |          |
|--------|-------|----------|--------|----------|--------|----------|
|        | 26年度  | 27年7~9月期 | 26年度   | 27年7~9月期 | 26年度   | 27年7~9月期 |
| 出荷海外比率 | 28.7  | 29.4     | 46.5   | 48.1     | 32.3   | 31.4     |
| 海外市場比率 | 40.5  | 41.0     | 58.8   | 59.7     | 41.3   | 40.9     |
| 逆輸入比率  | 25.5  | 24.5     | 64.1   | 65.0     | 49.4   | 48.3     |

## 注意点

---

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることなどに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析」や「ミニ経済分析」等の方法で過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。

# 鋁工業指数 参考資料

## (平成28年1月速報)

平成28年2月29日  
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

# 平成28年1月(速報)各指数の状況

## 生産・出荷・在庫・在庫率指数

| 月次         | 生 産                                                                 | 出 荷                                                                   | 在 庫                                                                                      | 在 庫 率                                                              |
|------------|---------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 季調済指数      | 99.8                                                                | 97.9                                                                  | 112.0                                                                                    | 113.6                                                              |
| 前月比        | 3.7%                                                                | 3.4%                                                                  | ▲ 0.3%                                                                                   | ▲ 2.1%                                                             |
| 指数水準       | H27.1 102.1以来<br>I H20.2 117.3<br>II H20.1 117.0<br>III H20.3 116.2 | H27.10 98.8以来<br>I H20.1,2 118.2<br>II H20.3 118.1<br>III H20.5 116.4 | H27.11 111.9以来<br>①H23.3 97.7<br>②H22.8 98.3<br>③H21.12,H22.9 99.1                       | H27.10 112.0以来<br>①H20.2 94.6<br>②H20.4 95.9<br>③H20.5 97.0        |
| 前月比の動き     | 3か月ぶり+<br>(H27.10以来)                                                | 3か月ぶり+<br>(H27.10以来)                                                  | 3か月ぶり▲<br>(H27.10以来)                                                                     | 3か月ぶり▲<br>(H27.10以来)                                               |
| 前月比幅       | H27.1 4.1%以来<br>I H23.5 6.8%<br>II H21.4 4.4%<br>III H23.6 4.2%     | H27.1 5.5%以来<br>I H23.6 8.0%<br>II H23.5 5.6%<br>III H27.1 5.5%       | H27.10 ▲1.9%以来<br>①H23.3 ▲5.8%<br>②H21.2 ▲3.9%<br>③H21.3 ▲3.1%                           | H27.10 ▲3.0%以来<br>①H23.6 ▲11.7%<br>②H21.6 ▲6.7%<br>③H21.3 ▲6.0%    |
| 前年同月比(原指数) | ▲ 3.8%                                                              | ▲ 5.9%                                                                | 0.2%                                                                                     | 4.2%                                                               |
| 前年同月比の動き   | 2か月連続▲<br>(H27.12～当月)                                               | 2か月連続▲<br>(H27.12～当月)                                                 | 3か月ぶり+<br>(H27.10以来)                                                                     | 2か月連続+<br>(H27.12～当月)                                              |
| 前年同月比幅     | H27.5 ▲3.9%以来<br>①H21.2 ▲37.2%<br>②H21.3 ▲32.7%<br>③H21.4 ▲30.0%    | H25.2 ▲8.6%以来<br>①H21.2 ▲36.1%<br>②H21.3 ▲32.1%<br>③H21.1 ▲30.9%      | H27.10 0.2%以来<br>(超) H27.9 2.1%以来<br>I H24.3, 4 12.1%<br>II H23.8 9.0%<br>III H23.9 8.1% | H27.5 6.4%以来<br>I H21.2 64.6%<br>II H21.1 54.8%<br>III H21.3 47.9% |

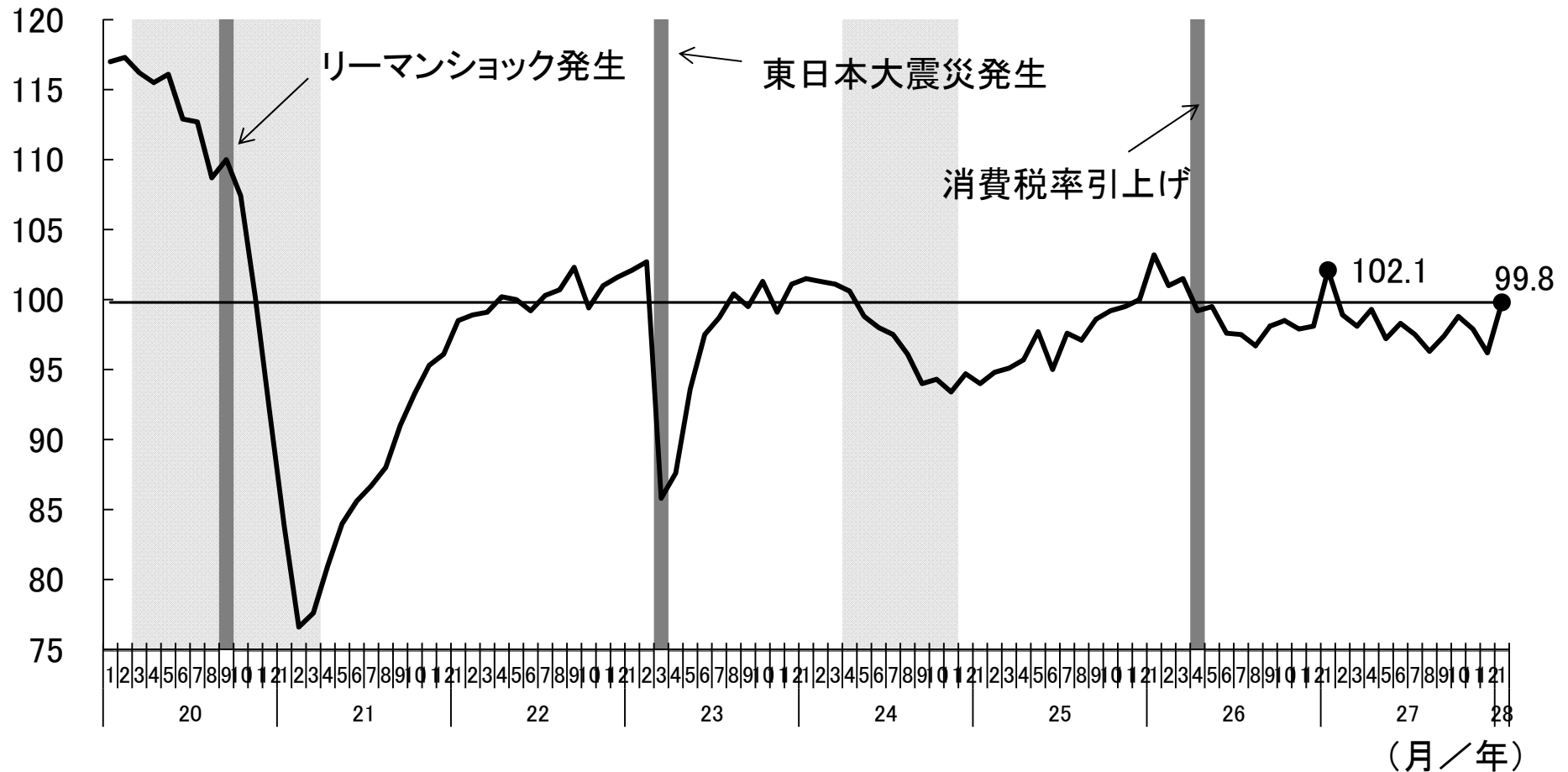
1) ▲はマイナス

2) I～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

## 鉱工業生産指数の動向

- 平成28年1月の生産指数は99.8(前月比3.7%)と3か月ぶりの上昇。
- 平成27年1月の102.1以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. 薄色シャドー部分は景気後退局面。

# 平成28年1月 「生産は一進一退」

## 基調判断の推移

- ・平成25年9月～26年3月  
「生産は持ち直しの動き」
- ・平成26年4月～5月  
「生産は横ばい傾向」
- ・平成26年6月～8月  
「生産は弱含み」
- ・平成26年9月～11月  
「生産は一進一退」
- ・平成26年12月～平成27年4月  
「生産は緩やかな持ち直しの動き」
- ・平成27年5月～7月  
「生産は一進一退」
- ・平成27年8月  
「生産は弱含み」
- ・平成27年9月～  
「生産は一進一退」

## 鉱工業生産指数

### 四半期ベース

(平成22年=100、季節調整済)

|           | 指数     | 前期比<br>(%) |
|-----------|--------|------------|
| 平成26年 IV期 | 98.2   | 0.8        |
| 平成27年 I期  | 99.7   | 1.5        |
| II期       | 98.3   | ▲ 1.4      |
| III期      | 97.1   | ▲ 1.2      |
| IV期       | 97.6   | 0.5        |
| 平成28年 I期  | (97.3) | (▲0.3)     |

### 月次(3か月移動平均値)ベース

(平成22年=100、季節調整済)

|          | 指数     | 前月比<br>(%) |
|----------|--------|------------|
| 平成26年 2月 | 101.9  | 0.5        |
| 3月       | 100.6  | ▲ 1.3      |
| 4月       | 100.1  | ▲ 0.5      |
| 5月       | 98.8   | ▲ 1.3      |
| 6月       | 98.2   | ▲ 0.6      |
| 7月       | 97.3   | ▲ 0.9      |
| 8月       | 97.4   | 0.1        |
| 9月       | 97.8   | 0.4        |
| 10月      | 98.2   | 0.4        |
| 11月      | 98.2   | 0.0        |
| 12月      | 99.4   | 1.2        |
| 平成27年 1月 | 99.7   | 0.3        |
| 2月       | 99.7   | 0.0        |
| 3月       | 98.8   | ▲ 0.9      |
| 4月       | 98.2   | ▲ 0.6      |
| 5月       | 98.3   | 0.1        |
| 6月       | 97.7   | ▲ 0.6      |
| 7月       | 97.4   | ▲ 0.3      |
| 8月       | 97.1   | ▲ 0.3      |
| 9月       | 97.5   | 0.4        |
| 10月      | 98.0   | 0.5        |
| 11月      | 97.6   | ▲ 0.4      |
| 12月      | 98.0   | 0.4        |
| 平成28年 1月 | (96.9) | (▲1.1)     |
| 2月       | (97.3) | (0.4)      |

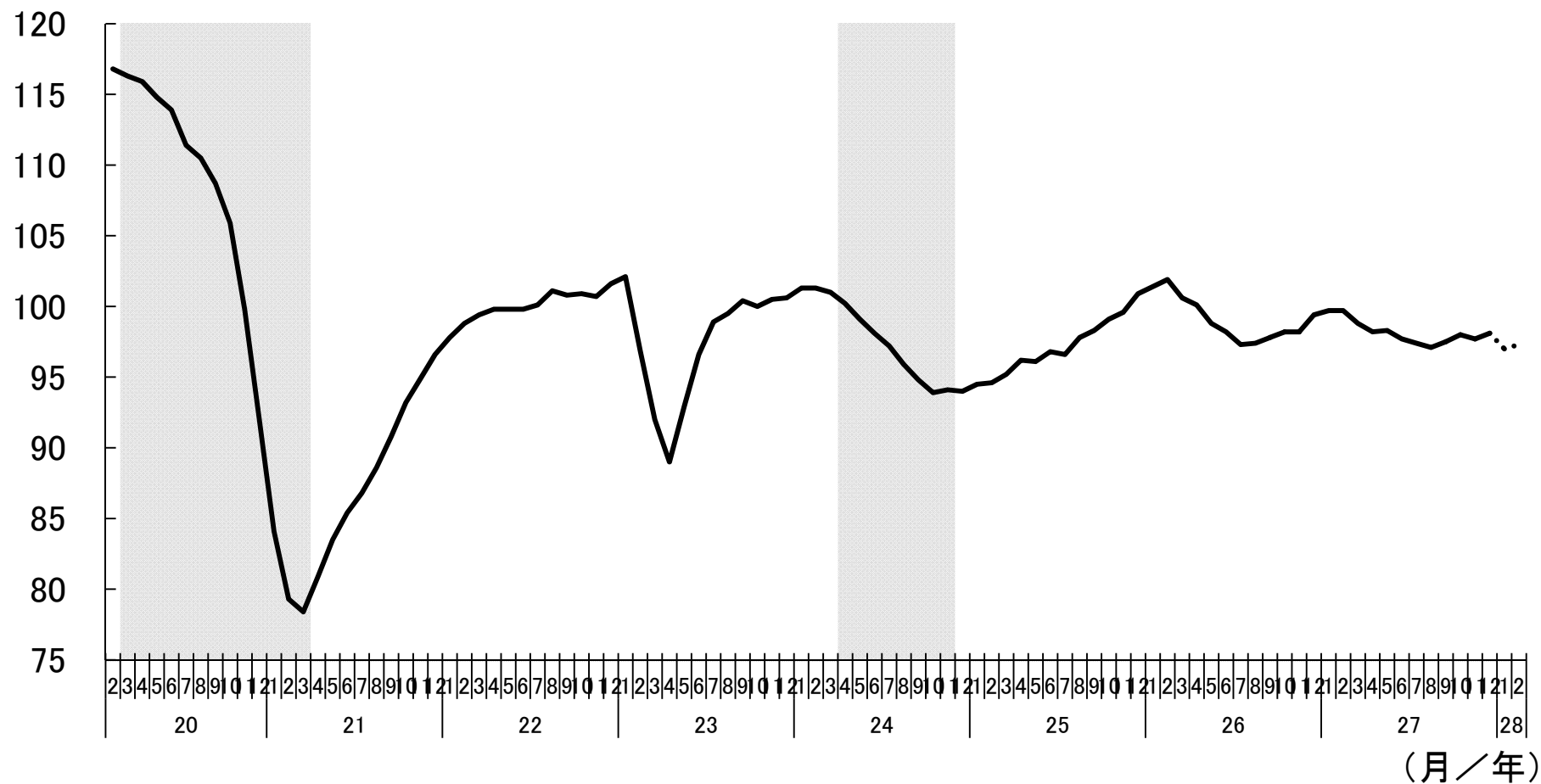
(注)

上記の平成28年 I 期の( )及び右表の平成28年1月、2月の( )内の数字は、製造工業生産予測指数の伸び率をそのまま鉱工業生産指数の最新月に適用して、機械的に計算したものである。製造工業生産予測指数は、鉱工業指数の対象のうち一部の企業に対して、今後の生産計画を調査したもの。



## 参考：鉱工業生産指数(3か月移動平均値)の動向

(22年=100、季節調整済)



(注) 薄色シャドー部分は景気後退局面。

# 鋁工業生産を大きく動かした品目

## 業種別

|                                                |       | 業種・品目名          | 前月比              | 寄与率              |
|------------------------------------------------|-------|-----------------|------------------|------------------|
| ○ 鋁工業生産を上昇方向へ<br>引っ張った3業種の中で<br>上昇への影響度が大きい2品目 | 1位の業種 | はん用・生産用・業務用機械工業 | 7.3%             | 27.6%            |
|                                                | 品目    | 金型<br>土木建設機械    | 36.6%<br>9.8%    | 5.4%<br>4.1%     |
|                                                | 2位の業種 | 輸送機械工業          | 2.9%             | 14.9%            |
|                                                | 品目    | 乗用車<br>自動車部品    | 4.8%<br>4.0%     | 9.8%<br>7.2%     |
|                                                | 3位の業種 | 電子部品・デバイス工業     | 6.3%             | 14.1%            |
|                                                | 品目    | 集積回路<br>半導体素子   | 18.7%<br>5.7%    | 14.4%<br>0.9%    |
| ○ 鋁工業生産を低下方向へ<br>引っ張った3業種の中で<br>低下への影響度が大きい2品目 | 1位の業種 | 化学工業(除. 医薬品)    | ▲ 0.3%           | ▲ 0.8%           |
|                                                | 品目    | 化粧品<br>有機薬品     | ▲ 4.2%<br>▲ 3.3% | ▲ 3.2%<br>▲ 1.0% |
|                                                | 2位の業種 | 石油・石炭製品工業       | ▲ 1.2%           | ▲ 0.5%           |
|                                                | 品目    | 石油製品            | ▲ 1.2%           | ▲ 0.5%           |
|                                                | 3位の業種 |                 |                  |                  |
|                                                | 品目    |                 |                  |                  |

**寄与率:** 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い  
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

※ **業種別** **全体** 内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した  
分類によるもの。

## 全体

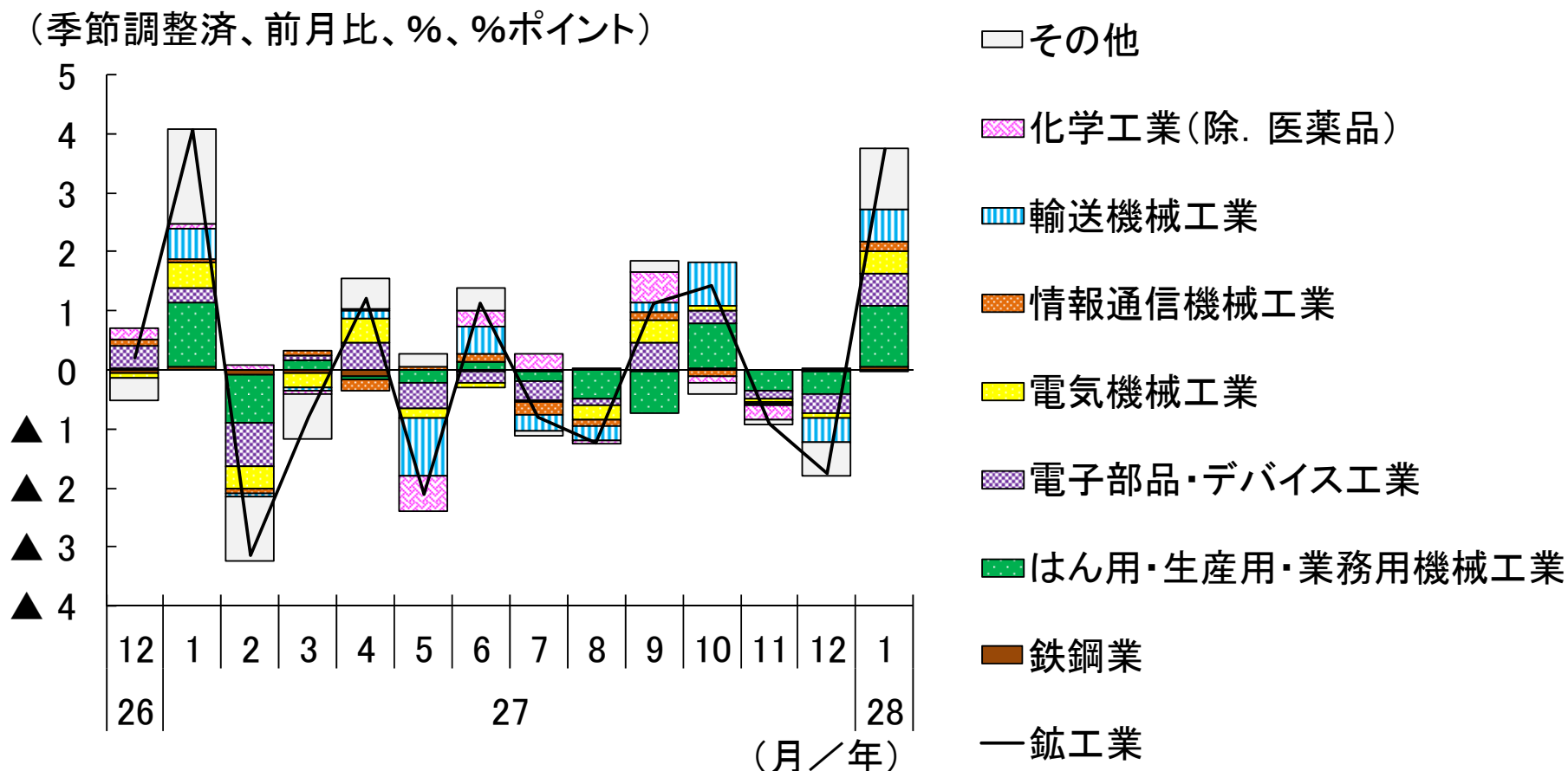
|                                    |    | 品目名   | 前月比     | 寄与率    |
|------------------------------------|----|-------|---------|--------|
| ○ 鉱工業生産を <b>上昇</b> 方向<br>に引っ張った3品目 | 1位 | 集積回路  | 18.7%   | 14.4%  |
|                                    | 2位 | 乗用車   | 4.8%    | 9.8%   |
|                                    | 3位 | 自動車部品 | 4.0%    | 7.2%   |
| ○ 鉱工業生産を <b>低下</b> 方向<br>に引っ張った3品目 | 1位 | 化粧品   | ▲ 4.2%  | ▲ 3.2% |
|                                    | 2位 | 運搬機械  | ▲ 13.7% | ▲ 1.8% |
|                                    | 3位 | 電子計算機 | ▲ 6.0%  | ▲ 1.8% |

## 財別(=用途別)

|        | 解説                            | 品目名             | 前月比    | 寄与率   |
|--------|-------------------------------|-----------------|--------|-------|
| 資本財    | クレーンや金属工作機械など<br>設備投資に向けられる製品 | 資本財(除. 輸送機械)    | 7.2%   | 29.4% |
|        |                               | 半導体製造装置         | 10.2%  | 3.2%  |
|        |                               | 反应用機器           | 187.1% | 2.9%  |
| 生産財    | 原材料として投入される製品                 | 生産財             | 2.0%   | 26.7% |
|        |                               | モス型半導体集積回路(メモリ) | 29.2%  | 10.3% |
|        |                               | モス型半導体集積回路(CCD) | 32.5%  | 3.4%  |
| 耐久消費財  | テレビや電気冷蔵庫など<br>家計で購入される製品     | 耐久消費財           | 5.6%   | 15.6% |
|        |                               | 普通乗用車           | 5.5%   | 7.4%  |
|        |                               | カメラ用交換レンズ       | 37.7%  | 2.4%  |
| 建設財    | 鉄骨やセメントなど<br>建設投資に向けられる製品     | 建設財             | 4.8%   | 7.2%  |
|        |                               | 橋りょう            | 57.8%  | 5.9%  |
|        |                               | 木造住宅用アルミニウムサッシ  | 8.5%   | 0.5%  |
| 非耐久消費財 | 食料品や衣料品など<br>家計で購入される製品       | 非耐久消費財          | 0.7%   | 2.6%  |
|        |                               | 合成洗剤            | 15.6%  | 2.8%  |
|        |                               | 美容液             | 15.6%  | 1.5%  |

## 鋳工業生産への業種別寄与度分解

- 平成28年1月の生産指数(季節調整済)は、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前月比3.7%の上昇。

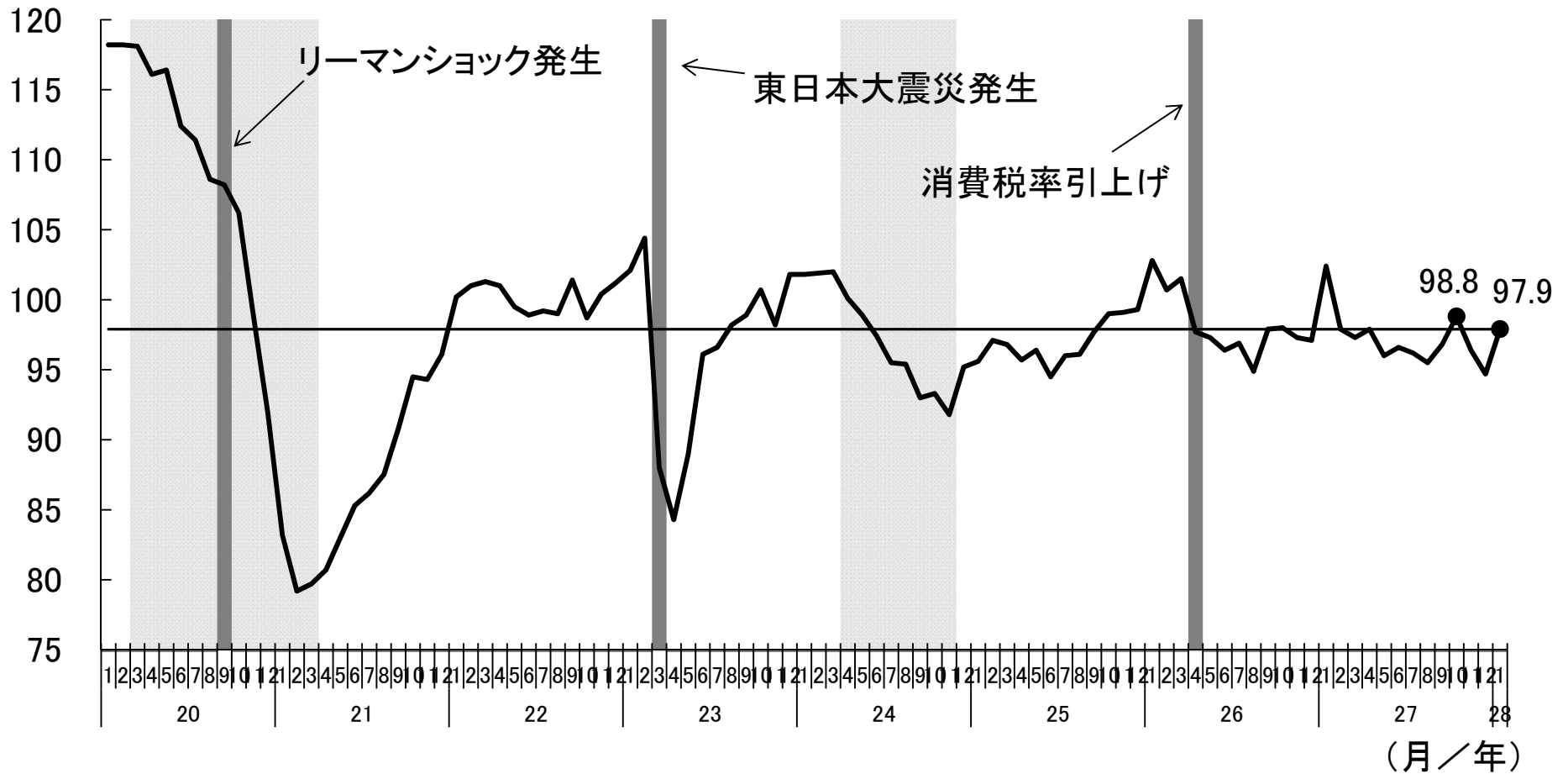


注:その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋳業が含まれる。

## 鉱工業出荷指数の動向

- 平成28年1月の出荷指数は97.9(前月比3.4%)と3か月ぶりの上昇。
- 平成27年10月の98.8以来の指数水準。

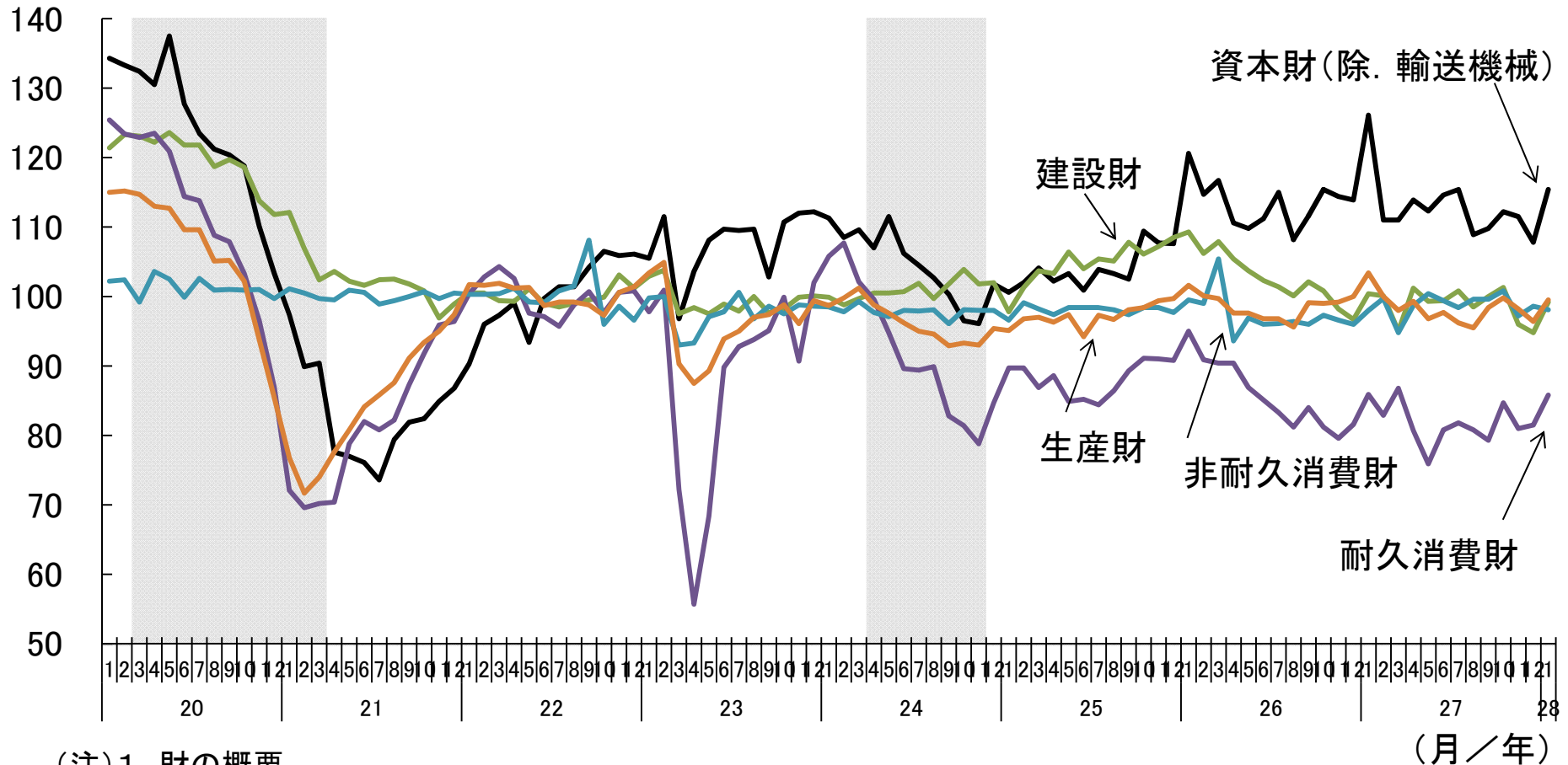
(22年=100、季節調整済)



(注)薄色シャド一部分は景気後退局面。

# 財別出荷指数の動向

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 財の概要

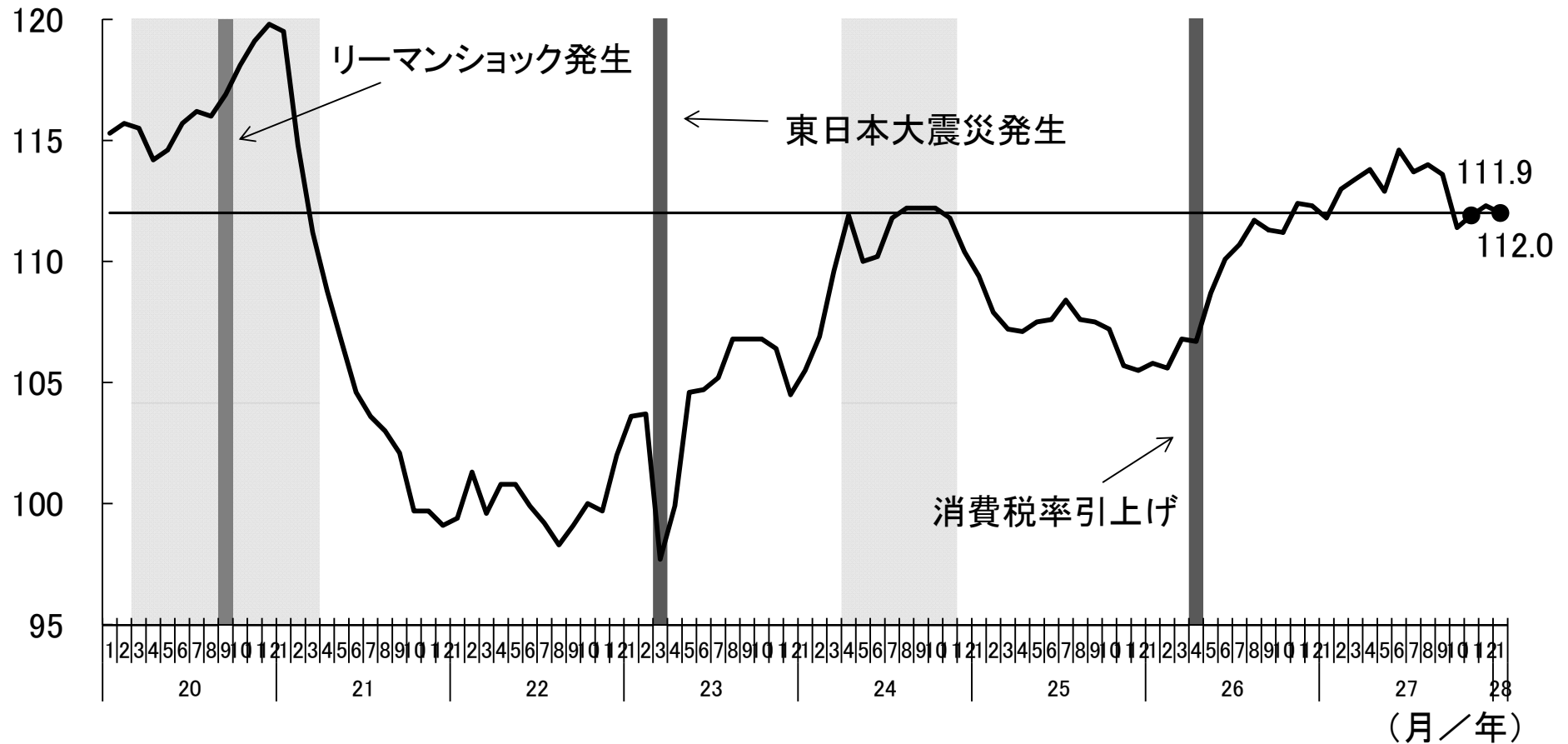
- ・資本財(除. 輸送機械): クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品
- ・建設財: 鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品
- ・耐久消費財: テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品
- ・非耐久消費財: 食料品や衣料品など家計で購入される製品
- ・生産財: 原材料として投入される製品

2. 薄色シャドー部分は景気後退局面。

## 鉱工業在庫指数の動向

- 平成28年1月の在庫指数は112.0(前月比▲0.3%)と3か月ぶりの低下。
- 平成27年11月の111.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

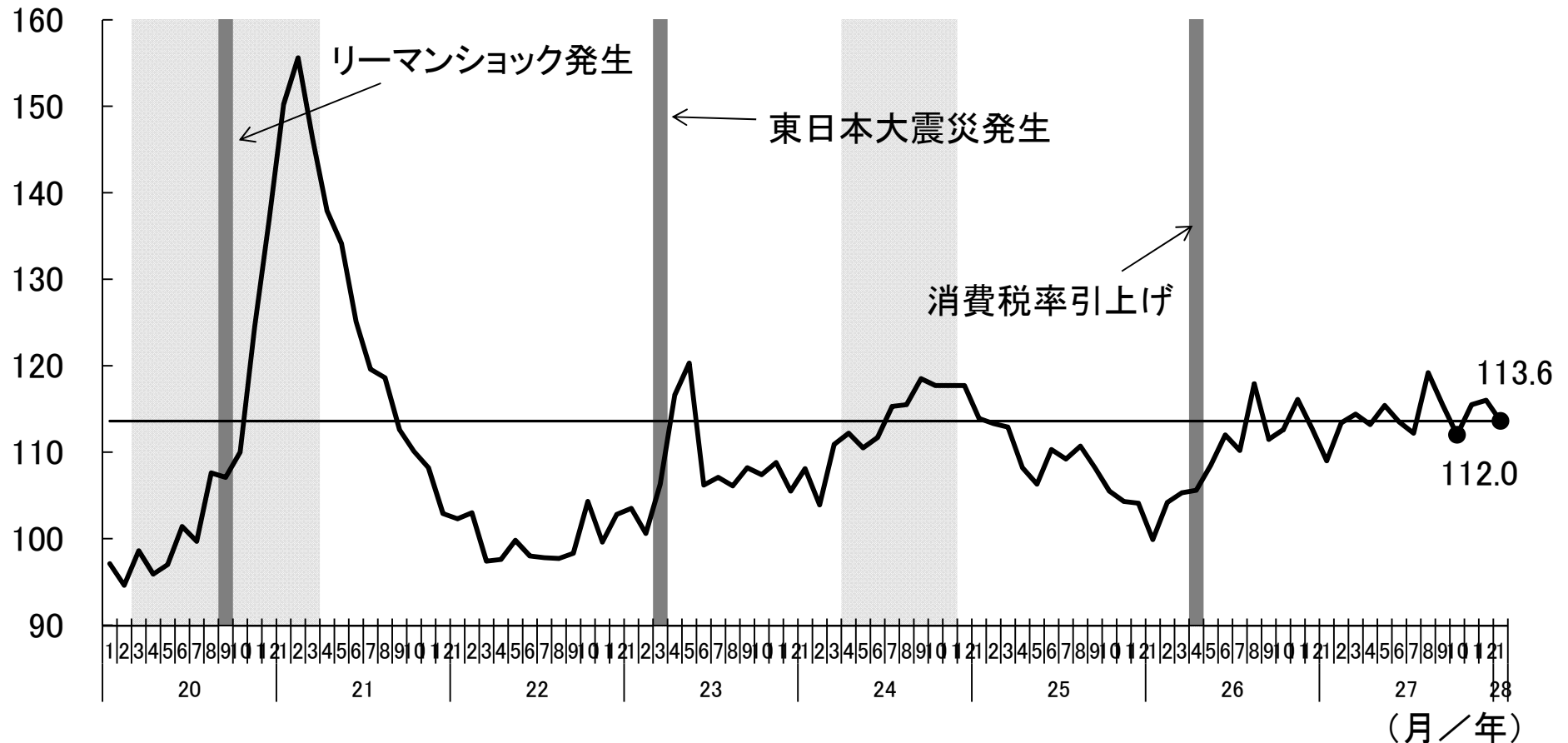


(注) 薄色シャドー部分は景気後退局面。

## 鉱工業在庫率指数の動向

- 平成28年1月の在庫率指数は113.6(前月比▲2.1%)と3か月ぶりの低下。
- 平成27年10月の112.0以来の指数水準。

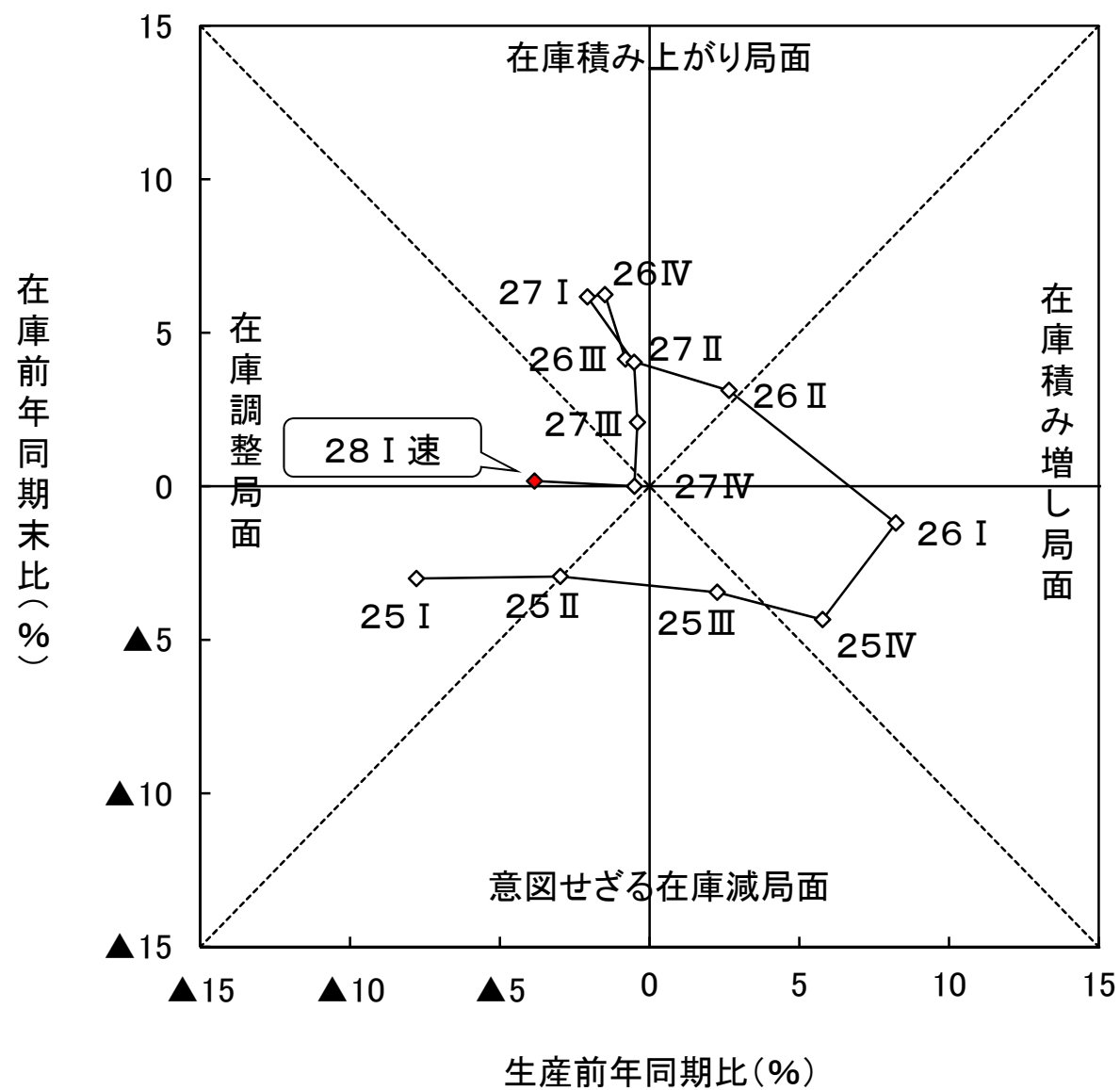
(22年=100、季節調整済)



(注)薄色シャドー部分は景気後退局面。



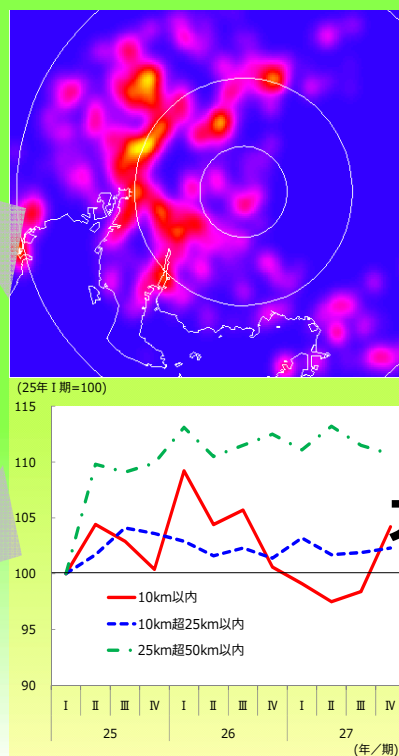
# 鉱工業の在庫循環図



(注)「28 I 速」は1月値を使用。

# 産業集積の活動を可視化する ～愛知県西三河周辺を例として～

—地域別生産指数から地理空間別生産指数へ—



平成28年3月7日予定  
大臣官房調査統計グループ  
経済解析室

# 目的

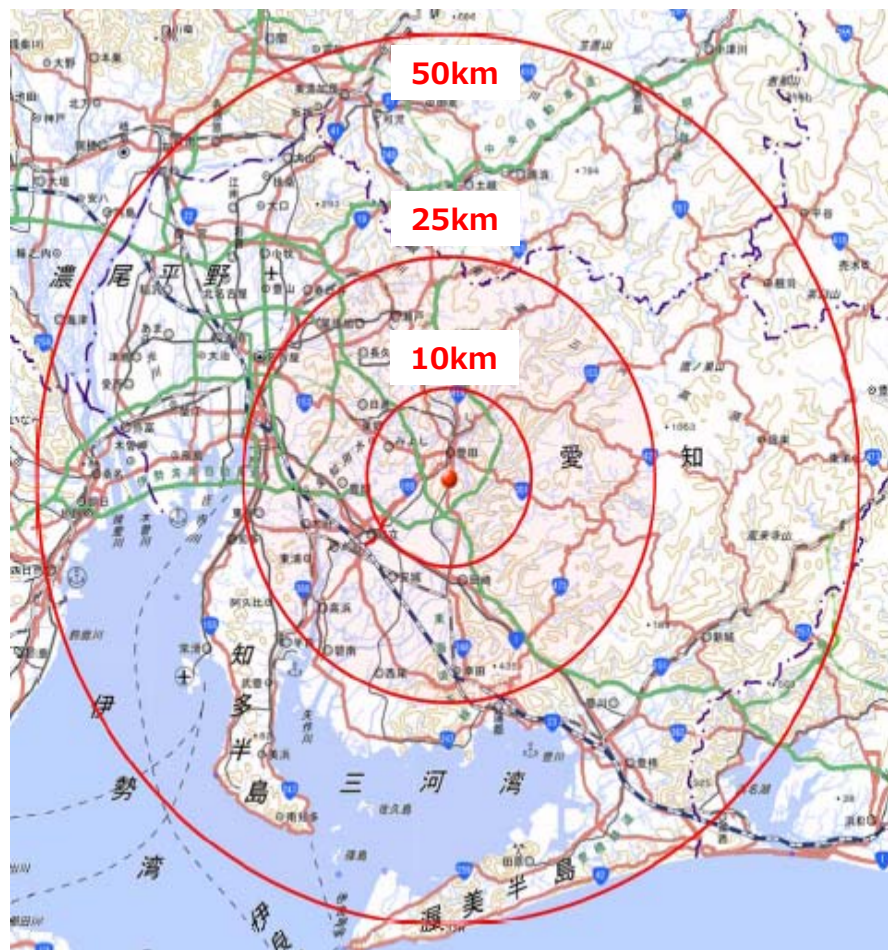
経済産業省生産動態統計の調査票情報及び事業所所在地の緯度経度情報を用いて、産業集積（本分析では愛知県西三河周辺を対象地域とした）の活動の可視化を試みる。具体的には以下のとおり。

- ①対象地域について、中心からの距離ごとにIIP（地理空間別IIP）を作成し、特徴をみる（産業集積の活動を数値で捉える）。
- ②対象地域について、生産活動が活発な地域を地図上にヒートマップで表すことで特徴をみる（産業集積の活動を画像で捉える）。

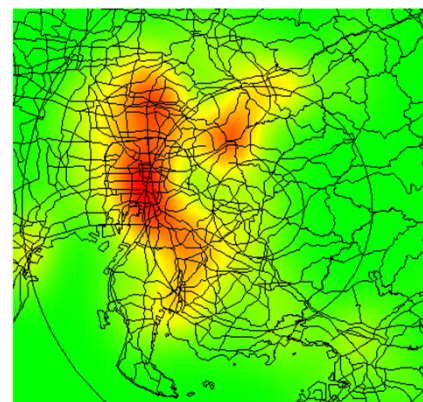
# 対象地域について：愛知県西三河周辺の事業所分布

- 自動車関連産業の集積に着目するため、トヨタ自動車本社所在地を中心点とする半径50km以内地域（以下、「愛知県西三河周辺」という）を分析の対象地域とした。
- 対象事業所の分布をみると、中心から西側に広く分布。中心からの距離別分布をみると30km付近に最も多く分布。

## 分析における愛知県西三河周辺



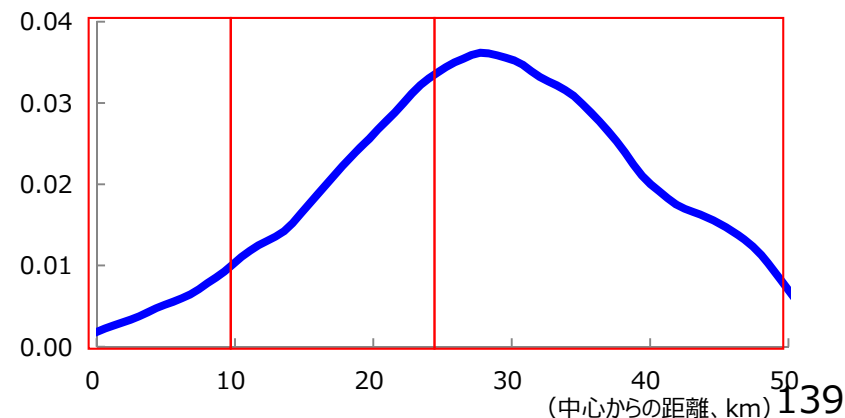
## 事業所の地理的分布



生産動態統計調査の対象事業所の地理情報を基に2次元カーネル密度推定を行い、ヒートマップイメージにしたもの。  
赤くなるほど工場の密集度が高いことを示している。（以下同様。）

## 中心からの距離ごとにみた事業所数分布

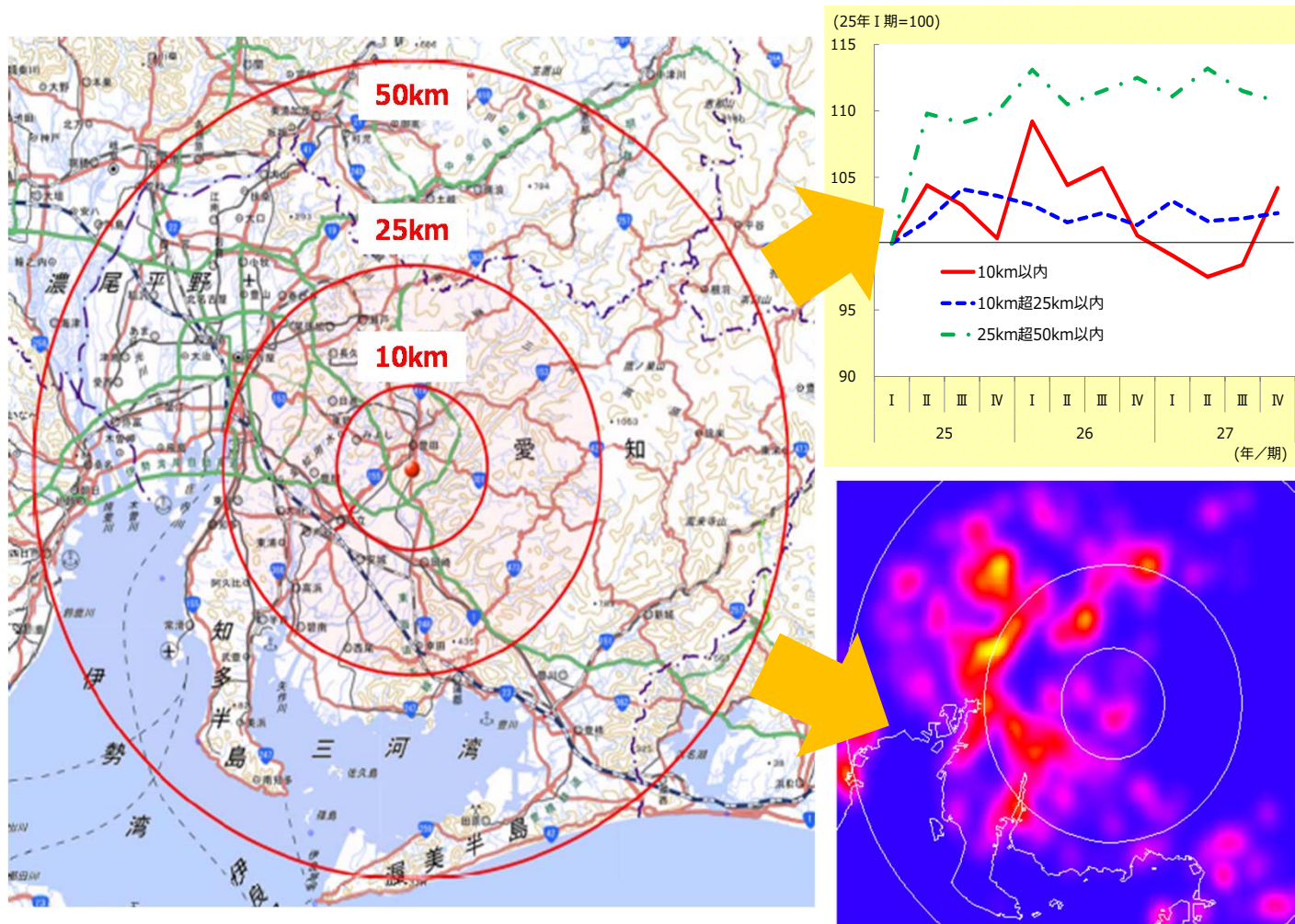
（カーネル密度、事業所数）





# 産業集積の活動を可視化する

- 産業集積の活動を数値と画像により可視化する。産業集積の活動を**数値で捉える**とは、**中心からの距離ごとにIIP（地理空間IIP）を作成し、地域の特徴をみる**ことをいう。また、産業集積の活動を**画像で捉える**とは、**生産活動が活発な地域を地図上にヒートマップで表す**ことで**特徴をみる**ことをいう。



活動を**数値で捉える**



中心からの距離ごとにIIP（地理空間別IIP）を作成し、地域の特徴をみる。

活動を**画像で捉える**



生産活動が活発な地域を地図上にヒートマップで表すことで特徴をみる。